

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岡山県

市区町村名 ページ

岡山市	2	勝央町	42			
倉敷市	4	奈義町	44			
津山市	6	久米南町	46			
玉野市	8	美咲町	48			
笠岡市	10	吉備中央町	50			
井原市	12					
総社市	14					
高梁市	16					
新見市	18					
備前市	20					
瀬戸内市	22					
赤磐市	24					
真庭市	26					
美作市	28					
浅口市	30					
和気町	32					
早島町	34					
里庄町	36					
矢掛町	38					
新庄村	40					

平成29年度 財務書類に関する情報①

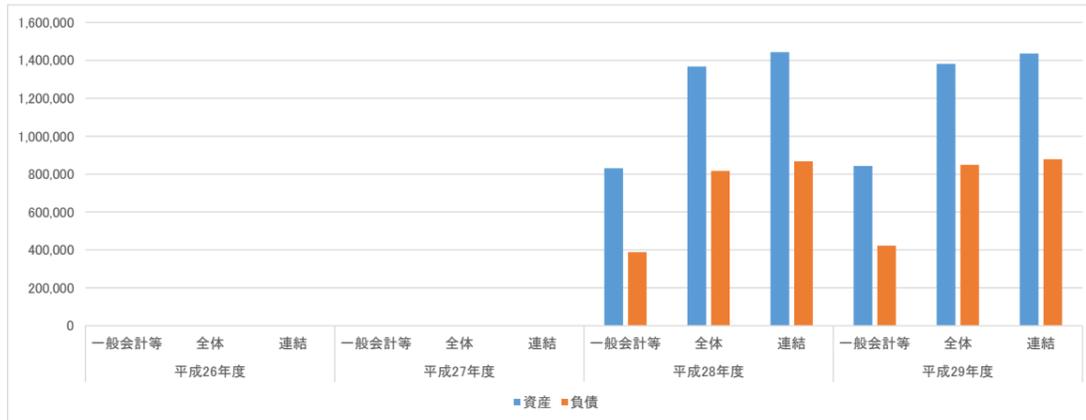
団体名 岡山県岡山市
 団体コード 331007

人口	709,188 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,840 人
面積	789.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	193,596,215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	18.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

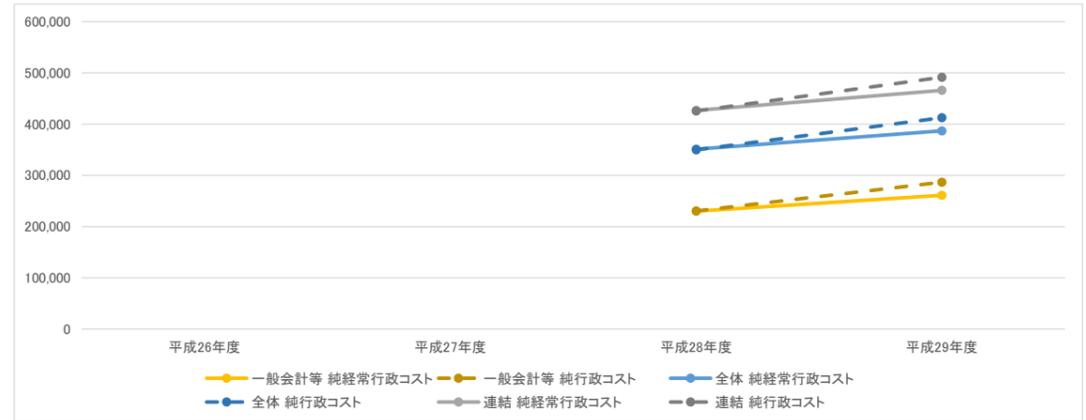
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			830,579	842,856
	負債			388,291	422,737
全体	資産			1,367,808	1,381,578
	負債			816,405	848,565
連結	資産			1,443,270	1,436,244
	負債			866,902	878,162



分析:
 平成29年度の一般会計等においては、資産総額8,429億円(対前年度123億円増)、負債総額4,227億円(対前年度344億円増)で、資産に対する負債の割合は50.1%となります。
 平成29年度の全体会計においては、資産総額1兆3,816億円(対前年度138億円増)、負債総額8,486億円(対前年度322億円増)で、資産に対する負債の割合は61.4%となります。
 平成29年度の連結会計においては、資産総額1兆4,362億円(対前年度70億円減)、負債総額8,782億円(対前年度113億円増)で、資産に対する負債の割合は61.1%となります。
 負債総額の増加は、主に県費負担教職員の権限移譲に伴い退職手当引当金が増加したことなどによるものです。

2. 行政コストの状況

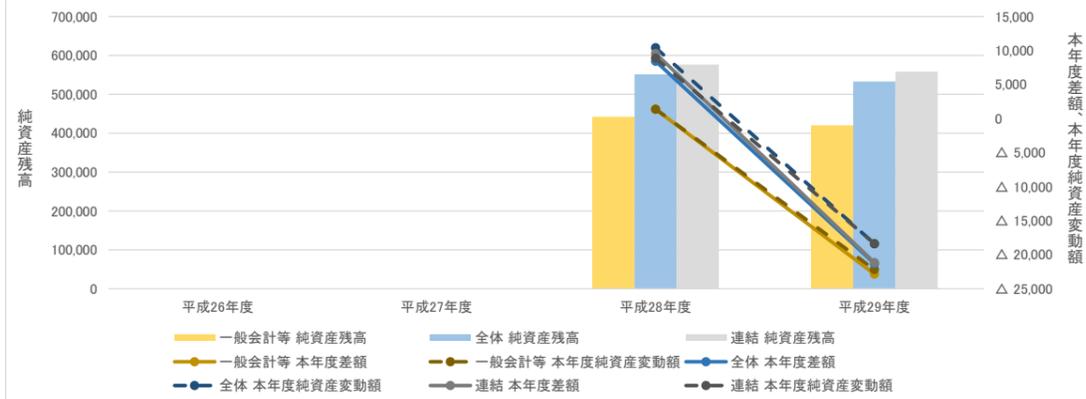
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			230,080	261,090
	純行政コスト			230,497	286,639
全体	純経常行政コスト			351,087	386,909
	純行政コスト			349,733	412,440
連結	純経常行政コスト			426,790	465,874
	純行政コスト			425,605	491,542



分析:
 一般会計等においては、純行政コストが2,866億円(うち経常費用2,721億円)で、前年度と比べ561億円の増となっています。全体会計においては、純行政コストが4,124億円(うち経常費用4,270億円)で、前年度と比べ627億円の増となっています。連結会計においては、純行政コストが4,915億円(うち経常費用5,287億円)で、前年度と比べ659億円の増となっています。一般会計等における純行政コストの増加の主な要因は、県費負担教職員の権限移譲などにより人件費が299億円の増となっているほか、同じく県費負担教職員権限移譲に伴い、退職手当引当金を臨時損失として計上したことによるものです。

3. 純資産変動の状況

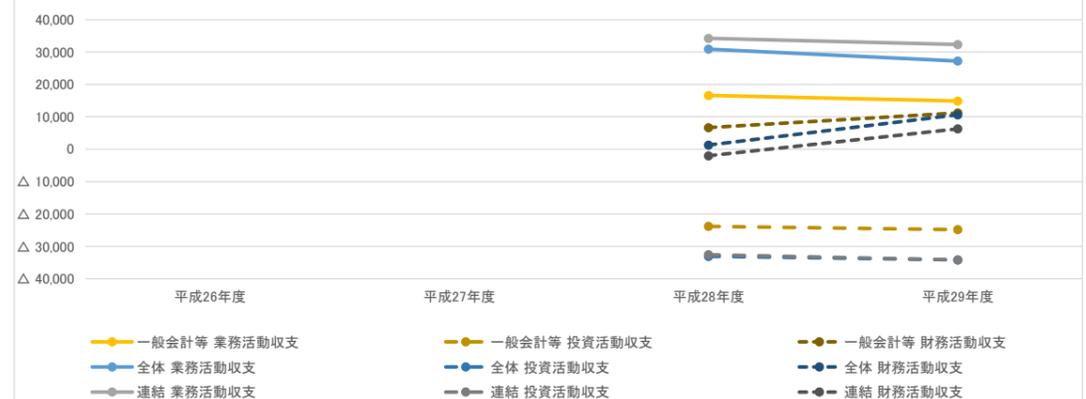
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,383	△2,829
	本年度純資産変動額			1,407	△22,168
	純資産残高			442,287	420,120
全体	本年度差額			8,449	△21,289
	本年度純資産変動額			10,430	△18,391
	純資産残高			551,404	533,013
連結	本年度差額			9,587	△21,150
	本年度純資産変動額			8,885	△18,350
	純資産残高			576,368	558,083



分析:
 一般会計等においては、県費負担教職員の権限移譲に伴う退職手当引当金の増などにより純行政コスト(2,866億円)が増加し、税収等の財源(2,638億円)を上回ったことから、平成29年度差額は228億円の減少となり、平成29年度純資産残高は4,201億円となっています。全体会計においても同様に、純行政コスト(4,124億円)が税収等の財源(3,911億円)を上回ったため、平成29年度差額は213億円の減少となり、平成29年度純資産残高は5,330億円となっています。連結会計は、純行政コスト4,915億円に対し、税収等の財源が4,704億円であったため、平成29年度差額は212億円の減少となったことなどにより、平成29年度純資産残高は5,581億円となっています。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			16,592	14,891
	投資活動収支			△23,826	△24,841
	財務活動収支			6,674	11,209
	現金及び現金同等物の増減			△10,560	△8,741
全体	業務活動収支			30,879	27,226
	投資活動収支			△33,085	△34,175
	財務活動収支			1,276	10,634
	現金及び現金同等物の増減			△1,930	△3,315
連結	業務活動収支			34,231	32,333
	投資活動収支			△32,591	△34,191
	財務活動収支			△2,011	6,275
	現金及び現金同等物の増減			△971	△4,683



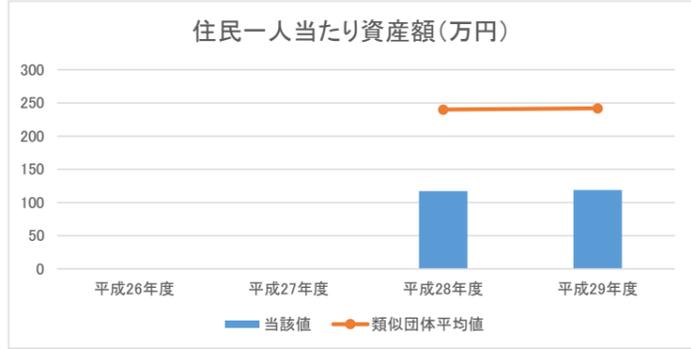
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、私立保育園等の運営費などの業務支出が増加したことなどにより149億円(対前年度17億円減)となりました。また、投資活動収支は、本庁舎整備事業の財源に充てるための庁舎整備基金に積み立てを行ったことなどにより△248億円(対前年度10億円減)、財務活動収支は、臨時財政対策債の発行の増加などにより、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったため112億円となり、本年度資金残高は前年度から13億円増加しました。全体会計においては、業務活動収支が272億円、投資活動収支が△342億円、財務活動収支が106億円となっており、本年度資金残高は前年度から36億円の増加となっています。連結会計においては、業務活動収支が323億円、投資活動収支が△342億円、財務活動収支が63億円となっており、本年度資金残高は前年度から44億円の増加となっています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

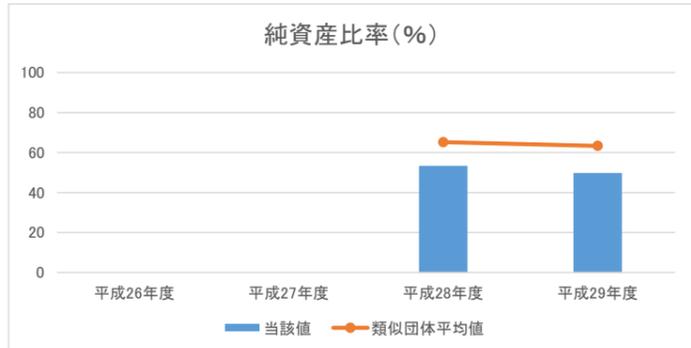
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			83,057,884	84,285,643
人口			708,652	709,188
当該値			117.2	118.8
類似団体平均値			240.0	241.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

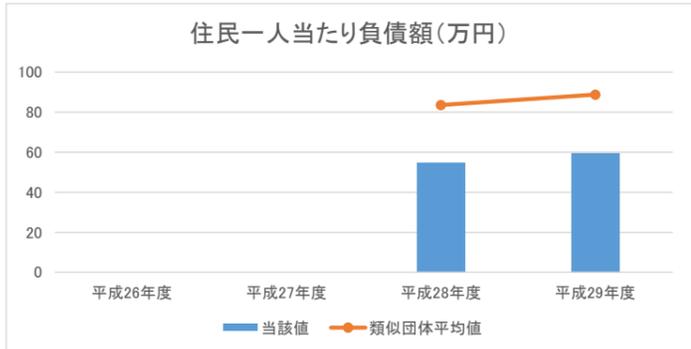
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			442,287	420,120
資産合計			830,579	842,856
当該値			53.3	49.8
類似団体平均値			65.2	63.3



4. 負債の状況

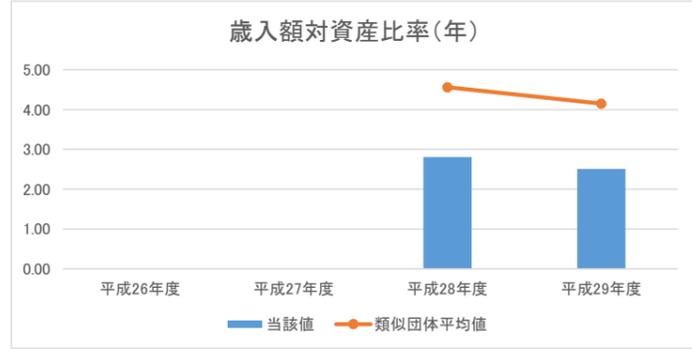
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			38,829,142	42,273,654
人口			708,652	709,188
当該値			54.8	59.6
類似団体平均値			83.6	88.8



②歳入額対資産比率(年)

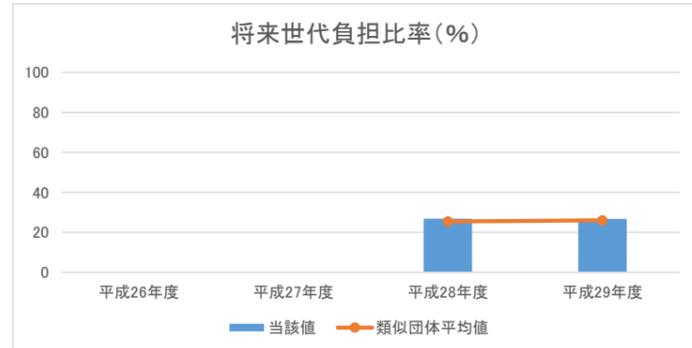
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			830,579	842,856
歳入総額			295,485	336,415
当該値			2.81	2.51
類似団体平均値			4.56	4.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			190,138	189,948
有形・無形固定資産合計			710,053	712,506
当該値			26.8	26.7
類似団体平均値			25.4	26.0

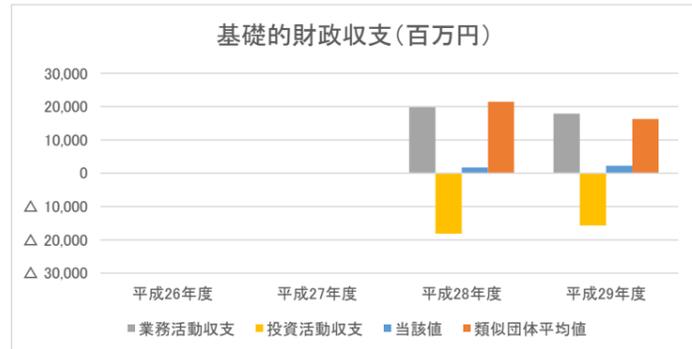
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			19,854	17,913
投資活動収支 ※2			△18,149	△15,702
当該値			1,705	2,211
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

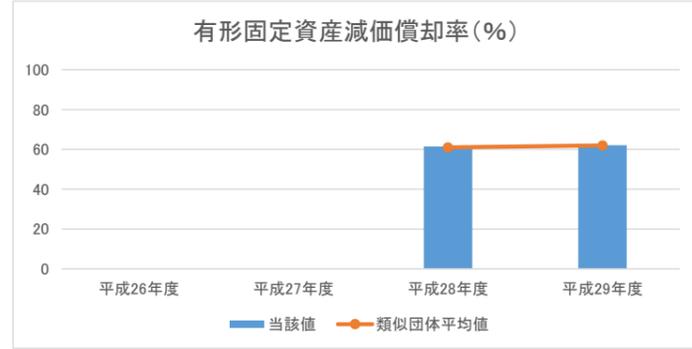
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			610,238	626,737
有形固定資産 ※1			992,563	1,009,092
当該値			61.5	62.1
類似団体平均値			61.0	62.0

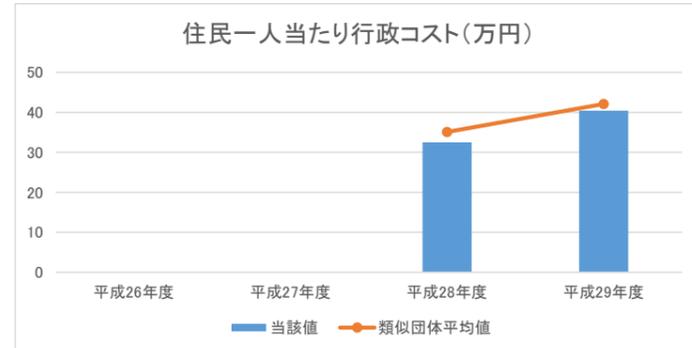
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

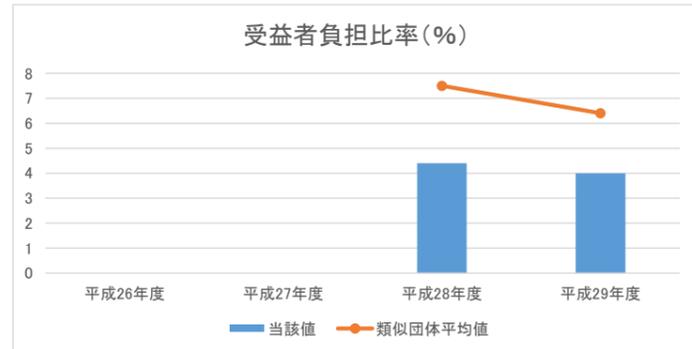
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			23,049,672	28,663,901
人口			708,652	709,188
当該値			32.5	40.4
類似団体平均値			35.1	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			10,640	10,949
経常費用			240,720	272,039
当該値			4.4	4.0
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(118.8万円)及び歳入額対資産比率(2.51年)は類似団体平均値に比べて下回っており、有形固定資産減価償却率(62.1%)は類似団体平均値と同程度になっています。
今後の公共施設等の老朽化に伴う対応として、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全や回収により長寿命化を進めるとともに、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に引き続き取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(49.8%)は類似団体平均値を下回り、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率(26.7%)は類似団体平均値と同程度になっています。
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用を努めつつ、将来の返済が財政を圧迫しないよう残高の着実な減少を図ってまいります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(40.4万円)は、主に県費負担教職員の権限移譲に伴い人件費が増加したことにより前年度から増加しましたが、類似団体平均値を下回っています。
しかし、社会保障関係経費の増や公共施設の老朽化対策などにより多額の経費を要するため、今後も行政コストは増加するものと考えられることから、引き続き行財政改革を進め、財政運営の健全性を確保していきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(59.6万円)は、県費負担教職員の権限移譲に伴う退職引当金の増、地方債の増により前年度から増加しましたが、類似団体平均値は下回っています。
地方債残高は臨時財政対策債の増などにより増加傾向にありますが、償還において100%交付税算入される地方債を除いた通常分で見ると前年比で92億円減少しています。(H28: 1,696億円、H29: 1,604億円)
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用を努めつつ、着実に元金を返済し、将来世代に負担を先送りしないよう図ります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(4.0%)は類似団体平均値を下回っています。
引き続き、使用料・手数料については定期的な見直しにより適切な料金設定に努めます。
また、経常経費についても事務事業チェックやスクラップ・アンドビルドなど不断の見直しによる経費削減に努めてまいります。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県倉敷市
 団体コード 332020

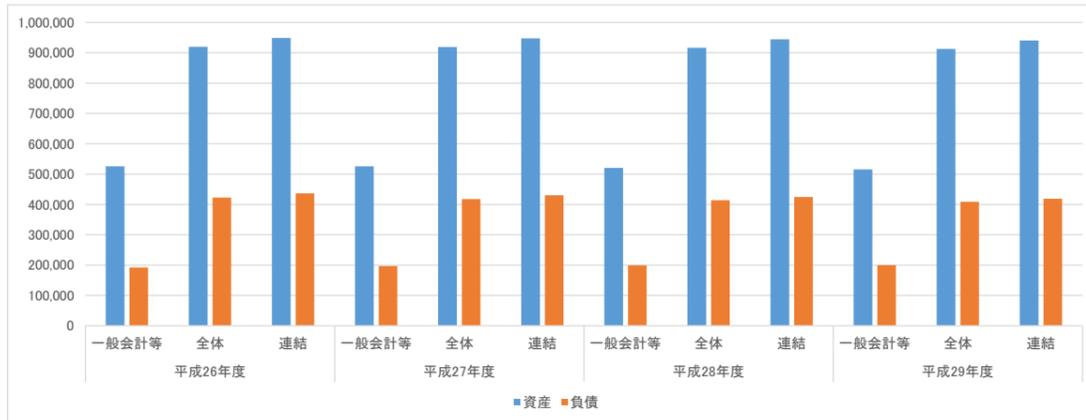
人口	483,901 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,863 人
面積	355.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	107,167,476 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	42.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	525,453	525,736	520,546	515,554
	負債	192,049	196,676	199,000	199,433
全体	資産	919,879	918,864	916,343	913,076
	負債	422,829	417,379	413,615	408,746
連結	資産	949,040	947,590	944,197	940,637
	負債	436,510	430,286	424,655	418,624

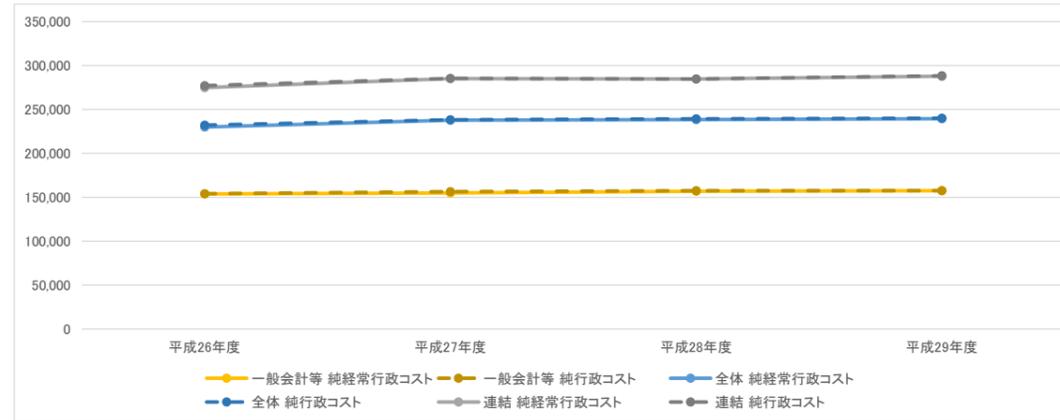


分析:
 資産は、一般会計等で50億円、全体で33億円、連結で36億円減少した。これは、今年度に整備した固定資産よりも、過去に取得した固定資産の減価償却費の方が大きいことが主な要因である。また、一般会計において、今後見込まれる清掃施設の更新などの施設の老朽化対策として、公共施設整備基金や清掃施設整備基金などの特定目的基金への積立を行ったこと、国民健康保険事業特別会計において国民健康事業財政調整基金への積立を行ったことなどから、基金が一般会計等で15億円(固定資産15億円)、全体で23億円(固定資産17億円・流動資産6億円)増加した。なお、全体で新病院の完成に伴い児島市民病院事業で事業用資産が40億円、物品が4億円増加したことから、事業用資産が36億円、物品が7億円増加した。
 負債は、全体で49億円、連結で60億円減少した。これは、児島市民病院事業で新病院建設の財源として地方債が45億円増加したものの、下水道事業で地方債が84億円、土地開発公社で借入金6億円減少したことが主な要因である。一方、一般会計等では、地方債が6億円減少したものの、退職手当引当金やネットワーク機器更新に伴うリース債務が増加したことなどにより、負債が4億円増加した。
 引き続き、倉敷市公共施設等総合管理計画や倉敷市行財政改革プラン2016等に従い、公共施設やインフラ施設についての個別方針や長寿寿命化

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	153,818	154,858	156,904	157,526
	純行政コスト	154,104	156,473	157,523	157,606
全体	純経常行政コスト	229,945	237,913	238,593	239,498
	純行政コスト	232,163	238,227	239,402	239,999
連結	純経常行政コスト	274,903	285,130	284,638	287,877
	純行政コスト	277,149	285,460	284,834	288,363

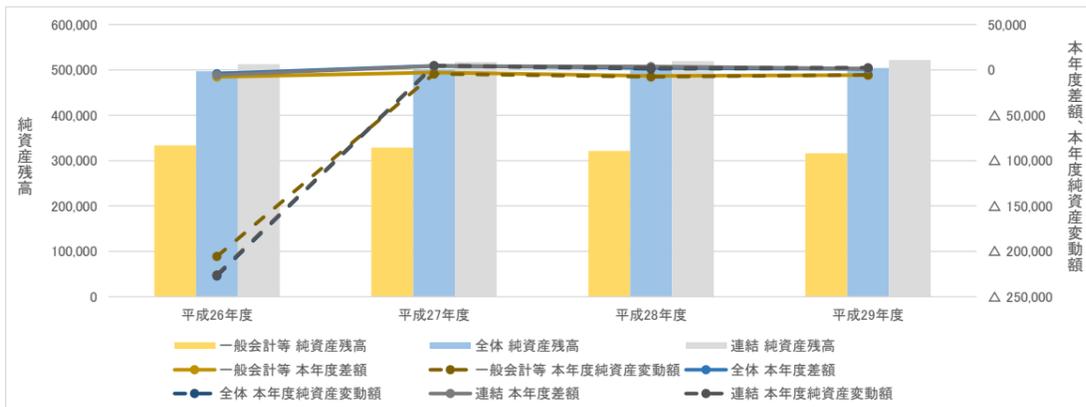


分析:
 純経常行政コスト、純行政コスト共に上昇している。要因を見ていくと、経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等で8億円増加、全体で2億円減少し、連結で23億円増加した。これは、一般会計等において、下水道事業や児島市民病院事業などへの繰出金が10億円減少したものの、障がい者への給付費や施設型地域型保育給付費、生活保護費といった社会保障給付が13億円、民間保育所・認定こども園の施設整備などに対する補助金等が5億円増加したこと、連結において、後期高齢者医療広域連合の保険給付費(社会保障給付)が22億円増加したことが主な要因である。一方、全体が減少したのは、社会保障給付が介護保険事業で9億円、後期高齢者医療事業で2億円増加したものの、国民健康保険事業で12億円減少したことが要因である。また、経常収益は、一般会計等において、後期高齢者療養給付返還金や水島清掃工場の余熱発電収入の増加などにより2億円増加したが、全体・連結において、児島モーターボート競走事業の営業収益が16億円減少したことなどにより、全体で11億円、連結で10億円減少した。臨時損失は、H29年度に損失補償引当金の新たな計上がないことなどから一般会計で4億円減少したが、全体では、市民病院の建替えに伴う固定資産除却費3億円が発生したことにより2億円の減少となった。今後も社会保障給付の増加が見込まれる中で、引き続き、行財政改革を推進することにより経常費用の抑制と経常収益の向上に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,658	△ 2,869	△ 6,471	△ 5,701
	本年度純資産変動額	△ 205,494	△ 4,344	△ 7,515	△ 5,424
	純資産残高	333,404	329,060	321,545	316,121
全体	本年度差額	△ 4,026	4,529	2,027	1,053
	本年度純資産変動額	△ 226,946	4,435	1,243	1,602
	純資産残高	497,050	501,485	502,728	504,330
連結	本年度差額	△ 5,527	4,213	3,745	1,467
	本年度純資産変動額	△ 225,820	4,774	2,238	2,471
	純資産残高	512,530	517,304	519,542	522,013

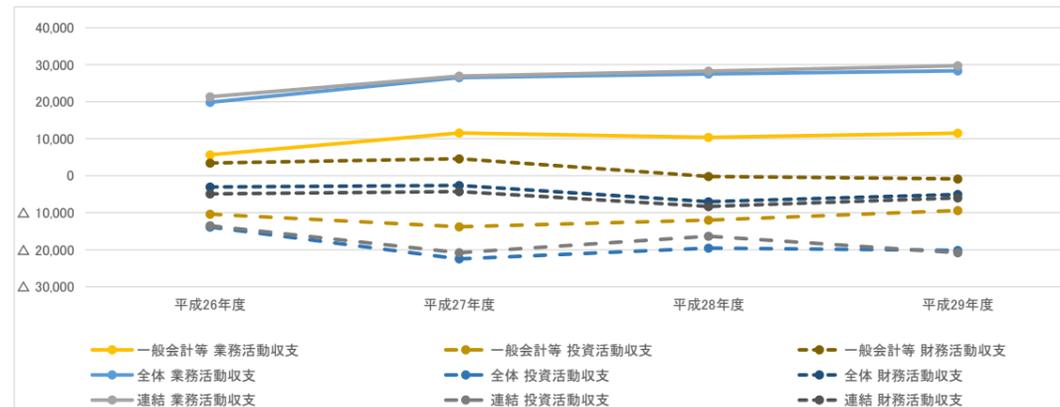


分析:
 前年度と比較すると、純行政コストが一般会計等で1億円、全体で6億円、連結では35億円増加したのに対し、財源は一般会計等で9億円増加、全体で4億円減少、連結で12億円増加しており、その差である本年度差額は、一般会計で8億円増加し△57億円、全体で10億円減少し11億円、連結で23億円減少し15億円となった。
 財源は、一般会計等では、社会保障給付の増加に伴う生活保護費負担金などの国庫等補助金に加え、市税収入や地方消費税交付金などの税収等が増加し、全体では、国民健康保険事業の保険料(税収等)や下水道事業の国補助金(国庫等補助金)などが減少、連結では、後期高齢者医療広域連合で療養給付費(社会保障給付)の増加に伴い、支払基金交付金(税収等)や療養給付費国庫負担金(国庫等補助金)が増加している。この結果、純資産残高は、一般会計で△54億円減少し、全体で16億円、連結で25億円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	5,647	11,544	10,356	11,489
	投資活動収支	△ 10,410	△ 13,790	△ 12,002	△ 9,394
	財務活動収支	3,444	4,583	△ 190	△ 855
全体	業務活動収支	19,838	26,507	27,493	28,333
	投資活動収支	△ 13,867	△ 22,479	△ 19,577	△ 20,170
	財務活動収支	△ 3,071	△ 2,629	△ 7,014	△ 5,054
連結	業務活動収支	21,345	26,920	28,289	29,707
	投資活動収支	△ 13,513	△ 20,794	△ 16,332	△ 20,826
	財務活動収支	△ 4,906	△ 4,287	△ 8,309	△ 5,997



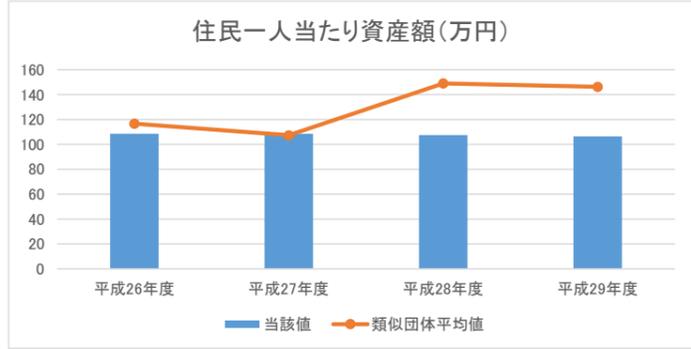
分析:
 一般会計では、行政サービス提供の収支である業務活動収支は115億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は94億円のマイナスとなった。また、市債などの収支である財務活動収支については、9億円のマイナスとなった。これは、小学校校舎等耐震化事業や水島清掃工場基幹的設備改良整備事業等の終了に伴い、建設事業に充てる市債の発行額が減少したことなどから、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったためである。
 全体では、業務活動収支は283億円のプラスとなり、投資活動収支は202億円のマイナス、財務活動収支は51億円のマイナスとなった。連結では、業務活動収支は297億円のプラス、投資活動収支は208億円のマイナス、財務活動収支は60億円のマイナスとなった。全体、連結の財務活動収支が大きくマイナスとなっているのは、市債残高を減らすため、下水道事業において市債の発行を抑制したことなどから、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことが主な要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

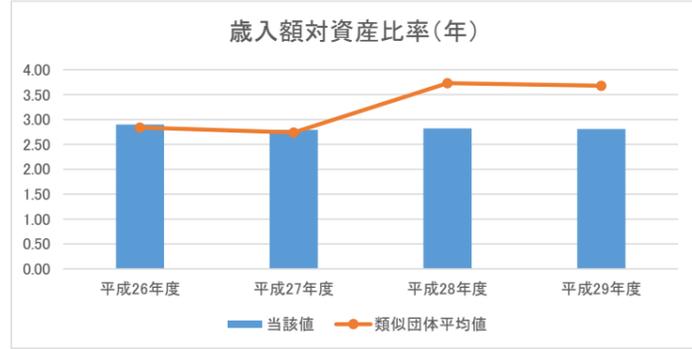
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	52,545,267	52,573,597	52,054,555	51,555,439
人口	483,722	483,970	484,174	483,901
当該値	108.6	108.6	107.5	106.5
類似団体平均値	116.7	107.4	149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

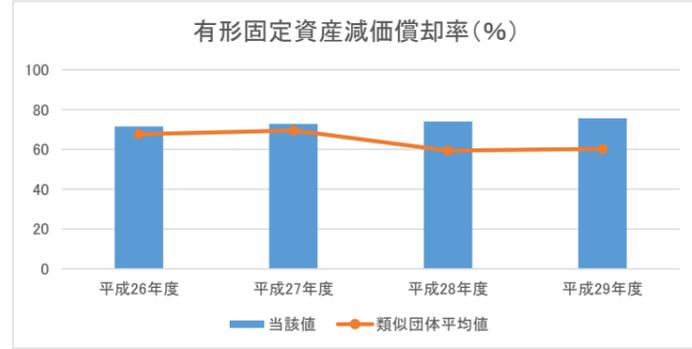
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	525,453	525,736	520,546	515,554
歳入総額	181,499	188,203	184,704	183,453
当該値	2.90	2.79	2.82	2.81
類似団体平均値	2.84	2.74	3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	548,427	563,575	579,457	595,580
有形固定資産 ※1	766,533	774,533	782,827	787,661
当該値	71.5	72.8	74.0	75.6
類似団体平均値	67.6	69.5	59.4	60.3

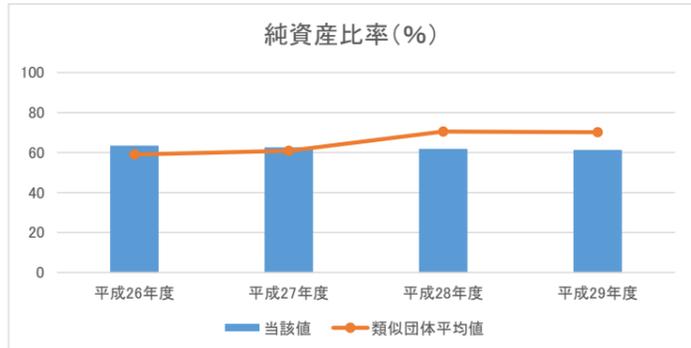
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

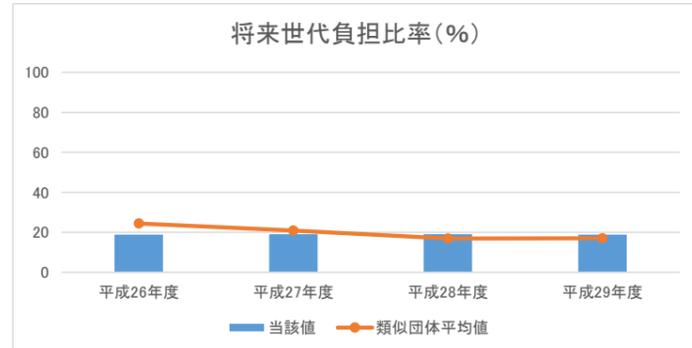
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	333,404	329,060	321,545	316,121
資産合計	525,453	525,736	520,546	515,554
当該値	63.5	62.6	61.8	61.3
類似団体平均値	59.0	60.9	70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	90,330	91,294	90,000	86,911
有形・無形固定資産合計	480,878	477,292	470,814	462,700
当該値	18.8	19.1	19.1	18.8
類似団体平均値	24.4	20.9	16.9	17.0

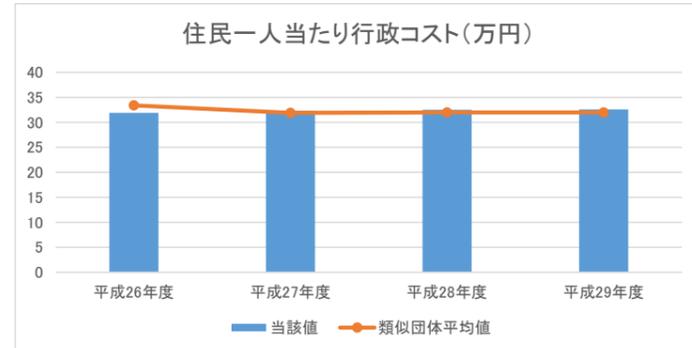
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

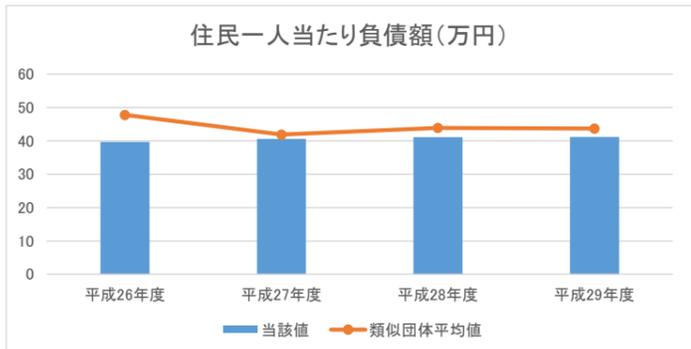
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	15,410,441	15,647,299	15,752,285	15,760,600
人口	483,722	483,970	484,174	483,901
当該値	31.9	32.3	32.5	32.6
類似団体平均値	33.4	31.9	32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

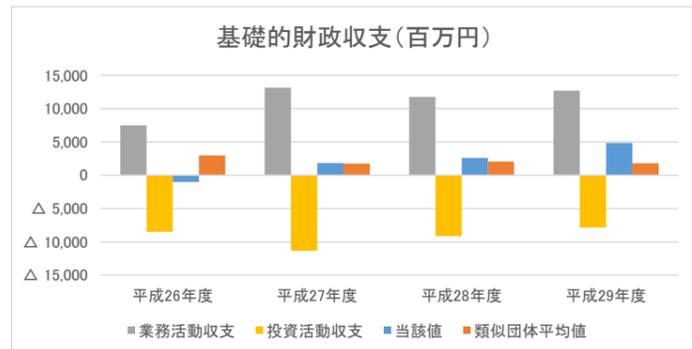
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	19,204,850	19,667,571	19,900,047	19,943,286
人口	483,722	483,970	484,174	483,901
当該値	39.7	40.6	41.1	41.2
類似団体平均値	47.8	41.9	43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	7,479	13,162	11,742	12,692
投資活動収支 ※2	△ 8,487	△ 11,324	△ 9,149	△ 7,853
当該値	△ 1,008	1,838	2,593	4,839
類似団体平均値	2,963.0	1,722.3	2,055.9	1,779.3

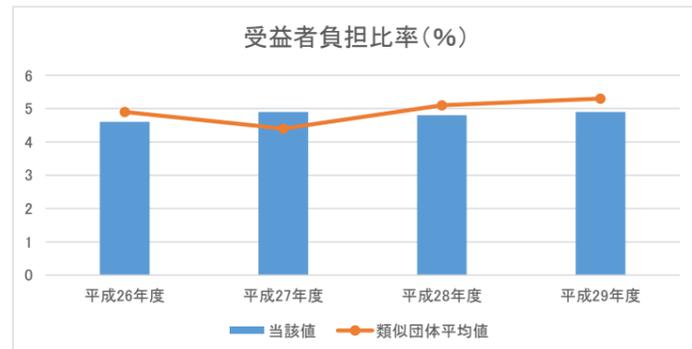
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	7,426	8,008	7,830	8,043
経常費用	161,244	162,866	164,734	165,569
当該値	4.6	4.9	4.8	4.9
類似団体平均値	4.9	4.4	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額では、過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分よりも固定資産への投資が少なかったことや、前年より資産合計が50億円減少したことから、一人当たり1万円減少した。
 ・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い。これは、昭和61年度以前に供用開始された道路については年度ごとの内訳が不明であるため、昭和47年度施工(※)とみなして計上しており、それらが道路全体の取得金額の88%を占め、その減価償却率が90%以上となっていることが主な要因である。

引き続き、倉敷市公共施設等総合管理計画や倉敷市行財政改革プラン2016等に基づき、インフラ長寿命化修繕計画や学校施設の長寿命化計画の策定などにより、公共施設の適正管理に努める。
 ※昭和31年(固定資産台帳を作成した年度を起点として耐用年数が過ぎる前年)と昭和62年の中間をとって、昭和47年度とみなしている。

2. 資産と負債の比率

資産の状況で示すように、資産合計が減少した中で、退職手当引当金やネットワーク機器更新に伴うリース債務の増加に伴い負債が増加したことから、相対的に純資産比率は減少している。

また、将来世代負担比率が0.3%減少しているが、これは、小学校校舎等耐震化事業や水島清掃工場基幹的設備改良整備事業などの終了に伴い、建設事業費に充てる市債発行額が減少したことなどにより、地方債等が減少したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

社会保障給付の増加等に伴い、純行政コストが増加していることから、住民一人当たり行政コストが0.1万円上昇している。

引き続き、倉敷市行財政改革プラン2016等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。平成29年度は、地方債が6億円減少したものの、退職手当引当金やネットワーク機器更新に伴うリース債務が増加ことに伴い、負債合計が4億円増加している。

・基礎的財政収支は、類似団体を上回っており、48億円のプラスとなった。しかし、有形固定資産減価償却率が76%と高く、今後、公共施設の整備に多くの費用が必要となることが見込まれるため、引き続き、倉敷市行財政改革プラン2016等に基づき、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率に大きな増減はないが、経常費用は年々増加している。今後も、社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き、倉敷市行財政改革プラン2016等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県津山市
 団体コード 332038

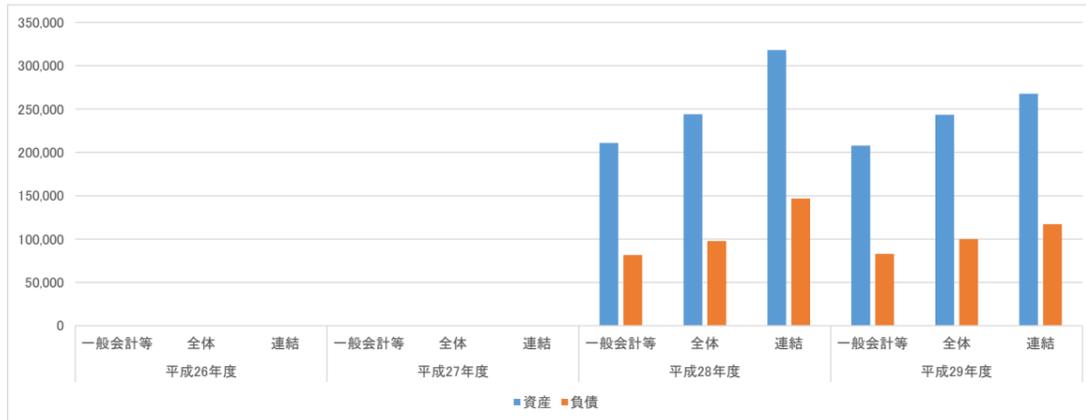
人口	102,276 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	744 人
面積	506.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,208,609 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	136.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			211,015	207,736
	負債			81,584	82,958
全体	資産			244,022	243,342
	負債			97,816	99,937
連結	資産			318,127	267,714
	負債			146,788	117,235

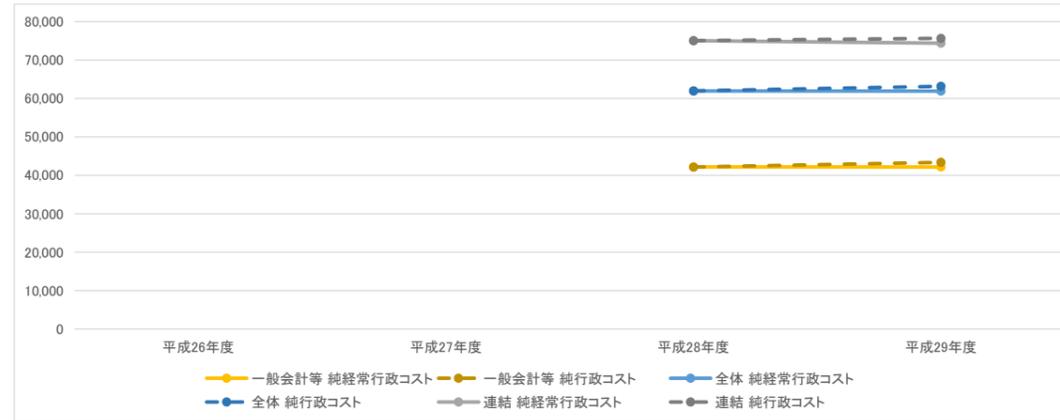


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,279百万円の減少(△1.6%)となった。額の変動が大きいものとして、事業用資産(建物)が△873百万円、インフラ資産(道路等)が△2,244百万円となったほか、各種事業の財源として取り崩したため、基金が915百万円減少した。負債については、総額が1,374百万円増加(+1.7%)しており、公立幼稚園の建設や庁舎耐震化に伴う合併特別債発行残高の3,165百万円の増加が主な要因となっている。有形固定資産については、将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化、複合化、長寿命化等を図りながら、適正な配置や維持管理を進めたい。
 上水道事業会計等を加えた全体では、前年度に水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産が35,606百万円多くなっている半面、水道管等の更新に地方債を充当していること等から、負債も16,979百万円多くなっている。
 加入一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合が所有しているごみ処理施設、し尿処理施設、消防施設等に係る資産を計上していること等により、資産は一般会計等より59,978百万円多くなっているが、負債もこれらの施設建設に地方債を充当したこと等から、34,277百万円多くなっている。なお、連結対象団体の中で連結割合の変動があったため、前年度末から資産・負債の額が大きく減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			42,188	42,174
	純行政コスト			42,163	43,381
全体	純経常行政コスト			61,961	61,916
	純行政コスト			61,978	63,164
連結	純経常行政コスト			75,048	74,387
	純行政コスト			75,060	75,666

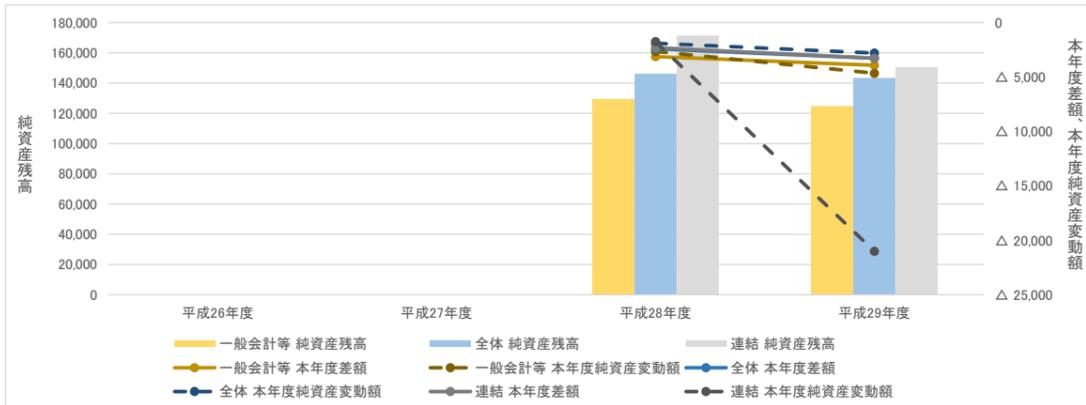


分析:
 一般会計等においては、経常費用が43,793百万円、経常収益が1,619百万円で純経常行政コストが42,174百万円となり、前年度とほぼ同額となった。ただし、移転費用のうち社会保障給付は7,550百万円で、前年度からは237百万円増加しており、今後も少子高齢化対策等の継続的な実施が必要となるため、各種事業の適正化・効率化や介護予防の推進により経費の節減に努める。なお、旧ごみ焼却場の解体撤去費等による資産除売却損1,204百万円等が影響し、純行政コストは前年度から1,218百万円増の43,381百万円となっている。
 全体では、一般会計等に比べ、経常収益が2,703百万円、経常費用のうち移転費用が18,819百万円多く、純行政コストでは19,783百万円多くなっており、こちらも資産除売却損が影響し、前年度からは1,186百万円増加している。また、連結では、一般会計等に比べ、経常収益が4,405百万円、移転費用が27,624百万円多く、純行政コストでは32,285百万円多くなっており、前年度からは606百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,128	△ 3,921
	本年度純資産変動額			△ 2,653	△ 4,652
	純資産残高			129,430	124,778
全体	本年度差額			△ 2,413	△ 3,279
	本年度純資産変動額			△ 1,898	△ 2,802
	純資産残高			146,207	143,405
連結	本年度差額			△ 2,309	△ 3,276
	本年度純資産変動額			△ 1,748	△ 21,007
	純資産残高			171,339	150,480

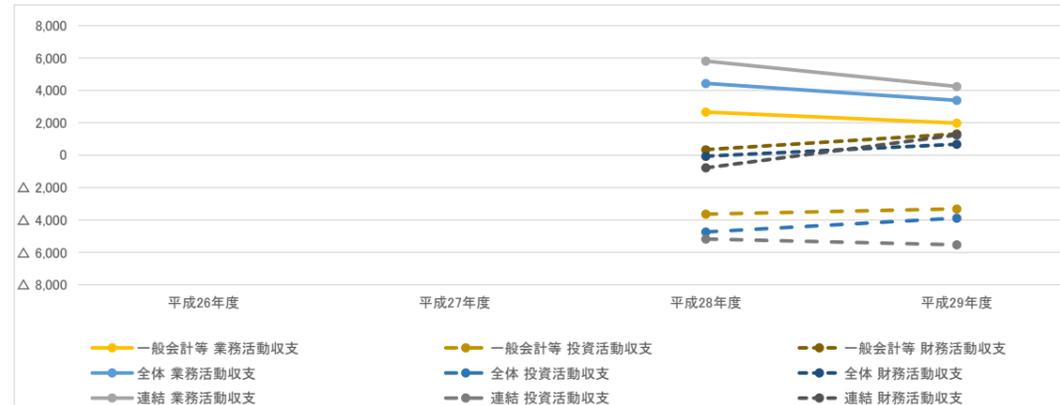


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(39,460百万円)が純行政コスト(43,381百万円)を下回ったことから、当年度差額は△3,921百万円となり、前年度からは△793百万円となった。純資産残高においては、固定資産額の減額修正に伴う無償所管換△730百万円もあって前年度から4,652百万円減少し、124,778百万円となっている。今後も引き続き市税等の徴収業務の強化を図るほか、行革等により行政コストの更なる縮減に取り組む。
 全体については、純資産残高の変動が一般会計等よりも小さい△2,802百万円となり、純資産残高は前年度の146,207百万円から143,405百万円に減少したが、連結については、対象団体の連結割合の変更が主な要因となり、純資産残高が前年度の171,339百万円から150,480百万円減少して150,480百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,665	1,983
	投資活動収支			△ 3,641	△ 3,315
	財務活動収支			343	1,316
全体	業務活動収支			4,436	3,385
	投資活動収支			△ 4,740	△ 3,885
	財務活動収支			△ 60	678
連結	業務活動収支			5,813	4,242
	投資活動収支			△ 5,174	△ 5,534
	財務活動収支			△ 780	1,252



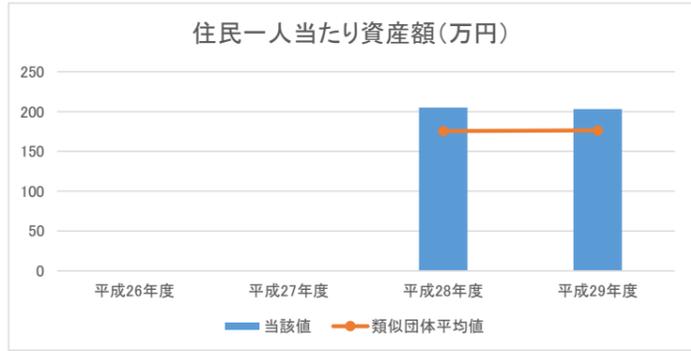
分析:
 一般会計等においては、人件費支出の増等により業務活動収支が前年度から682百万円減の1,983百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出が580百万円増加した一方で、基金の取崩しを805百万円増やしたこと等により326百万円増の△3,315百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行収入が999百万円増加したことで973百万円増の1,316百万円となり、当年度末資金残高は前年度712百万円とほぼ同額の697百万円となっている。当年度は基金の取崩し額と地方債発行額のいずれも前年度から増額となっており、今後、ハード事業を中心に事業費の圧縮を図る必要がある。
 全体では、水道管更新事業等を実施したため、投資活動収支が△3,885百万円と一般会計等より△570百万円となっているが、一般会計等と同様、基金の取崩しと地方債の発行により、当年度末資金残高は前年度の4,848百万円とほぼ同額の5,026百万円となっている。
 連結では、使用料及び手数料収入の減等により、業務活動収支が1,571百万円減の4,242百万円となったほか、し尿処理施設、消防施設の整備等を実施したため、投資活動収支も360百万円減の△5,534百万円となっており、財務活動収支では地方債の発行等により2,032百万円増の1,252百万円となっているが、年度末資金残高は前年度の7,988百万円から1,499百万円減の6,489百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

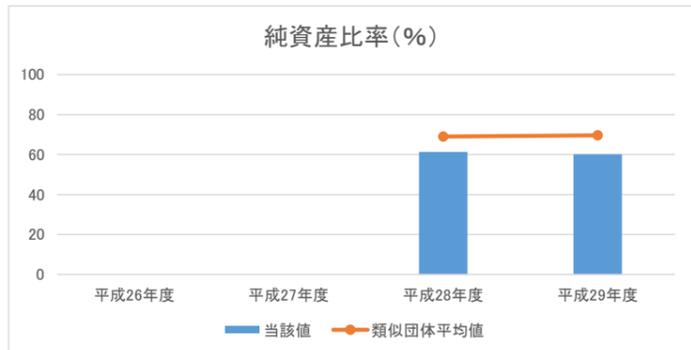
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,101,451	20,773,603
人口			102,962	102,276
当該値			204.9	203.1
類似団体平均値			175.5	176.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

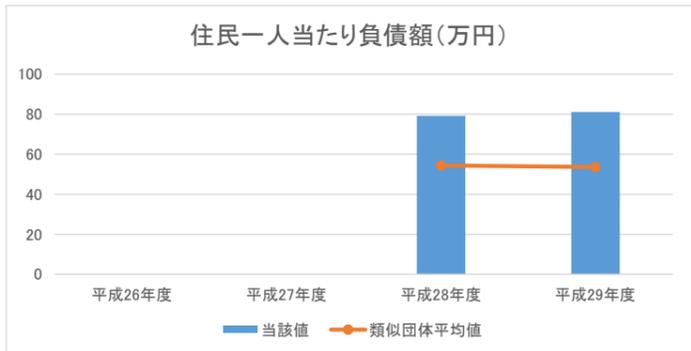
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			129,430	124,778
資産合計			211,015	207,736
当該値			61.3	60.1
類似団体平均値			69.0	69.6



4. 負債の状況

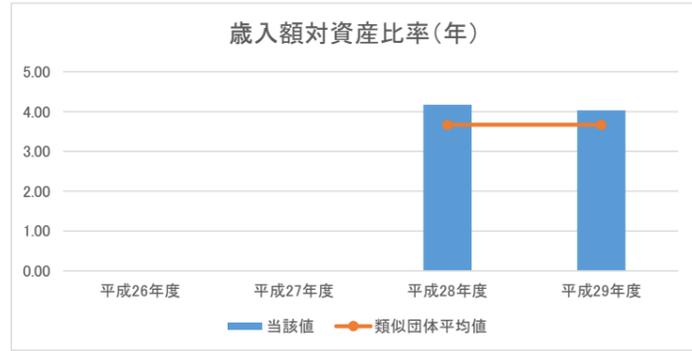
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,158,440	8,295,769
人口			102,962	102,276
当該値			79.2	81.1
類似団体平均値			54.4	53.6



②歳入額対資産比率(年)

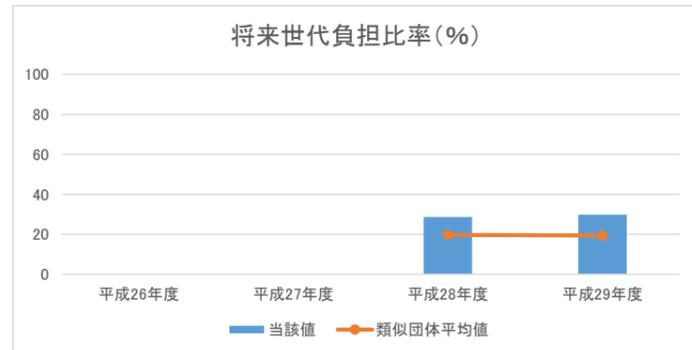
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			211,015	207,736
歳入総額			50,574	51,589
当該値			4.17	4.03
類似団体平均値			3.67	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			52,775	54,089
有形・無形固定資産合計			184,067	181,340
当該値			28.7	29.8
類似団体平均値			19.7	19.4

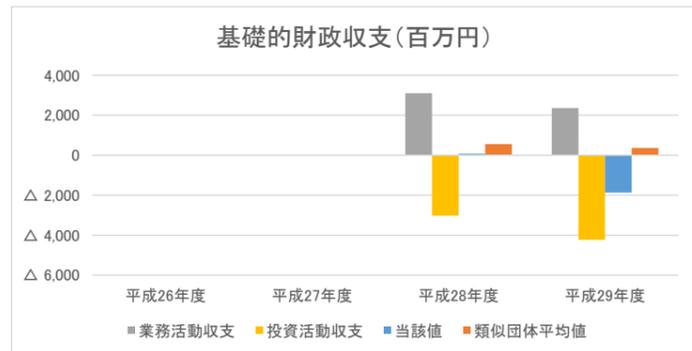
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,103	2,362
投資活動収支 ※2			△ 3,025	△ 4,229
当該値			78	△ 1,867
類似団体平均値			561.2	360.1

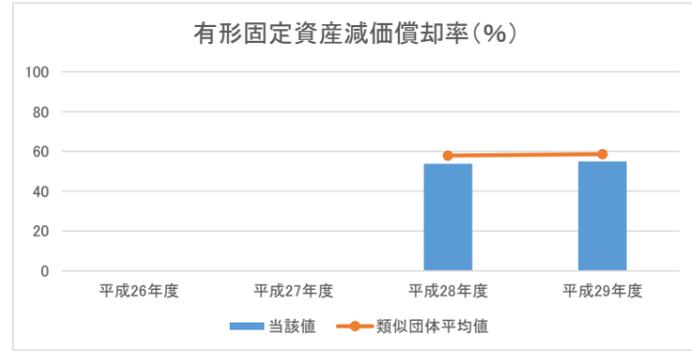
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			169,398	174,631
有形固定資産 ※1			314,974	317,583
当該値			53.8	55.0
類似団体平均値			57.9	58.6

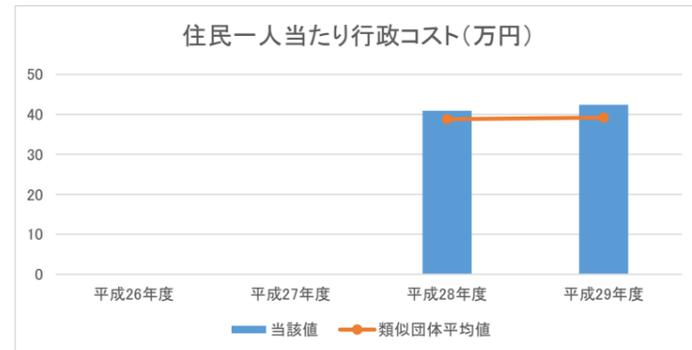
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

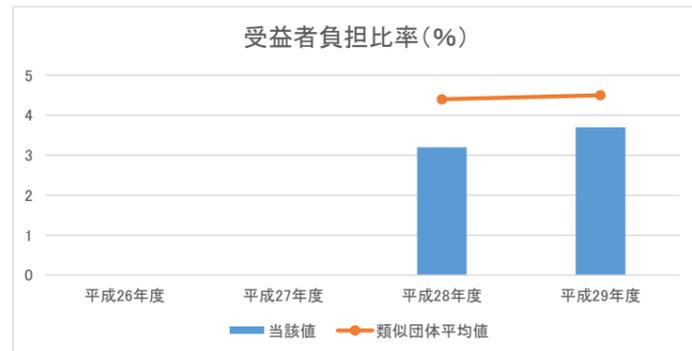
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,216,268	4,338,123
人口			102,962	102,276
当該値			40.9	42.4
類似団体平均値			38.8	39.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,415	1,620
経常費用			43,603	43,793
当該値			3.2	3.7
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移しており、資産形成は進んでいるといえるが、将来の維持管理や更新のコストも大きくなるため、公共施設等総合管理計画に基づく集約化、複合化等を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率類については、類似団体平均値をわずかに下回っているが、昭和45年から60年頃にかけて整備した老朽資産が多いことから、点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を進めていくなど、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回る水準で推移しており、純行政コストが税収等財源を上回ったため、純資産が前年度から約3.6%減少している。
また、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っており、資産形成において地方債への依存度が高い状況であるため、将来の負担を軽減するため、行政コストの縮減や地方債の新規発行の抑制に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値をやや上回る水準で推移している。経常費用のうち45%を移転費用が占めているが、中でも社会保障関係費については人口減の中でも増加傾向が見込まれるため、関連事業の見直しや介護予防等の推進により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回る水準で推移しており、負債額は前年度から更に増加している。これは、普通建設事業の実施に伴う地方債の発行額の増加が主な要因となっている。
基礎的財政収支については、類似団体平均値が黒字を維持している中、当市では前年度に比べて業務活動収支、投資活動収支のいずれも悪化したことにより赤字に転じており、歳入増を図ることはもとより、特に支出の削減について緊急に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回る水準で推移しているが、前年度からは0.5ポイント上昇している。
今後は、受益者負担の更なる適正化や経常収支の改善を図るため、経費削減とともに使用料、手数料等の見直しについて検討を行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

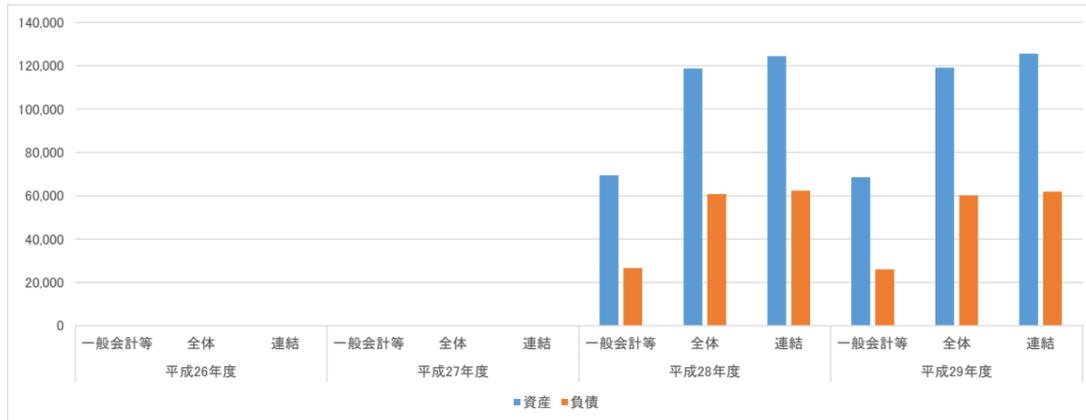
団体名 岡山県玉野市
 団体コード 332046

人口	60,458 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	556 人
面積	103.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,684.433 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	17.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

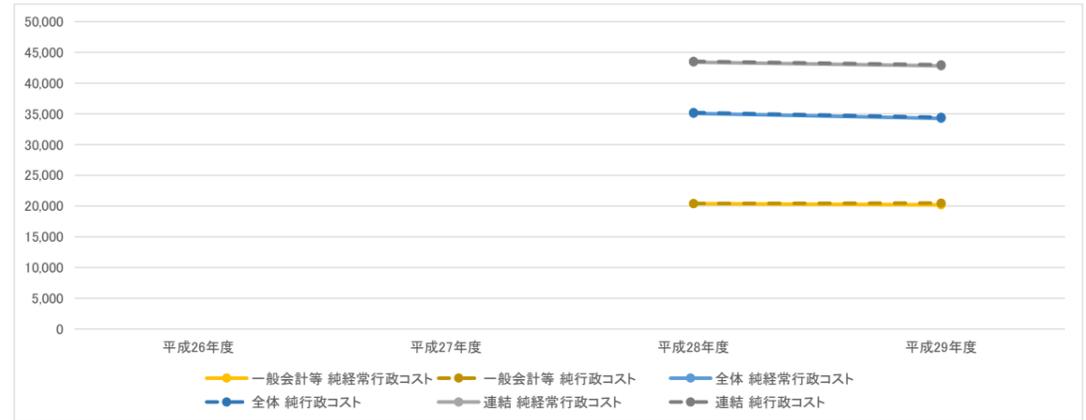
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			69,451	68,533
	負債			26,631	25,978
全体	資産			118,784	119,084
	負債			60,731	60,146
連結	資産			124,466	125,612
	負債			62,320	61,931



分析:
 一般会計等においては、資産総額が68,533百万円となっており、前年度から918百万円の減少となった。資産のうち大きな割合を占める道路、河川構築物、公園といったインフラ資産や学校等の事業用資産の減価償却額の増加による金額の変動が大きな要因となっている。負債額は25,978百万円となっており、前年度から653百万円の減額となった。負債のうち大きな割合を占める地方債については、平成30年度より、地方債の繰上償還等を行っており、負債総額の減少に努める。

2. 行政コストの状況

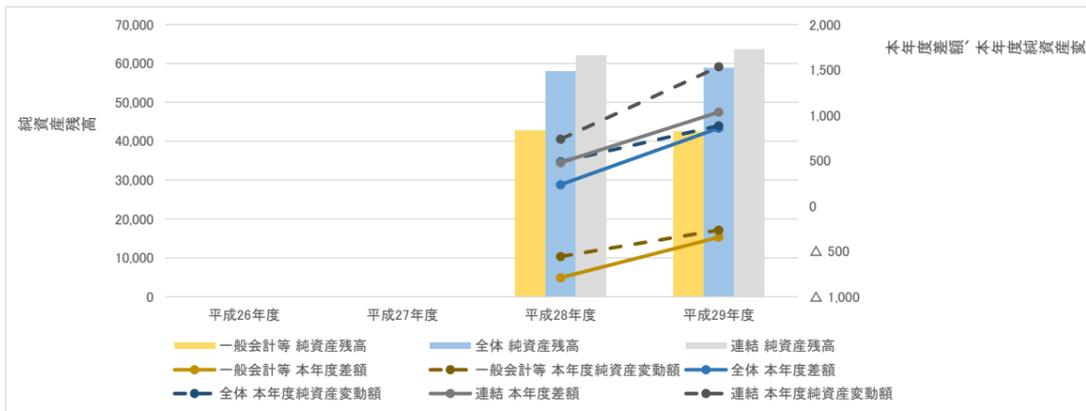
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,398	20,200
	純行政コスト			20,410	20,493
全体	純経常行政コスト			35,071	34,257
	純行政コスト			35,208	34,432
連結	純経常行政コスト			43,401	42,806
	純行政コスト			43,542	42,983



分析:
 一般会計等においては、経常費用21,127百万円となっており、前年度から102百万円の減少となった。そのうち業務費用は12,062百万円となり、純行政コストの半分以上の割合を占めている。業務費用は、物件費や減価償却費が含まれる物件費等及び人件費が大きな割合を占めている。また、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,065百万円となっている。経常費用で最も金額が大きいものは社会保障給付で4,302百万円となっており、純行政コストの約21%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

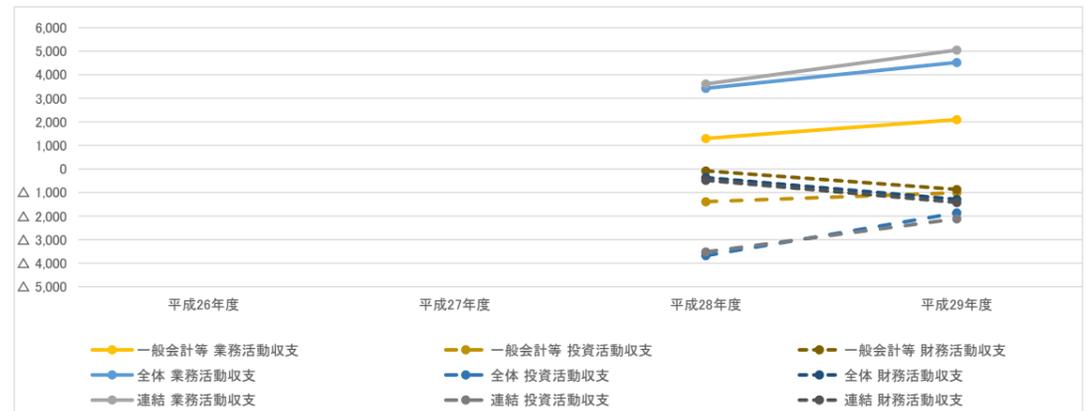
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 790	△ 344
	本年度純資産変動額			△ 556	△ 265
	純資産残高			42,820	42,555
全体	本年度差額			236	859
	本年度純資産変動額			488	886
	純資産残高			58,053	58,938
連結	本年度差額			479	1,035
	本年度純資産変動額			737	1,535
	純資産残高			62,146	63,681



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(20,149百万円)が純行政コスト(20,493百万円)を下回っており、本年度差額は△344百万円となり、純資産残高は265百万円の減少となった。玉野市行財政改革大綱に基づき、行政サービスの最適化、合理化を通じた経常経費の削減とともに、歳入確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,297	2,096
	投資活動収支			△ 1,387	△ 1,009
	財務活動収支			△ 80	△ 868
	現金収支			△ 1,170	△ 781
全体	業務活動収支			3,425	4,525
	投資活動収支			△ 3,680	△ 1,865
	財務活動収支			△ 365	△ 1,290
	現金収支			△ 620	△ 630
連結	業務活動収支			3,610	5,050
	投資活動収支			△ 3,522	△ 2,113
	財務活動収支			△ 481	△ 1,421
	現金収支			△ 393	△ 1,362



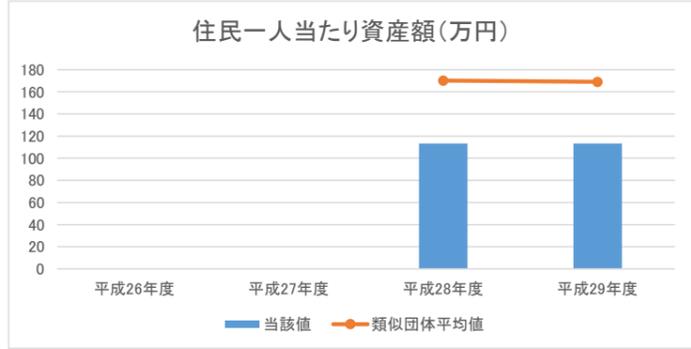
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,096百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金や企業会計への出資金の支出を行ったことから、△1,009百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△868百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から219百万円増加し、929百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、投資的活動収支の赤字を業務活動収支等で補っている状況であり、今後も玉野市行財政改革大綱に基づいた行財政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

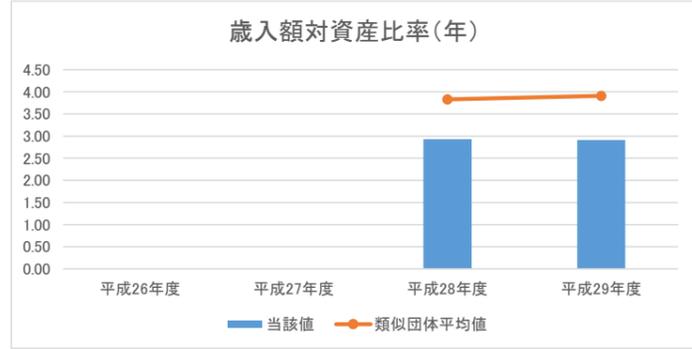
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,945,073	6,853,326
人口			61,226	60,458
当該値			113.4	113.4
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

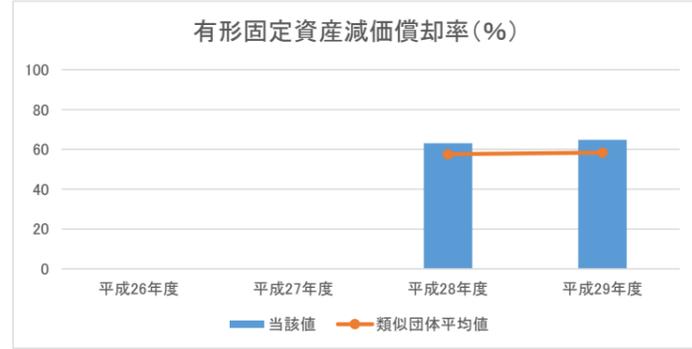
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			69,451	68,533
歳入総額			23,683	23,586
当該値			2.93	2.91
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			69,330	71,351
有形固定資産 ※1			109,846	110,166
当該値			63.1	64.8
類似団体平均値			57.6	58.4

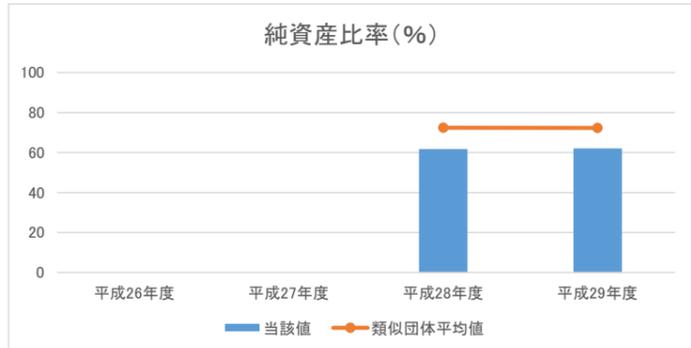
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

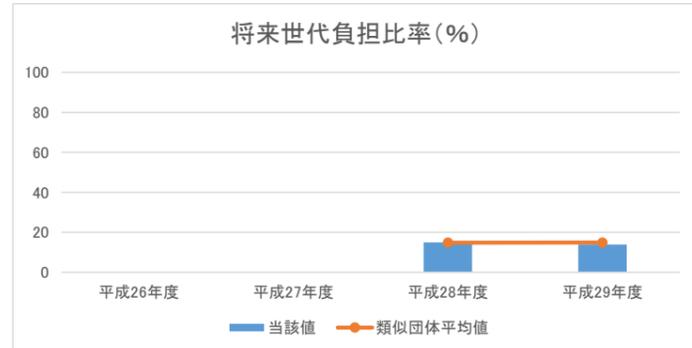
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			42,820	42,555
資産合計			69,451	68,533
当該値			61.7	62.1
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,683	8,702
有形・無形固定資産合計			64,418	62,712
当該値			15.0	13.9
類似団体平均値			14.8	14.9

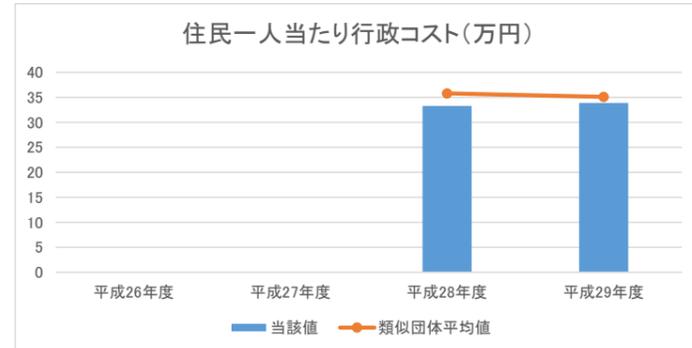
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

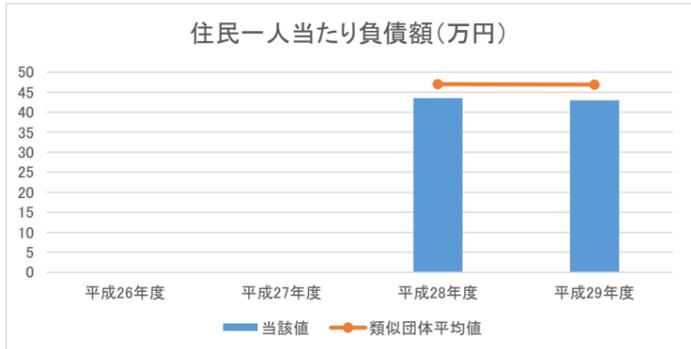
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,041,040	2,049,313
人口			61,226	60,458
当該値			33.3	33.9
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

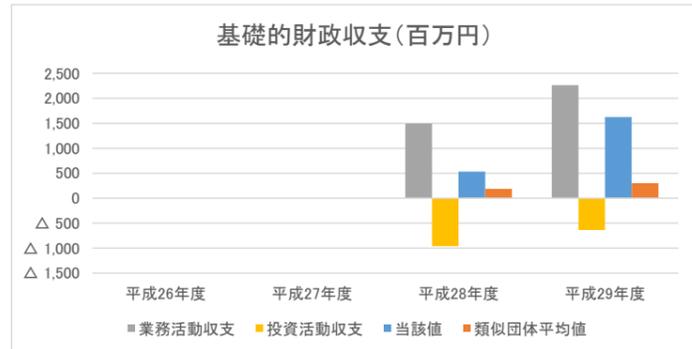
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,663,088	2,597,809
人口			61,226	60,458
当該値			43.5	43.0
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,492	2,261
投資活動収支 ※2			△ 961	△ 636
当該値			531	1,625
類似団体平均値			189.3	301.6

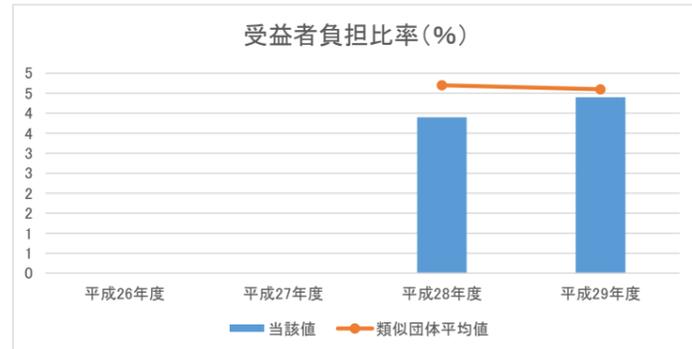
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			831	927
経常費用			21,229	21,127
当該値			3.9	4.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。過去の台風災害により主要6基金が枯渇したこと、また、非合併団体のため合併特例債や合併算定替え等の有利な財政措置が受けられなかったことで、社会保障関係経費等の伸びが著しい中で、公共施設等の整備を縮小せざるを得ず、これにより有形固定資産の伸びが抑制された。一方で、過去に整備した公共施設等の減価償却累計額が積み上がっており、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較高い状況である。また、合併団体が有利な財政措置を背景に基金残高を大きく増加させる中で、本市は大変厳しい財政状況にあり、財政調整基金残高は標準財政規模の2割を下回っていることから、この点でも、類似団体と比較すると資産額が低くなる要因となる。住民一人当たり資産額は、昨年度と同様の113.4万円であるが、資産額自体は減少しており、人口が減少したことによるものである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。上記のとおり、資産を増加させることが困難な事情があるためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産は昨年度から0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「玉野市行財政改革大綱」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、昨年度と比べて、7.3%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち2.7割を占める人件費が、住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。平成29年2月に策定した玉野市行財政改革大綱に基づき、業務の効率化や人員削減等の行財政改革に向けた取組を行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が12,034百万円(地方債残高の56.4%)となっている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を下回ったため、1,625百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備支出や企業会計への出資金の支出を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、975百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、45百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、平成29年2月に策定した玉野市行財政改革大綱に基づき、令和元年度に公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、経費の削減に取り組む。

平成29年度 財務書類に関する情報①

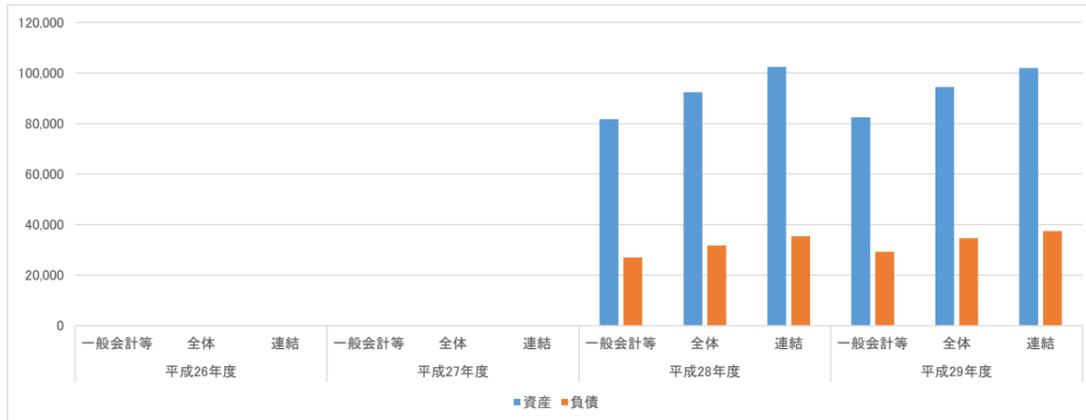
団体名 岡山県笠岡市
 団体コード 332054

人口	49,538 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365 人
面積	136.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,201,908 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	74.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

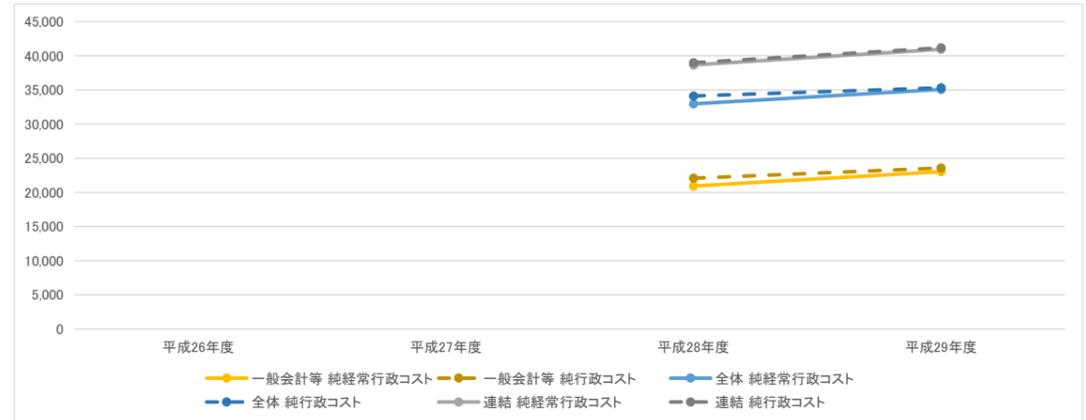
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			81,741	82,445
	負債			26,980	29,259
全体	資産			92,427	94,444
	負債			31,733	34,616
連結	資産			102,431	101,966
	負債			35,418	37,460



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から704百万円の増加(+0.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が大半を占めているが、これらの資産は、将来への支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設やインフラ施設についての個別方針や長寿命化計画を策定・実施することで、施設の長寿命化や施設総量の適正化等に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

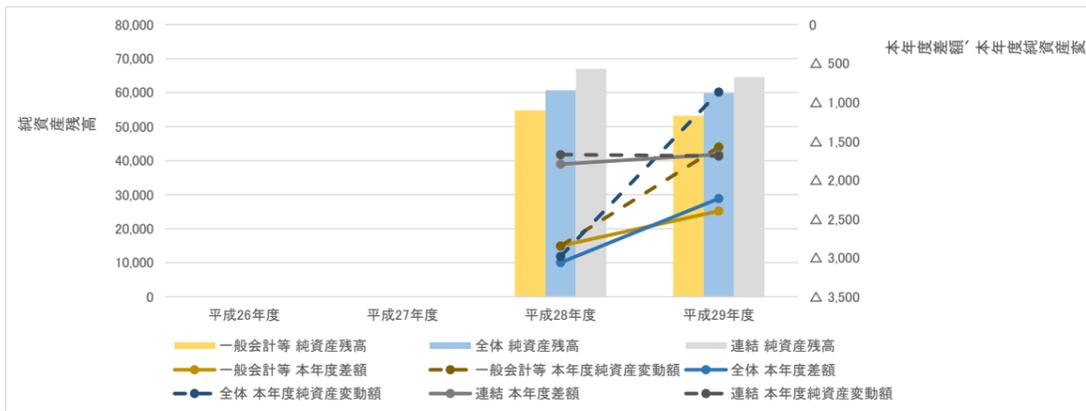
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,927	23,041
	純行政コスト			22,073	23,577
全体	純経常行政コスト			32,970	35,075
	純行政コスト			34,119	35,311
連結	純経常行政コスト			38,660	40,959
	純行政コスト			38,989	41,175



分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,758百万円となり、前年度比2,099百万円の増加(+9.7%)となった。主な要因として、移転費用のうち畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業補助金(1,321百万円)や、臨時福祉給付金(359百万円)の支出があり、補助費等が前年度比1,408百万円(+38.0%)となっている。これらの事業は次年度には終了または減額となるため純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

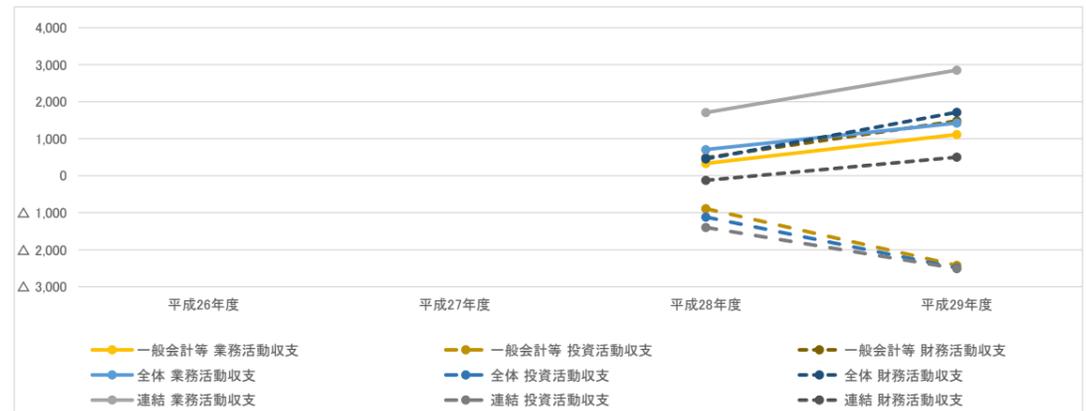
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,846	△ 2,397
	本年度純資産変動額			△ 2,846	△ 1,574
	純資産残高			54,760	53,186
全体	本年度差額			△ 3,060	△ 2,237
	本年度純資産変動額			△ 2,980	△ 866
	純資産残高			60,694	59,828
連結	本年度差額			△ 1,794	△ 1,670
	本年度純資産変動額			△ 1,672	△ 1,690
	純資産残高			67,013	64,506



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(21,180百万円)が純行政コスト(23,577百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,397百万円となり、純資産残高は1,574百万円の減少となった。大きな要因は、固定資産の減価償却による減少であるが、今後も地方税の徴収業務強化等(収納率0.05%/年の向上)により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			332	1,113
	投資活動収支			△ 891	△ 2,422
	財務活動収支			487	1,481
	合計			707	1,423
全体	業務活動収支			707	1,423
	投資活動収支			△ 1,117	△ 2,491
	財務活動収支			454	1,715
	合計			1,706	2,852
連結	業務活動収支			1,706	2,852
	投資活動収支			△ 1,398	△ 2,508
	財務活動収支			△ 126	501
	合計			501	501



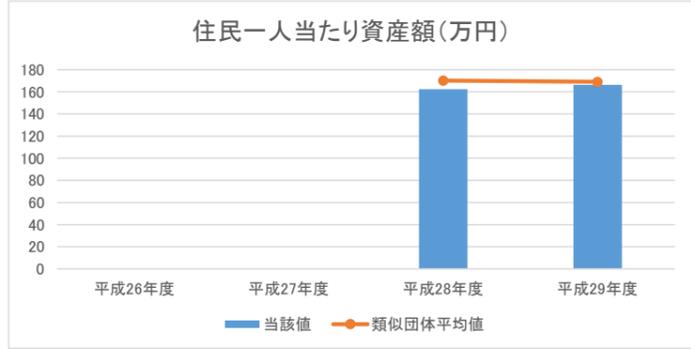
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は税金等収入の増(前年度比+686百万円)などにより、1,113百万円(前年度比+781百万円)となったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加(前年度比+752百万円)などにより、▲2,422百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,481百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から171百万円増加し、681百万円となっている。近年、大型の建設事業が続いたことにより地方債発行収入が伸びており、今後比例して経常経費である地方債償還支出も増えていくと見込まれており、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

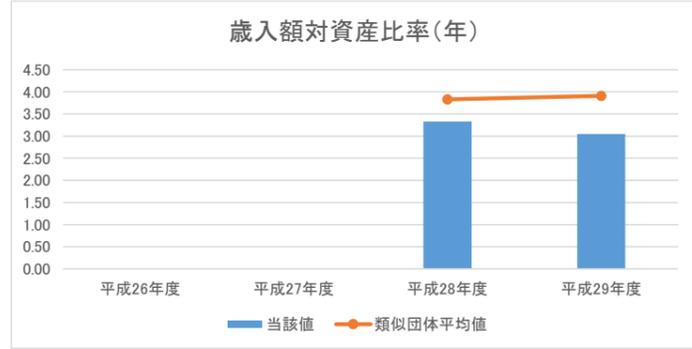
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,174,052	8,244,526
人口			50,346	49,538
当該値			162.4	166.4
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

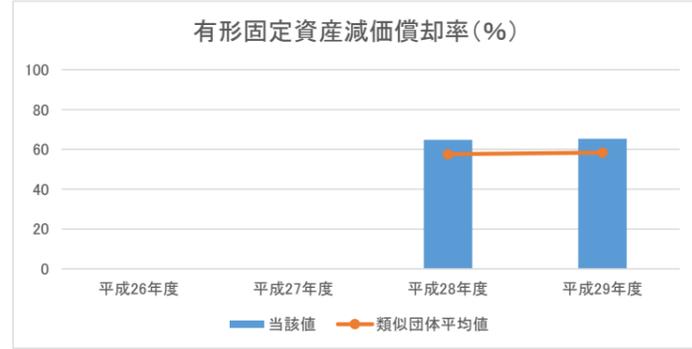
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			81,741	82,445
歳入総額			24,559	27,060
当該値			3.33	3.05
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			91,943	94,815
有形固定資産 ※1			141,971	145,157
当該値			64.8	65.3
類似団体平均値			57.6	58.4

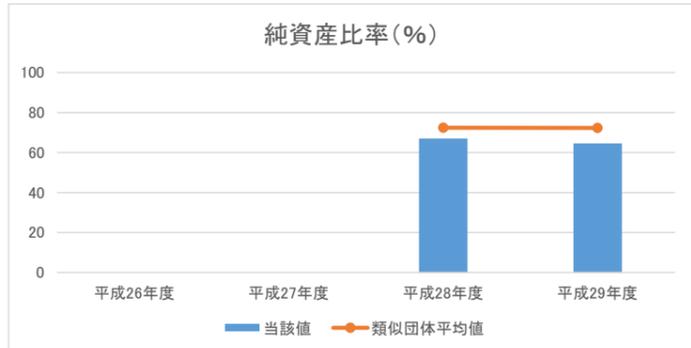
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

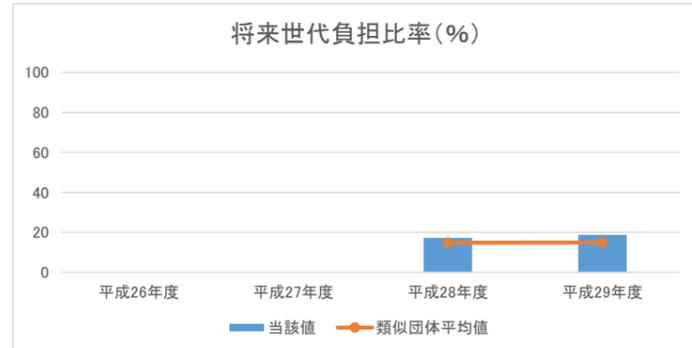
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			54,760	53,186
資産合計			81,741	82,445
当該値			67.0	64.5
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,088	14,452
有形・無形固定資産合計			76,081	77,104
当該値			17.2	18.7
類似団体平均値			14.8	14.9

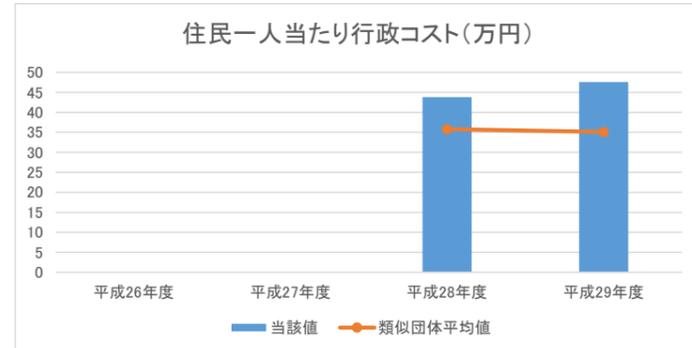
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

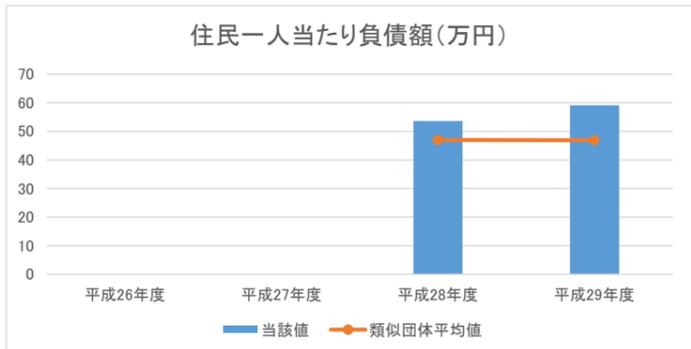
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,207,293	2,357,728
人口			50,346	49,538
当該値			43.8	47.6
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

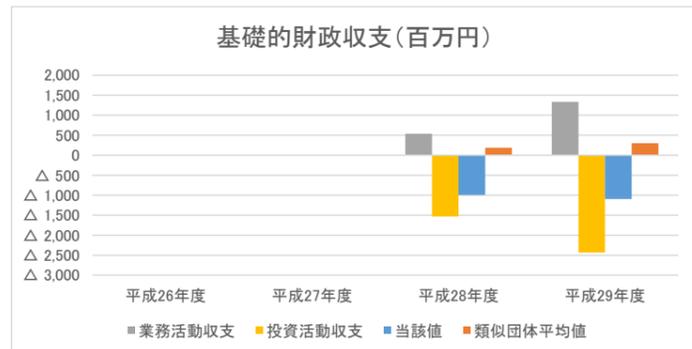
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,698,017	2,925,926
人口			50,346	49,538
当該値			53.6	59.1
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			536	1,334
投資活動収支 ※2			△1,531	△2,432
当該値			△995	△1,098
類似団体平均値			189.3	301.6

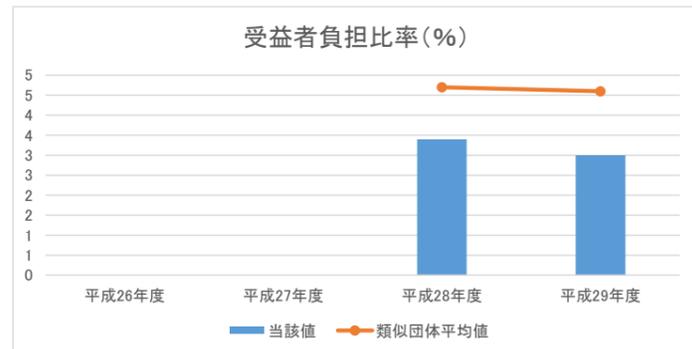
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			732	717
経常費用			21,659	23,758
当該値			3.4	3.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているという要因もある。また、人口の減少率が大いいため、今後も一人当たりの資産額は伸びることが予想される。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて8.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち2割程度を占める補助費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。28、29年度と畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業補助金等の大きい事業があったため補助費等伸びているが、次年度以降はこれらが減少する見込みであるため、一人当たりの行政コストも減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。固定負債の地方債が前年度より1,558百万円増加するなど、負債の伸びが大きくなっている。来年度以降も「財政運営適正化計画」に基づき、借入額の抑制や地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用が昨年度から2,099百万円増加、経常収益は昨年度から15百万円減少している。事業見直しを図り経常経費の削減に努めることや公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県井原市
 団体コード 332071

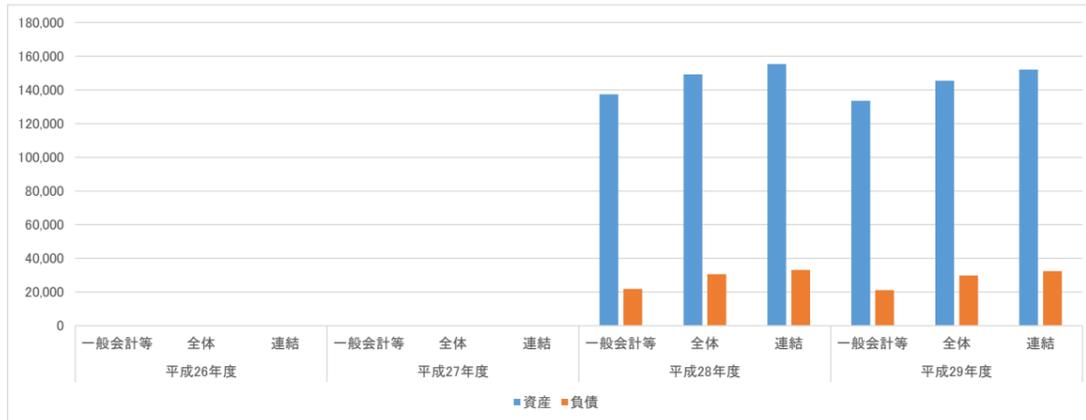
人口	41,160 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	335 人
面積	243.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,609,216 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			137,374	133,521
	負債			21,854	21,157
全体	資産			149,177	145,460
	負債			30,613	29,781
連結	資産			155,272	152,075
	負債			33,094	32,472

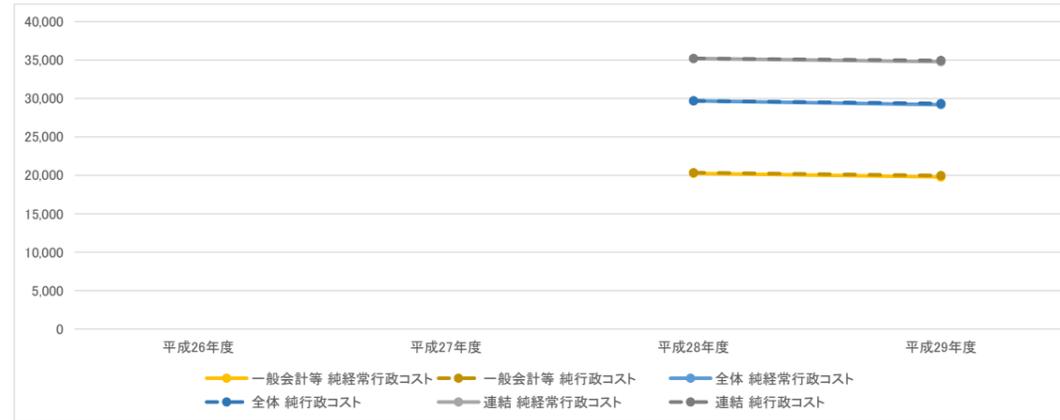


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較すると、3,853百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、市道等整備による資産の取得額(648百万円)より、工作物の減価償却による資産の減少額(△4,211百万円)が大きかったものである。また、有形固定資産の割合は85.8%であり、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化など公共施設の適正管理に努めるとともに、各長寿命化計画に基づく計画的な維持更新が必要である。
 水道事業会計・病院事業会計・公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が3,717百万円の減少となった。これは一般会計等と同様、インフラ資産の金額の変動が大きく、資産の取得(743百万円)より、工作物の減価償却による資産の減少額(△4,342百万円)が大きかったものである。
 井原市土地開発公社、井原地区消防組合等を加えた連結では、資産総額が3,197百万円減少し、負債総額は622百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や消防組合等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,554百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから、11,315百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,253	19,789
	純行政コスト			20,354	19,974
全体	純経常行政コスト			29,692	29,193
	純行政コスト			29,694	29,349
連結	純経常行政コスト			35,205	34,793
	純行政コスト			35,206	34,950

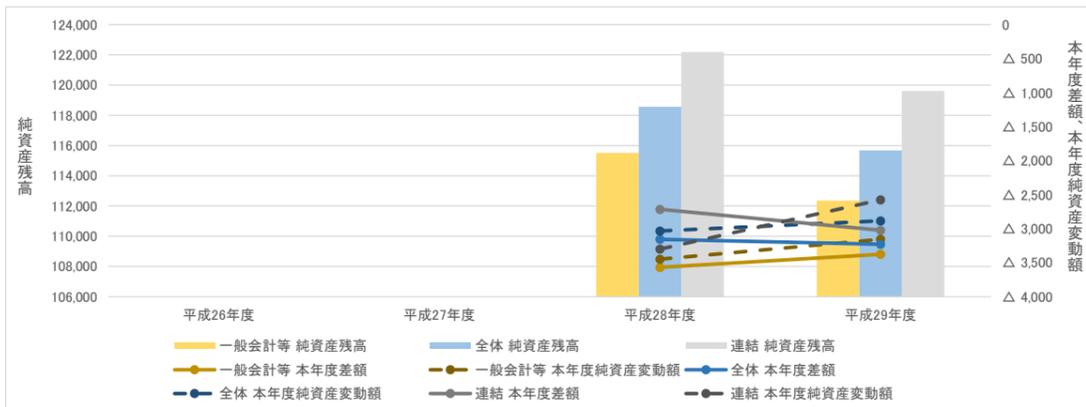


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,615百万円となり、前年度より減少している。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの43.1%を占めている。施設の集約化・複合化を検討するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費縮減を図る。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が2,741百万円多くなっている。一方で、移転費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて8,430百万円多くなり、純行政コストは9,375百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等に比べて3,479百万円多くなっている。一方、人件費が3,119百万円多くなっているなど、経常費用が18,483百万円多くなり、純行政コストは14,976百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,568	△ 3,376
	本年度純資産変動額			△ 3,448	△ 3,156
	純資産残高			115,520	112,364
全体	本年度差額			△ 3,156	△ 3,229
	本年度純資産変動額			△ 3,033	△ 2,884
	純資産残高			118,563	115,679
連結	本年度差額			△ 2,715	△ 3,023
	本年度純資産変動額			△ 3,300	△ 2,575
	純資産残高			122,178	119,603

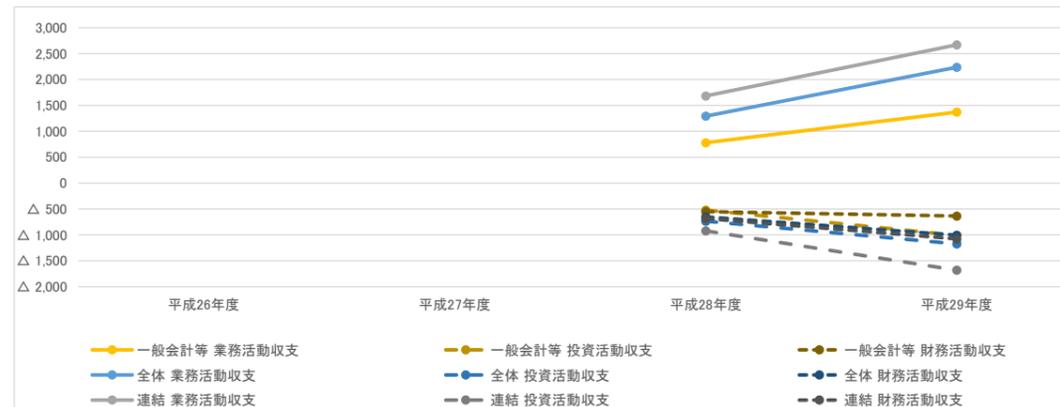


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(13,355百万円)が純行政コスト(19,974百万円)を下回っており、本年度差額は△3,376百万円となり、純資産残高は3,156百万円の減少となった。引き続き、市税の収納対策を推進するほか、公共施設等の維持更新時には、後年度において標準財政需要額に算入措置のある有利な地方債を活用することなどにより、財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険税等が税収等に含まれ、一般会計等と比べて税収等が6,156百万円多くなっているものの、純行政コストも9,375百万円多くなっており、本年度差額は△3,229百万円となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が8,959百万円多くなっており、本年度差額は△3,023百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			780	1,371
	投資活動収支			△ 521	△ 1,008
	財務活動収支			△ 551	△ 635
	現金及び現金同等物の増減			△ 292	△ 272
全体	業務活動収支			1,293	2,236
	投資活動収支			△ 735	△ 1,173
	財務活動収支			△ 652	△ 1,005
	現金及び現金同等物の増減			△ 292	△ 272
連結	業務活動収支			1,683	2,669
	投資活動収支			△ 922	△ 1,681
	財務活動収支			△ 684	△ 1,077
	現金及び現金同等物の増減			△ 292	△ 272



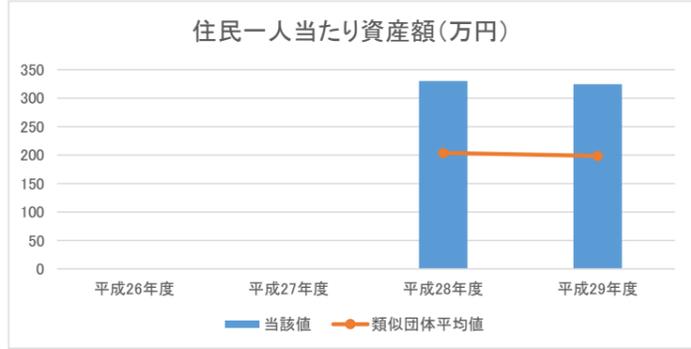
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,371百万円であったが、投資活動収支については、校舎空調設備整備事業、井原中学校建設事業等を実施したことにより、△1,008百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△635百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から272百万円減少し、129百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、今後も社会保障経費や公共施設等の維持管理などの経常経費の増加、公共施設等の更新経費の増加が見込まれることから、引き続き行財政改革、公共施設等の適正管理が必要である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より865百万円多い2,236百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道統合事業や公共下水道事業の面整備を実施したため、△1,173百万円となっている。
 連結では投資活動収支において、井原地区消防組合美星分駐所の整備等を実施したため、△1,681百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,077百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

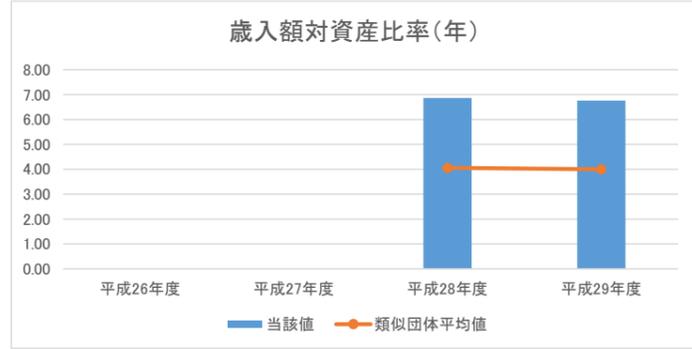
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,737,400	13,352,100
人口			41,613	41,160
当該値			330.1	324.4
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

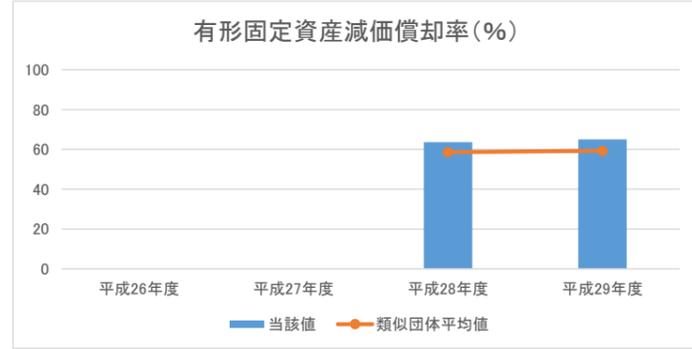
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			137,374	133,521
歳入総額			20,029	19,753
当該値			6.86	6.76
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			169,159	173,779
有形固定資産 ※1			265,894	267,156
当該値			63.6	65.0
類似団体平均値			58.6	59.3

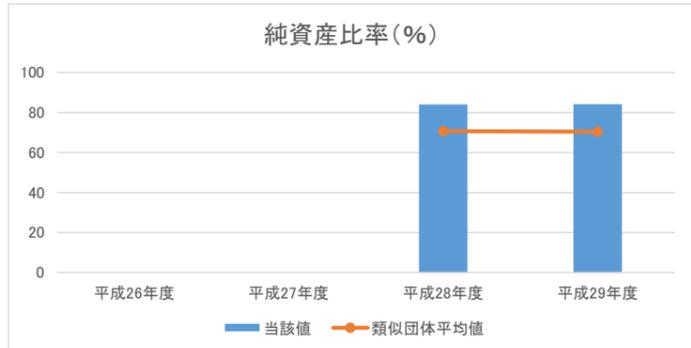
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

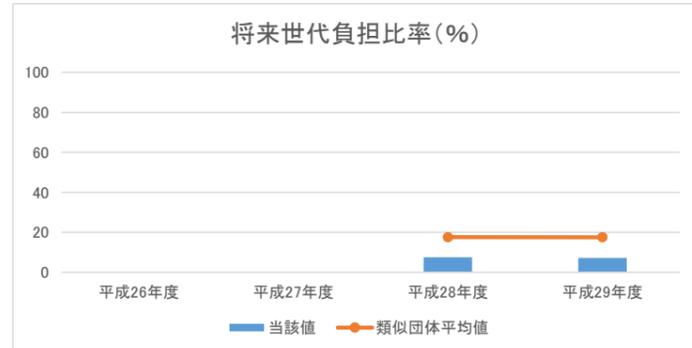
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			115,520	112,364
資産合計			137,374	133,521
当該値			84.1	84.2
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,889	8,259
有形・無形固定資産合計			117,867	114,706
当該値			7.5	7.2
類似団体平均値			17.6	17.5

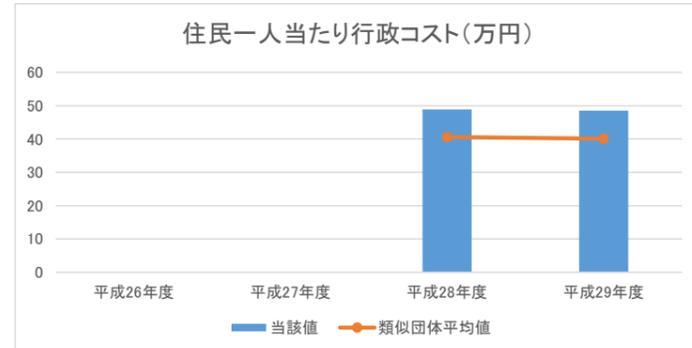
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

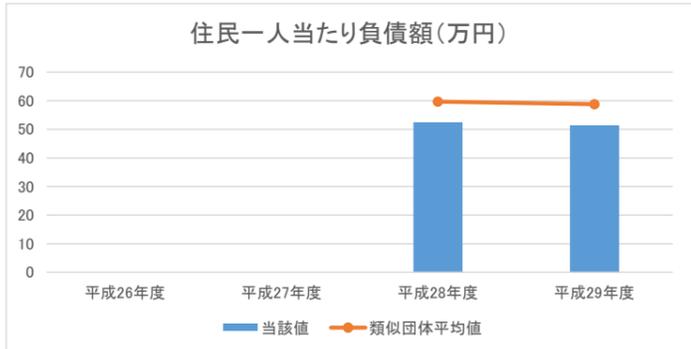
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,035,400	1,997,400
人口			41,613	41,160
当該値			48.9	48.5
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

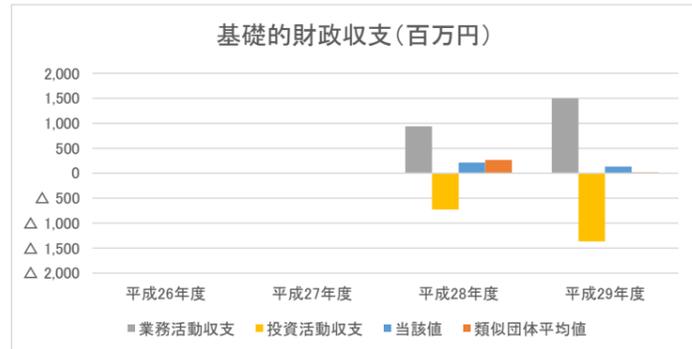
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,185,400	2,115,700
人口			41,613	41,160
当該値			52.5	51.4
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			939	1,500
投資活動収支 ※2			△ 725	△ 1,367
当該値			214	133
類似団体平均値			263.8	16.8

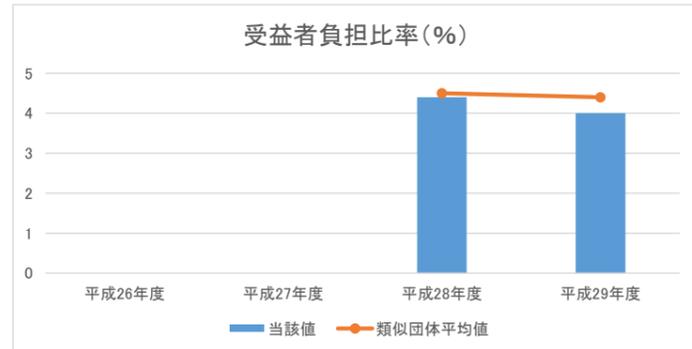
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			939	826
経常費用			21,191	20,615
当該値			4.4	4.0
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(再入額対資産比率・有形固定資産減価償却率)が、類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設で取得年月日や取得価額が不明な資産について、一定の年度(1970年度)での取得としたこと、道路・橋梁について、取得価額が不明な場合、平均断面による単価で積算したことなどから、減価償却を含め実態より高く評価している要因がある。

今後も実態に合った取得年月日の調査など固定資産台帳の精査を行うことで、当該指標の分析数値の正確性を高める必要がある。

また、将来の公共施設等の維持・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するとともに、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。過疎対策事業債など交付税算入のある有利な地方債を活用したことが要因の一つである。

しかし、今後は人口が減少していくこと、道路・橋梁等を含め老朽化した公共施設等の維持・更新経費が増加することなどから、将来を見据えた行財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、障害者給付費等が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加していること、公共施設等の維持補修や減価償却費が増加していることから、類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、期首時点と比べ約11,000円減少している。地方債償還額が地方債発行額を上回り地方債残高が減少したこと、団塊世代の定年退職者の増加や機構改革等により職員数が減少したため、退職手当引当金が減少したことによるものである。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分より、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が上回り、133百万円であるが、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し校舎空調設備等、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後の維持・更新経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な維持・更新を実施するとともに、適正な受益者負担のあり方について検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

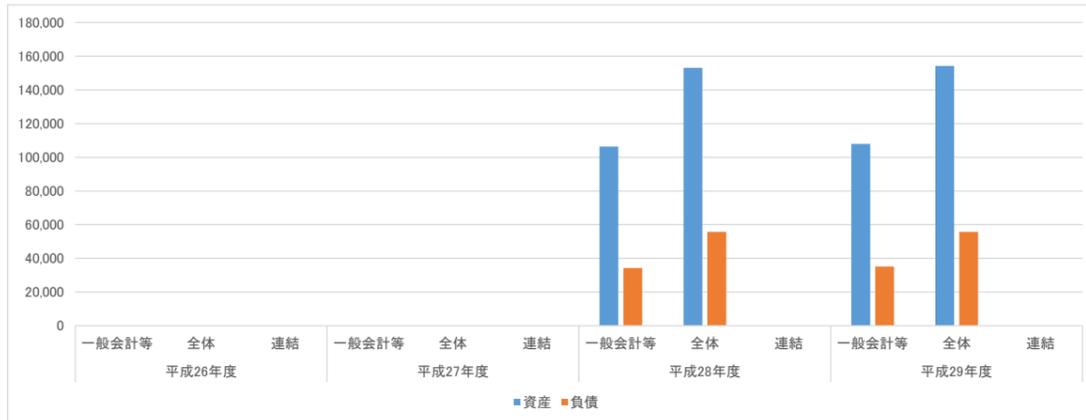
団体名 岡山県総社市
 団体コード 332089

人口	68,586 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	500 人
面積	211.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,871,097 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

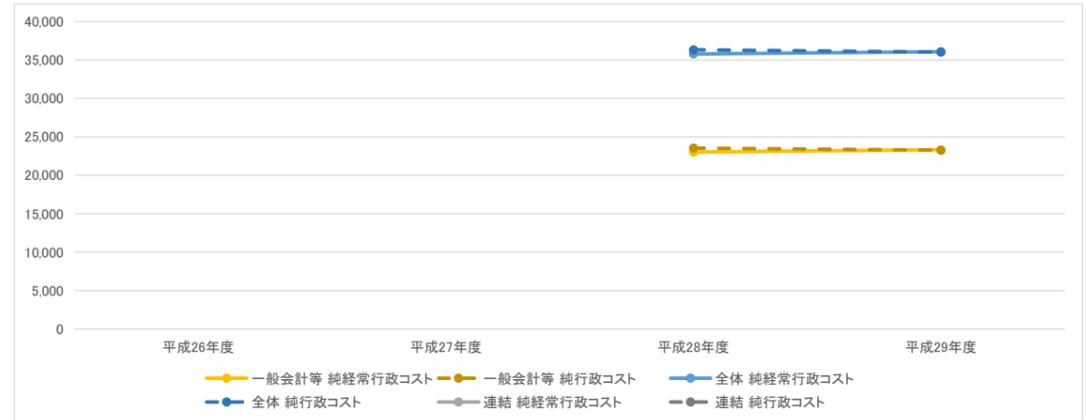
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			106,308	107,939
	負債			34,202	35,105
全体	資産			153,072	154,170
	負債			55,716	55,736
連結	資産				
	負債				



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(開始貸借対照表)から1,631百万円の増加(+1.53%)となった。変動の内訳は、固定資産が2百万円増で流動資産が1,629百万円増であり、流動資産の増加については財政調整基金の新規積立による291百万円の増加(取り崩しは無し)が主な要因である。一方、負債については、総額で903百万円増加(+2.64%)している。主な内訳では、預り金が1,497百万円の増、地方債が566百万円の減、退職手当引当金が45百万円の減、損失補償等引当金が54百万円の減である。地方債の減少が大きいのは、これは過去に実施した大型事業にかかる市債の償還が進んでいるためである。しかし、ここ数年は合併特例債を活用した大型事業が続くほか、H30年7月豪雨災害にかかる多額の市債発行が必要であるため、今後は地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。
 全体会計については、資産総額が前年度末から1,098百万円(+0.71%)増加しており、内訳では流動資産が1,481百万円増となっている。負債については、総額では20百万円(▲0.03%)減少とほぼ横ばいではあるが、内訳では地方債は1,337百万円の減額となっている。

2. 行政コストの状況

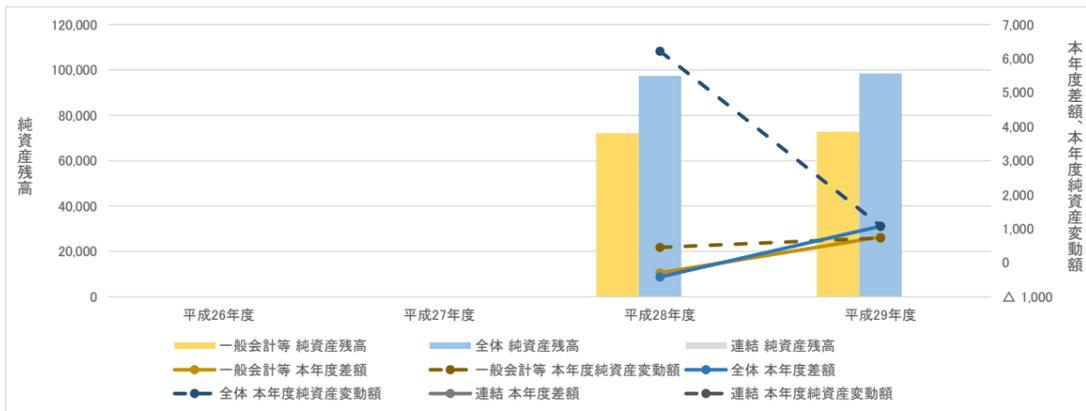
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,030	23,329
	純行政コスト			23,540	23,276
全体	純経常行政コスト			35,794	36,091
	純行政コスト			36,340	36,046
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				



分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,886百万円となり、前年度比457百万円の減少(▲1.9%)となった。そのうち人件費等の業務費用は14,465百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,420百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多く、前年度比においても業務費用は24百万円の増加、移転費用は482百万円の減少となっている。最も変動が大きいのは補助金等の減少(2,975百万円、前年度比▲557百万円)で、前年度の臨時的支出が多かったため減少となった。一方、増加したのは人件費(4,659百万円、前年度比+253百万円)、次いで社会保障給付(4,117百万円、前年度比+77百万円)となっている。社会保障給付の増加については、今後も高齢化の進展等によりこの傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める必要がある。
 全体会計では、経常費用は38,974百万円で前年度から550百万円の減(▲1.4%)となったが、そのうち業務費用は18,672百万円、移転費用は20,302百万円であり、一般会計とは逆に移転費用のほうが多くなっており、その約8割を補助金等が占めている。

3. 純資産変動の状況

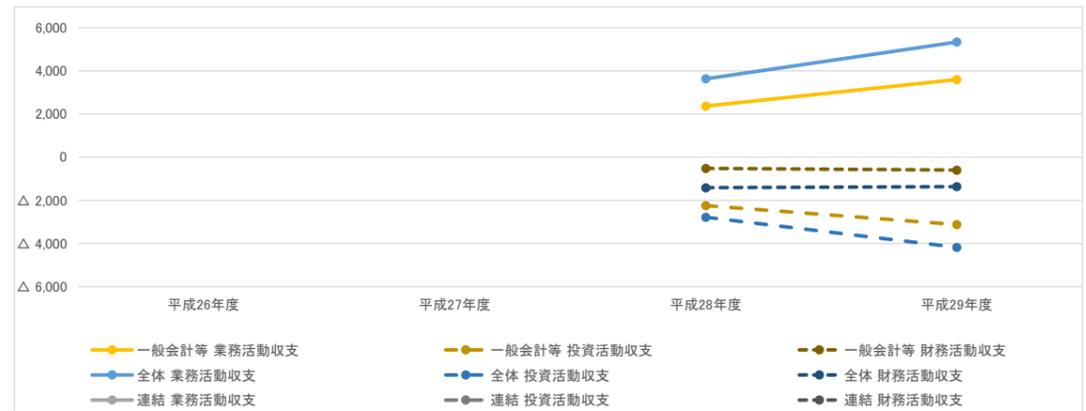
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 297	759
	本年度純資産変動額			451	727
	純資産残高			72,107	72,834
全体	本年度差額			△ 417	1,073
	本年度純資産変動額			6,218	1,078
	純資産残高			97,356	98,434
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(24,034百万円)が純行政コスト(23,276百万円)を上回り、本年度の差額は759百万円、純資産残高は727百万円の増加となった。今後とも、地方税等の収入増に努めるとともに、国県補助事業の有効活用により財源を確保しつつ事業実施に努める必要がある。
 全体会計でも、税金等の財源(37,119百万円)が純行政コスト(36,047百万円)を上回り、本年度差額は1,073百万円となった。その他様々な要因から本年度純資産変動額は1,078百万円の増加となっている。(H29年度末98,434百万円)

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,368	3,597
	投資活動収支			△ 2,242	△ 3,120
	財務活動収支			△ 518	△ 595
全体	業務活動収支			3,629	5,333
	投資活動収支			△ 2,782	△ 4,175
	財務活動収支			△ 1,411	△ 1,364
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



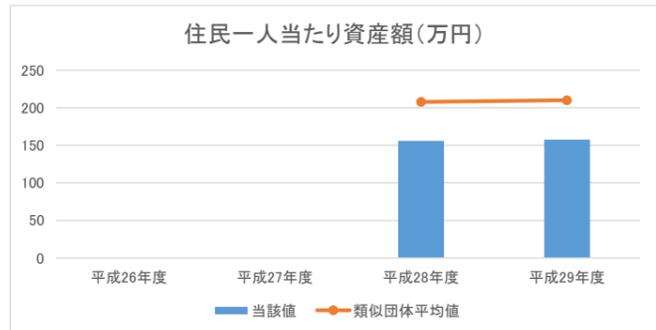
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,597百万円であったが、投資活動収支については、総社小学校や常盤第2分館建築、新給食調理場の建築工事に着手したことから、▲3,120百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が償還額を下回ったことから▲595百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から118百万円減少し、582百万円となった。しかし、地方債の償還が進んでいることもあり、経常的な活動に係る経費は何とか税金等の収入で賄えている状況である。
 全体会計では、業務活動収支は5,333百万円で、投資活動収支は▲4,174百万円となった。財務活動収支については、一般会計等と同じく地方債の発行収入が償還額を下回ったことから▲1,364百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から206百万円減少し2,912百万円となった。一般会計等、全体のいずれも資金残高が減少している状況であり、今後とも行財政改革に取り組み、慎重な財政運営に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

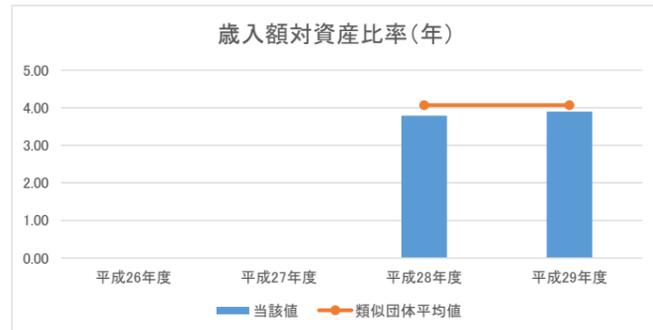
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,630,811	10,793,879
人口			68,209	68,586
当該値			155.9	157.4
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

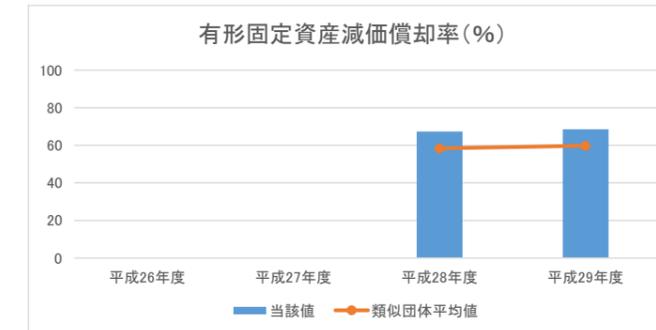
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			106,308	107,939
歳入総額			28,024	27,702
当該値			3.79	3.90
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			125,119	127,512
有形固定資産 ※1			185,580	186,235
当該値			67.4	68.5
類似団体平均値			58.4	59.8

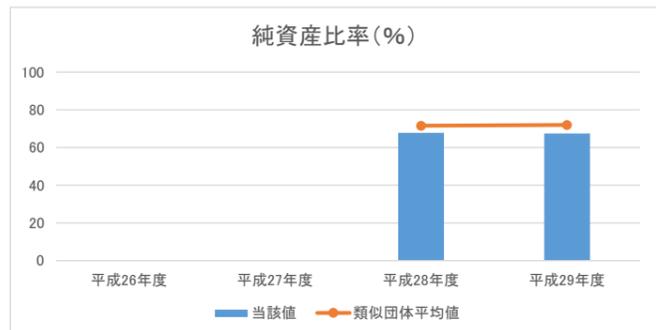
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

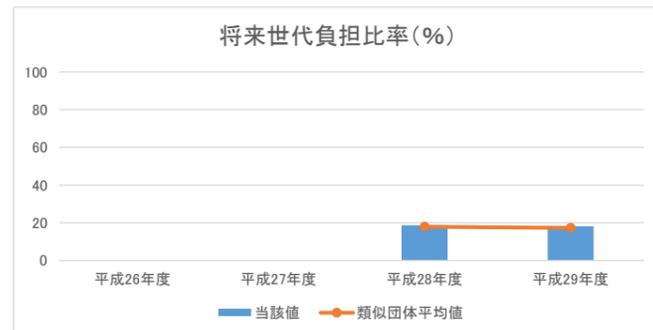
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			72,107	72,834
資産合計			106,308	107,939
当該値			67.8	67.5
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,690	16,035
有形・無形固定資産合計			89,326	88,787
当該値			18.7	18.1
類似団体平均値			17.9	17.3

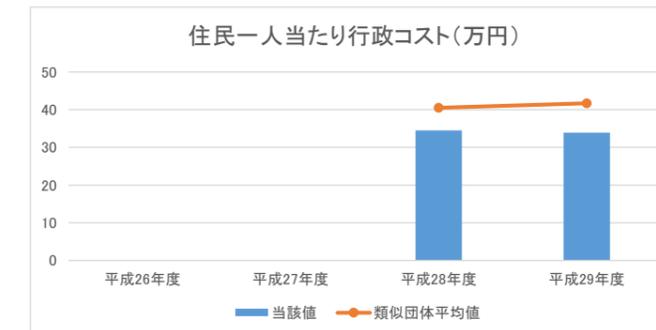
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

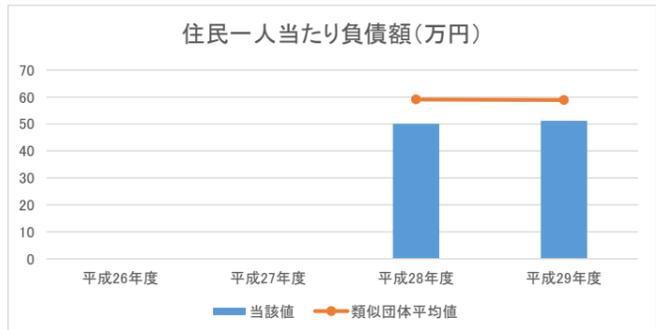
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,353,951	2,327,575
人口			68,209	68,586
当該値			34.5	33.9
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

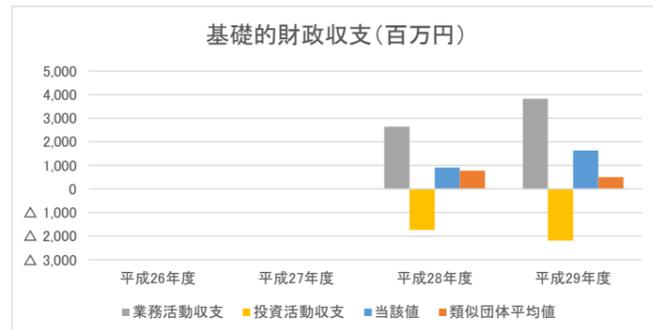
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,420,150	3,510,476
人口			68,209	68,586
当該値			50.1	51.2
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,640	3,830
投資活動収支 ※2			△1,735	△2,195
当該値			905	1,635
類似団体平均値			773.2	497.5

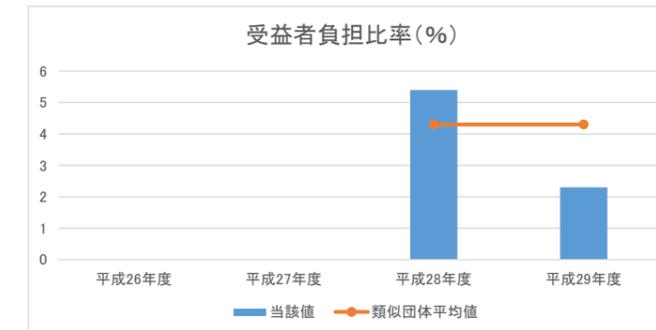
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,313	557
経常費用			24,343	23,886
当該値			5.4	2.3
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、老朽化した公共施設が多いこと、道路水路等のインフラについて、取得価格不明により備忘価額1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。そのため、単に類似団体との比較のみでは分析が難しい面もあるため、今後の経年推移に注視していく必要がある。あわせて、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化にも取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債(地方債残高)のなかで大きなウェイトを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の18.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.4%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストは前年度より減少している。内訳では、物件費や補助金は減少しているが、人件費や社会保障給付については増加している。類似団体との比較のみでなく、今後の経年推移にも注視しながら、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計額は前年度より増加している。ここ数年は合併特例債を活用した大型事業が続くほか、H30年7月豪雨災害にかかる多額の市債発行が必要であるため、今後は地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。このような状況を踏まえ、今後も財政状況を見極めた上で適正な市債の発行に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、特に経常収益が昨年度から756百万円減少している。公共施設等の利用料の見直しをおこなうとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、470百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の利用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県高梁市
 団体コード 332097

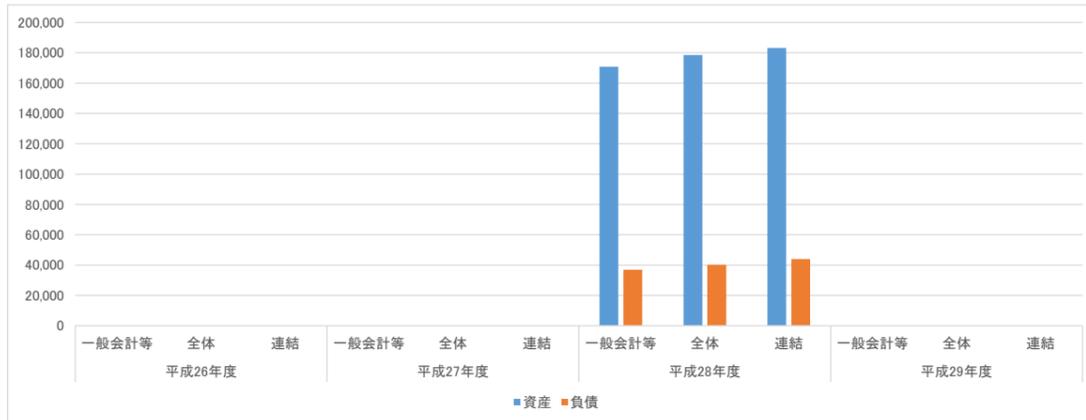
人口	31,273 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478 人
面積	546.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,759,610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	88.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			170,845	
	負債			36,947	
全体	資産			178,546	
	負債			40,227	
連結	資産			183,154	
	負債			43,942	

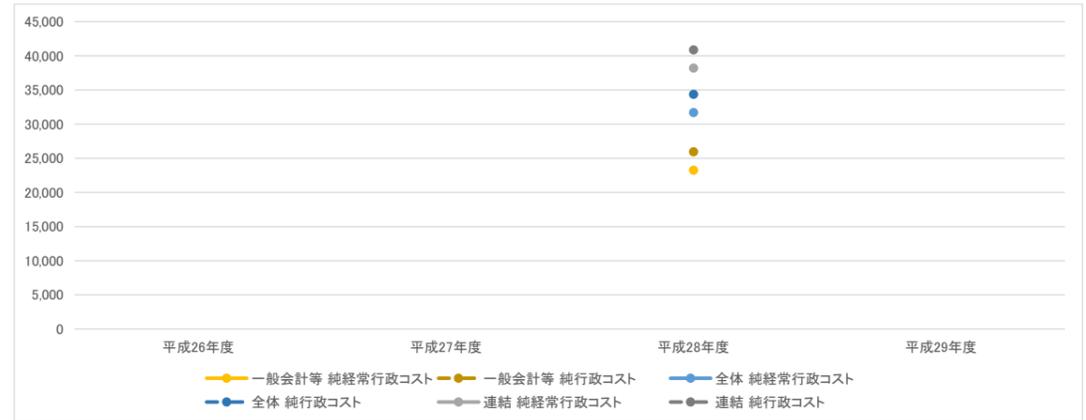


分析:
 一般会計等においては、負債総額が期首から373百万円増加(+1%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(1,571百万円)である。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,701百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,280百万円多くなっている。
 高梁市土地開発公社、高梁地域事務組合等を加えた連結では、資産総額は土地開発公社や地域事務組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,309百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、6,995百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,272	
	純行政コスト			25,958	
全体	純経常行政コスト			31,688	
	純行政コスト			34,354	
連結	純経常行政コスト			38,216	
	純行政コスト			40,882	

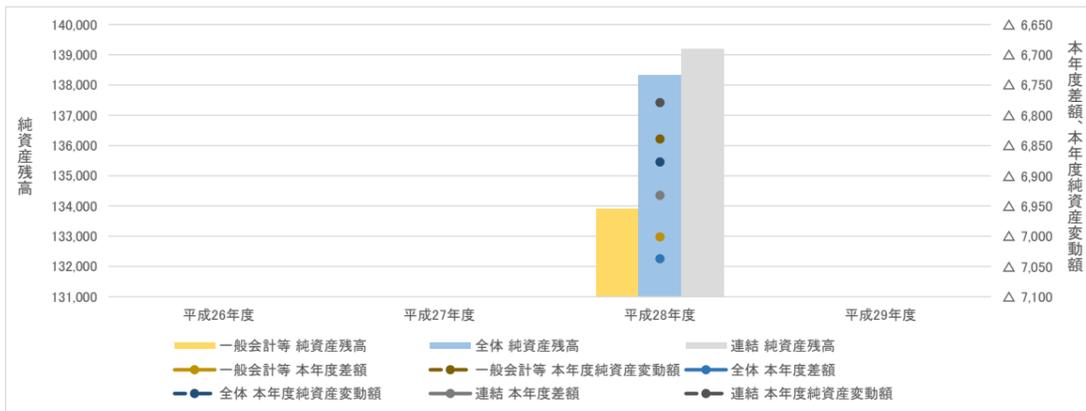


分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,109百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は16,029百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,080百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,124百万円)であり、純行政コストの42.9%を占めている。施設の集約化・複合化など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,599百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,428百万円多くなり、純行政コストは8,396百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,060百万円多くなっている一方、移転費用が12,800百万円多くなっているなど、経常費用が17,004百万円多くなり、純行政コストは14,924百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 7,001	
	本年度純資産変動額			△ 6,839	
	純資産残高			133,898	
全体	本年度差額			△ 7,037	
	本年度純資産変動額			△ 6,877	
	純資産残高			138,319	
連結	本年度差額			△ 6,932	
	本年度純資産変動額			△ 6,779	
	純資産残高			139,212	

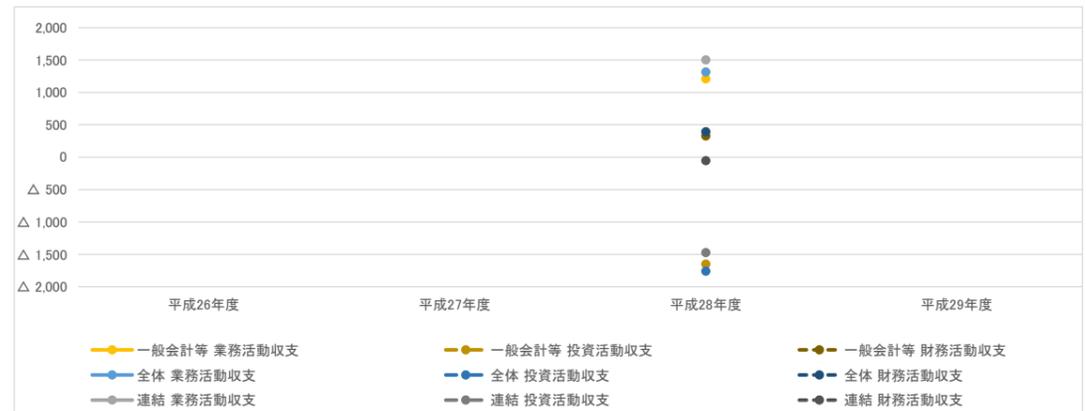


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(18,957百万円)が純行政コスト(25,958百万円)を下回っており、本年度差額は▲7,001百万円となり、純資産残高は6,839百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,402百万円多くなり、本年度差額は▲7,037百万円となり、純資産残高は138,319百万円となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,992百万円多くなり、本年度差額は▲6,932百万円となり、純資産残高は139,212百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,211	
	投資活動収支			△ 1,650	
	財務活動収支			330	
全体	業務活動収支			1,317	
	投資活動収支			△ 1,757	
	財務活動収支			395	
連結	業務活動収支			1,505	
	投資活動収支			△ 1,470	
	財務活動収支			△ 51	



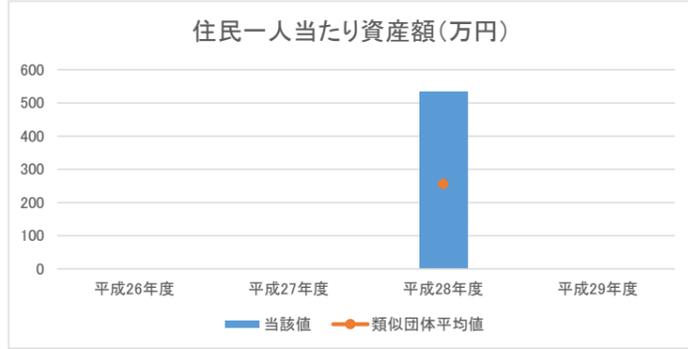
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,211百万円であったが、投資活動収支については、複合施設整備事業等を行ったことから、▲1,650百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、330百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から110百万円減少し、820百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い1,317百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,757百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、395百万円となり、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、2,858百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より294百万円多い1,505百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より180百万円多い▲1,470百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、3,277百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

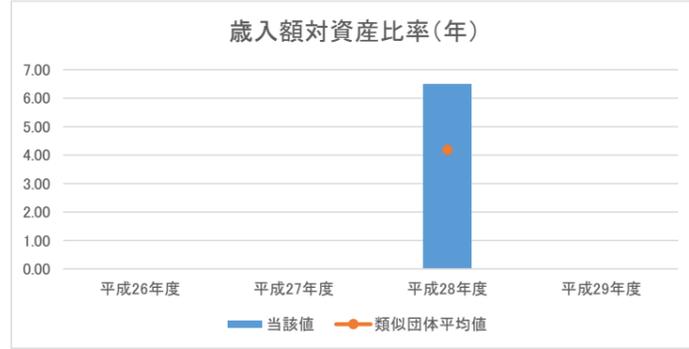
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,084,466	
人口			31,939	
当該値			534.9	
類似団体平均値			256.2	



②歳入額対資産比率(年)

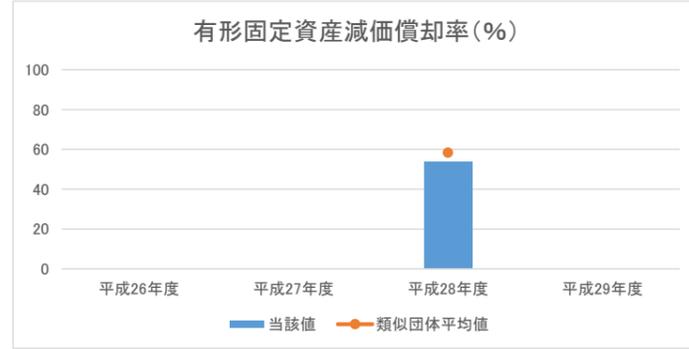
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			170,845	
歳入総額			26,331	
当該値			6.49	
類似団体平均値			4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			170,728	
有形固定資産 ※1			318,477	
当該値			53.6	
類似団体平均値			58.4	

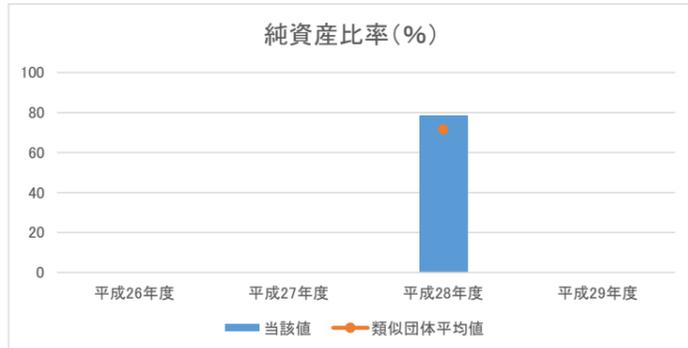
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

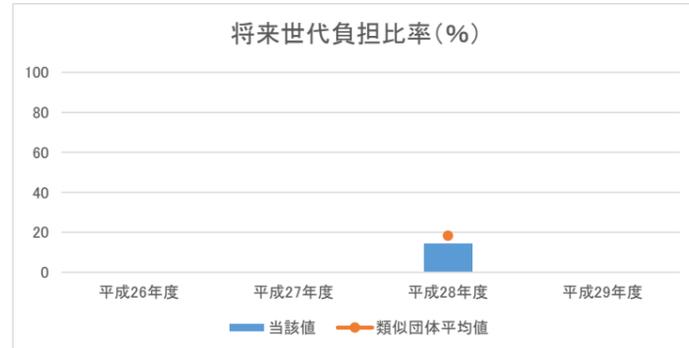
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			133,898	
資産合計			170,845	
当該値			78.4	
類似団体平均値			71.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,638	
有形・無形固定資産合計			158,395	
当該値			14.3	
類似団体平均値			18.3	

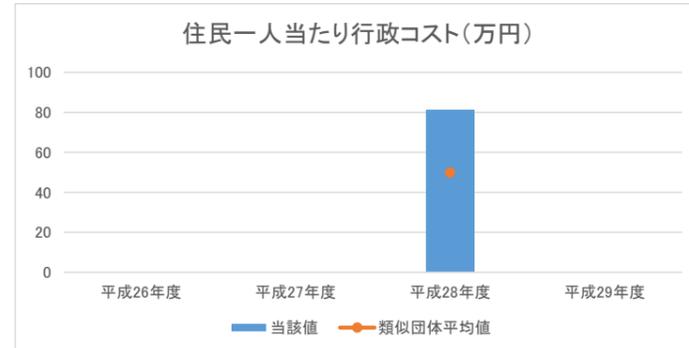
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

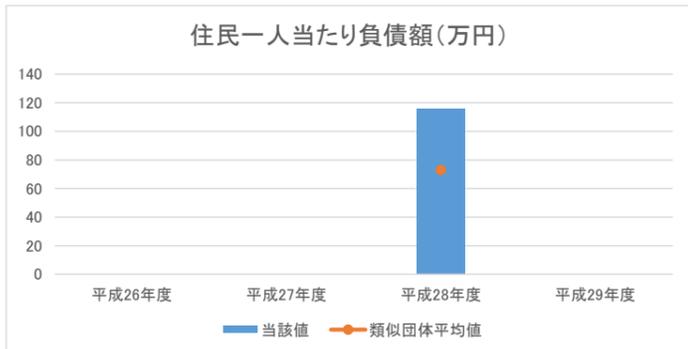
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,595,833	
人口			31,939	
当該値			81.3	
類似団体平均値			49.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

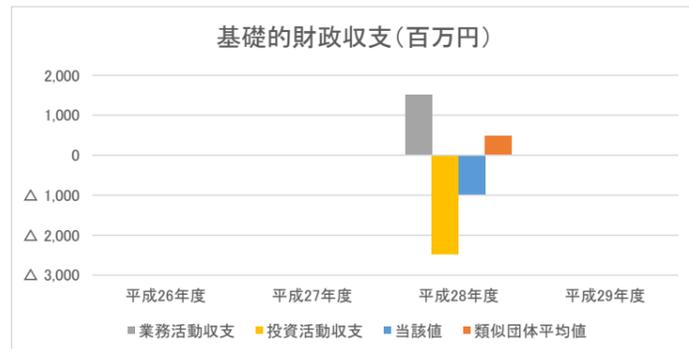
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,694,651	
人口			31,939	
当該値			115.7	
類似団体平均値			73.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,495	
投資活動収支 ※2			△ 2,461	
当該値			△ 966	
類似団体平均値			476.6	

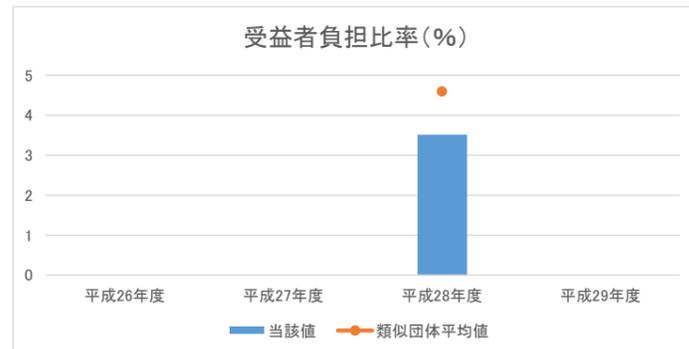
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			837	
経常費用			24,109	
当該値			3.5	
類似団体平均値			4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて12万円減少している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

本市の将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担を軽減できていることを表している。

社会基盤資本は、将来世代に引き継がれ利用されるものであることから、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の増加を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

本市の住民一人当たりの行政コストは81.3万円となっており、類似団体平均を上回っている。

この指標は人口や面積によって適正値が異なるため一概には言えないが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が最も多く占めており、類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていることが考えられる。施設の集約化・複合化など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは新庁舎建設や図書館を核とした複合施設の整備など、近年の大型事業による起債発行が影響している。しかしすでに大型事業による起債発行のピークは過ぎているため、今後は地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

本市における「受益者負担比率」は3.5%となっており、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

受益者負担の割合が低いということは、現世代の住民にとっては負担が小さくなるが、その分負債が増加し、将来世代へ負担を先送りすることにもつながる。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

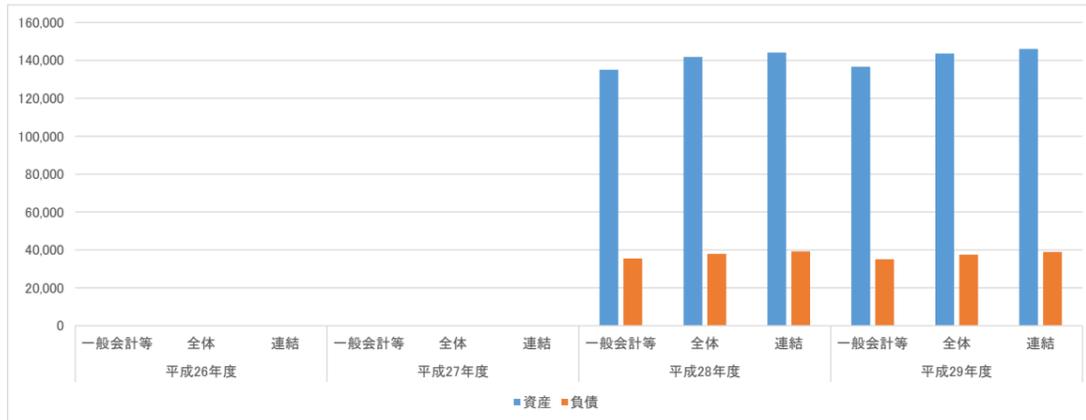
団体名 岡山県新見市
 団体コード 332101

人口	30,236 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	466 人
面積	793.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,448,422 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	51.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

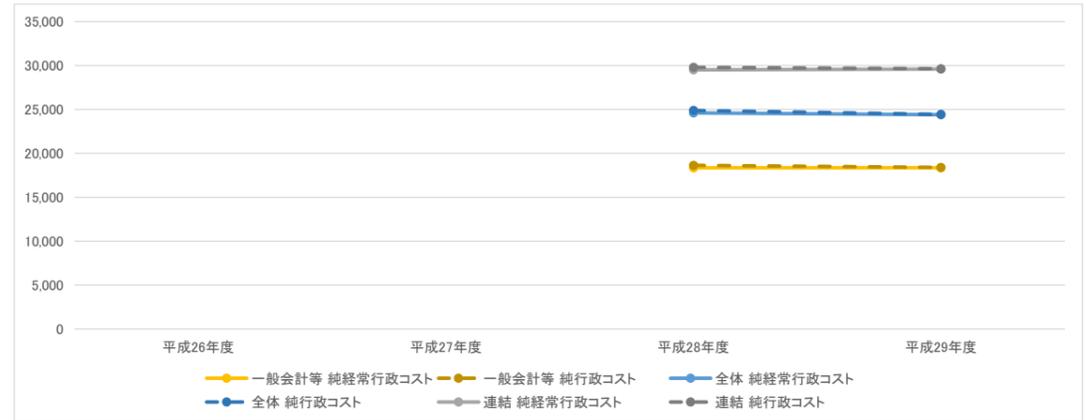
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			135,074	136,691
	負債			35,445	35,078
全体	資産			141,784	143,614
	負債			37,958	37,525
連結	資産			144,104	146,047
	負債			39,241	38,897



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,617百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と投資その他の資産である。インフラ資産は道路改良事業を多く実施したことから1,573百万円増加し、投資その他の資産は地域づくり振興基金や公共施設等整備基金の増加によりその他基金が1,084百万円増加した。負債総額は前年度末から367百万円の減少(△1.0%)となった。地方債残高の減少により、固定負債である地方債が453百万円減少、流動負債である1年内償還予定地方債が73百万円減少したことによる。
 国民健康保険特別会計や水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,830百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、一般会計等の増加にも起因している各基金の増加に加え、国民健康保険財政調整基金等の増加により、その他基金が1,461百万円増加した。水道事業会計及び農業共済事業特別会計において、前受金・事業拠出金等を負債として計上していることから、負債総額は一般会計等より2,447百万円多くなっている。
 土地開発公社、公立大学法人新見立大学等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,943百万円の増加(+1.3%)となった。負債総額は、土地開発公社の借入金等があることから、一般会計等より3,819百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

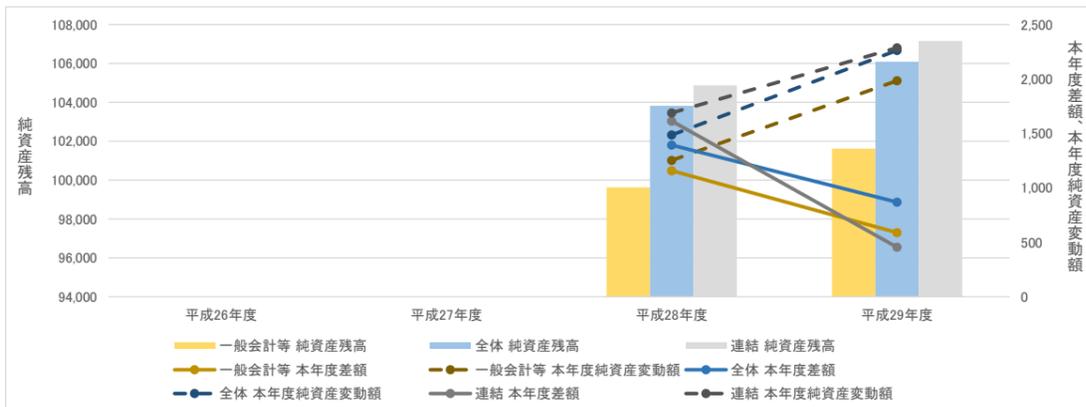
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,360	18,366
	純行政コスト			18,639	18,403
全体	純経常行政コスト			24,606	24,405
	純行政コスト			24,886	24,442
連結	純経常行政コスト			29,511	29,604
	純行政コスト			29,793	29,639



分析:
 一般会計等においては、経常費用は18,972百万円となり、前年度とほぼ同額であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,724百万円、前年度比△140百万円)であり、純行政コストの42.1%を占めている。現在公共施設の個別計画を作成しているところであり、公共施設等の適正管理を行うことにより、維持補修費等の経費の縮減に努める。
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、一般会計等と比べて純行政コストが6,039百万円多くなっている。
 連結では、連結対象団体の事業収益を計上していることから、一般会計等に比べて経常収益が2,911百万円多くなっているが、経常費用も14,148百万円多くなっているため、純行政コストは11,236百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

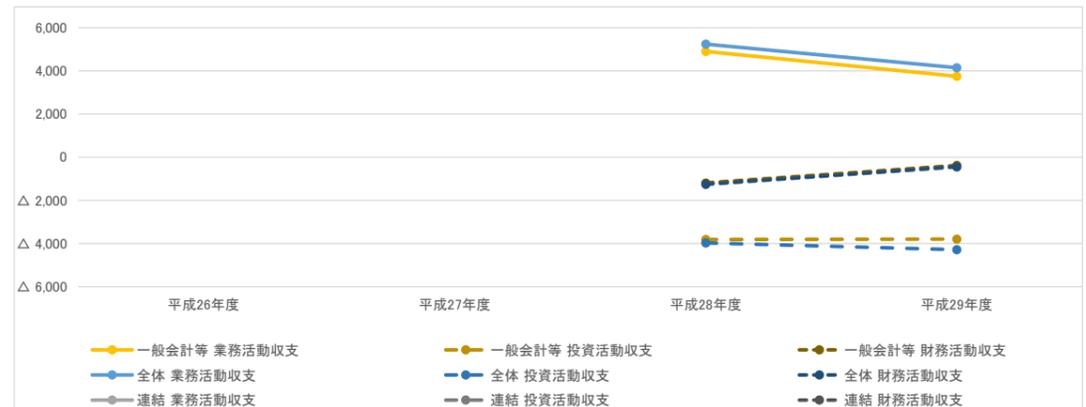
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,158	589
	本年度純資産変動額			1,253	1,984
	純資産残高			99,629	101,613
全体	本年度差額			1,393	869
	本年度純資産変動額			1,486	2,263
	純資産残高			103,826	106,089
連結	本年度差額			1,614	455
	本年度純資産変動額			1,689	2,287
	純資産残高			104,863	107,150



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,992百万円)が純行政コスト(18,403百万円)を上回ったことから、本年度差額は589百万円(前年度比△569百万円)となり、純資産は1,984百万円の増加となった。地方交付税の減少により、税収等が前年度に比べ554百万円(△3.3%)減少しており、地方税の徴収業務の強化等により自主財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税・保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,742百万円多くなっており、本年度差額も280百万円多くなっている。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や公立大学の授業料等収入が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が11,102百万円多くなっており、本年度差額は455百万円、純資産残高は2,287百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,900	3,745
	投資活動収支			△ 3,814	△ 3,792
	財務活動収支			△ 1,189	△ 380
全体	業務活動収支			5,236	4,144
	投資活動収支			△ 3,971	△ 4,285
	財務活動収支			△ 1,259	△ 446
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



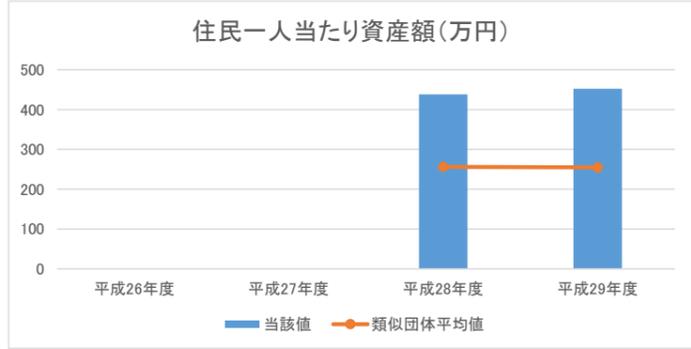
分析:
 一般会計等については、業務支出が15,479百万円(前年度比+219百万円)、業務収入が19,225百万円(前年度比△935百万円)となったことから、業務活動収支が1,155百万円減の3,745百万円となった。業務支出のうち増加が大きいものは物件費等支出(前年度比+131百万円)、補助金等支出(前年度比+69百万円)、他会計への繰出支出(前年度比+69百万円)であり、施設等の老朽化による維持補修費の増加や、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・公立大学等への繰入金・補助金が増加していることに起因している。一方財務活動収支については、任意繰上償還を計画的に行うことで地方債残高を削減し地方債償還支出を抑制していることで、前年度比+809百万円の△380百万円となっている。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税・介護保険特別会計の介護保険料・水道事業会計の使用料等が税収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計よりも399百万円多くなっている。
 なお、連結では、資金収支計算書を作成していない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

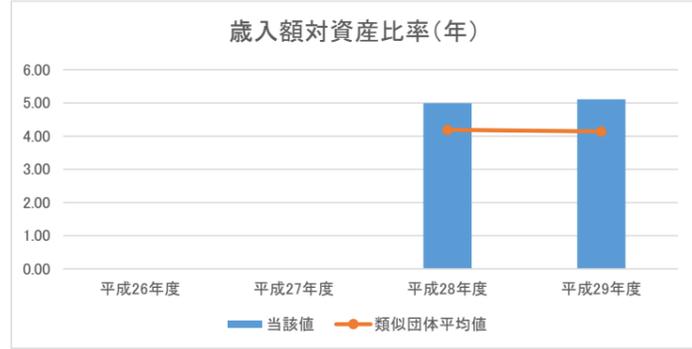
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,507,407	13,669,137
人口			30,814	30,236
当該値			438.4	452.1
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

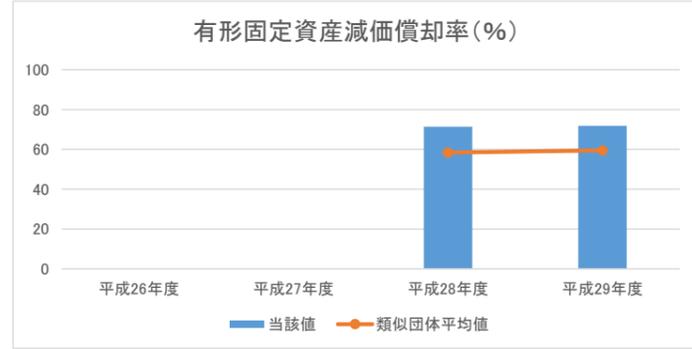
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			135,074	136,691
歳入総額			27,084	26,746
当該値			4.99	5.11
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			125,951	128,943
有形固定資産 ※1			176,321	179,585
当該値			71.4	71.8
類似団体平均値			58.4	59.5

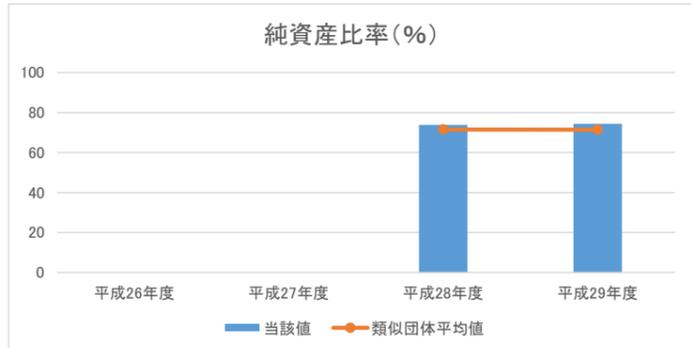
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

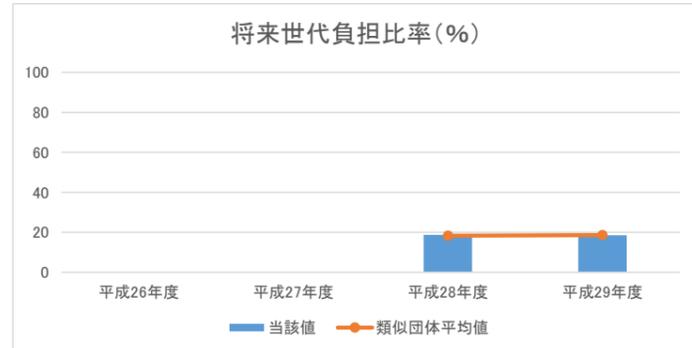
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			99,629	101,613
資産合計			135,074	136,691
当該値			73.8	74.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,298	22,279
有形・無形固定資産合計			119,371	120,515
当該値			18.7	18.5
類似団体平均値			18.3	18.6

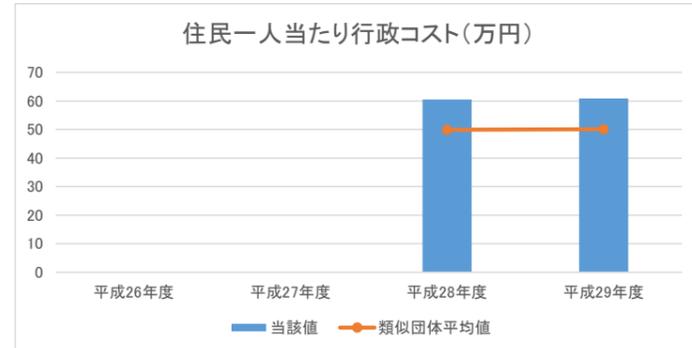
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

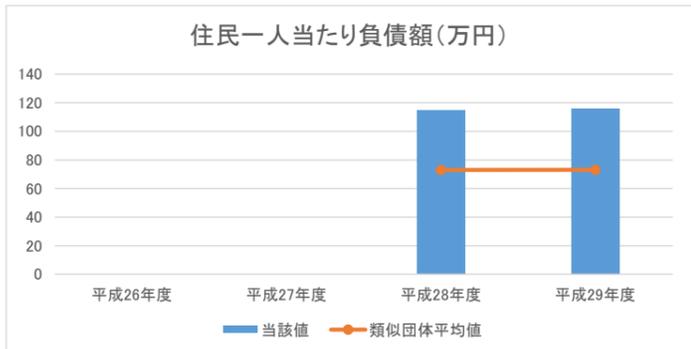
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,863,944	1,840,338
人口			30,814	30,236
当該値			60.5	60.9
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

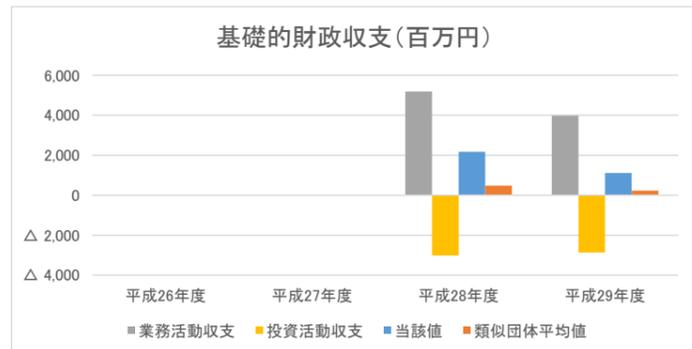
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,544,499	3,507,803
人口			30,814	30,236
当該値			115.0	116.0
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,189	3,979
投資活動収支 ※2			△3,019	△2,869
当該値			2,170	1,110
類似団体平均値			476.6	223.8

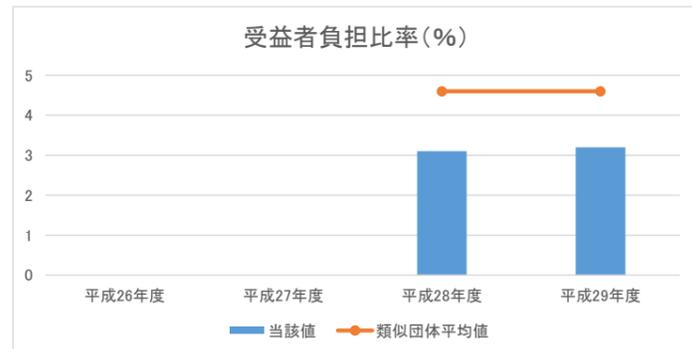
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			578	606
経常費用			18,938	18,972
当該値			3.1	3.2
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、市域が広大であり合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多数点在しており、保有する施設数が多くなっている事に加え、人口減少が進んでいるため、類似団体平均を大きく上回っている。
歳入額対資産比率についても同様で、保有施設数が多いため類似団体平均を上回っている。また道路改良を継続して行い、老朽化した庁舎の更新も行ったため、平成29年度資産合計は前年度から1,617百万円増加しており歳入額対資産比率も+0.12となっている。

有形固定資産減価償却率については、保有する施設数が多く老朽化した施設が多いことから、類似団体の平均を大きく上回っている。

将来の公共施設等の修繕・更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設の個別計画を令和2年度末までに策定することとしており、計画に基づき公共施設等の統廃合・集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。
将来世代負担比率についても類似団体平均と同程度であるが、地方債残高の削減を計画的に行っており、将来世代負担比率は0.2減少し18.5となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回り、60.9となっている。類似団体では一部事務組合で行っている消防やごみ処理等を一般会計で行っていることが、その要因と考えられる。老朽化した施設の維持管理費用や高齢者等の社会保障費の増大などがある中でコスト削減に努めており純行政コストは減少したものの、急激に進む人口減少のため算定分母が小さくなり、昨年度から増加している。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体を大きく上回っており、116.0となっている。地方債残高の削減等に取り組んでいるため、負債合計は367百万円減少しているものの、分母である人口が減少しているため、昨年度から住民一人あたり負債額は1.0増加している。
基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っており、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低い状況であることを示している。今後も、安易な減免を行うことなく、公共施設の使用料見直しを含め、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

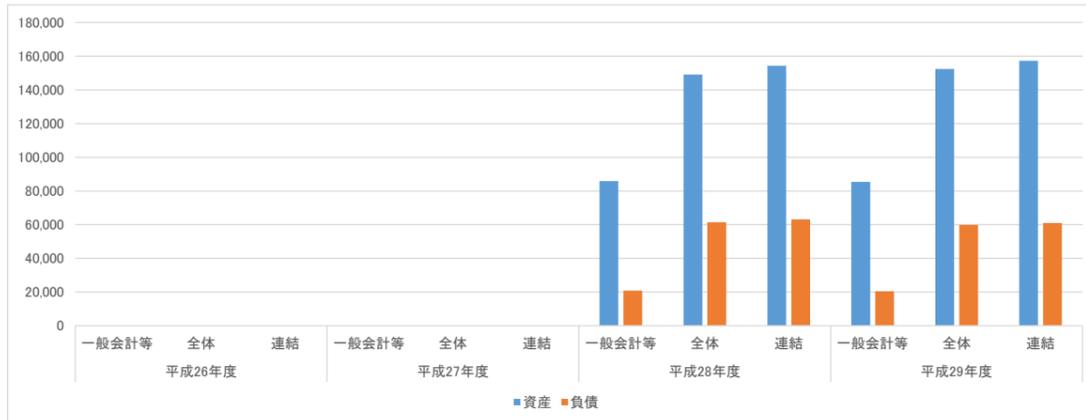
団体名 岡山県備前市
 団体コード 332119

人口	35,293 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	390 人
面積	258.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,974,773 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	8.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

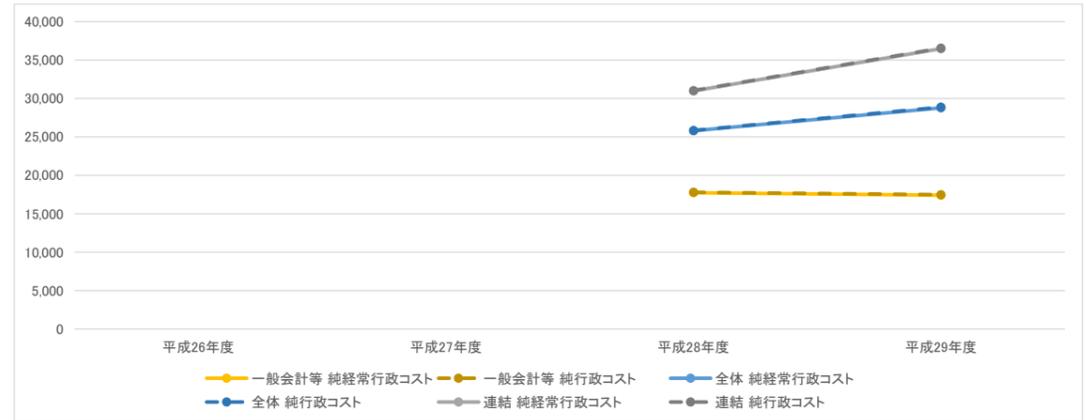
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			85,838	85,413
	負債			20,817	20,544
全体	資産			149,104	152,387
	負債			61,441	59,785
連結	資産			154,318	157,277
	負債			63,107	60,951



分析:
 一般会計等の資産の総額は85,397百万円、負債の総額は20,544百万円で、資産に対する負債の割合は24.1%となっている。資産の部では、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が70,840百万円と資産全体の83.0%を占めている。出資金、長期延滞債権、基金などの投資その他の資産7,548百万円(8.8%)、現金預金、未収金、財政調整基金や減債基金などの流動資産が6,986百万円(8.2%)となっている。負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が18,547百万円と負債全体の90.3%を占めている。この地方債残高のうち15,347百万円については、将来の普通交付税の算定基礎に含まれることが見込まれているものである。また、職員が本年度末で全員普通退職した場合に想定される退職金1,404百万円を将来負担として退職手当引当金で計上している。一般会計、全体会計及び連結会計の前年度比較については、負債が資産に対して減少している傾向にあり全体的に財務状況は改善の方向へ向かっている。なお、平成29年度の数値に誤りがあるので、下記のとおり訂正する。
 【平成29年度】
 【資産】一般会計等: 85,397百万円 全体: 148,740百万円 連結: 153,630百万円
 【負債】一般会計等: 20,544百万円 全体: 59,514百万円 連結: 60,680百万円

2. 行政コストの状況

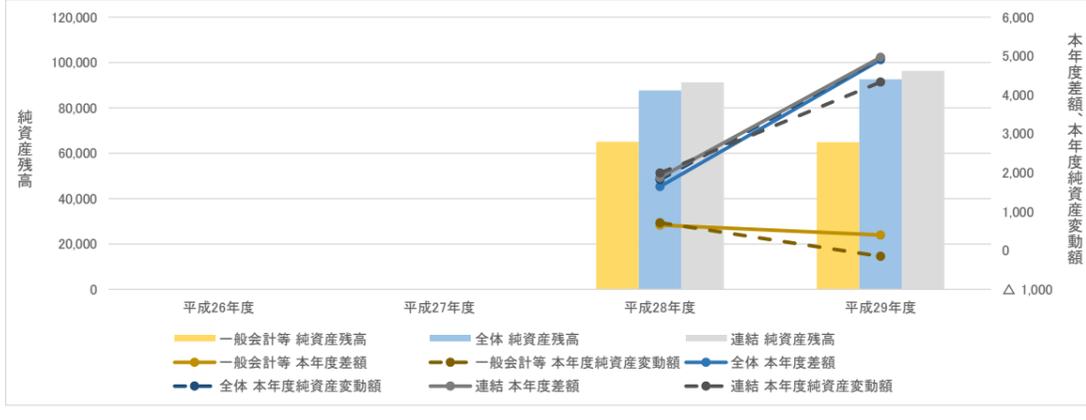
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,737	17,411
	純行政コスト			17,796	17,487
全体	純経常行政コスト			25,803	28,780
	純行政コスト			25,838	28,879
連結	純経常行政コスト			30,988	36,486
	純行政コスト			31,030	36,558



分析:
 一般会計等においては、経常費用は18,039百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,985百万円、前年度比△1,111百万円)であり、純経常行政コストの34.4%を占めている。公共施設等の統廃合や集約・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。一般会計等及び全体会計では、行政コストは微減となっている。なお、平成29年度の数値に誤りがあるので、下記のとおり訂正する。
 【平成29年度】
 【純経常行政コスト】一般会計等: 17,394百万円 全体: 25,271百万円 連結: 32,977百万円
 【純行政コスト】一般会計等: 17,470百万円 全体: 25,371百万円 連結: 33,049百万円

3. 純資産変動の状況

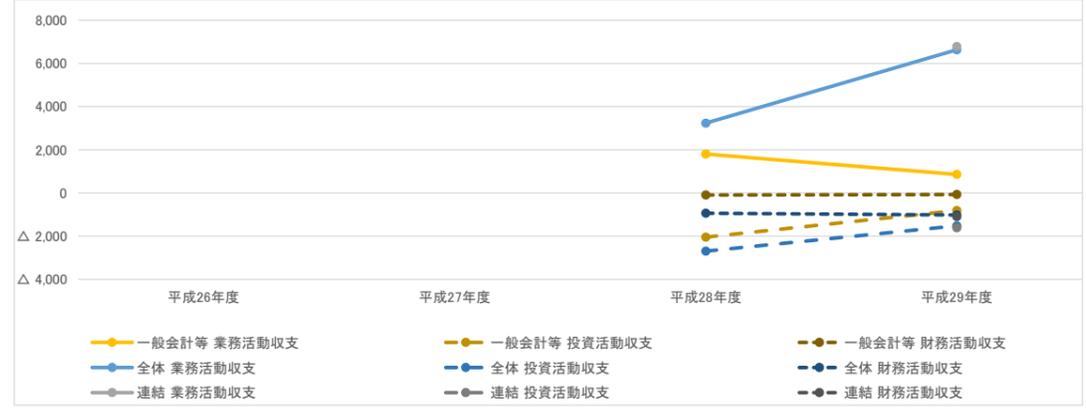
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			652	397
	本年度純資産変動額			713	△152
	純資産残高			65,021	64,869
全体	本年度差額			1,643	4,903
	本年度純資産変動額			1,818	4,939
	純資産残高			87,664	92,602
連結	本年度差額			1,876	4,967
	本年度純資産変動額			1,990	4,332
	純資産残高			91,211	96,326



分析:
 全体及び連結会計において、純資産額が増えている。要因としては、企業用地造成事業及び宅地造成分譲事業特別会計で、売却可能土地の精査を行い、調査判明で棚卸資産となる流動資産を新たに計上したことや、下水道事業及び病院事業会計をはじめとした公営企業会計において、基準内満額の繰入金を一般会計から繰入したことに加え、下水道事業会計への起債償還見合いの出資を行っていることが挙げられる。公営企業では、水道事業を除いて施設の更新や管渠の新たな整備がほぼ完了したため、新たな起債の発行を抑制する一方、多額の起債償還を行っていることから、負債が減って純資産が増加する傾向にある。特別会計の財務状況は改善しつつあるが、高齢化が進む中、一般会計から公営事業会計への繰出金は増加するものと見込まれる。なお、平成29年度の数値に誤りがあるので、下記のとおり訂正する。
 【平成29年度】
 【本年度差額】一般会計等: 381百万円 全体: 1,526百万円 連結: 1,591百万円
 【本年度純資産変動額】一般会計等: △168百万円 全体: 1,562百万円 連結: 956百万円
 【純資産残高】一般会計等: 64,852百万円 全体: 89,226百万円 連結: 92,950百万円

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,803	859
	投資活動収支			△2,045	△812
	財務活動収支			△97	△72
全体	業務活動収支			3,235	6,634
	投資活動収支			△2,695	△1,522
	財務活動収支			△940	△1,020
連結	業務活動収支				6,780
	投資活動収支				△1,609
	財務活動収支				△1,094



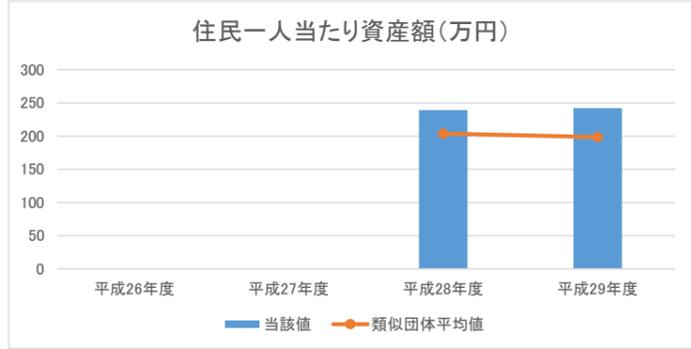
分析:
 一般会計等、全体及び連結会計ともに業務活動収支が黒字、投資活動及び財務活動収支は赤字となっている。年度途中のふるさと納税返礼品の見直しにより一般会計等で業務活動収支の悪化が見られたものの、ある程度の黒字額を確保していることや、投資活動収支が赤字であることから老朽化が進んだ施設の長寿命化や再編・統合に係る投資活動経費に資金が回っていること、財務活動収支の赤字により地方債等の借入金よりも返済の方が上回っていることなどから、平成29年度は全体的に順調な財政状況であると分析できる。なお、平成29年度の数値に誤りがあるので、下記のとおり訂正する。
 【平成29年度】
 【業務活動収支】一般会計等: 843百万円 全体: 3,783千円 連結: 3,929千円
 【投資活動収支】一般会計等: △812百万円 全体: △1,653千円 連結: △1,740千円
 【財務活動収支】一般会計等: △72百万円 全体: △1,648千円 連結: △1,721千円

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

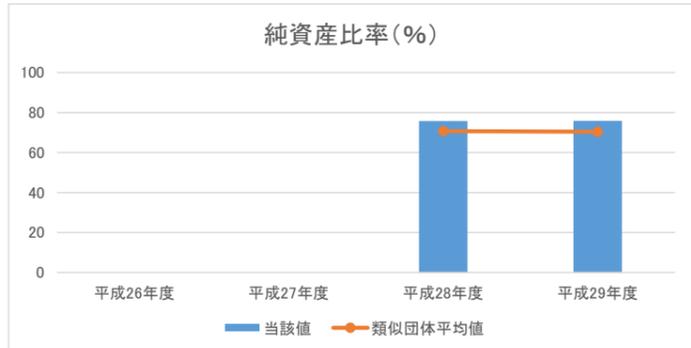
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,583,752	8,541,315
人口			35,903	35,293
当該値			239.1	242.0
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

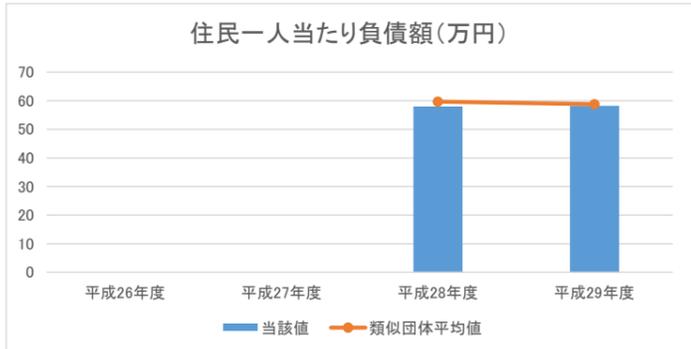
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			65,021	64,869
資産合計			85,838	85,413
当該値			75.7	75.9
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

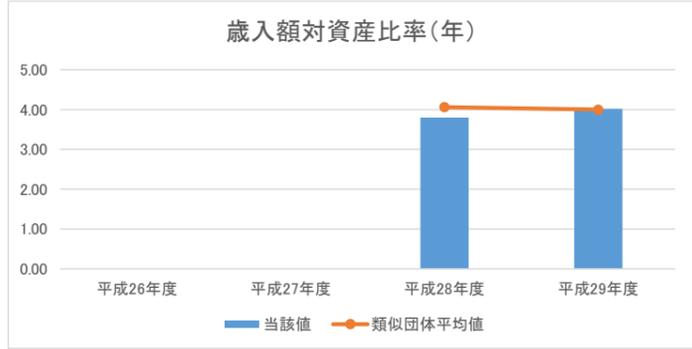
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,081,677	2,054,448
人口			35,903	35,293
当該値			58.0	58.2
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

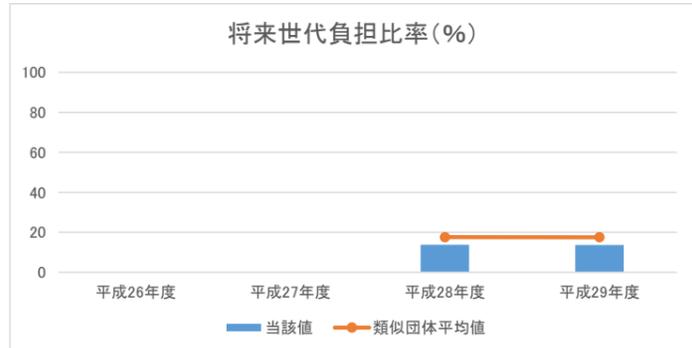
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			85,838	85,413
歳入総額			22,595	21,232
当該値			3.80	4.02
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,879	9,739
有形・無形固定資産合計			71,732	70,862
当該値			13.8	13.7
類似団体平均値			17.6	17.5

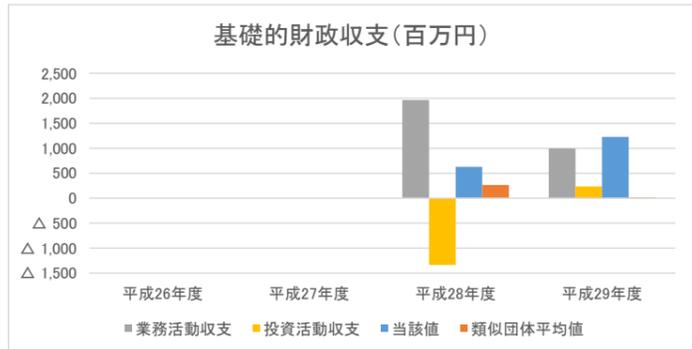
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,963	992
投資活動収支 ※2			△1,335	233
当該値			628	1,225
類似団体平均値			263.8	16.8

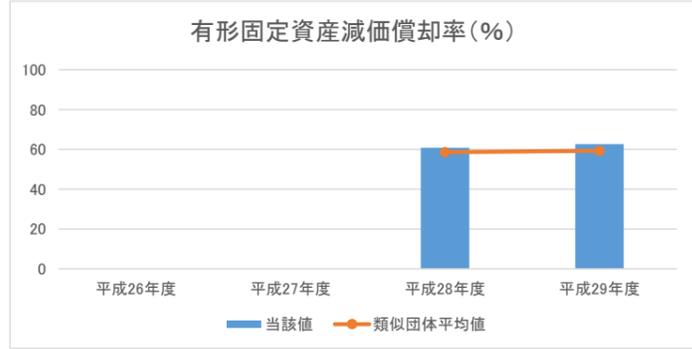
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			56,112	57,643
有形固定資産 ※1			92,222	92,047
当該値			60.8	62.6
類似団体平均値			58.6	59.3

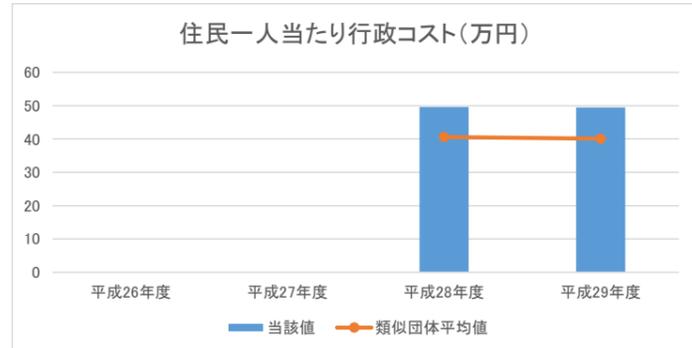
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

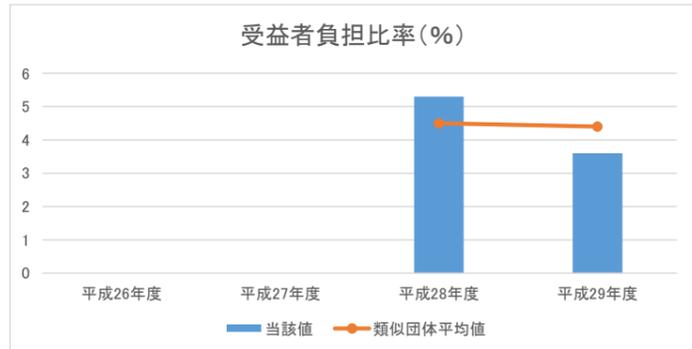
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,779,578	1,748,737
人口			35,903	35,293
当該値			49.6	49.5
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			995	645
経常費用			18,731	18,056
当該値			5.3	3.6
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、年度途中のふるさと納税返礼品の見直しによる寄附金の減により類似団体平均より増加に転じた。有形固定資産減価償却率は、高い状況で推移し、全体的に老朽化した施設が多く、更新や再編の検討が必要である。また、平成29年度は、新庁舎整備事業、クリーンセンター備前基幹的設備改良工事及び幼保一体型施設整備事業など、大型建設事業が施工中で、建設仮勘定に仕訳したため、率の改善に反映していない。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の統廃合や集約・複合化を進め、普通会計で所管する公共施設の床面積40%削減を目標に施設保有量の適正化に取り組む。なお、平成29年度の数値に誤りがあるため、下記のとおり訂正する。

①住民一人当たり資産額(万円) 資産合計:8,539,692万円
②歳入額対資産比率(年) 資産合計:85,397百万円

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率については、類似団体に比べて良好な状況が続いている。上記の「1. 資産の状況」のとおり、類似団体に比べ資産額が多い一方で、負債については、平成16年度の市町合併後に下水道事業で多額の元利償還をしたことにより実質公債費比率が20%を超えたことから、合併後の約10年間は起債を財源とした投資的経費の抑制に努めていた。このため純資産比率が類似団体平均を上回っている。また、一般会計等の起債残高は、臨時財政対策債の占める割合が約46.6%となっており、将来世代負担比率も類似団体を下回っている。

今後についても、事業の選択と集中により、公共施設等の統廃合や集約・複合化を進める必要がある。なお、平成29年度の数値に誤りがあるため、下記のとおり訂正する。

④純資産比率(%) 純資産 :64,852万円
資産合計:85,397百万円

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、これは年度途中のふるさと納税返礼品の見直し前に駆け込みでの寄附金が多額になり、返礼品に係る物件費が高い水準で推移したことによる。また、資産が多いため毎年の減価償却費が高額になることや、下水道事業等への繰出金による移転費用の高止まりや、人口減なども要因となっている。ふるさと納税返礼品による数値悪化は、一過性のものであり、今後は改善されるものと見込まれるが、類似団体平均並みの水準までになるのは難しいと考えられる。なお、平成29年度の数値に誤りがあるため、下記のとおり訂正する。

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)
純行政コスト1,747,037万円

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。起債残高は減少しているものの、人口減により数値が若干悪化している。今後、公共施設等の統廃合や集約・複合化にあたっては、将来世代に過度の負担を強いることがないよう計画を進めていく必要がある。基礎的財政収支は、ふるさと納税寄附金の効果により良好な結果が出ているが、これは年度途中のふるさと納税返礼品の見直し前の駆け込みでの寄附金が高額になったことによる一過性のものである。なお、平成29年度の数値に誤りがあるため、下記のとおり訂正する。

⑧基礎的財政収支(百万円)
業務活動収支:976百万円
当該値 :1,209百万円

5. 受益者負担の状況

使用料及び手数料は、210百万円(平成28年度)→212百万円(平成29年度)とほぼ横ばいだが、その他の経常収益が減少した。これは前年度の急激な金利低下により、債券の一括運用で多額の運用益を計上したことによる。この収入は臨時的なもので、超低金利水準となった平成29年度以降は経常的な水準になっており、受益者負担比率が悪化したというよりも、実態を反映した数値に落ち着いたといえる。類似団体平均よりは下回っていることから、行政サービスに対する受益者負担が低めに設定されていると考えられる。なお、平成29年度の数値に誤りがあるため、下記のとおり訂正する。

⑨受益者負担比率(%) 経常費用:18,039百万円

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県瀬戸内市
 団体コード 332127

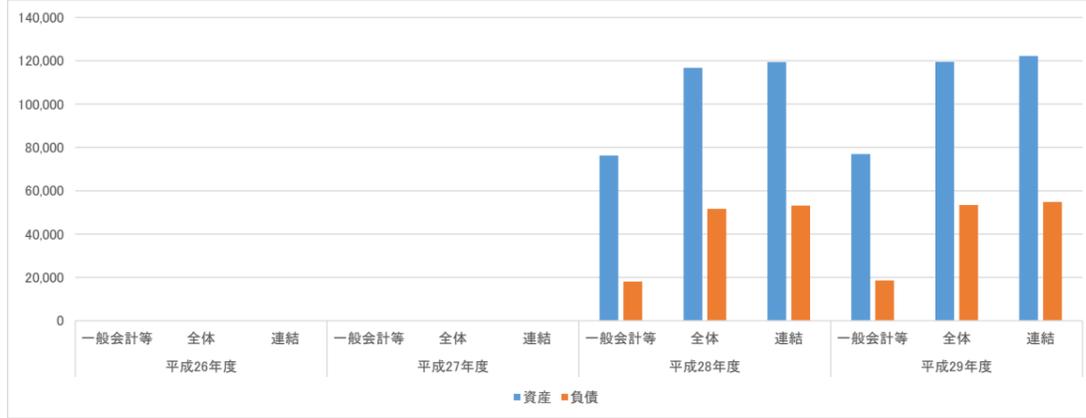
人口	37,741 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	125.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,747,345 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	43.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			76,270	76,931
	負債			18,025	18,564
全体	資産			116,736	119,487
	負債			51,687	53,438
連結	資産			119,415	122,181
	負債			53,139	54,856

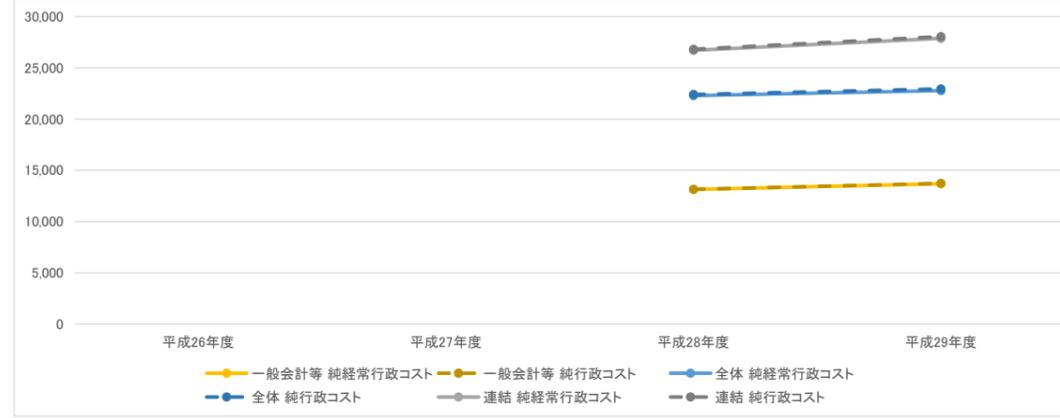


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度末から661百万円の増加であり、大きく変動があったのは物品と投資及び出資金である。物品はCO2排出削減対策モデル事業により整備した学校施設等のエアコンや災害特殊ポンプ自動車の更新整備による。投資及び出資金は公営企業会計への繰出金などにより増加であった。
 特別会計と公営企業会計を含めた全体では、資産は2,751百万円の増加であり、追加分の大部分は公営企業会計のインフラ資産である。それらの整備事業の多くは地方債を充当しているため、負債も1,751百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,135	13,696
	純行政コスト			13,145	13,728
全体	純経常行政コスト			22,294	22,778
	純行政コスト			22,399	22,948
連結	純経常行政コスト			26,713	27,882
	純行政コスト			26,819	28,055

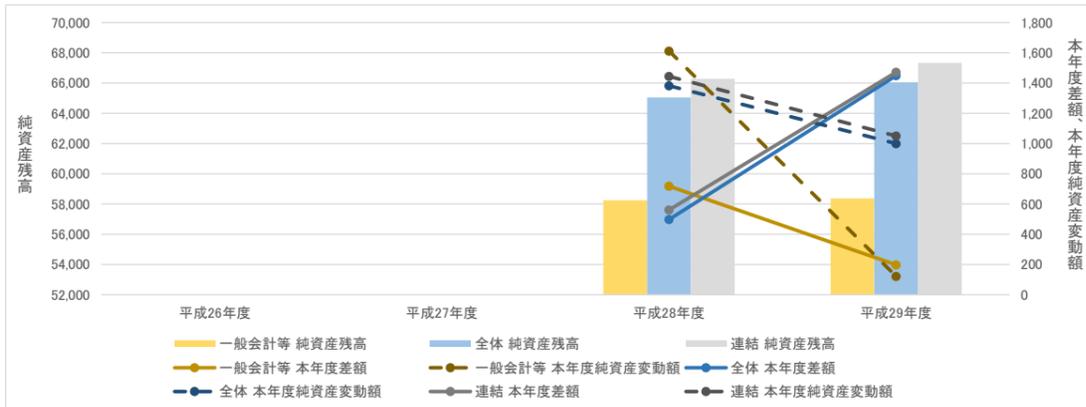


分析:
 一般会計等においては、業務費用が9,092百万円、移転費用が5,519百万円となり、経常費用は14,611百万円であった。純経常行政コストは、平成28年度と比較し、561百万円増加しているが、これは人件費の増加によるものである。
 全体では、平成28年度と比較し、484百万円の増加である。国民健康保険特別会計、国民健康保険診療施設費掛診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、土地開発事業特別会計、企業団地造成事業特別会計は減少となったが、介護保険特別会計は160百万円増加となった。こちらも人件費の増額によるものである。
 連結でも、人件費や補助費等の増加があり、1,169百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			718	198
	本年度純資産変動額			1,612	122
	純資産残高			58,245	58,367
全体	本年度差額			498	1,449
	本年度純資産変動額			1,382	1,000
	純資産残高			65,049	66,049
連結	本年度差額			561	1,472
	本年度純資産変動額			1,444	1,050
	純資産残高			66,275	67,325

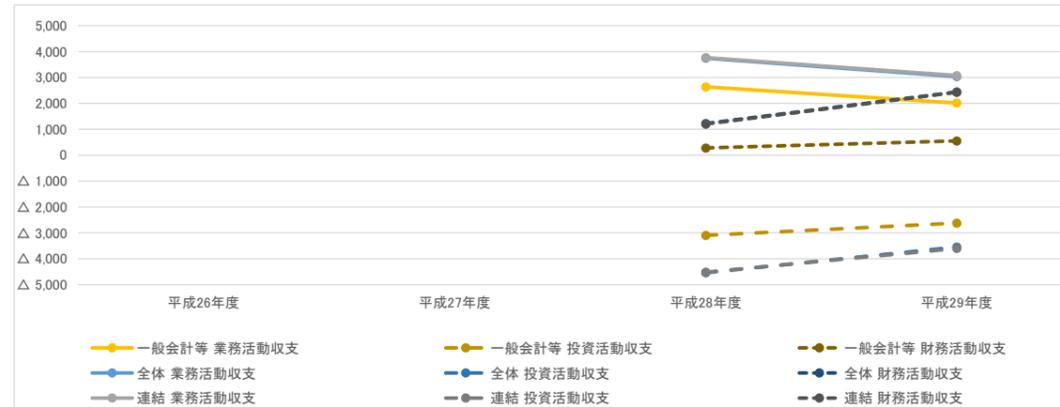


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが13,728百万円に対し、財源が13,926百万円であったため、本年度差額は198百万円、純資産変動額は122百万円となり、純資産残高は58,367百万円になった。この要因としては、国県等補助金が平成28年度と比較し123百万円増加しているためである。
 国民健康保険特別会計、国民健康保険診療施設費掛診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、土地開発事業特別会計、企業団地造成事業特別会計は純行政コストの減少があり、また、介護保険特別会計では国県等補助金の増加があったため、全体では、純資産残高は1,000百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,638	2,012
	投資活動収支			△ 3,094	△ 2,620
	財務活動収支			281	553
全体	業務活動収支			3,742	3,032
	投資活動収支			△ 4,537	△ 3,543
	財務活動収支			1,225	2,441
連結	業務活動収支			3,765	3,075
	投資活動収支			△ 4,516	△ 3,600
	財務活動収支			1,202	2,430



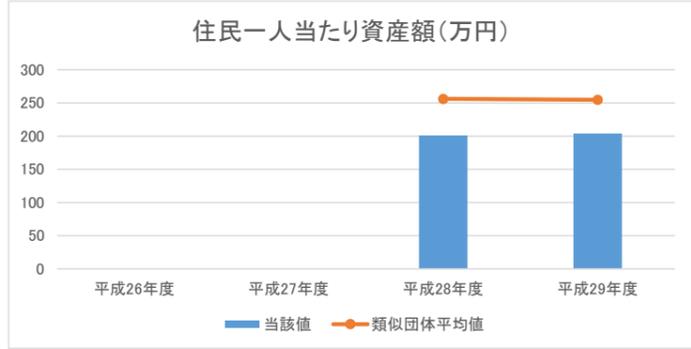
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,012百万円であったが、投資的活動収支は、中学校施設の改修事業や公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業、公営企業会計への繰出しなどで▲2,620百万円となった。また、全体、連結においても、インフラの整備や新病院の建設事業などにより投資活動収支がマイナスになっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

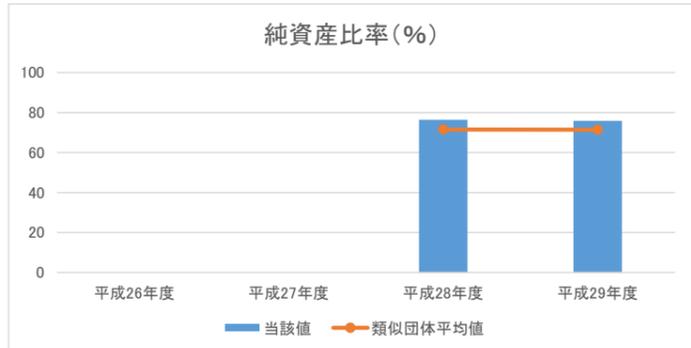
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,626,982	7,693,124
人口			37,975	37,741
当該値			200.8	203.8
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

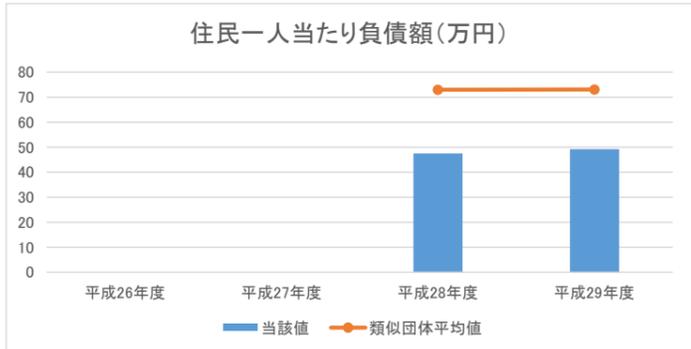
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			58,245	58,367
資産合計			76,270	76,931
当該値			76.4	75.9
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

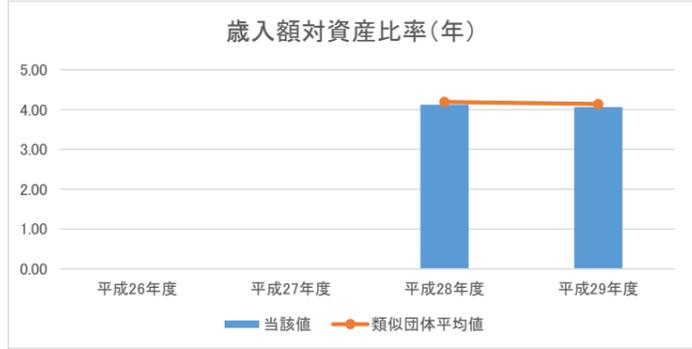
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,802,476	1,856,440
人口			37,975	37,741
当該値			47.5	49.2
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

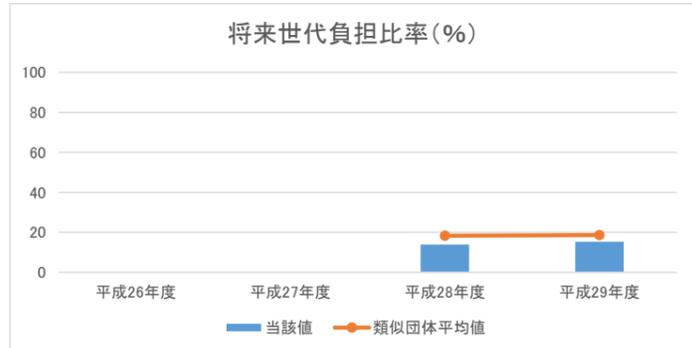
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			76,270	76,931
歳入総額			18,522	18,941
当該値			4.12	4.06
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,436	9,145
有形・無形固定資産合計			60,474	59,957
当該値			13.9	15.3
類似団体平均値			18.3	18.6

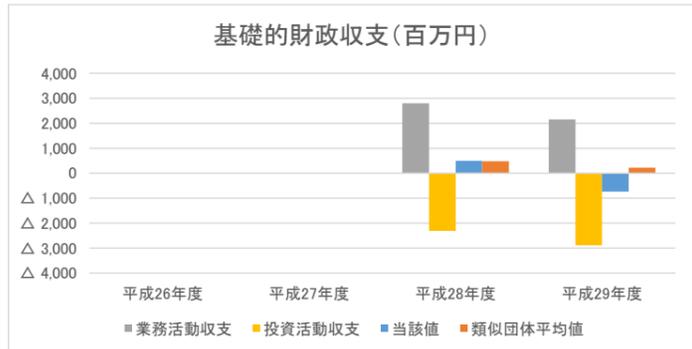
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,796	2,148
投資活動収支 ※2			△2,304	△2,883
当該値			492	△735
類似団体平均値			476.6	223.8

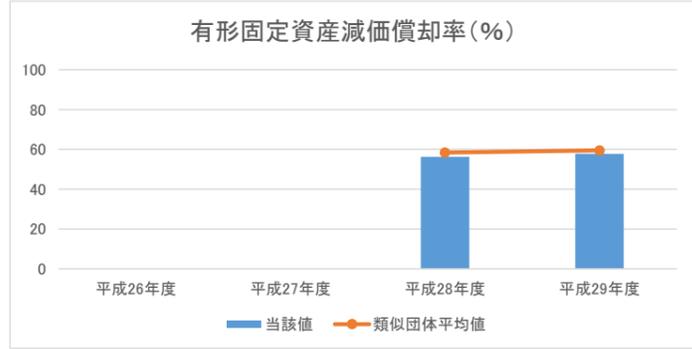
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			59,012	60,887
有形固定資産 ※1			104,776	105,368
当該値			56.3	57.8
類似団体平均値			58.4	59.5

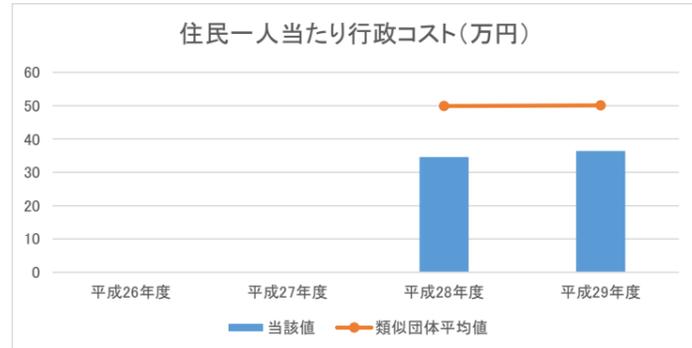
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

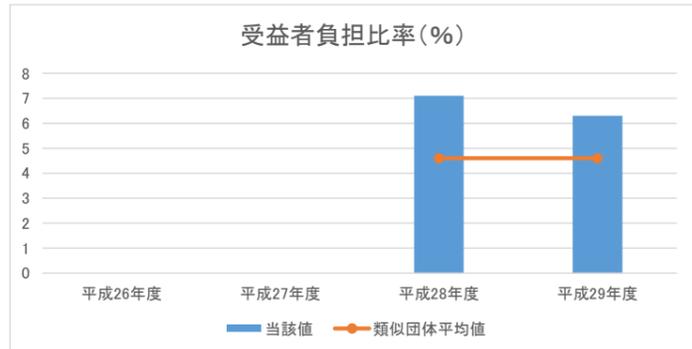
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,314,510	1,372,834
人口			37,975	37,741
当該値			34.6	36.4
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,005	915
経常費用			14,140	14,611
当該値			7.1	6.3
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は平成28年度時点で2,008千円となっており、平成29年度は、資産の増加と人口減少により、住民一人当たり資産額は2,038千円とやや高くなった。歳入額対資産比率は平成28年度時点で4.12年となっており、平成29年度は、資産と歳入額、ともに前年よりも増加したため、比率に大きな変化はなく、4.06年となった。

有形固定資産減価償却率は、新規資産の計上により有形固定資産は増加しているが、減価償却累計額も増加しているため、平成29年度は平成28年度より1.5%高くなっている。年々上昇傾向にあり、全体的に更新時期が近付いているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化などの対策が必要となっている。

2. 資産と負債の比率

平成29年度は平成28年度に比べ、資産額は増加しているが、それ以上に負債額の増加割合が大きいため、純資産比率は0.5ポイント下落している。今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新等を行っていく必要がある。将来世代負担比率は類似団体の平均と比較するとやや低い水準となっており、有形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が低いことを表しているが、平成29年度は、地方債残高の増加により、1.4%上昇している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口の減少と行政コストの増加が影響により、平成29年度は平成28年度に比べ、18千円高くなっている。特に人件費の増加率が高く、人件費の削減や収入増加等の対策を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成28年度時点で475千円となっており、類似団体と比較しても大幅に低くなっている。平成29年度は、地方債の増額による負債の増加と人口減少により17千円増加している。大幅な人口増加が困難な現在においては、人口減少を防ぎ、また、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮していく必要がある。

基礎的財政収支は、積極的な投資、業務活動支出の増加、収入の減少により、平成29年度は△735百万円となった。継続的にプラスの数値になるよう、業務支出や投資支出を抑え、財源を地方債の償還に充てることにより、地方債残高の減少を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成29年度は経常費用の増加と経常収益の減少により、受益者負担率は6.3%に下がっている。ただし、類似団体よりは高く、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取り組みなど受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化等による経常費用の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

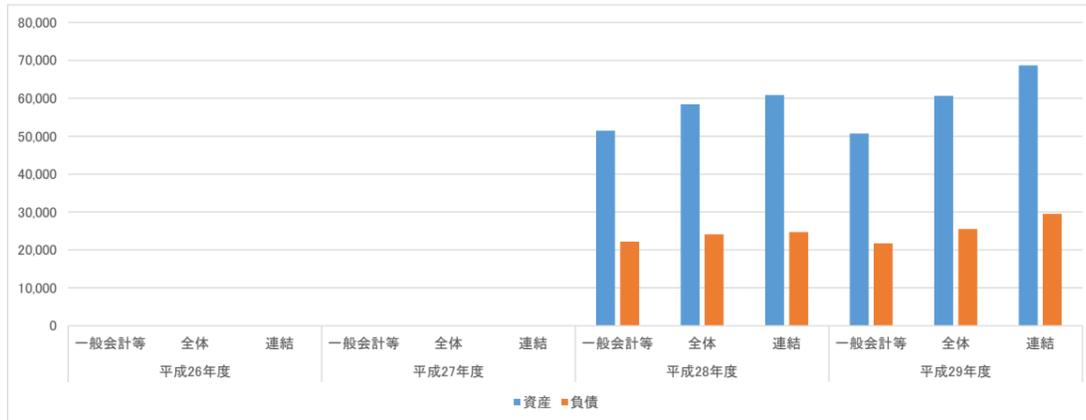
団体名 岡山県赤磐市
 団体コード 332135

人口	44,461 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	440 人
面積	209.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,534.450 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	24.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

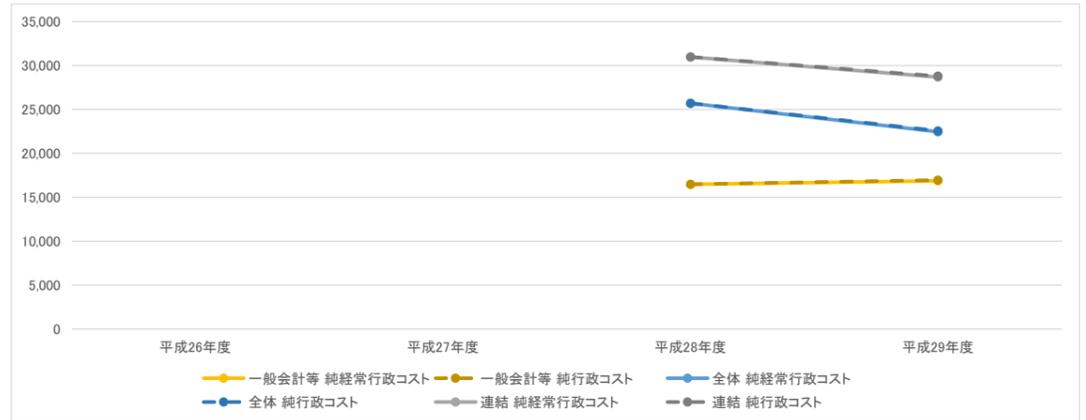
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			51,454	50,696
	負債			22,193	21,725
全体	資産			58,430	60,644
	負債			24,121	25,537
連結	資産			60,841	68,687
	負債			24,715	29,537



分析:
 一般会計等においては、前年度に比べて資産総額及び負債総額共に減少が見られた。有形固定資産において、赤坂ひまわりこども園や放課後児童クラブの新築、吉井竜天オートキャンプ場のグランピング棟新築に伴う建物や工作物、物品の増加や道路の改修といったインフラ工作物など新規資産の増加があったが、それ以上に既存資産の減価償却が進んだことが資産の減少につながっている。負債総額の前年度からの減少の主なものは、地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことによる減が挙げられる。
 特別会計や水道事業会計を加えた全体会計においては、前年度に比べて資産総額及び負債総額共に増加が見られた。これは法適移行中となっていた簡易水道事業が水道事業に統合されインフラ資産の建物や工作物、物品が計上されたことによる資産の増が挙げられる。負債についても簡易水道事業の地方債(固定負債)などが計上されたことによる増が挙げられる。

2. 行政コストの状況

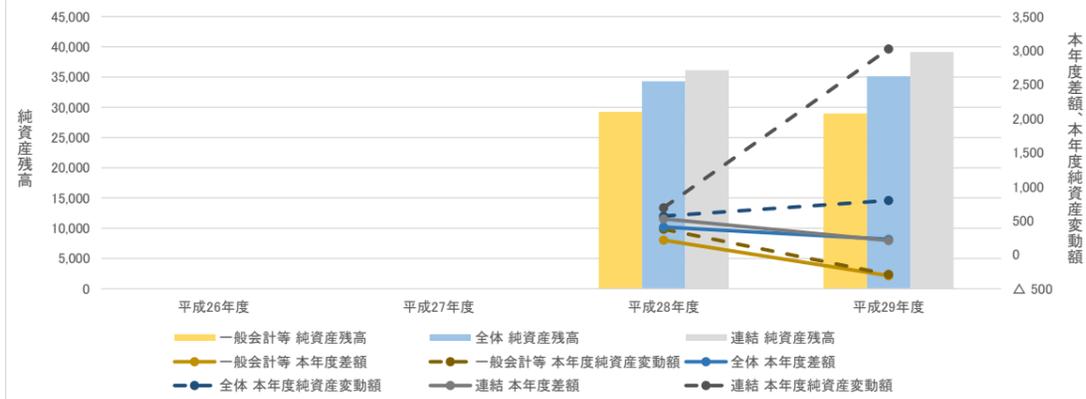
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,474	16,872
	純行政コスト			16,483	16,959
全体	純経常行政コスト			25,700	22,461
	純行政コスト			25,710	22,564
連結	純経常行政コスト			30,972	28,681
	純行政コスト			30,981	28,789



分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,344百万円となり、前年度比297百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,402百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,943百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,688百万円)であり、純行政コストの約34%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,726百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,328百万円多くなり、純行政コストは5,605百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

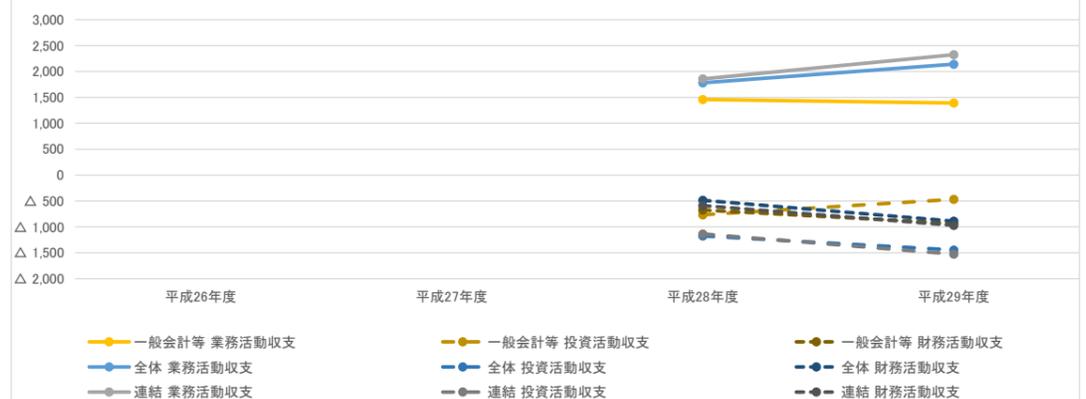
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			214	△ 308
	本年度純資産変動額			375	△ 290
	純資産残高			29,261	28,971
全体	本年度差額			407	227
	本年度純資産変動額			568	797
	純資産残高			34,309	35,107
連結	本年度差額			527	209
	本年度純資産変動額			691	3,024
	純資産残高			36,126	39,150



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(16,651百万円)が純行政コスト(16,959百万円)を下回っており、本年度差額は▲308百万円となり、純資産残高は290百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,506百万円多くなっており、本年度差額は227百万円となり、純資産残高は797百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,459	1,391
	投資活動収支			△ 765	△ 467
	財務活動収支			△ 674	△ 933
全体	業務活動収支			1,781	2,141
	投資活動収支			△ 1,174	△ 1,445
	財務活動収支			△ 486	△ 889
連結	業務活動収支			1,857	2,324
	投資活動収支			△ 1,136	△ 1,525
	財務活動収支			△ 589	△ 970



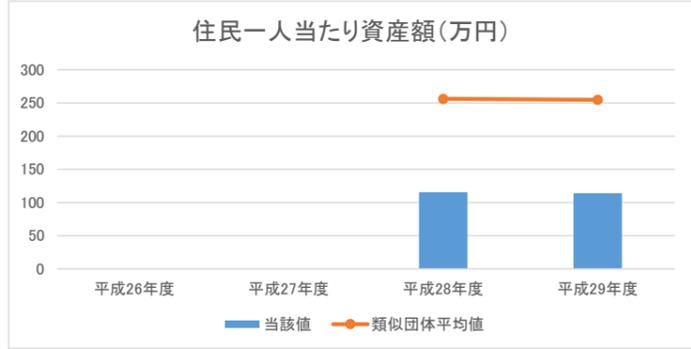
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,391百万円であったが、投資活動収支については、学校空調設備整備事業などの大規模なハード事業を行ったことから、▲467百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲933百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から9百万円減少し、489百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、今後も社会保障経費や公共施設等の維持管理経費、更新経費などの増加が見込まれることから、今後も行財政改革の推進や公共施設の適正管理に努める。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より750百万円多い2,141百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備事業を行ったことなどにより、▲1,445百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲889百万円となり、本年度末資金残高は前年度から193百万円減少し、2,630百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

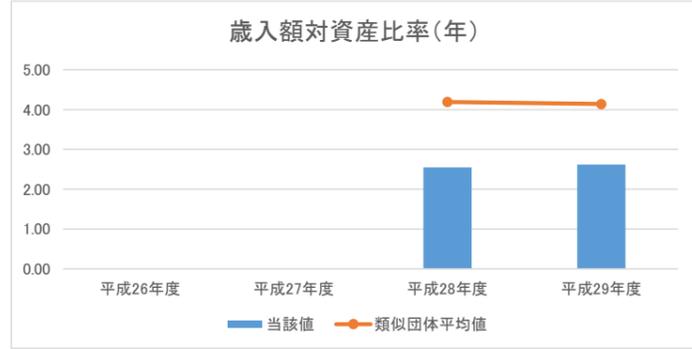
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,145,448	5,069,570
人口			44,599	44,461
当該値			115.4	114.0
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

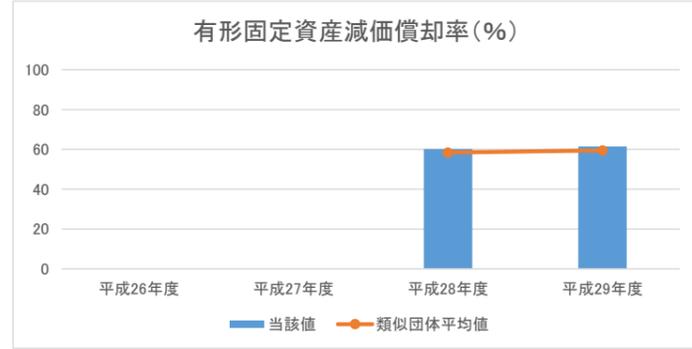
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			51,454	50,696
歳入総額			20,157	19,371
当該値			2.55	2.62
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			38,445	39,737
有形固定資産 ※1			63,867	64,615
当該値			60.2	61.5
類似団体平均値			58.4	59.5

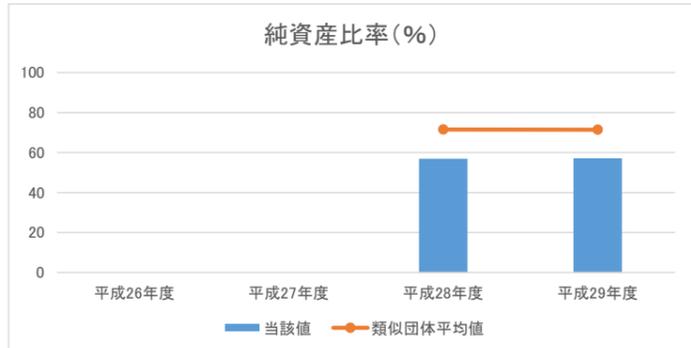
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

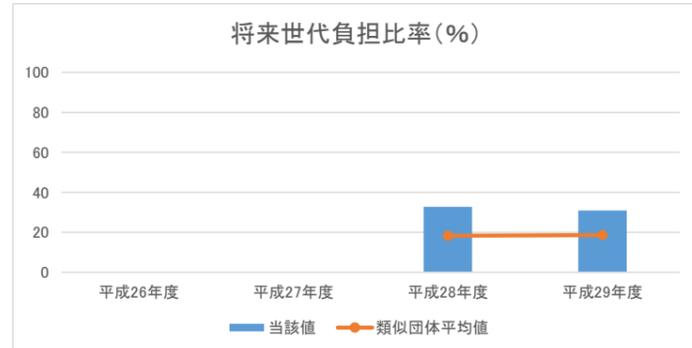
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,261	28,971
資産合計			51,454	50,696
当該値			56.9	57.1
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,595	10,713
有形・無形固定資産合計			35,409	34,702
当該値			32.7	30.9
類似団体平均値			18.3	18.6

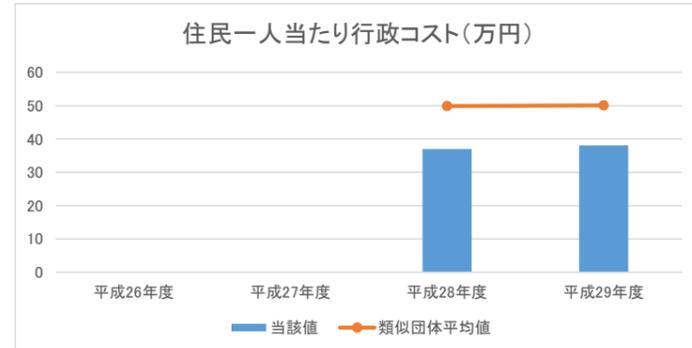
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

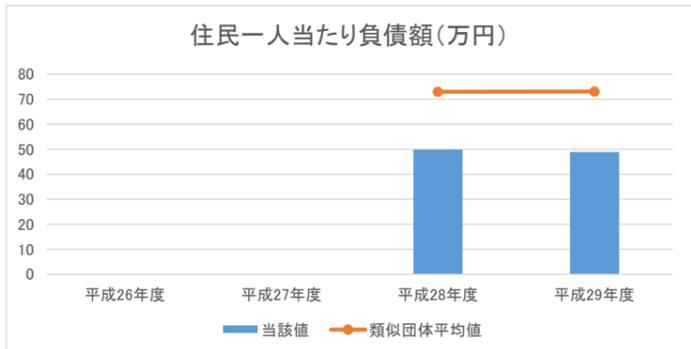
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,648,310	1,695,904
人口			44,599	44,461
当該値			37.0	38.1
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

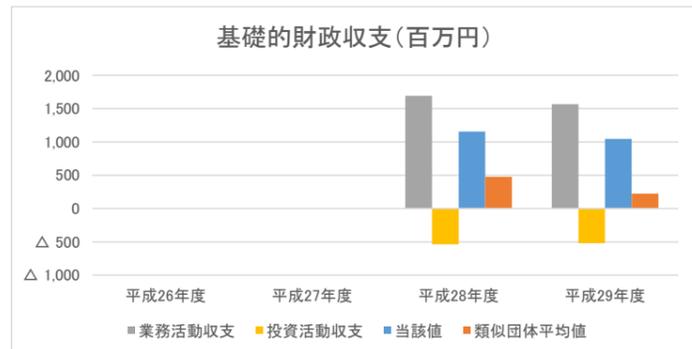
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,219,309	2,172,452
人口			44,599	44,461
当該値			49.8	48.9
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,691	1,566
投資活動収支 ※2			△ 536	△ 520
当該値			1,155	1,046
類似団体平均値			476.6	223.8

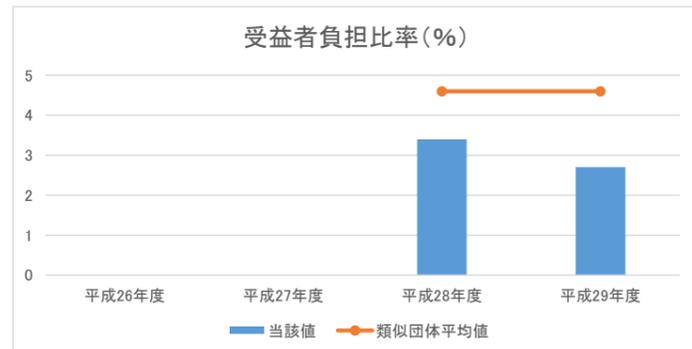
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			573	473
経常費用			17,047	17,344
当該値			3.4	2.7
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため、備忘価額1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。

さらに本市は老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率が類似団体より高くなっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の計画的な更新や長寿命化を行い、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは昨年度より増加している。内訳としては人件費、物件費、社会保障給付が増加している。引き続き、事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。これは地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は複合型介護福祉施設整備など大規模事業による起債を予定しているため、地方債残高は増加する見込みとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から100百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

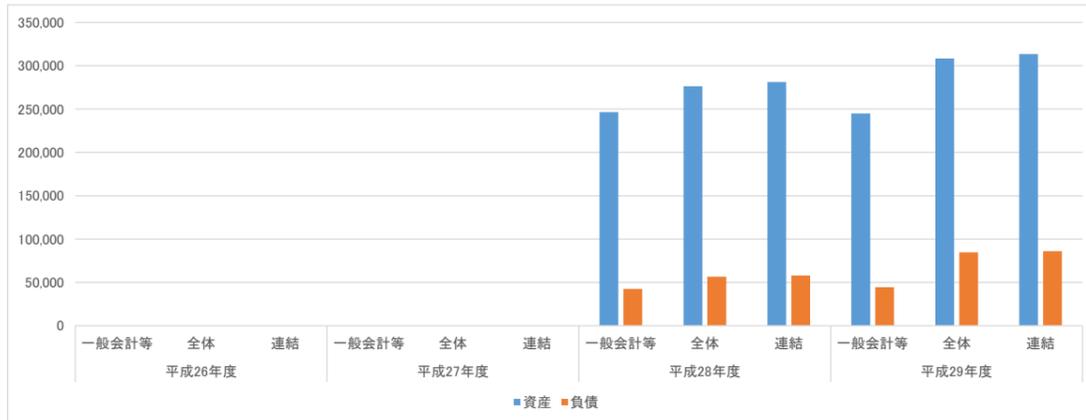
団体名 岡山県真庭市
 団体コード 332143

人口	46,482 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	645 人
面積	828.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,752,802 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

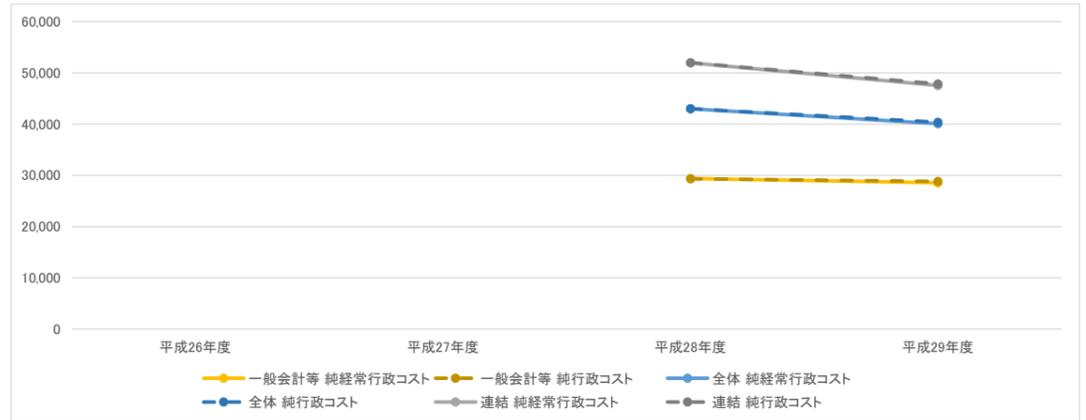
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			246,585	244,990
	負債			42,411	44,370
全体	資産			276,425	308,476
	負債			56,688	84,758
連結	資産			281,333	313,559
	負債			57,949	86,079



分析:
 一般会計等においては、H28と比較し資産総額が246,585百万円から244,990百万円へと1,595百万円(△0.6%)減少している。減少の主な要因は、H29に実施した市道・林道整備事業や中央図書館整備事業等による資産の取得額が、これまでに整備・取得した有形固定資産の減価償却額を下回り、有形固定資産が3,552百万円減少したことによるものである。
 また、資産中基金においては、将来への備えとして合併特例債を活用した「真庭市振興基金」の積み立てなどにより、その他基金額が1,183百万円増加している。
 負債では、H29は中央図書館整備事業等の大型建設事業の実施により、その財源とするため新たに発行した地方債が、償還額を大きく上回ったことからH28と比較し負債総額が1,959百万円増加した。
 資産総額のうち有形固定資産の占める割合が87%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を誘起するため、公共施設等総合管理計画に示す延床面積削減目標40%の達成を目指して、施設の廃止・譲渡・複合化等を進めていく。

2. 行政コストの状況

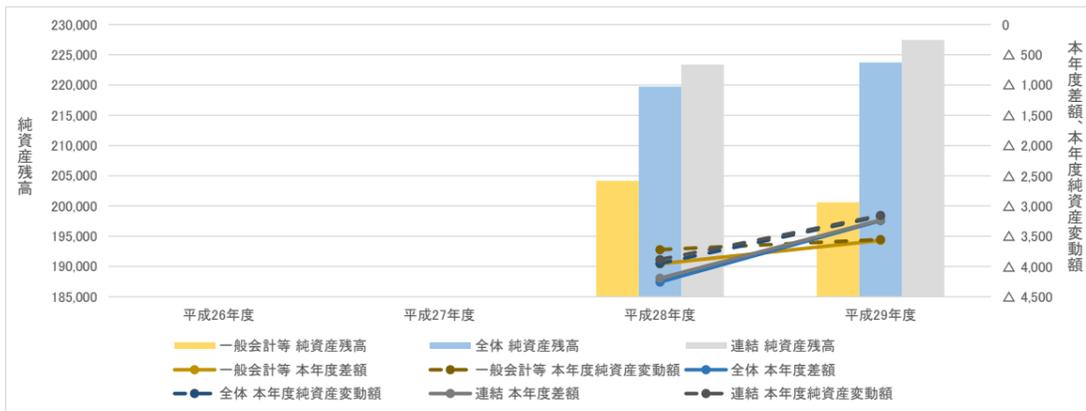
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,376	28,554
	純行政コスト			29,328	28,810
全体	純経常行政コスト			42,995	40,073
	純行政コスト			42,999	40,367
連結	純経常行政コスト			51,957	47,535
	純行政コスト			51,972	47,844



分析:
 一般会計等においては、経常費用が29,999百万円となっている。その内訳は、人件費等の業務費用が20,767百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が9,232百万円となっている。
 人件費では、合併以来定員適正化計画に基づき、大きく削減を図ってきたところである。業務費用中減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,267百万円)の占める割合が高く(純行政コストの50%)、施設見直しの実施により、経費削減に努めなければならない。
 移転費用では、「補助金等」と「他会計への繰出金」に大きな変動があるが、これは特別会計であった下水道事業会計・農業集落排水事業が、地方公営企業法適用により企業会計(下水道事業会計)に移行したことで、他会計への繰出金で支出していたものが企業会計への補助金へと振り替わったためである。
 社会保障費では、前年度比で81百万円の増となっているが、障害福祉サービスの利用者増や、直営運営であった養護老人ホームの廃止(民営化)で老人保護措置費が増額されたことなどが主な要因である。
 経常収益はわずか1,446百万円となっており、適正な受益者負担の観点から使用料・手数料の見直しも進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

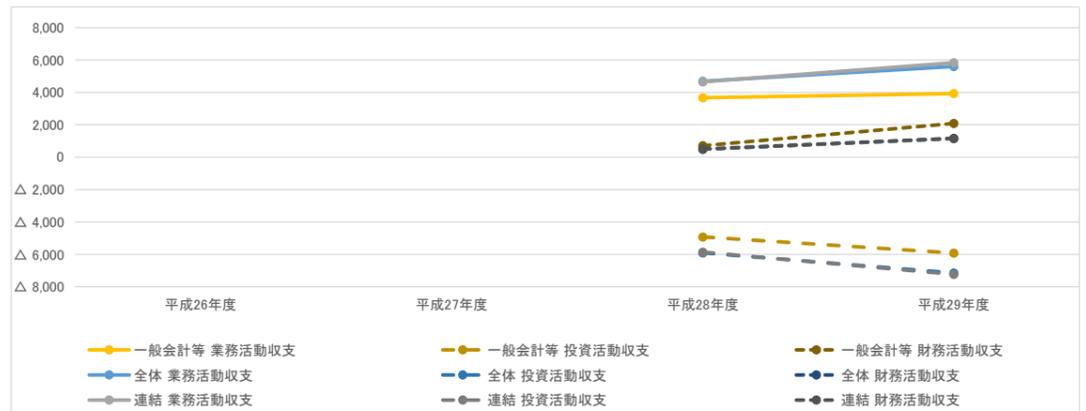
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,955	△ 3,568
	本年度純資産変動額			△ 3,721	△ 3,554
	純資産残高			204,174	200,620
全体	本年度差額			△ 4,256	△ 3,240
	本年度純資産変動額			△ 3,949	△ 3,165
	純資産残高			219,737	223,719
連結	本年度差額			△ 4,193	△ 3,231
	本年度純資産変動額			△ 3,884	△ 3,155
	純資産残高			223,384	227,481



分析:
 一般会計等において、純行政コスト△28,810百万円に対し、市税や地方交付税・国県等の補助金などの財源が25,241百万円となったため、差額が△3,568百万円発生した。このことから、平成29年度における市の財政運営は、過年度に蓄積した資源を費消した運営であったと言える。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,675	3,928
	投資活動収支			△ 4,923	△ 5,918
	財務活動収支			711	2,087
全体	業務活動収支			4,690	5,604
	投資活動収支			△ 5,907	△ 7,148
	財務活動収支			502	1,164
連結	業務活動収支			4,655	5,835
	投資活動収支			△ 5,862	△ 7,237
	財務活動収支			492	1,155



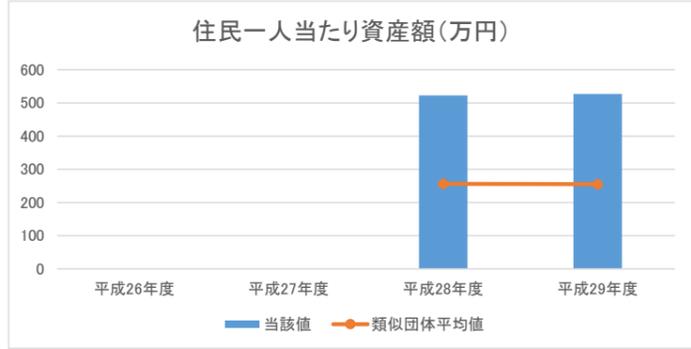
分析:
 一般会計等においては、H29の業務活動収支は3,928百万円であった。この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係であり、H29は大型建設事業による投資活動収支が△5,918百万円となったものの、財務活動収支は2,087百万円の黒字であり、本年度資金収支額は97百万円の黒字となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

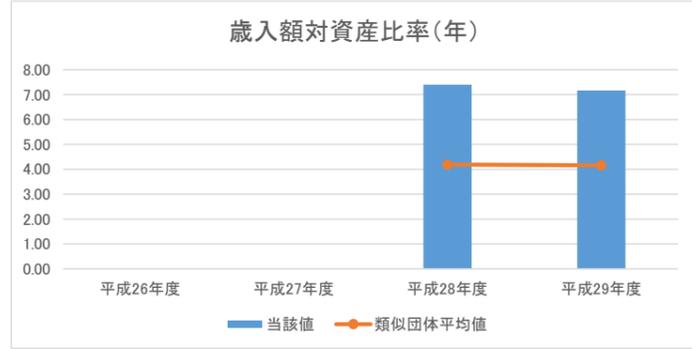
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,658,524	24,499,008
人口			47,195	46,482
当該値			522.5	527.1
類似団体平均値			256.2	255.1



②歳入額対資産比率(年)

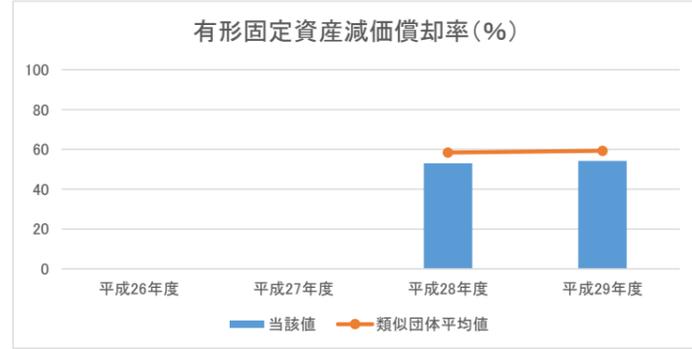
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			246,585	244,990
歳入総額			33,318	34,192
当該値			7.40	7.17
類似団体平均値			4.19	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			221,252	229,134
有形固定資産 ※1			417,180	423,100
当該値			53.0	54.2
類似団体平均値			58.4	59.3

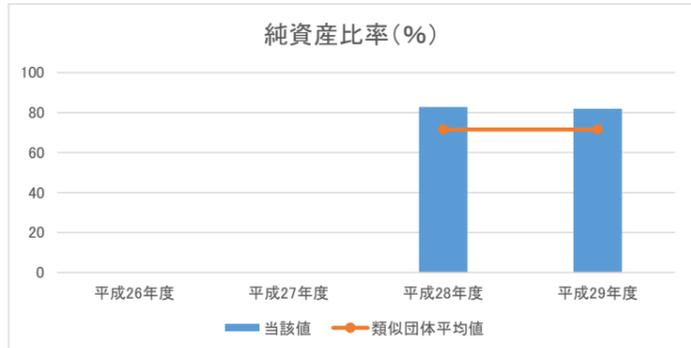
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

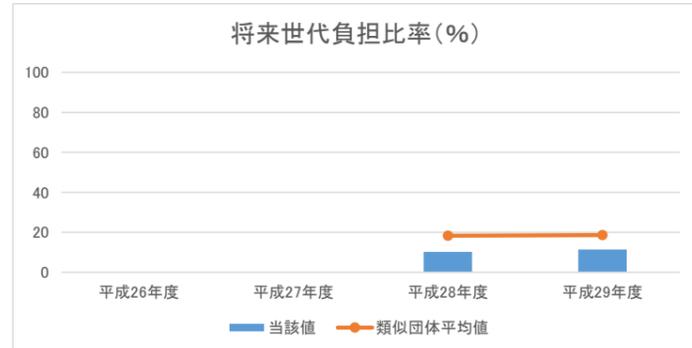
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			204,174	200,620
資産合計			246,585	244,990
当該値			82.8	81.9
類似団体平均値			71.5	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,224	24,484
有形・無形固定資産合計			217,648	214,089
当該値			10.2	11.4
類似団体平均値			18.3	18.6

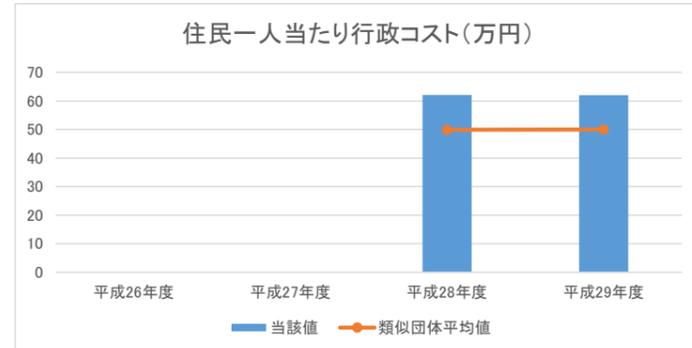
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

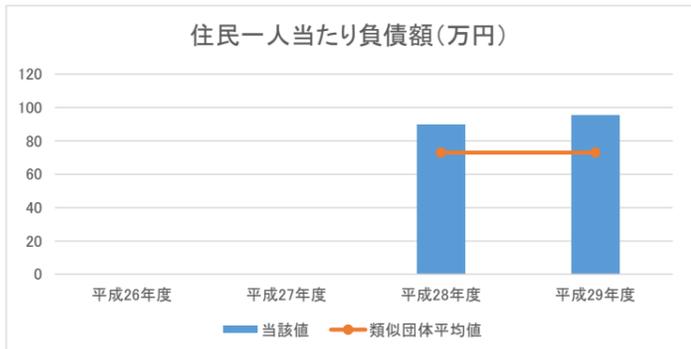
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,932,829	2,880,976
人口			47,195	46,482
当該値			62.1	62.0
類似団体平均値			49.9	50.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

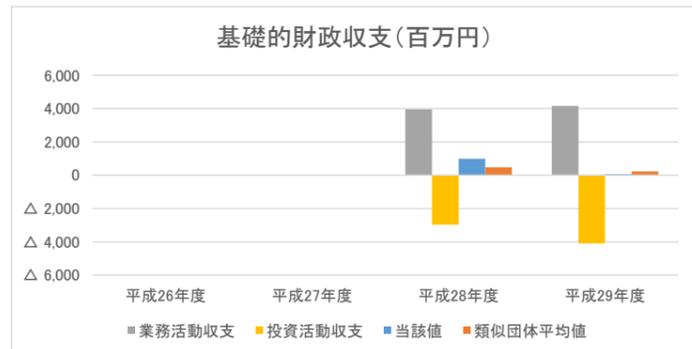
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,241,076	4,436,964
人口			47,195	46,482
当該値			89.9	95.5
類似団体平均値			73.0	73.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,955	4,155
投資活動収支 ※2			△ 2,964	△ 4,094
当該値			991	61
類似団体平均値			476.6	229.3

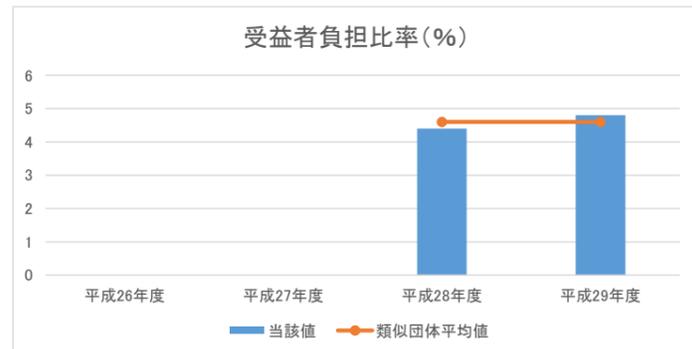
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,365	1,445
経常費用			30,741	29,999
当該値			4.4	4.8
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は527.1万円と、類似団体平均を大きく上回っている。
また、歳入額対資産比率も7.17年と類似団体を上回っており、人口規模・歳入規模両面から見て、資産規模が他団体と比較して大きい。
有形固定資産減価償却率は54.2%と類似団体比較で、老朽化が抑えられていると言えるものの、50%超という指標は、耐用年数を超過して使用している資産が少なくないことを示す。
このため、老朽化が進み利用者の極端に少ない施設や、多額の財政出動を強いる施設等については、再編に向けた動きを加速させる必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はH29において81.9%となっており、H28と比較して0.9%減少している。
また、将来世代負担比率は11.4%と類似団体と比較して抑えられている状況が窺える。
合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であるが、これらの指標にも注視しながら新発債の発行は抑制していく必要がある。
また、人件費や物件費、維持補修費等の削減による行政コストの抑制を図り、将来世代への負担の先送りを行わないよう努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは62.0万円と、類似団体を大きく上回っている。
市域が広大(828.53km²)であることが、行政コスト高騰につながる面もあるが、LED等消エネ機器の導入や施設の長寿命化による維持補修費抑制など、コスト削減を推し進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は95.5万円と、H28と比較して5.6万円増加し、類似団体比較でも高い水準となっている。
H29の大型事業実施による新発債の発行が、償還額を上回ったことが負債額の増える要因となった。
一方で、人を呼び込み人口減に歯止めをかける投資は積極的に行う必要もあるため、減債基金の活用など将来世代に過度な負担を強いることのない地方債の償還を計画的に実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるものの、受益と負担の適正化を図るためには、使用料・手数料の見直し等を不断に行う必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

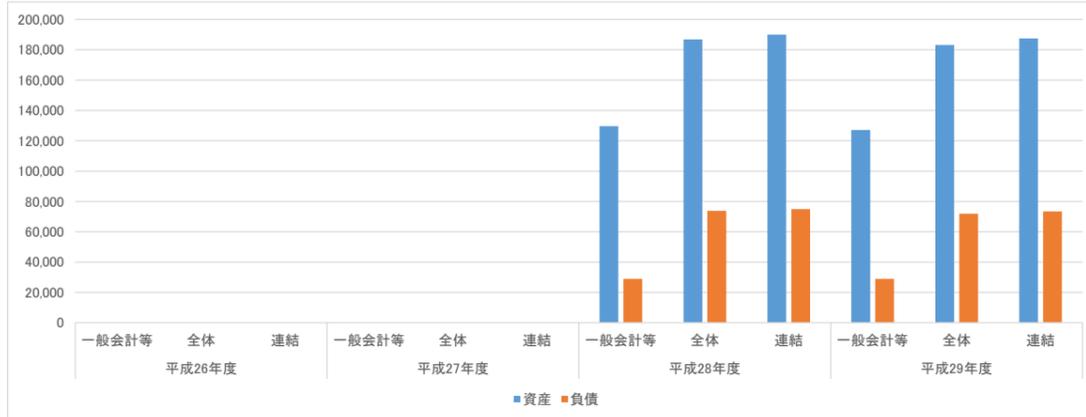
団体名 岡山県美作市
 団体コード 332151

人口	28,292 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	415 人
面積	429.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,622.811 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	22.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

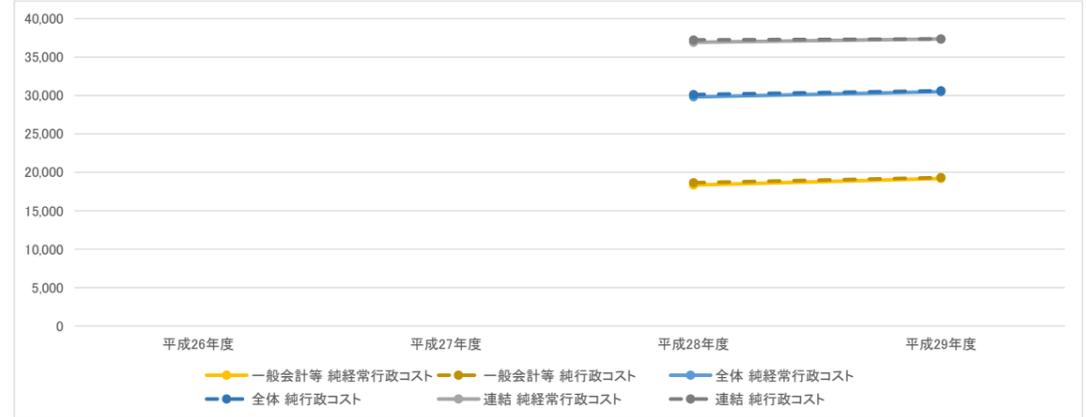
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			129,644	127,155
	負債			28,972	28,997
全体	資産			186,801	183,213
	負債			73,846	71,889
連結	資産			190,023	187,514
	負債			74,971	73,474



分析:
 ○一般会計等においては、総資産額は前年度末から2,489百万円減少(1.9%減)し、127,155百万円となった。総資産のうち有形固定資産の割合が78.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から25百万円増加(0.0%増)し、28,997百万円となった。負債総額のうち地方債の割合は81.8%であり、引き続き地方債の繰上償還を実施するなど、地方債残高の縮減に努める。
 ○国民健康保険特別会計、下水道事業会計等を加えた全体では、総資産額は前年度末から3,588百万円減少(1.9%減)し、183,213百万円となった。資産総額は、下水道事業等の公営企業に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて56,058百万円多くなるが、負債総額についても、公営企業に係るハード事業に地方債を充当していることなどから、42,892百万円多くなっている。
 ○美作市土地開発公社、岡山県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,509百万円減少(1.3%減)し、187,514百万円となった。

2. 行政コストの状況

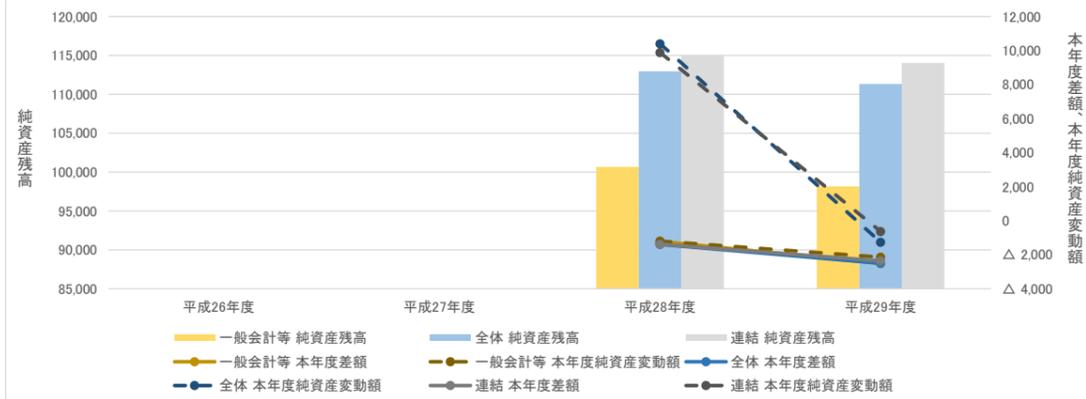
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,349	19,195
	純行政コスト			18,652	19,318
全体	純経常行政コスト			29,816	30,491
	純行政コスト			30,122	30,617
連結	純経常行政コスト			36,925	37,359
	純行政コスト			37,234	37,358



分析:
 ○一般会計等において、経常経費は前年度から365百万円増加(1.8%増)し、20,100百万円と前年度とほぼ水準となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,101百万円、補助金等や社会保障給付費などを含む移転費用は7,999百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,822百万円)であり、経常費用の43.9%を占めている。引き続き、公共施設等の適正管理に取り組むなど経費の削減に努める。
 ○全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、一般会計等に比べて経常収益が2,960百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費を補助金等に計上していることなどにより、経常費用が14,255百万円多くなり、結果として純経常行政コストは30,491百万円(前年度比675百万円増加(2.3%増))となった。
 ○連結では、連結対象企業の事業収益等を計上しているため、全体と比べて経常収益が1,063百万円多くなる一方、移転費用等が増加し経常費用が7,930百万円多くなり、結果として純計上行政コストは37,359百万円(前年度比434百万円増加(1.2%増))となった。

3. 純資産変動の状況

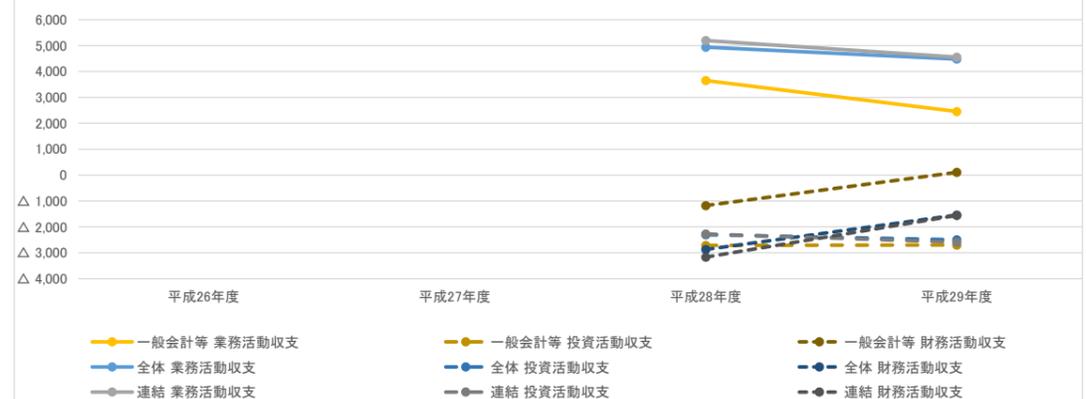
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,220	△ 2,511
	本年度純資産変動額			△ 1,200	△ 2,145
	純資産残高			100,672	98,159
全体	本年度差額			△ 1,392	△ 2,506
	本年度純資産変動額			10,405	△ 1,264
	純資産残高			112,956	111,323
連結	本年度差額			△ 1,388	△ 2,358
	本年度純資産変動額			9,888	△ 631
	純資産残高			115,052	114,040



分析:
 ○一般会計等においては、財源(税込等14,364百万円+国県等補助金2,442百万円=16,806百万円)が純行政コスト(19,317百万円)を下回っており、本年度差額は-2,511百万円となった。引き続き徴収率の向上を中心とした財源の確保に努める。
 ○全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が財源に含まれることなどから、一般会計に比べて、財源が11,305百万円多くなり、28,111百万円(税込等19,601百万円+国県等補助金8,510百万円=28,111百万円)となっているが、純行政コスト(30,617百万円)を下回っているため、本年度差額は-2,506百万円となった。
 ○連結では、美作養護老人ホーム組合の事業収入や、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県支支出金(収入)が財源に含まれていることなどから、全体に比べて財源が6,889百万円多くなり、35,000百万円(税込等24,211百万円+国県等補助金10,789百万円=35,000百万円)となっているが、純行政コスト(37,358百万円)を下回っているため本年度差額は-2,358百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,649	2,456
	投資活動収支			△ 2,713	△ 2,697
	財務活動収支			△ 1,174	108
全体	業務活動収支			4,938	4,477
	投資活動収支			△ 2,303	△ 2,496
	財務活動収支			△ 2,870	△ 1,539
連結	業務活動収支			5,194	4,554
	投資活動収支			△ 2,272	△ 2,589
	財務活動収支			△ 3,165	△ 1,554



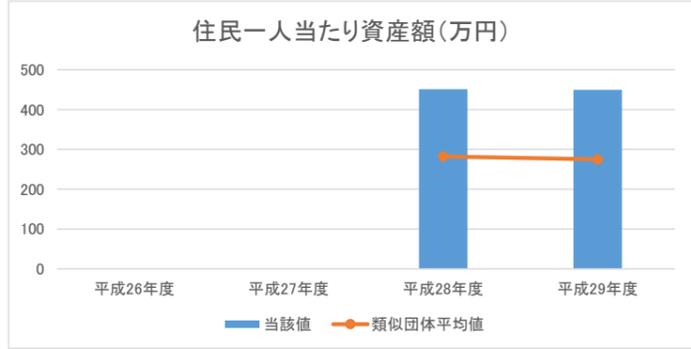
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は2,456百万円となり、地方債を発行し建設事業に充当していることなどから、投資活動収支は-2,697百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、108百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から133百万円減少(12.4%減)し、943百万円となった。収支の確保や、計画的な事業実施による地方債の新規発行の抑制に努める。
 ○全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,021百万円多い4,477百万円となっている。投資活動収支では、地方債を発行して簡易水道施設更新事業等に充当していることなどから、-2,496百万円となっている。財務活動収支は、-1,539百万円となった結果、本年度末資金残高は前年度から442百万円増加(10.4%増)し、4,675百万円となった。
 ○連結では、美作市土地開発公社の土地造成事業収入を業務収入に含むことなどから、業務活動収支は77百万円多い4,554百万円となっている。投資活動収支は、-2,589百万円、財務活動収支は-1,554百万円であり、結果、本年度末資金残高は前年度から402百万円増(8.5%増)し、5,116百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

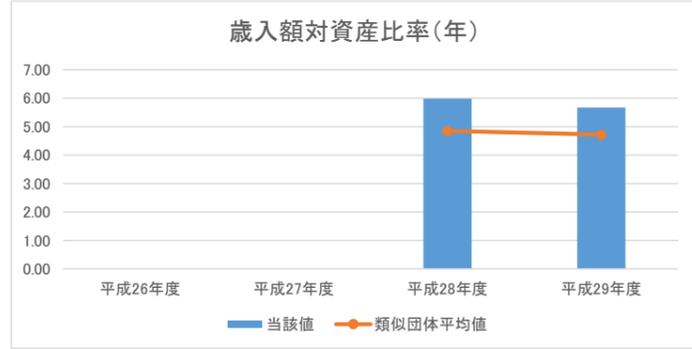
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,964,423	12,715,530
人口			28,733	28,292
当該値			451.2	449.4
類似団体平均値			282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

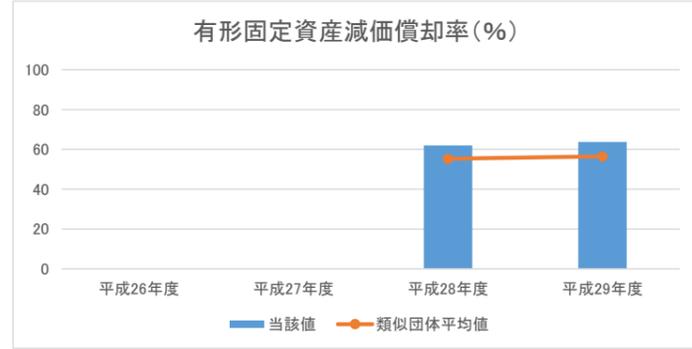
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			129,644	127,155
歳入総額			21,672	22,418
当該値			5.98	5.67
類似団体平均値			4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			150,801	155,478
有形固定資産 ※1			243,135	244,039
当該値			62.0	63.7
類似団体平均値			55.3	56.5

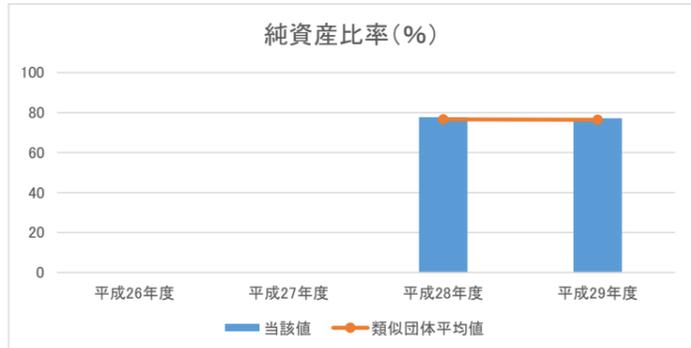
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

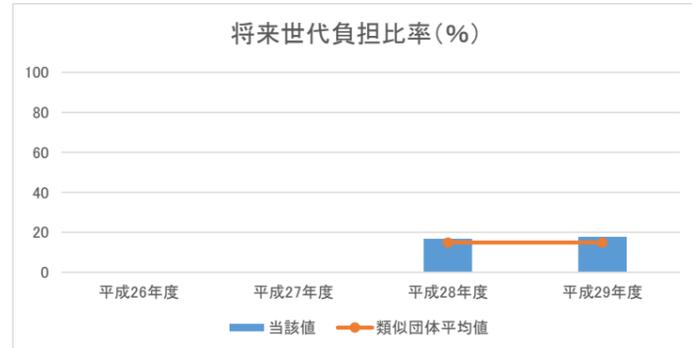
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			100,672	98,159
資産合計			129,644	127,155
当該値			77.7	77.2
類似団体平均値			76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,434	17,786
有形・無形固定資産合計			103,608	100,091
当該値			16.8	17.8
類似団体平均値			14.9	14.9

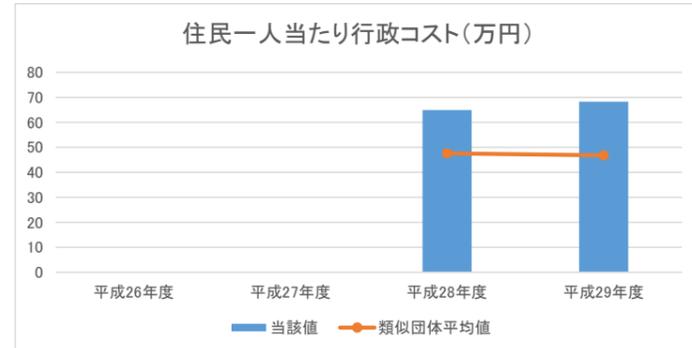
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

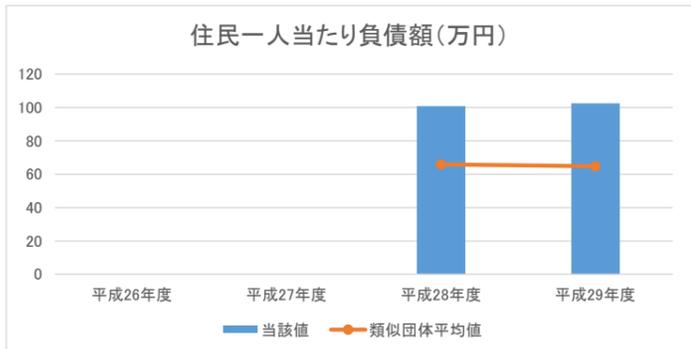
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,865,231	1,931,760
人口			28,733	28,292
当該値			64.9	68.3
類似団体平均値			47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

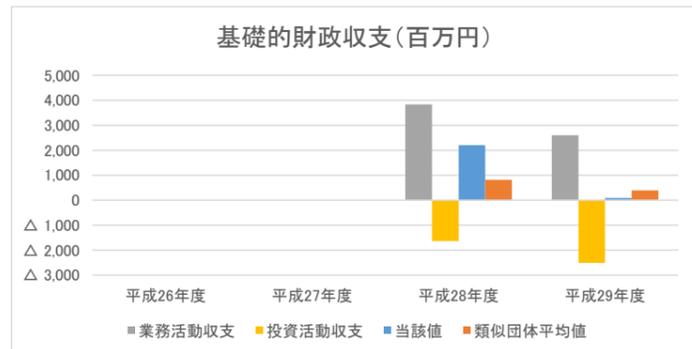
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,897,181	2,899,657
人口			28,733	28,292
当該値			100.8	102.5
類似団体平均値			65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,833	2,600
投資活動収支 ※2			△1,634	△2,507
当該値			2,199	93
類似団体平均値			813.6	390.7

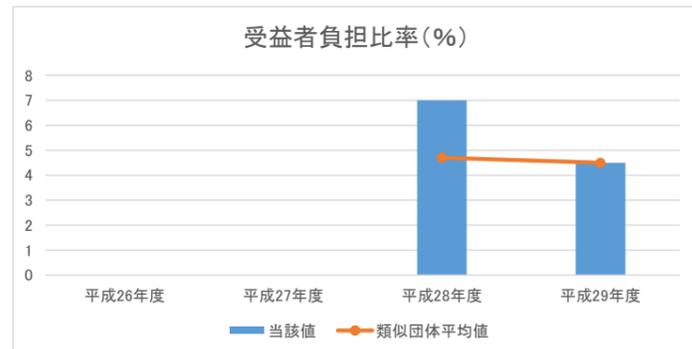
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,386	904
経常費用			19,735	20,100
当該値			7.0	4.5
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村単位毎で整備した公共施設があることなどから、人口一人当たりの公共施設延床面積が大きく、類似団体平均を上回っている。将来の修繕や後進に係る財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

○有形固定資産減価償却率については、昨年度比1.7ポイント増の63.7%となった。類似団体平均を上回る結果となっている。また、整備後30年を経過する施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進め公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、昨年度と同様に類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産額は昨年度と比べて2,513百万円減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も引き続き行政コストの削減に努める。

○将来世代負担比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。地方債の繰上償還を計画的に実施するなどして、地方債残高を縮減し将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たりの行政コストについては、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。その大きな要因としては、下水道会計への補助金等(1,578百万円)が挙げられる。企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たりの負債額については、昨年度から1.7百万円増加(1.7%増)し、102.5百万円となった。これは、固定負債の大半を占める地方債の残高が昨年度から増加した一方、人口は減少しているためである。そのため、地方債の繰上償還を計画的に実施するなどして、地方債残高の縮減に努める。

○基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字(2,600百万円)が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字(-2,507百万円)を上回ったため、93百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度は類似団体平均を上回る結果となっていたが、本年度は2.5ポイント低下し、類似団体平均と同水準となった。その要因としては、平成28年度末において一部の特別会計を廃止したことにより平成29年度において経常収益が減少したことなどによるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

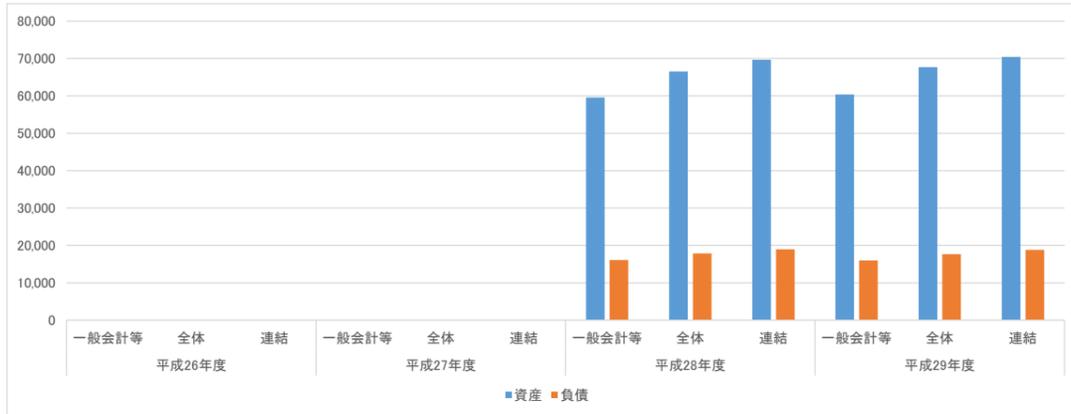
団体名 岡山県浅口市
 団体コード 332160

人口	34,806 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	66.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,358,910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	8.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

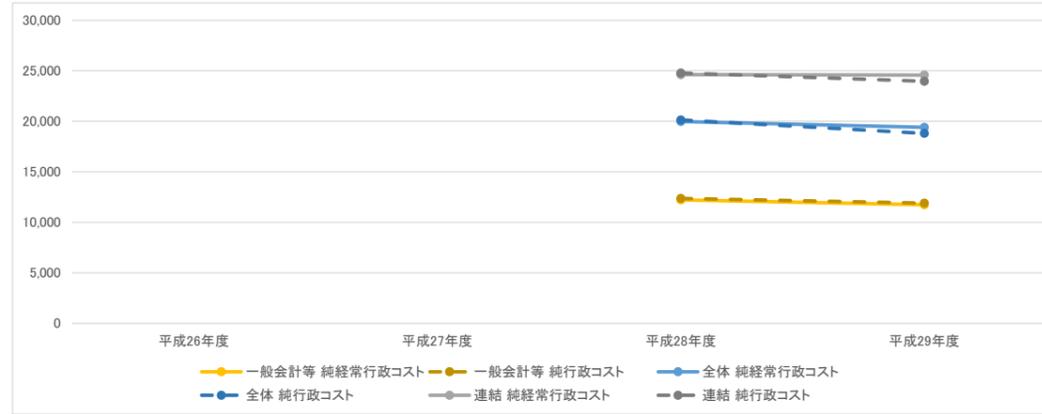
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			59,578	60,372
	負債			16,111	15,967
全体	資産			66,543	67,677
	負債			17,848	17,664
連結	資産			69,652	70,408
	負債			18,962	18,830



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から7億9千4百万円の増加(+1.3%)となりました。金額の変動が大きいものは基金であり、浅口工業団地A地区売払収入を財政調整基金へ積み立てたことにより、基金(流動資産)が10億1千万円増加しました。負債総額は前年度末から1億4千4百万円減少(△0.9%)となりました。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度に実施した学校給食センター建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、2億9千6百万円減少しました。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から11億3千4百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から1億8千4百万円減少(△1.0%)しました。上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が7億3千5百万円多くなりますが、負債額もインフラ整備に係る地方債を活用しているため、16億9千7百万円多くなっています。
 岡山県西部衛生施設組合、岡山県西南水道企業団等を加えた連結では、ごみ処理施設等の事業用資産、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産額が100億3千6百万円多くなりますが、負債額も資産形成に係る地方債を活用しているため、28億6千3百万円多くなっています。

2. 行政コストの状況

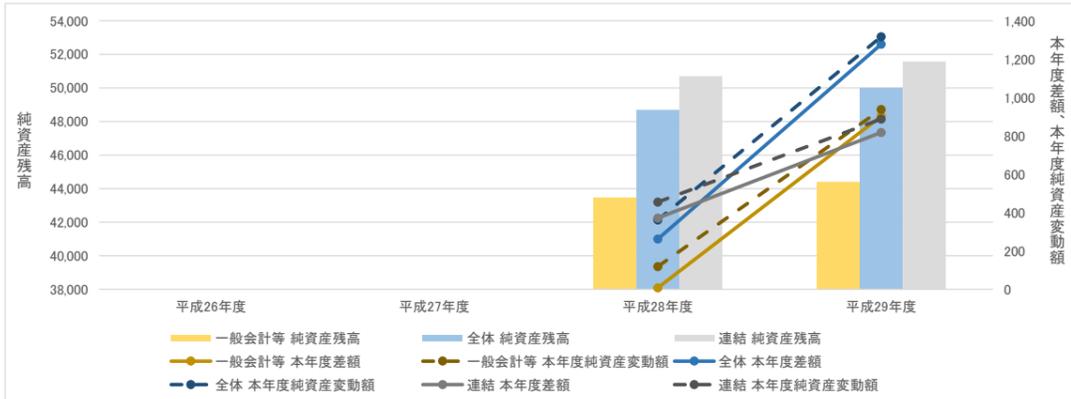
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,223	11,743
	純行政コスト			12,372	11,907
全体	純経常行政コスト			19,981	19,408
	純行政コスト			20,136	18,807
連結	純経常行政コスト			24,625	24,574
	純行政コスト			24,780	23,964



分析:
 一般会計等においては、経常費用は120億5千9百万円となり、前年度比7億4千1百万円の減少(△5.8%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は61億8百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は59億5千1百万円であり、ほぼ同額となっています。社会保障給付は、前年度比3億9千9百万円の減額(△17.1%)となりましたが、経常費用の16.0%と高い割合を占めています。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めます。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6億1千1百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が7億7千6百万円多くなり、純行政コストは69億円多くなっています。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が17億6千9百万円多くなっている一方、社会保障給付が62億5千3百万円、物件費等が12億5千1百万円多くなっているなど、経常費用が146億円多くなり、純行政コストは120億5千7百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

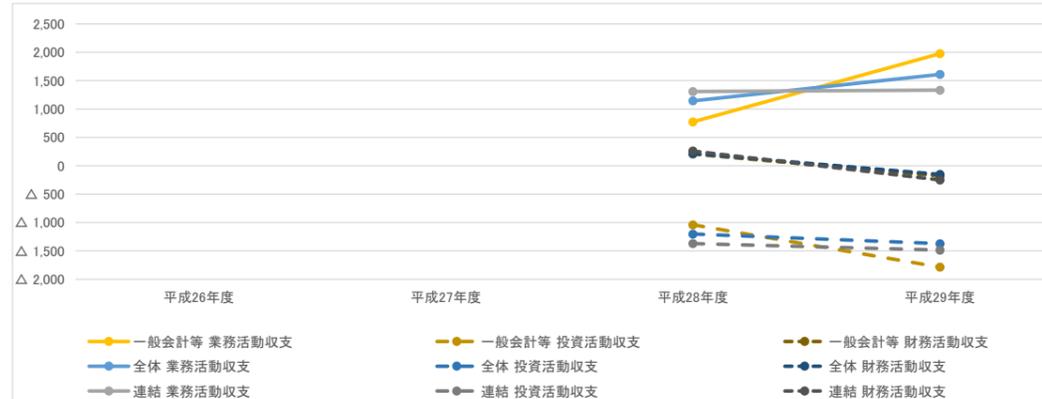
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			8	903
	本年度純資産変動額			119	938
	純資産残高			43,467	44,405
全体	本年度差額			262	1,278
	本年度純資産変動額			362	1,317
	純資産残高			48,696	50,013
連結	本年度差額			372	818
	本年度純資産変動額			455	888
	純資産残高			50,691	51,578



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(128億1千万円)が純行政コスト(119億7百万円)を上回ったことから、本年度差額は9億3百万円(前年度比+8億9千5百万円)となり、純資産残高は9億3千8百万円の増加となりました。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が49億6千5百万円多くなっており、本年度差額は12億7千8百万円となり、純資産残高は13億1千7百万円の増加となっています。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が119億7千2百万円多くなっており、本年度差額は8億1千8百万円となり、純資産残高は、8億8千7百万円の増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			774	1,976
	投資活動収支			△1,040	△1,786
	財務活動収支			207	△180
全体	業務活動収支			1,144	1,610
	投資活動収支			△1,202	△1,372
	財務活動収支			216	△151
連結	業務活動収支			1,308	1,333
	投資活動収支			△1,371	△1,485
	財務活動収支			260	△250



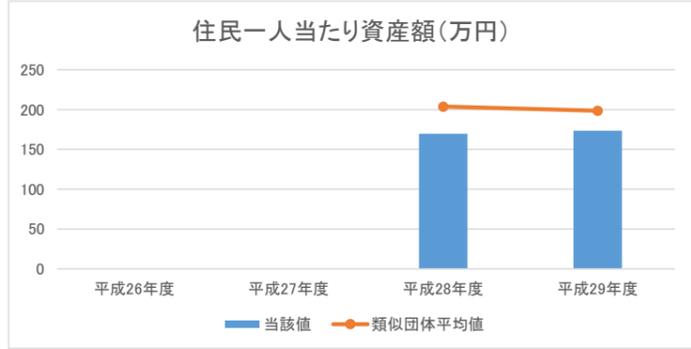
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は19億7千6百万円でしたが、投資活動収支については、基金の積立(16億7千2百万円)を行ったことから、△17億8千6百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△1億8千万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1千万円増加し、5億2千9百万円となっています。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より85億2千4百万円多いものの、社会保障給付支出があることなどから、業務支出も一般会計等より88億9千万円多く、業務活動収支は16億1千万円となっています。投資活動収支は、工業団地開発事業特別会計において浅口工業団地A地区売払収入があったため、一般会計等より4億1千4百万円多く△13億7千2百万円となっています。財務活動収支は、一般会計等と比べて大きな変動はありませんので、本年度末資金残高は前年度から8千7百万円増加し、26億4千1百万円となっています。
 連結では、後期高齢者医療保険料、ごみ処理施設の処理手数料等が業務収入に含まれることから、業務収入は一般会計等より143億7千1百万円多いものの、補助金等支出があることなどから、業務支出も一般会計等より150億1千5百万円多く、業務活動収支は13億3千3百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△2億5千万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4億2百万円減少し、25億4千6百万円となっています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

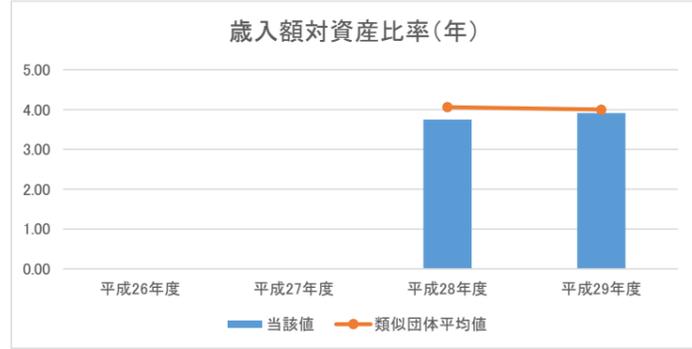
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,957,844	6,037,240
人口			35,108	34,806
当該値			169.7	173.5
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

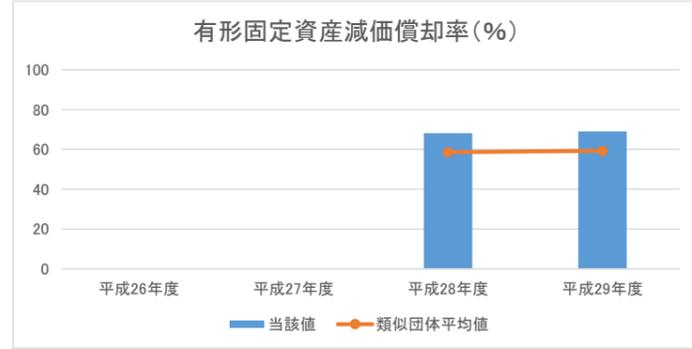
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			59,578	60,372
歳入総額			15,869	15,422
当該値			3.75	3.91
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			45,585	46,647
有形固定資産 ※1			66,832	67,640
当該値			68.2	69.0
類似団体平均値			58.6	59.3

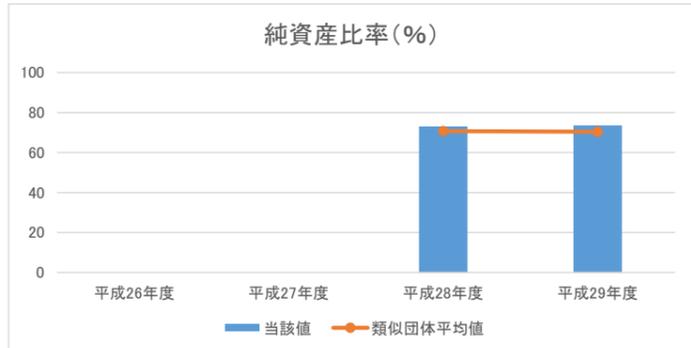
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

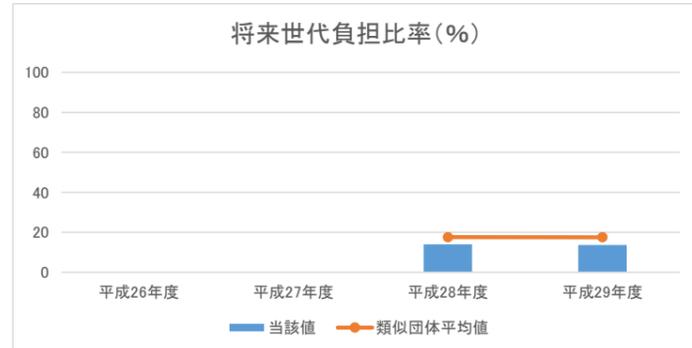
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			43,467	44,405
資産合計			59,578	60,372
当該値			73.0	73.6
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,591	6,432
有形・無形固定資産合計			47,010	46,786
当該値			14.0	13.7
類似団体平均値			17.6	17.5

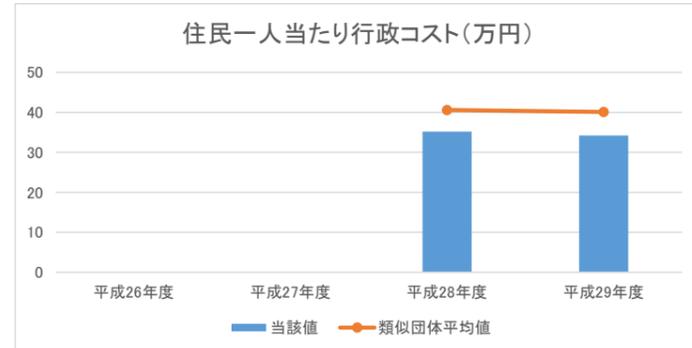
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

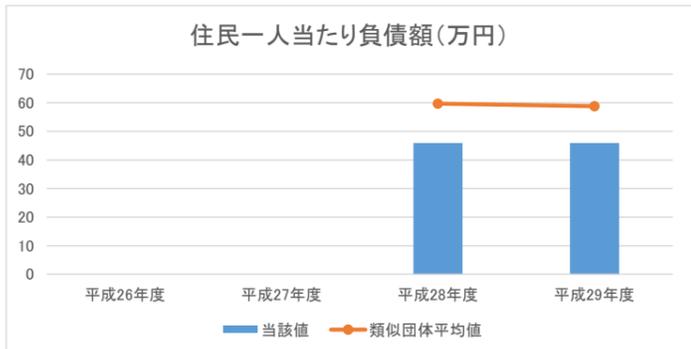
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,237,235	1,190,711
人口			35,108	34,806
当該値			35.2	34.2
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

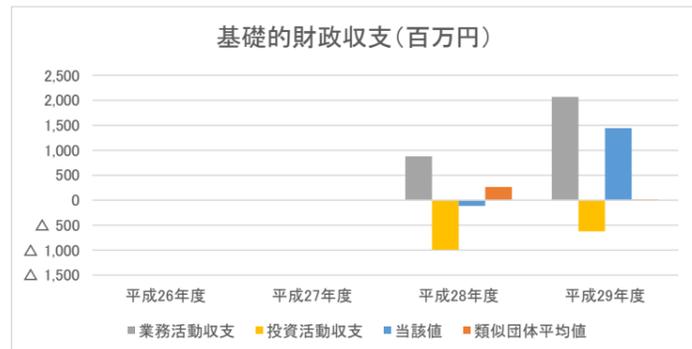
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,611,120	1,596,720
人口			35,108	34,806
当該値			45.9	45.9
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			879	2,066
投資活動収支 ※2			△ 992	△ 624
当該値			△ 113	1,442
類似団体平均値			263.8	16.8

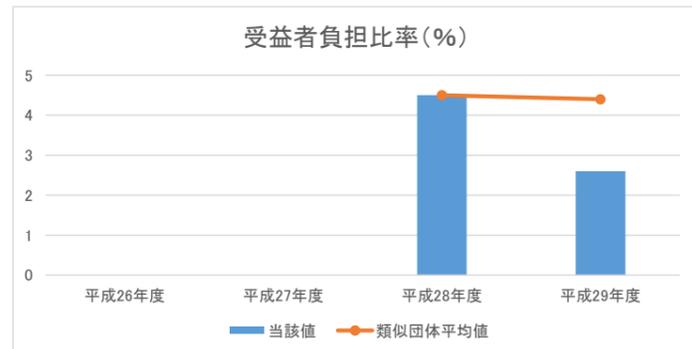
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			578	316
経常費用			12,800	12,059
当該値			4.5	2.6
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、これは当市が岡山県内15市中面積最小の市であり、類似団体と比べ道路の延長が短い等のためです。その影響もあって、歳入額対資産比率も類似団体と比較し、低くなっています。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあります。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化をすすめていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っています。しかし、今後も高齢化や障害者支援対策等による社会保障給付の増や施設の老朽化による維持補修費の増が見込まれます。引き続き事務事業の見直し等により経費の削減を図っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っています。今後も地方債発行の抑制と交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、地方債残高の縮小に努めます。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、14億4千2百万円となっており、類似団体を大きく上回っています。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して金光駅周辺整備事業など公共施設等の整備を行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しています。また、前年度から減少しており、特に経常収益が前年度から2億6千2百万円減少しています。これは、主に基金利子等の財産収入が減少したため、使用料及び手数料は、ほぼ同額となっています。今後は公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

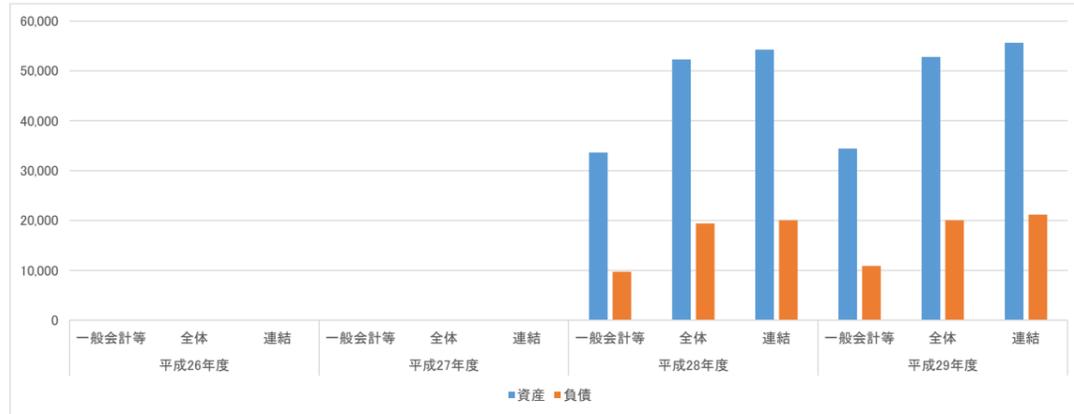
団体名 岡山県和気町
 団体コード 333468

人口	14,452 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	144.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,571,736 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	77.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

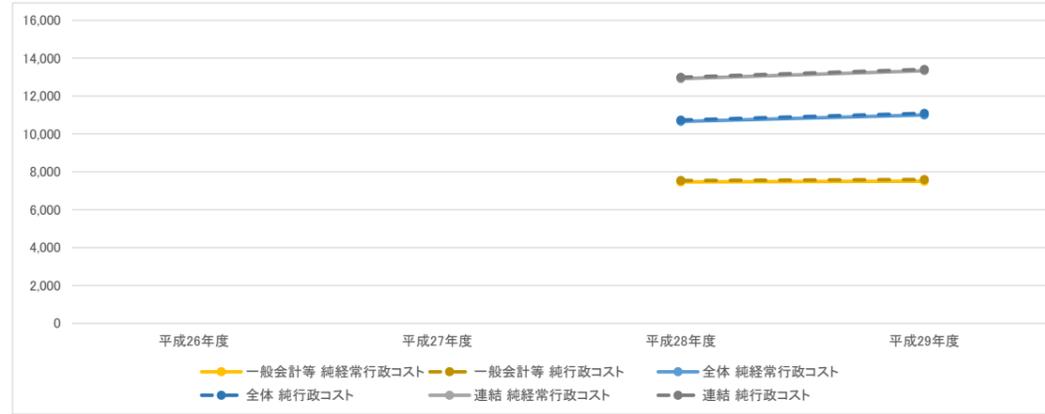
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		33,626	34,436
	負債		9,712	10,908
全体	資産		52,312	52,816
	負債		19,404	20,046
連結	資産		54,267	55,637
	負債		20,061	21,187



分析:
 一般会計等においては、総資産額が344億円(前年度比+8億円)で、資産のうち約84%(前年度比±0%)は有形固定資産が占めている。一方負債額は109億円(前年度比+12億円)で、約32%(前年度比+3%)が将来世代への負担、約68%が現役世代への負担で形成されており、負債全体の87%(前年度比±0%)が地方債で占められている。
 全体会計においては総資産額528億円(前年度比+5億円)、うち87%(前年度比±0%)が有形固定資産が占めている。負債額は200億円(前年度比+6億円)で、約38%(前年度比+1%)が将来世代への負担、約62%が現役世代への負担となっており、負債全体の81%(前年度比±0%)が地方債(1年以内償還予定除く)で占められている。
 連結会計においては、総資産額556億円(前年度比+14億円)、うち85%(前年度比±0%)が有形固定資産が占めている。負債額は212億円(前年度比+11億円)で、約38%(前年度比+1%)が将来世代への負担、約62%が現役世代への負担となっており、負債全体の79%(前年度比±0%)が地方債(1年以内償還予定除く)で占められている。
 全体・連結会計ともに地方債の額が一般会計等の2倍弱となっているが、これは昭和60年頃から着手したインフラ整備事業に係る下水道事業債が原因であり、平成30年以降段階的に完済を迎えるため、問題視する必要はないと考えられる。

2. 行政コストの状況

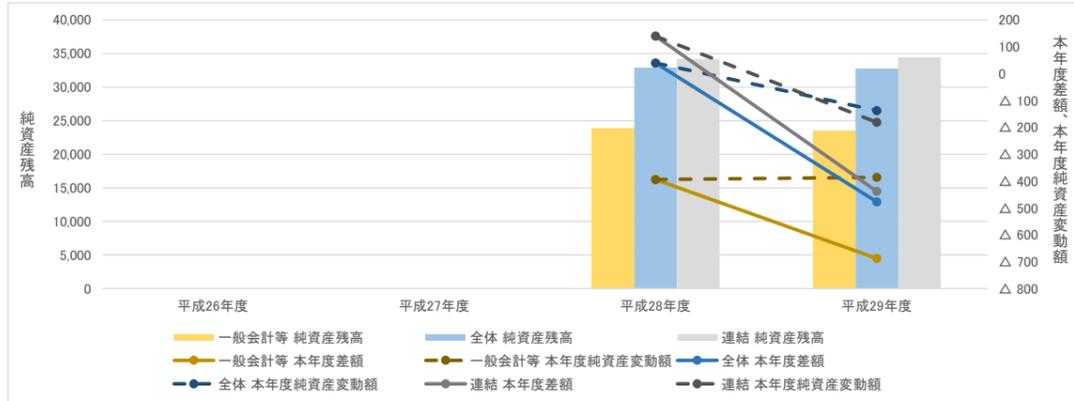
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,468	7,505
	純行政コスト		7,540	7,595
全体	純経常行政コスト		10,660	11,001
	純行政コスト		10,733	11,091
連結	純経常行政コスト		12,921	13,335
	純行政コスト		12,994	13,411



分析:
 一般会計等の純経常行政コストが75億円(前年度比+1億円)で、経常費用の業務費用41億円のうち人件費16億円、物件費が25億円で、移転費用36億円のうち、他会計への繰出金が14億円、補助金等が14億円、社会保障給付が8億円となっている。他会計への繰出金は下水道事業会計、国民健康保険事業へ繰り入れられており、補助金等については、内訳の半数を福祉が占めている。
 全体会計の純経常行政コストは110億円(前年度比+4億円)で、連結会計は133億円(前年度比+4億円)となっており、それぞれ業務費用が60億円(前年度比+2億円)、67億円(前年度比+3億円)で、下水道施設等の維持補修費等のため物件費等が一般会計等の物件費を約1.5倍上回った。

3. 純資産変動の状況

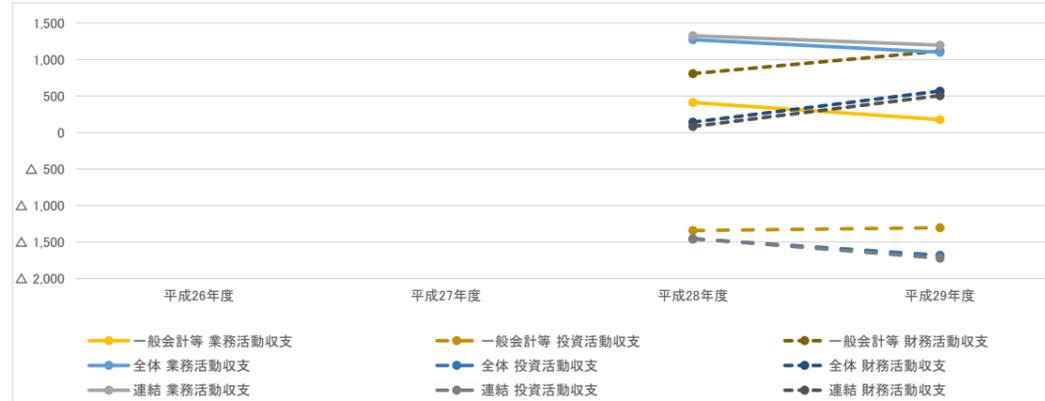
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 394	△ 688
	本年度純資産変動額		△ 394	△ 386
	純資産残高		23,914	23,528
全体	本年度差額		40	△ 477
	本年度純資産変動額		40	△ 137
	純資産残高		32,908	32,771
連結	本年度差額		140	△ 438
	本年度純資産変動額		140	△ 181
	純資産残高		34,207	34,450



分析:
 一般会計等における本年度差額は△7億円(前年度比△3億円)であり、本年度純資産残高は235億円(前年度比△4億円)となった。全体会計における本年度差額は約△5億円(前年度比△5億円)、連結会計における本年度差額は△4億円(前年度比△6億円)であり、それぞれ本年度純資産残高は328億円(前年度比△1億円)と345億円(前年度比+3億円)となった。税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		412	178
	投資活動収支			△ 1,304
	財務活動収支			808
全体	業務活動収支		1,273	1,100
	投資活動収支			△ 1,458
	財務活動収支			143
連結	業務活動収支		1,327	1,198
	投資活動収支			△ 1,452
	財務活動収支			84



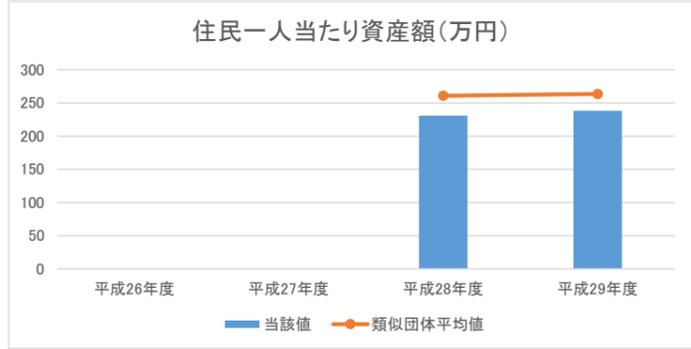
分析:
 一般会計等における業務活動収支が2億円(前年度比△2億円)、投資活動収支は△13億円(前年度比±0億円)となり、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったことから11億円(前年度比+3億円)となっている。
 全体会計における業務活動収支は11億円(前年度比△1億円)、連結会計12億円(前年度比△1億円)で、投資活動収支は△17億円(前年度比△3億円)となった。財務活動収支は、全体会計(6億円)・連結会計(5億円)ともに地方債の発行額が償還額を上回った。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

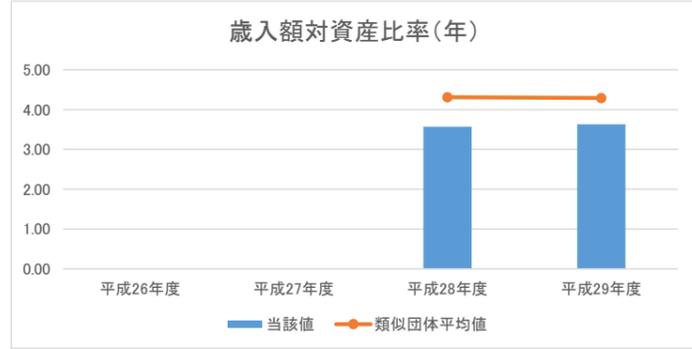
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,362,640	3,443,644
人口			14,564	14,452
当該値			230.9	238.3
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

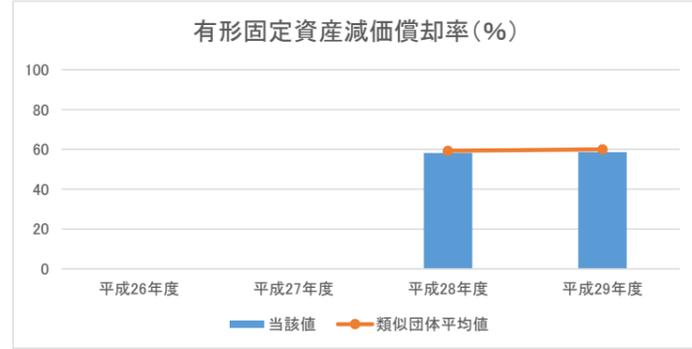
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,626	34,436
歳入総額			9,418	9,484
当該値			3.57	3.63
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,477	30,568
有形固定資産 ※1			50,682	52,121
当該値			58.2	58.6
類似団体平均値			59.3	60.0

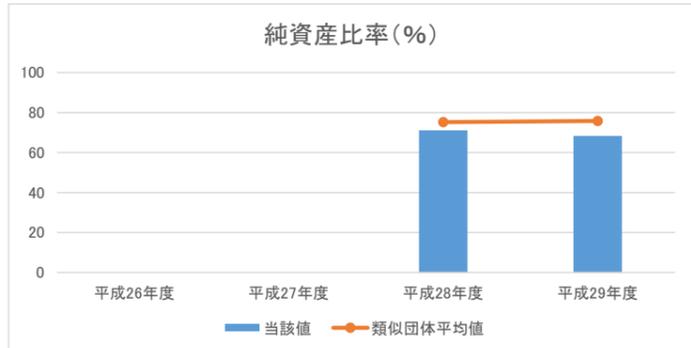
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

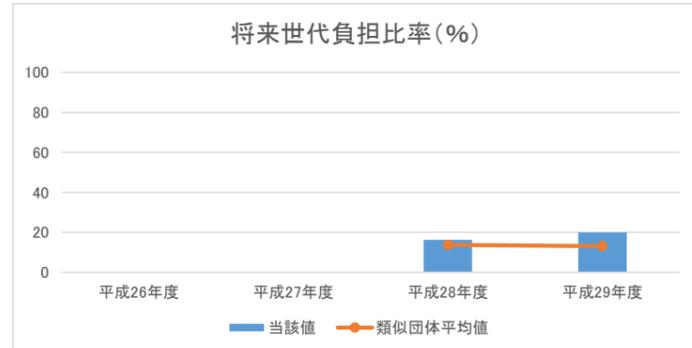
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,914	23,528
資産合計			33,626	34,436
当該値			71.1	68.3
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,633	5,784
有形・無形固定資産合計			28,416	28,997
当該値			16.3	19.9
類似団体平均値			13.7	13.1

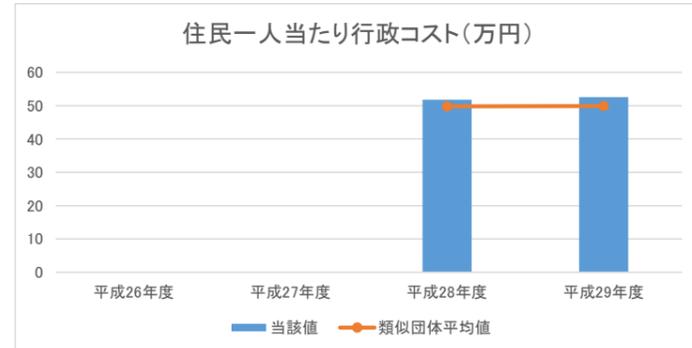
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

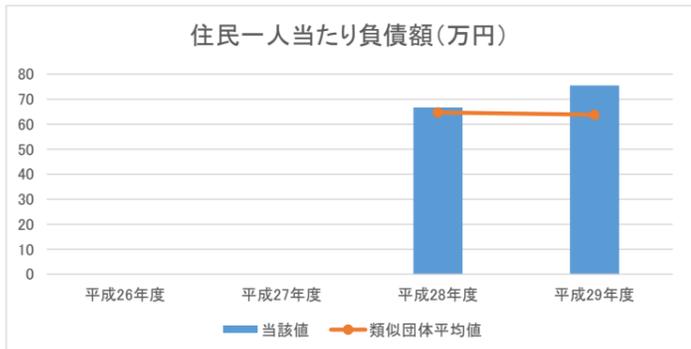
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			754,034	759,509
人口			14,564	14,452
当該値			51.8	52.6
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

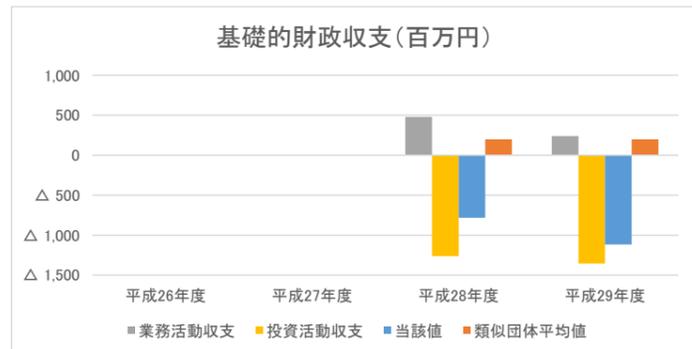
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			971,239	1,090,823
人口			14,564	14,452
当該値			66.7	75.5
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			479	238
投資活動収支 ※2			△1,262	△1,354
当該値			△783	△1,116
類似団体平均値			200.0	199.5

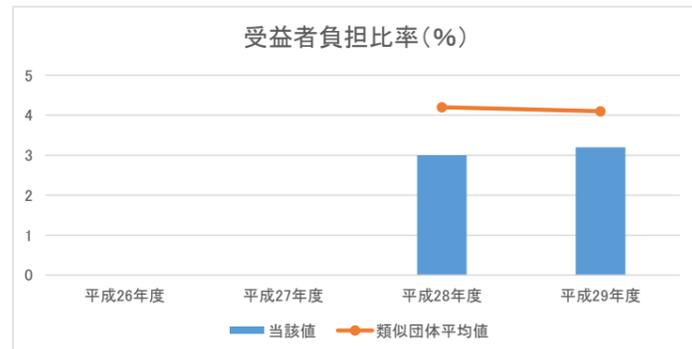
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			229	250
経常費用			7,696	7,755
当該値			3.0	3.2
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率の指標すべてで類似団体と比べてやや低くなっており、財政面での資産整備が適切に進められたことが表れているが、全国的に資産老朽化が問題となっており、和気町でも対策を講じる必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を上回っており、純資産比率は類似団体よりもやや低いが概ね同じ比率といえる。今後資産の老朽化が進めばさらに比率は低下していくため、人口減少や少子高齢化という課題を考慮しながら、資産の更新や形成等の対策を講じることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは52.6%と類似団体よりやや高いが、概ね平均的な数値であり、効率的な行政サービスの提供が行われていると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支の状況は類似団体に比べ悪く、住民一人あたりの負債額については、前年度と比べ、類似団体との差が大きくなっている。退職手当引当金についての前年度比約1億円の増額、小学校施設改修等、公共施設整備整備費支出が多かったために負債の状況が悪化したものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、世代間の公平性に考慮して、その比率に注意する必要があるが、類似団体と比べるとやや低いとはいえ、概ね全国的な水準であると考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

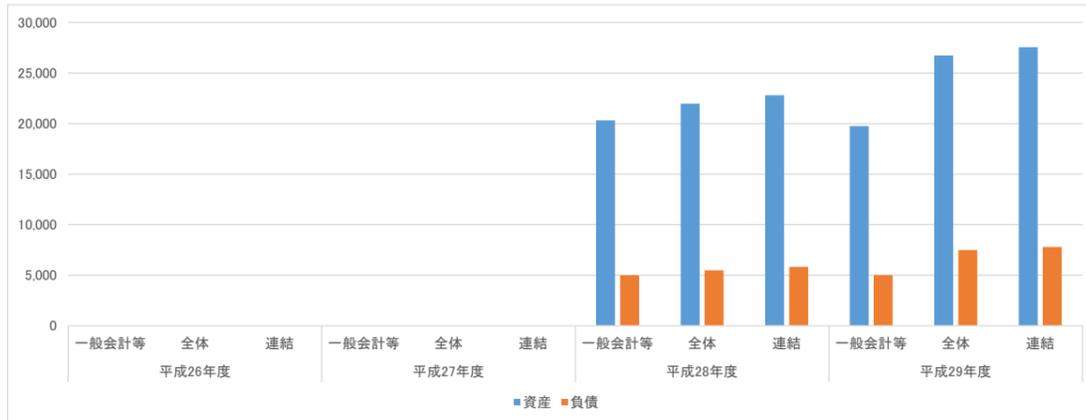
団体名 岡山県早島町
 団体コード 334235

人口	12,490 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	7.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,066.643 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	14.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

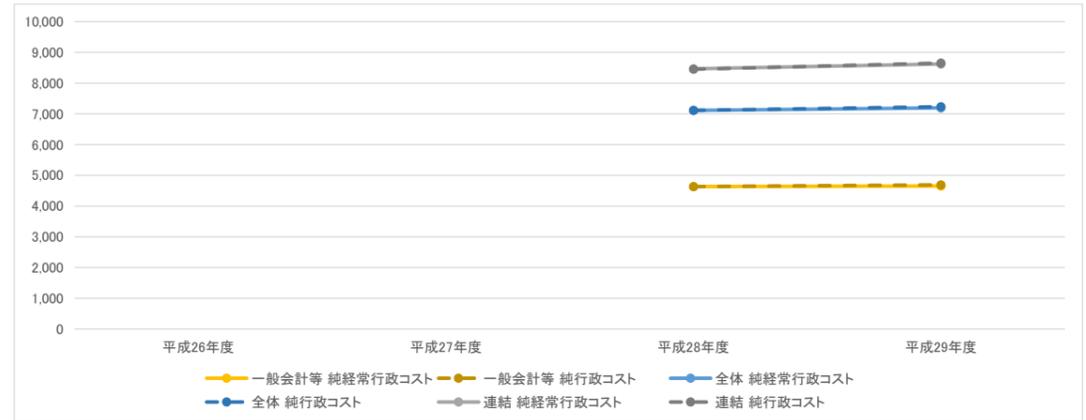
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			20,308	19,749
	負債			4,978	5,012
全体	資産			21,966	26,740
	負債			5,481	7,489
連結	資産			22,796	27,549
	負債			5,821	7,789



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から559百万円の減少となった。減少の要因は、減価償却等による資産の減少額が新規取得等による資産の増加額を上回ったことによる有形固定資産の減少(△528百万円)である。また、負債総額は前年度末から34百万円増加しているが、金額の変動が大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、職員の採用に伴い66百万円増加している。
 全体では、一般会計に比べて、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により6,991百万円多くなるが、負債総額も上下水道のインフラ整備に地方債を充当していることから、2,477百万円多くなっている。なお、資産総額が前年度より4,774百万円、負債総額が2,008百万円増加しているが、増加の要因は今年度から公共下水道特別会計を連結処理対象に含めたためである。
 連結では、一般会計等に比べて、資産総額は7,800百万円、負債総額は2,777百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

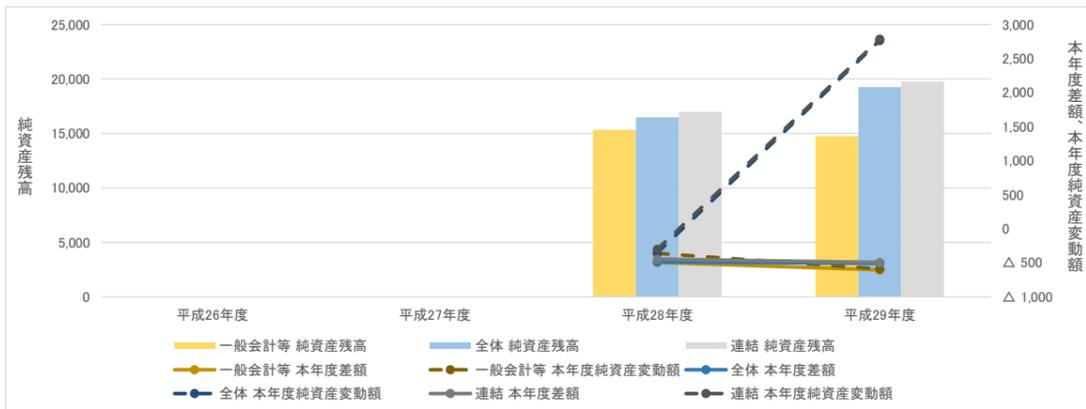
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,634	4,653
	純行政コスト			4,635	4,690
全体	純経常行政コスト			7,112	7,195
	純行政コスト			7,113	7,232
連結	純経常行政コスト			8,466	8,623
	純行政コスト			8,452	8,653



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,823百万円となり、前年度比9百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,285百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,538百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,283百万円、前年比+82百万円)であり、純行政コストの48.7%を占めている。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が403百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が2,376百万円多くなり、純行政コストは2,542百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が713百万円多くなっている一方、補助金等が4,114百万円多くなっているなど、経常費用が4,683百万円多くなり、純行政コストは3,963百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

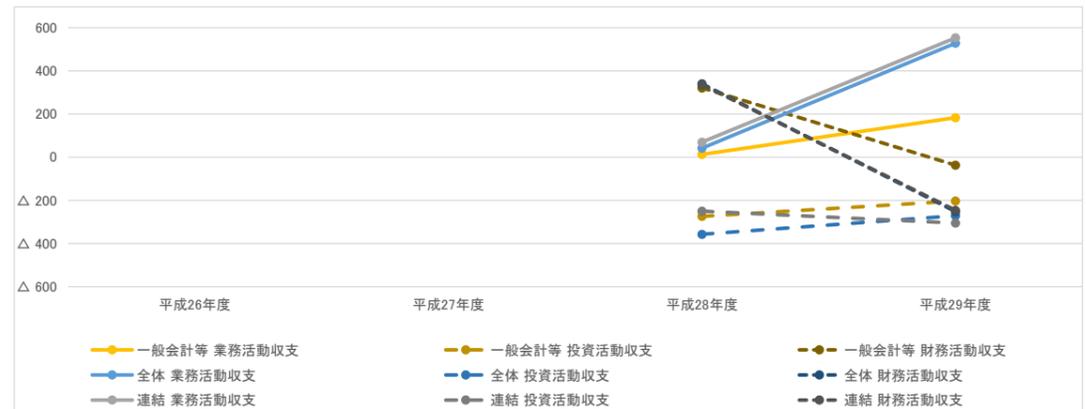
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 496	△ 605
	本年度純資産変動額			△ 362	△ 592
	純資産残高			15,330	14,738
全体	本年度差額			△ 488	△ 511
	本年度純資産変動額			△ 354	2,766
	純資産残高			16,485	19,251
連結	本年度差額			△ 447	△ 495
	本年度純資産変動額			△ 302	2,785
	純資産残高			16,975	19,760



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,085百万円)が純行政コスト(4,690百万円)を下回ったことから、本年度差額は△605百万円(前年度比△109百万円)となり、純資産残高は592百万円の減少となった。減価償却等による有形固定資産の減少が有形固定資産の増加を上回ったことが純資産の減少の主な理由である。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,805百万円多くなり、本年度差額は△511百万円となっている。また、所管換等により本年度純資産変動額が2,766百万円増加したため、純資産残高は2,766百万円の増加となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,073百万円多くなり、本年度差額は△495百万円となり、純資産残高は2,785百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			13	183
	投資活動収支			△ 274	△ 203
	財務活動収支			321	△ 37
全体	業務活動収支			42	528
	投資活動収支			△ 357	△ 271
	財務活動収支			340	△ 252
連結	業務活動収支			70	553
	投資活動収支			△ 250	△ 305
	財務活動収支			336	△ 246



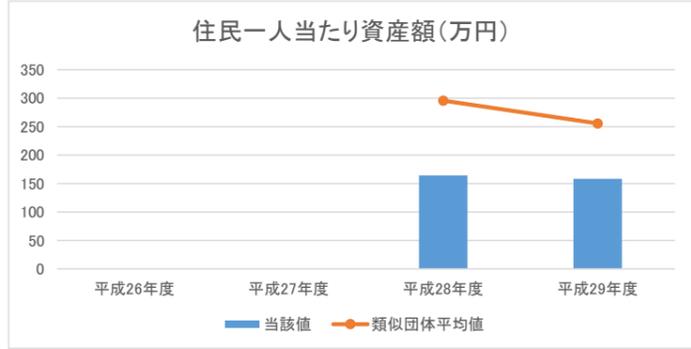
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は183百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅の整備等を行ったことにより△203百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△37百万円となり、本年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、204百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より345百万円多い528百万円となっている。投資活動収支では上水道管、下水道管の老朽化対策事業等のため、△271百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△252百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、548百万円となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の補助金収入等があり、業務活動収支が一般会計より370百万円多い553百万円、投資活動収支は△305百万円、財務活動収支は△246百万円となり、本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し677百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

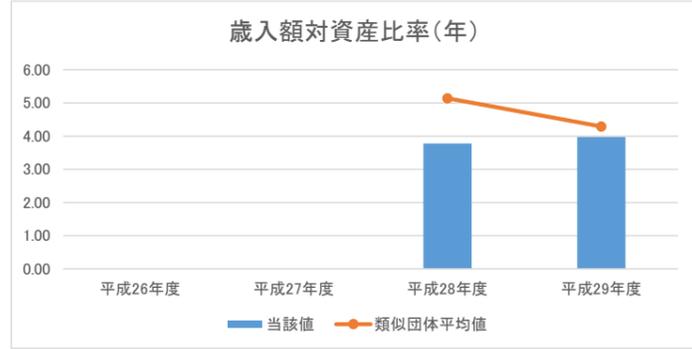
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,030,794	1,974,929
人口			12,342	12,490
当該値			164.5	158.1
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

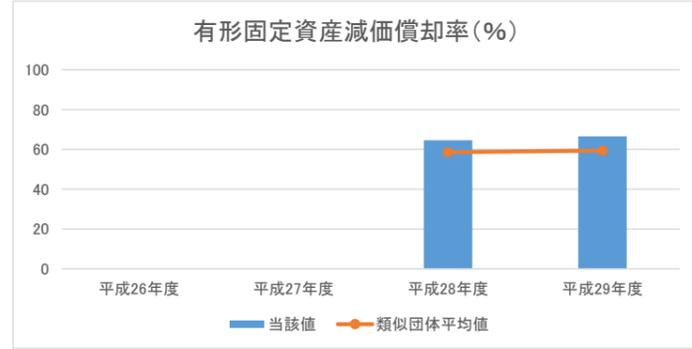
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,308	19,749
歳入総額			5,369	4,978
当該値			3.78	3.97
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,997	19,829
有形固定資産 ※1			29,425	29,833
当該値			64.6	66.5
類似団体平均値			58.6	59.4

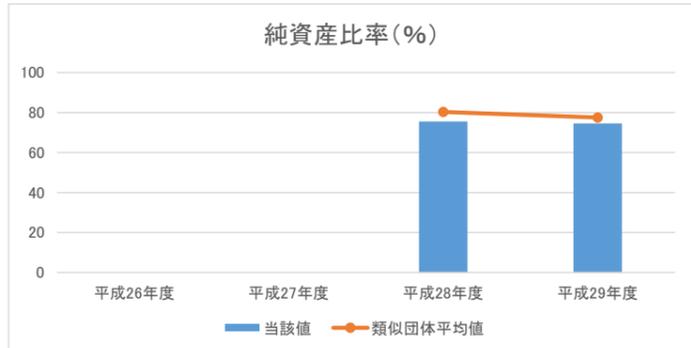
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

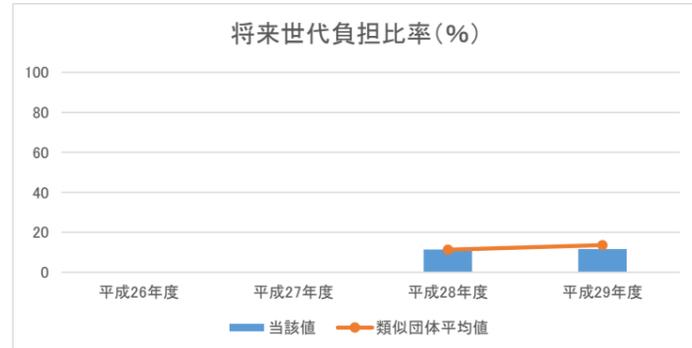
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,330	14,738
資産合計			20,308	19,749
当該値			75.5	74.6
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,025	2,011
有形・無形固定資産合計			17,798	17,293
当該値			11.4	11.6
類似団体平均値			11.3	13.6

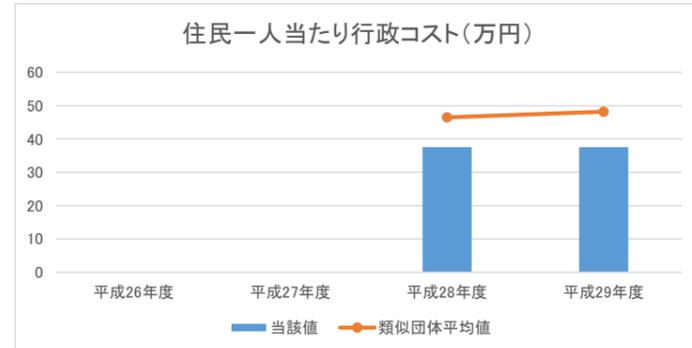
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

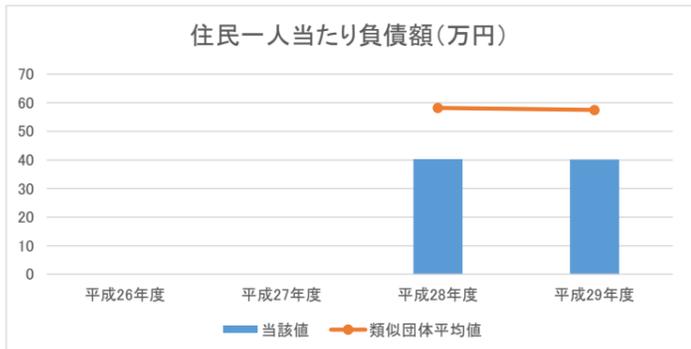
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			463,480	469,008
人口			12,342	12,490
当該値			37.6	37.6
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

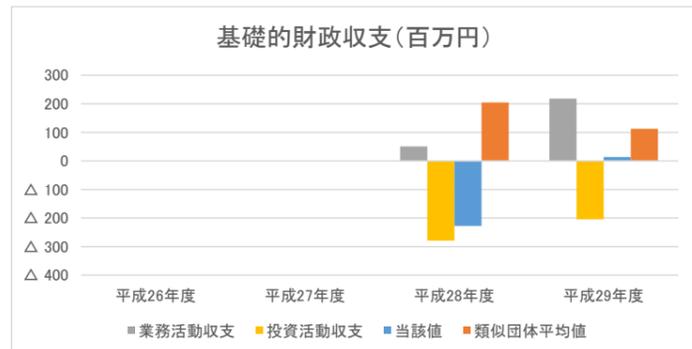
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			497,768	501,156
人口			12,342	12,490
当該値			40.3	40.1
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			51	218
投資活動収支 ※2			△ 279	△ 204
当該値			△ 228	14
類似団体平均値			205.0	112.5

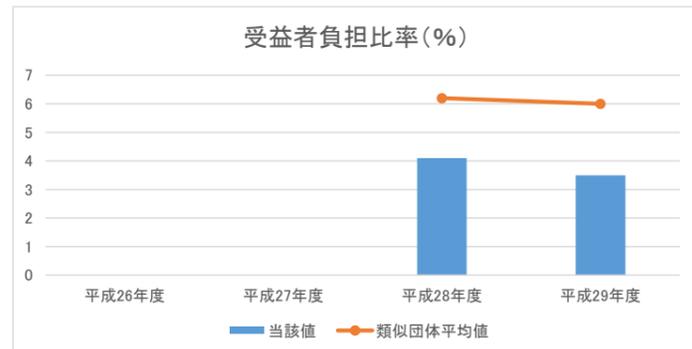
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			198	170
経常費用			4,832	4,823
当該値			4.1	3.5
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は158.1万円で類似団体平均を下回っている。減価償却額が新たに資産計上する額を上回っているため、前年度から6.4万円減少している。歳入額対資産比率は3.97年で類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は66.5%で類似団体平均を上回っている。これは公共施設等資産が相対的に老朽化していることを示している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.6%と類似団体平均より低く、前年度から0.9%減少しており、将来負担比率は11.6%と類似団体平均を下回っているが前年度より0.2%増加している。このことは将来世代への負担が増加傾向にあることを示しており、今後の資産形成、更新にあたっては、世代間のバランスを考慮し、将来世代の負担が過重にならないよう整備を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは37.6万円で類似団体平均を下回っているが、今後、公共施設等資産の老朽化に伴う維持補修費等の増加や社会保障給付の増加が想定され、住民一人当たりの行政コストも増加すると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は40.1万円で類似団体平均を下回っており、地方債の償還額が発行額を上回ったため、前年より0.2万円減少している。基礎的財政収支は、業務活動収支が補助金等の移転費用の減少等により黒字となり、投資活動収支の赤字額を上回ったため、14百万円となっている。基礎的財政収支が類似団体平均を下回っているのは、町営住宅の整備など公共施設等の整備を行ったことにより投資活動収支が赤字となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.5%で類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後、受益者負担の適正化を図るため、公共施設等の使用料、手数料の見直しを検討するとともに、施設の長寿命化等を行い、経常経費の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

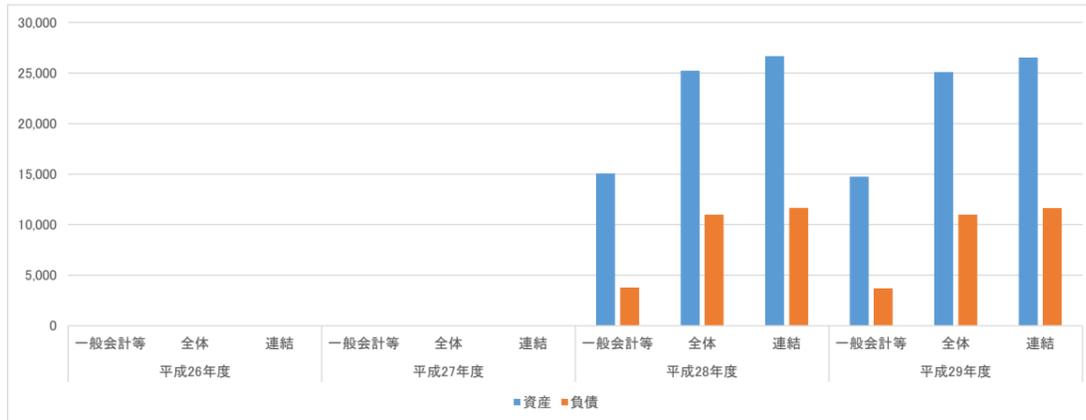
団体名 岡山県里庄町
 団体コード 334456

人口	11,195 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	12.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,783,968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

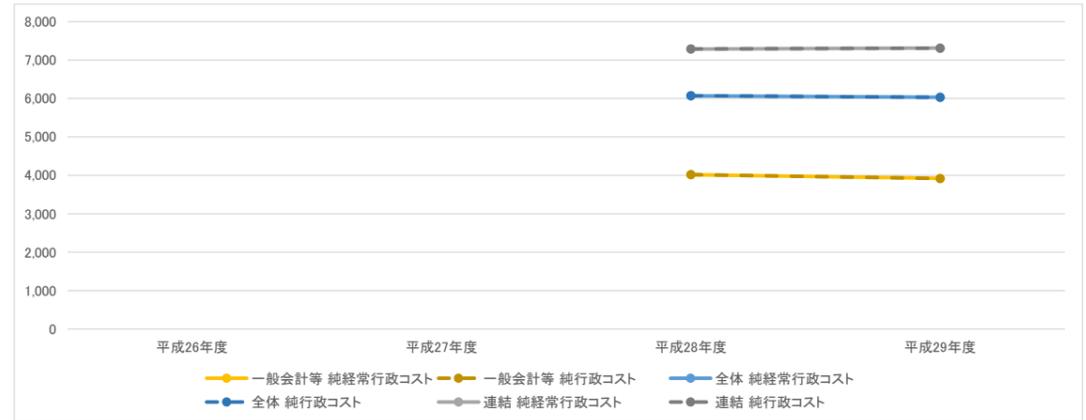
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,068	14,738
	負債			3,777	3,694
全体	資産			25,232	25,094
	負債			10,994	10,987
連結	資産			26,655	26,530
	負債			11,662	11,636



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から330百万円減少し14,738百万円となった。資産総額のうち有形固定資産は11,581百万円で、資産総額の78.6%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める必要がある。
 負債総額は3,694百万円となっており、地方債(一年内償還予定地方債含む)は3,325百万円で全体の90%を占めている。地方債の3分の2を占めているのは、臨時財政対策債(2,103百万円)で、地方交付税の不足を補うため特例的に発行している。
 下水道事業会計、水道事業会計等を加えた全体会計の資産総額は25,094百万円で、下水道管、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて10,356百万円増えている。負債額が一般会計等に比べ増えている主な理由は、下水道事業の地方債である。
 一部事務組合等を加えた連結会計は、一部事務組合等に関連する資産・負債が少額のため、全体会計に近い数値となっている。

2. 行政コストの状況

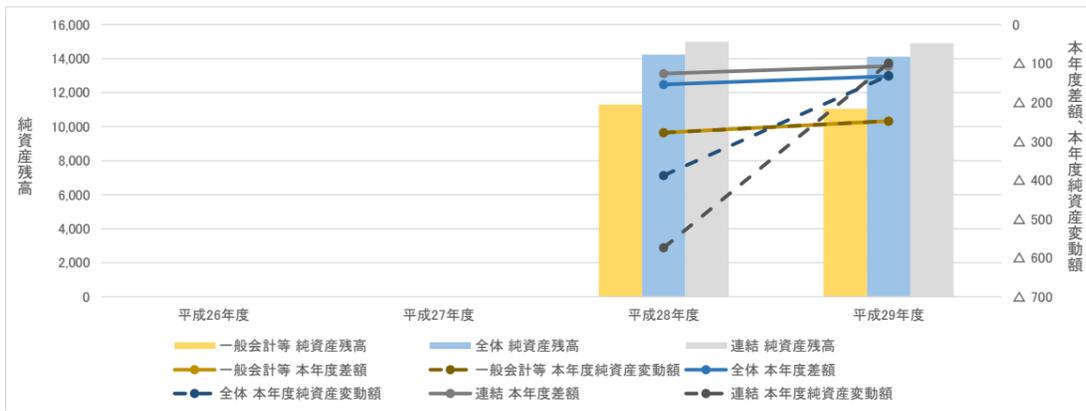
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,016	3,922
	純行政コスト			4,019	3,918
全体	純経常行政コスト			6,070	6,032
	純行政コスト			6,073	6,029
連結	純経常行政コスト			7,287	7,314
	純行政コスト			7,291	7,308



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,008百万円で、人件費や物件費を含む業務費用が1,941百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は2,067百万円で、移転費用の割合の方がわずかに上回っている。
 全体会計は、一般会計等に比べて水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が359百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が1,830百万円多くなり、純行政コストは2,111百万円多くなっている。
 連結会計では、全体会計に比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が492百万円多くなっており、また、人件費も282百万円多くなっているなど、経常費用が1,775百万円多くなり、純行政コストは1,279百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

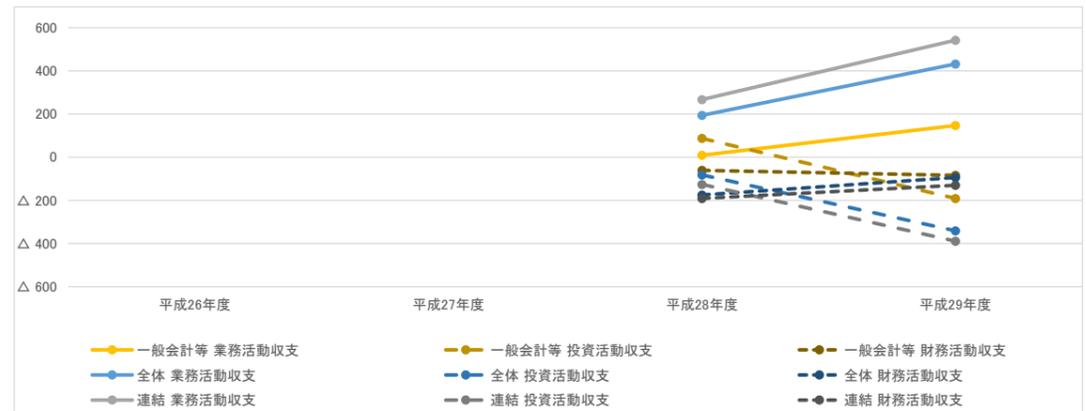
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 278	△ 248
	本年度純資産変動額			△ 278	△ 248
	純資産残高			11,291	11,043
全体	本年度差額			△ 154	△ 133
	本年度純資産変動額			△ 388	△ 131
	純資産残高			14,238	14,107
連結	本年度差額			△ 126	△ 107
	本年度純資産変動額			△ 574	△ 99
	純資産残高			14,993	14,894



分析:
 一般会計等においては、税金等・国庫等補助金の財源(3,670百万円)が純行政コスト(3,918百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△248百万円となり、本年度末純資産残高は11,043百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,558百万円多くなっており、本年度差額は△133百万円となり、純資産残高は14,107百万円となった。
 連結では、一部事務組合等の国庫補助金等が財源に含まれることから、全体会計に比べ財源が1,305百万円多くなっており、本年度差額は△107百万円となり、純資産残高は14,894百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			9	147
	投資活動収支			87	△ 191
	財務活動収支			△ 61	△ 84
	合計			194	432
全体	業務活動収支			△ 82	△ 341
	投資活動収支			△ 175	△ 94
	財務活動収支			267	542
	合計			△ 126	△ 389
連結	業務活動収支			△ 191	△ 130
	投資活動収支				
	財務活動収支				
	合計				



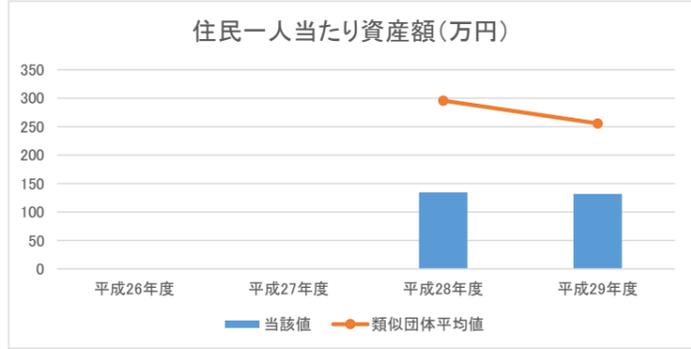
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は147百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出をする一方で、学校施設の改修、下水道事業への補助等のため基金の取り崩しを行ったことから、▲191百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△84百万円となり、本年度末資金残高は前年度から129百万円減少し、263百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革により歳入の確保と歳出の抑制を強く推進する必要がある。
 全体では国民健康保険税や介護保険料が税収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より285百万円多い432百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業の実施等により、△341百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△94百万円となり、本年度末資金残高は4百万円減少し、876百万円となった。
 一部事務組合を含む連結では、業務活動収支は542百万円、投資活動収支は△389百万円、財務活動収支は△130百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

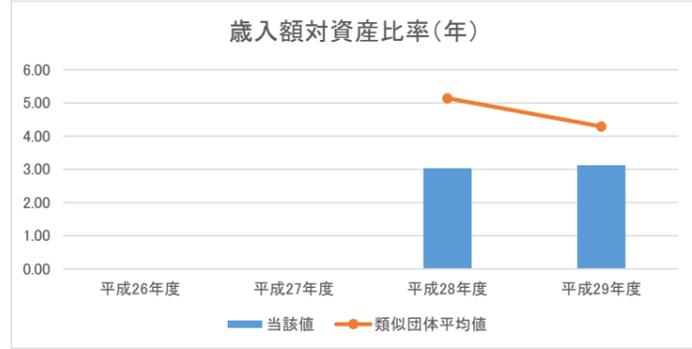
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,506,838	1,473,755
人口			11,212	11,195
当該値			134.4	131.6
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

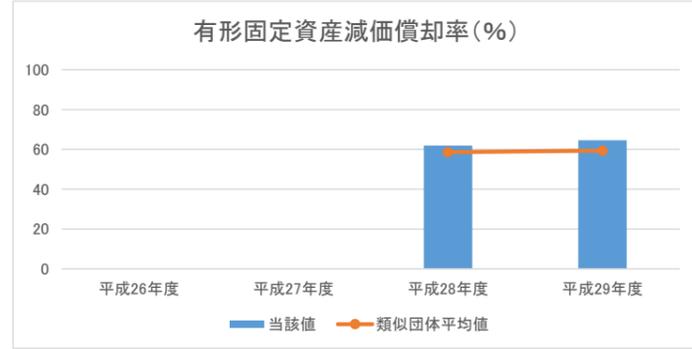
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,068	14,738
歳入総額			4,970	4,718
当該値			3.03	3.12
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			7,489	7,893
有形固定資産 ※1			12,098	12,218
当該値			61.9	64.6
類似団体平均値			58.6	59.4

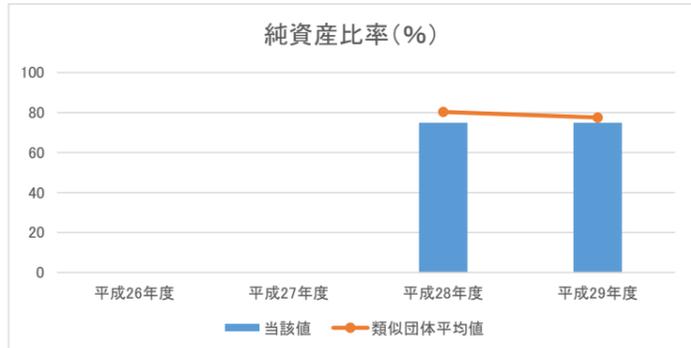
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

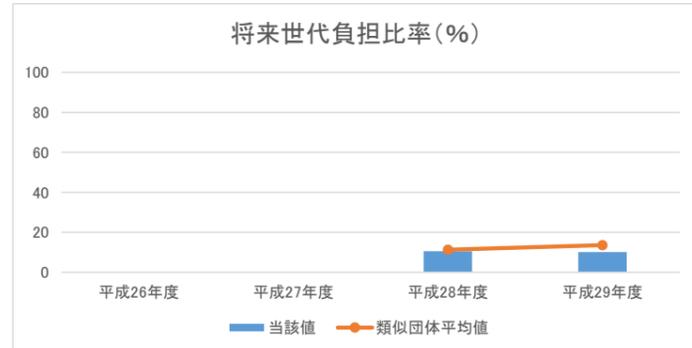
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,291	11,043
資産合計			15,068	14,738
当該値			74.9	74.9
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,240	1,174
有形・無形固定資産合計			11,817	11,589
当該値			10.5	10.1
類似団体平均値			11.3	13.6

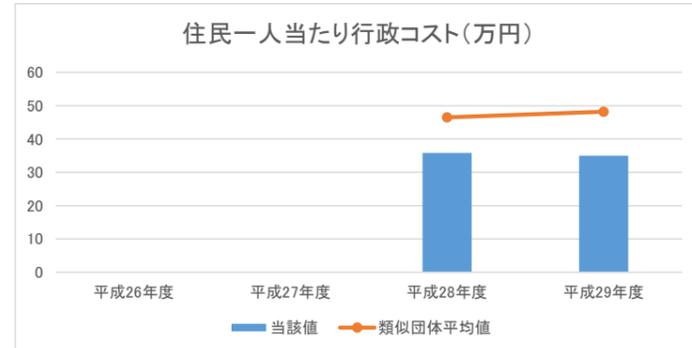
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

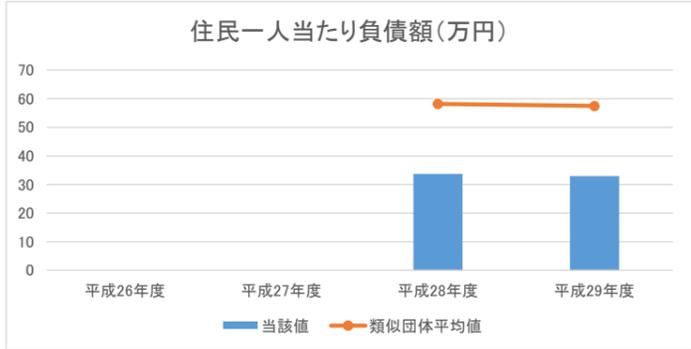
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			401,864	391,804
人口			11,212	11,195
当該値			35.8	35.0
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

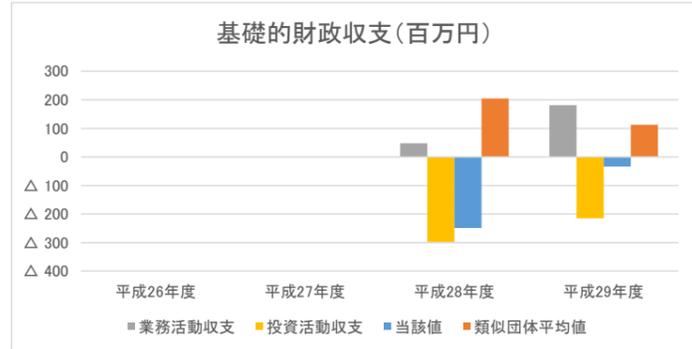
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			377,727	369,405
人口			11,212	11,195
当該値			33.7	33.0
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			48	181
投資活動収支 ※2			△ 297	△ 215
当該値			△ 249	△ 34
類似団体平均値			205.0	112.5

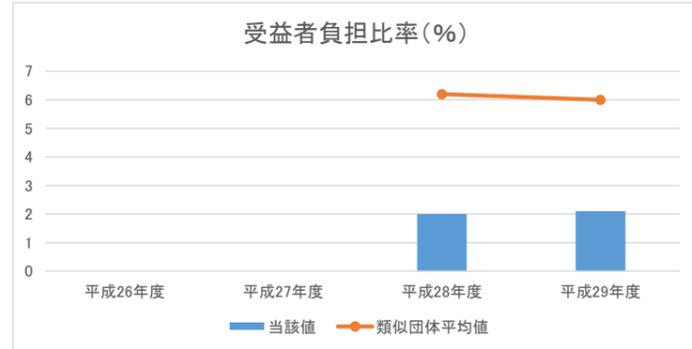
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			82	86
経常費用			4,098	4,008
当該値			2.0	2.1
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当町では、道路等のインフラ資産のうち取得価額が不明なものでは備忘価格1円で評価しており、そうした資産が大半を占めているため、住民1人当たりの資産額が低い値となっている。歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回る結果となったが、算出のベースとなる資産について、備忘価格1円の資産が多く含まれていることが大きな要因と考えている。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えており、類似団体と同程度の状況にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を若干下回っているが、これは、地方公共団体の資産として計上されない県道整備などの県事業へ負担金を支出しているが、当該事業は当町の資本形成には計上されず、負債のみが増加し、純資産を減少させた要因と考えている。将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体を下回っており、これは職員数の抑制により人件費を低く抑えているため、類似団体に比べて住民1人当たり行政コストが低くなったと分析している。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体を下回っており、また、地方債残高の約3分の2は地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債である。負債額が類似団体に比べ低い値となっているのは、交付税算入のない起債は原則として借入していないためである。一方でここ数年は基金に依存した財政運営が続いているため、事業の見直し等により赤字分の縮小に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。厳しい財政状況の中で歳入を確保する必要があり、また、類似団体に比べ受益者負担が低いことから、各種使用料等の見直しを行い受益者負担の適正に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

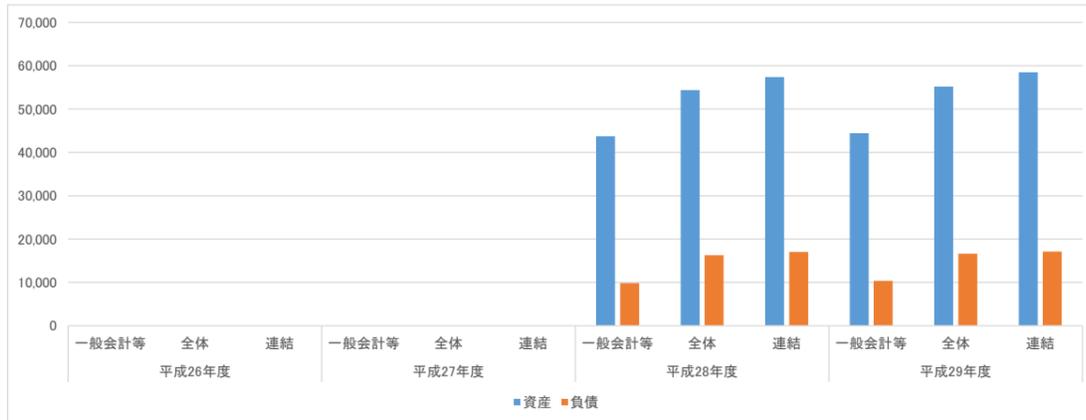
団体名 岡山県矢掛町
 団体コード 334618

人口	14,443 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	90.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,720,698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

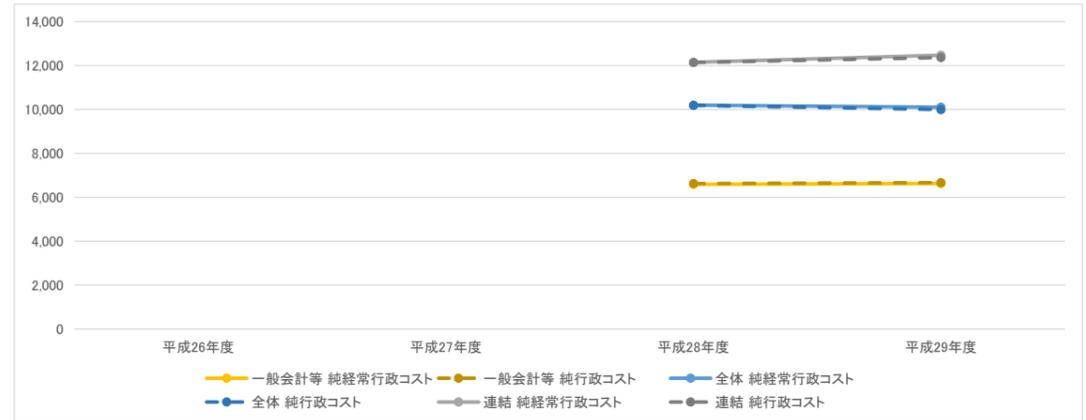
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			43,724	44,444
	負債			9,819	10,359
全体	資産			54,388	55,163
	負債			16,290	16,649
連結	資産			57,390	58,502
	負債			17,052	17,121



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から720百万円(1.6%)増の444億44百万円となっている。主な内訳は固定資産では事業用資産が+50百万円、インフラ資産が△102百万円、基金(その他)が△507百万円、流動資産では現金預金+243百万円、基金(財政調整基金及び減債基金)が+1,054百万円となっている。
 有形固定資産では、年度中の取得額(1,162百万円)を減価償却による減少額(△1,243百万円)が上回っていることが減要因となっており、また、基金については、平成30年度中の下水道事業の法適化に伴い、下水道事業償還基金を平成29年度末で廃止し、財政調整基金へ積み替えたため、増減が大きくなっている。(下水道事業償還基金の残高約10億円は、平成30年度に財政調整基金から取り崩し、下水道事業へ全額を出資している。)
 全体及び連結における一般会計等との差額のうち、大きなものとしては水道事業(資産合計4,986百万円)や病院事業(3,947百万円)となっており、負債についてもこれら事業の資産に係る地方債が大部分を占めている。

2. 行政コストの状況

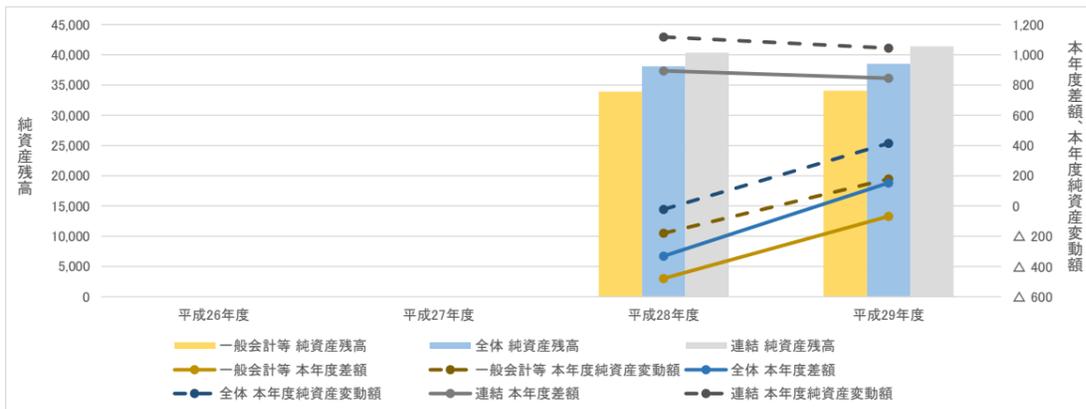
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,588	6,628
	純行政コスト			6,625	6,668
全体	純経常行政コスト			10,197	10,104
	純行政コスト			10,187	9,997
連結	純経常行政コスト			12,149	12,472
	純行政コスト			12,138	12,365



分析:
 一般会計等では、経常費用が7,088百万円(前年度比△411百万円)、経常収益が460百万円(△450百万円)となっている。経常費用の内訳は、業務費用では人件費1,296百万円、物件費等2,649百万円、その他54百万円、移転費用では補助金等1,150百万円、社会保障給付653百万円、他会計への繰出金1,284百万円となっており、また、経常収益のうち使用料及び手数料は114百万円となっている。
 物件費等の中では減価償却費が1,243百万円と最も多くなっており、統廃合を含めた公共施設の適正なあり方について検討していく必要がある。
 全体では経常費用12,621百万円、経常収益2,518百万円となっており、経常費用の大きなものとしては国民健康保険事業1,983百万円、介護保険事業1,858百万円、病院事業1,676百万円等となっている。経常収益では病院事業1,513百万円、介護老人保健施設事業283百万円、水道事業245百万円等、各事業での診療報酬や使用料の計上により、経常費用よりも大きな割合で増となっている。
 連結では経常費用15,116百万円、経常収益2,644百万円で、経常費用の大きなものとしては岡山市町村総合事務組合189百万円、岡山県後期高齢者医療広域連合2,601百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

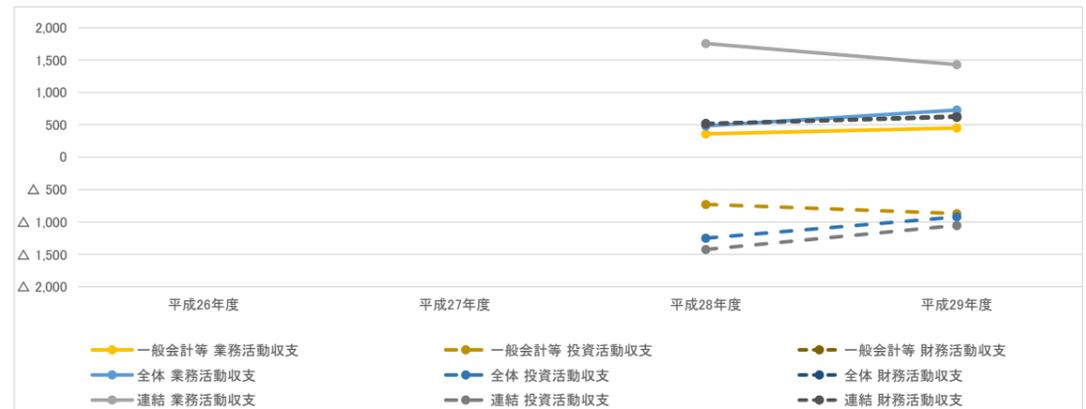
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 479	△ 68
	本年度純資産変動額			△ 180	179
	純資産残高			33,905	34,084
全体	本年度差額			△ 331	153
	本年度純資産変動額			△ 22	415
	純資産残高			38,098	38,513
連結	本年度差額			894	845
	本年度純資産変動額			1,118	1,044
	純資産残高			40,338	41,381



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,599百万円)が純行政コスト(△6,668百万円)を下回っており、本年度差額が△68百万円、本年度純資産変動額は230百万円となり、純資産残高は34,084百万円で、前年度と比較して+179百万円(0.5%)の増となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税(料)が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,551百万円多くなっており、本年度差額は+153百万円、純資産残高は415百万円の増となった。
 連結では、各一部事務組合への構成団体からの負担金等が税収等に計上されることから、一般会計等に比べて財源が6,612百万円多くなっており、本年度差額は845百万円となり、純資産残高は1,043百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			360	451
	投資活動収支			△ 728	△ 870
	財務活動収支			513	637
全体	業務活動収支			484	728
	投資活動収支			△ 1,250	△ 922
	財務活動収支			521	624
連結	業務活動収支			1,755	1,430
	投資活動収支			△ 1,425	△ 1,053
	財務活動収支			512	618



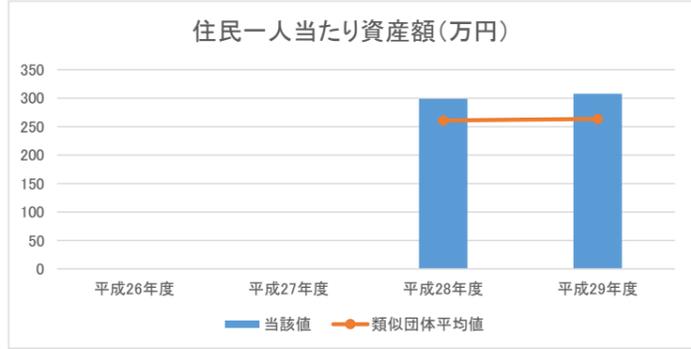
分析:
 一般会計等において業務活動収支は451百万円となったが、公民館の建替えや休憩施設の整備等の大型事業の実施により、投資活動収支は△870千円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出を大幅に上回っていることから637百万円となっているが、地方債の償還支出を業務活動収支では賄えておらず、財源不足を財務活動で補っている状況であることから、収入・支出両面での計画的な財政運営に取り組んで行かなければならない。
 全体では、国民健康保険税等の保険税(料)が税収等収入に含まれること、病院事業の診療報酬や水道事業の使用料等により、業務活動収支は一般会計等より277百万円多い728百万円となっている。投資活動収支は主に病院事業の医療機器更新や水道事業の老朽管更新等の財源を主に地方債で賄っていることから、△922百万円となっている。財務活動収支については、624百万円となり、本年度末資金残高は2,283百万円となっている。
 連結については、各一部事務組合において、投資活動の財源を国県補助金等のほか、財務活動収入の地方債ではなく、業務活動収入である構成団体からの負担金で賄っている例が多いことから、業務活動収支が1,430百万円、投資活動収支が△1,053百万円、財務活動収支が618百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

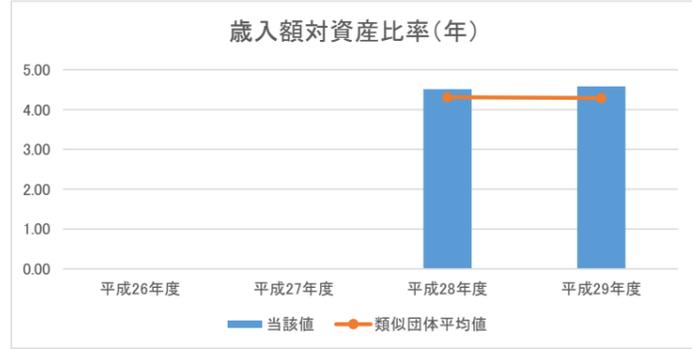
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,372,428	4,444,351
人口			14,637	14,443
当該値			298.7	307.7
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

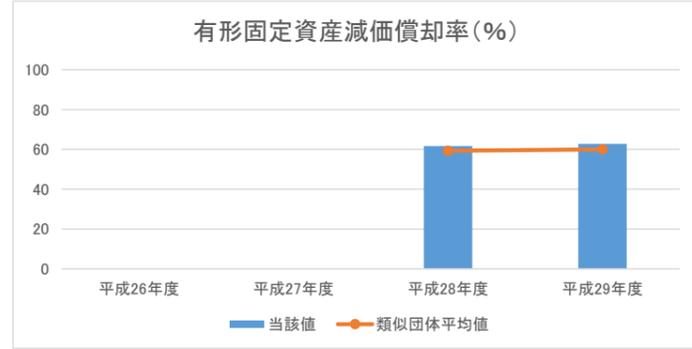
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			43,724	44,444
歳入総額			9,686	9,713
当該値			4.51	4.58
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,705	41,926
有形固定資産 ※1			66,020	66,906
当該値			61.7	62.7
類似団体平均値			59.3	60.0

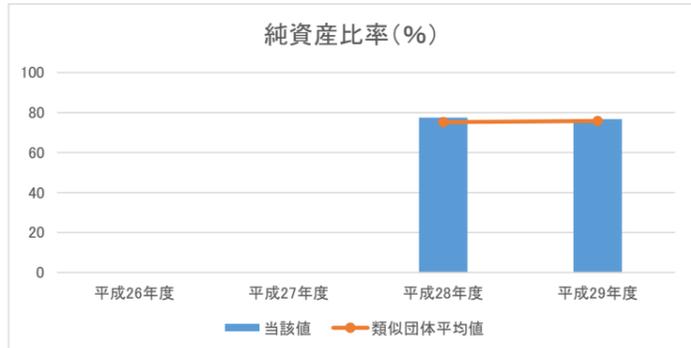
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

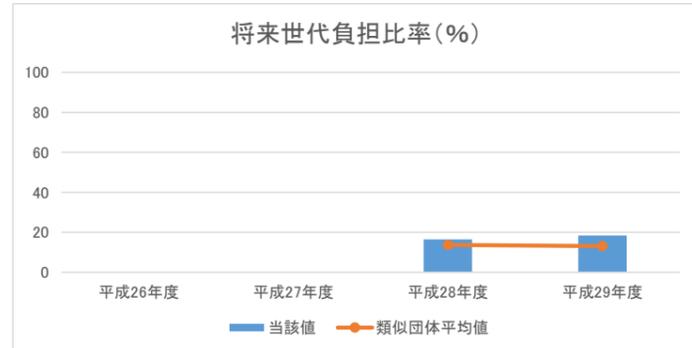
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,905	34,084
資産合計			43,724	44,444
当該値			77.5	76.7
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,670	6,297
有形・無形固定資産合計			34,368	34,302
当該値			16.5	18.4
類似団体平均値			13.7	13.1

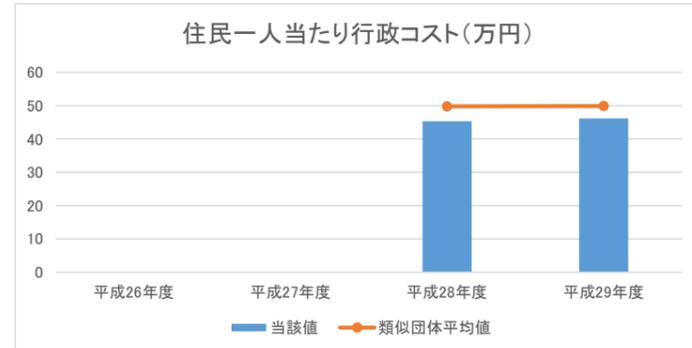
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

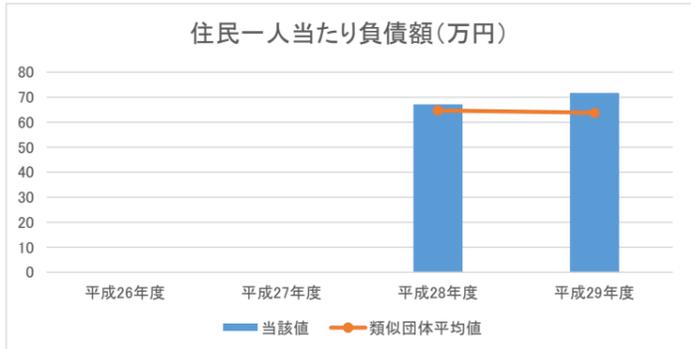
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			662,507	666,786
人口			14,637	14,443
当該値			45.3	46.2
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

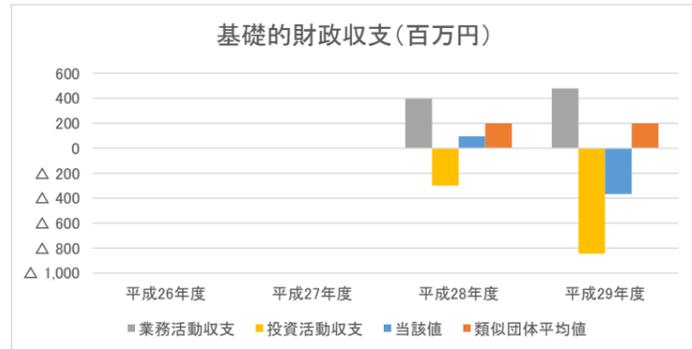
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			981,913	1,035,916
人口			14,637	14,443
当該値			67.1	71.7
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			396	478
投資活動収支 ※2			△ 300	△ 845
当該値			96	△ 367
類似団体平均値			200.0	199.5

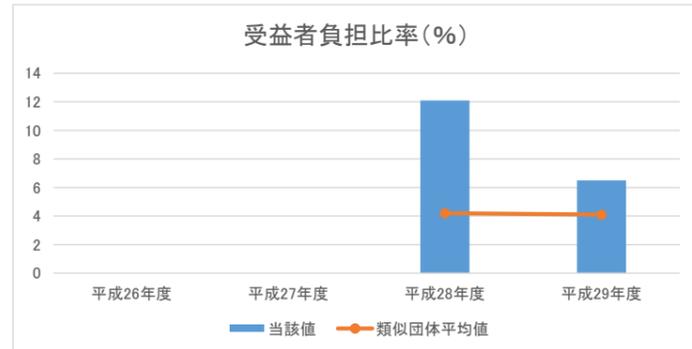
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			910	460
経常費用			7,499	7,088
当該値			12.1	6.5
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は307.7万円と、前年度から9万円の増となり、類似団体平均と比べて44.1万円多くなっている。本町は、財政調整基金をはじめ多額の基金残高を有しており、住民一人当たりでは類似団体平均と比較して、37.5万円多くなっており、これを除くと一人当たりの資産額は、類似団体より若干多い程度となっている。

・歳入額対資産比率については、4.58年と前年度と比較して0.7年の増となり、類似団体を若干上回る結果となっている。

・有形資産減価償却比率については、類似団体よりやや大きい数字となっているが、近年は過疎債等を活用し、施設整備を積極的に実施していることから、今後比率は改善していく見込みである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均と比べてやや上回っているが、前年度からは0.8%低下している。近年は地方債の償還額以上の発行が続いていることから、負債の残高が増加してきており、計画的な繰上償還等、負債が過大なものにならないように抑制する対策が必要となっている。

・将来世代負担比率は前年度から1.9ポイント増の18.4%と、類似団体と比べて+5.3%となっているが、地方債残高のうち過疎債及び辺地債の普通交付税基準財政需要額算入外分(過疎債3割、辺地債2割)については将来の償還に備えて減債基金を積み立てており、その積立額を地方債残高から差し引いた比率は14.7%と、類似団体より若干高い程度の数字となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して0.9ポイント増の46.2万円となり、類似団体との比較では3.7万円低くなっている。

・物件費や繰出金等は増加傾向が続いており、特に下水道事業への繰出金については今後も増加見込みであるため、一層の経費削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、前年度と比較して4.7万円増の71.7万円と、類似団体より7.9万円大きくなっている。負債残高の大半を占める地方債のうち、臨時財政対策債(後年度の交付税措置率100%)が309,159万円、過疎対策事業債(後年度の交付税措置率70%)が383,361万円となっており、また、過疎対策事業債については残りの30%分についても償還に備えた減債基金を積み立てているため、実際の負担額ははるかに少ない額となる。

・基礎的財政収支は前年度と比較して△463百万円の△367百万円で、類似団体平均と比べて大きく下回っているが、これは主に過疎対策事業債等の有利な交付税措置のある地方債を活用して、積極的に建設事業を行っているためである。後年度の財政負担は少ないものの、地方債残高は増加が続いており、適切に管理をしていかなければならない。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、前年度と比較して△5.6%の6.5%となり、類似団体をやや上回る数字となっている。これは公営住宅の使用料が類似団体と比べて大きくなっていることが要因と思われる。受益者負担については、近隣と比較して特に高いわけではないが、住民の要望や利用状況等も踏まえながら、適切な水準となるようにしていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県新庄村
 団体コード 335860

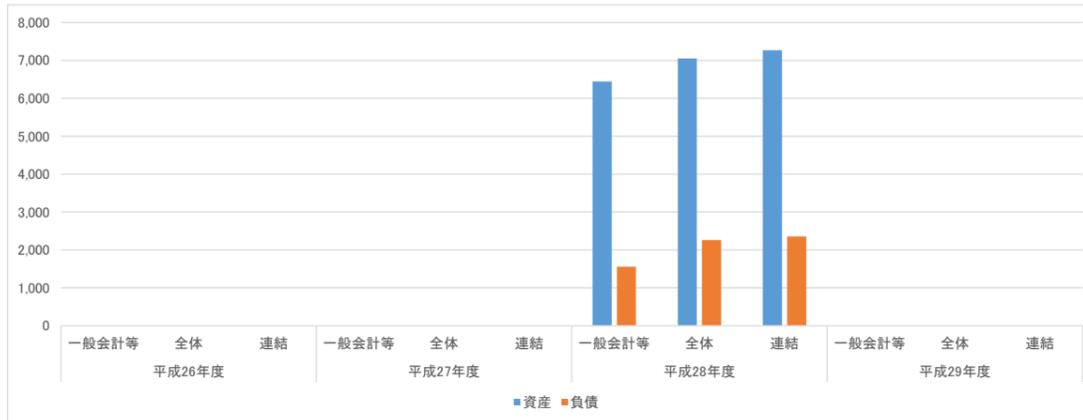
人口	956 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	67.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	967,189 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			6,442	
	負債			1,555	
全体	資産			7,051	
	負債			2,259	
連結	資産			7,265	
	負債			2,357	

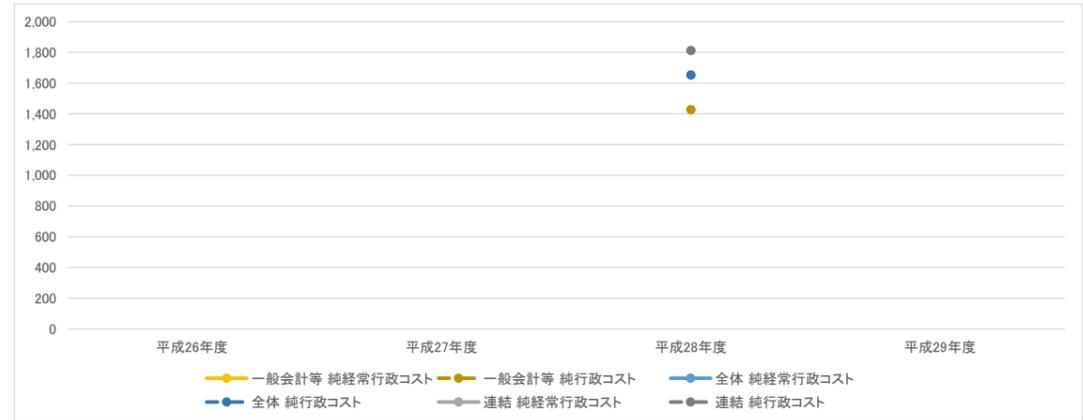


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が64.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。純資産については前年度末から222百万円増加となった。また、固定負債のうち、地方債については償還額のピークを越えており、今年度については昨年度より15百万円減少しており今後は減少する見込みである。簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて609百万円多くなり、そのうちインフラ資産は419百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から、704百万円多くなり、そのうち地方債は603百万円多くなっている。
 岡山県市町村総合事務組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、資産総額は全体会計より、214百万円多くなりそのうち、岡山県市町村総合事務組合のその他基金が30%の62百万円となっている。負債総額は全体会計より、98百万円多くなりそのうち、岡山県市町村総合事務組合の退職手当引当金が32%の31百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,427	
	純行政コスト			1,427	
全体	純経常行政コスト			1,653	
	純行政コスト			1,653	
連結	純経常行政コスト			1,813	
	純行政コスト			1,813	

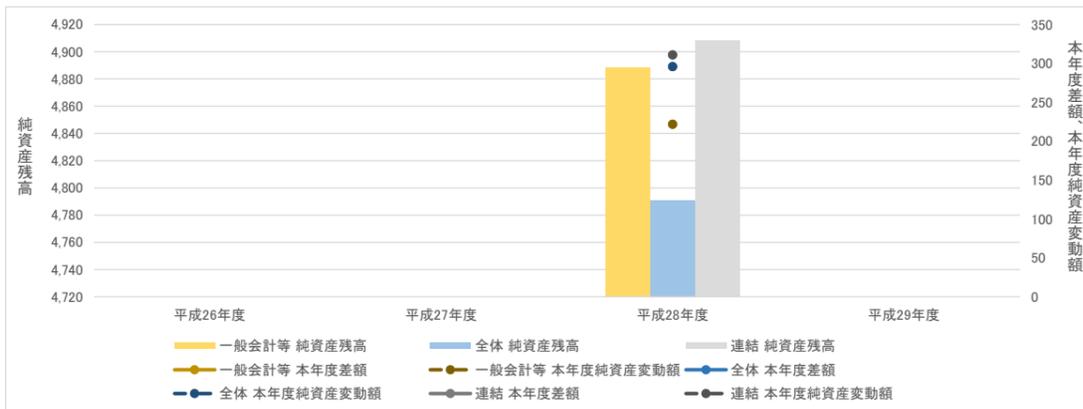


分析:
 一般会計等において、経常費用のうち、人件費・物件費等の業務費用は、1,111百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は405百万円であり、そのうち最も多いのは業務費用の物件費で513百万円の33.8%となっているが、これはふるさとづくり寄附金事業の返礼品が21.8%(112百万円)を占めている。
 また経常収益のうち、使用料及び手数料では村営住宅住宅使用料が1番多く、30.4%の7百万円となっており、前年度より1百万円多くなっている。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が91百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が144百万円多くなり、純行政コストは226百万円多くなっている。
 連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が140百万円多くなっている一方、人件費が47百万円多くなっているなど、経常費用が300百万円多くなり、純行政コストは160百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			222	
	本年度純資産変動額			222	
	純資産残高			4,888	
全体	本年度差額			296	
	本年度純資産変動額			296	
	純資産残高			4,791	
連結	本年度差額			311	
	本年度純資産変動額			311	
	純資産残高			4,908	



分析:
 一般会計等において、税金等の財源(1,649百万円)が純行政コスト(1,427百万円)を上回ったことから、本年度差額は222百万円となり、純資産残高は、222百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が124百万円多くなり、本年度差額は296百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、296百万円の増加となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が174百万円多くなり、本年度差額は311百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、311百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			381	
	投資活動収支			△409	
	財務活動収支			△31	
全体	業務活動収支			470	
	投資活動収支			△472	
	財務活動収支			△51	
連結	業務活動収支			543	
	投資活動収支			△481	
	財務活動収支			△51	



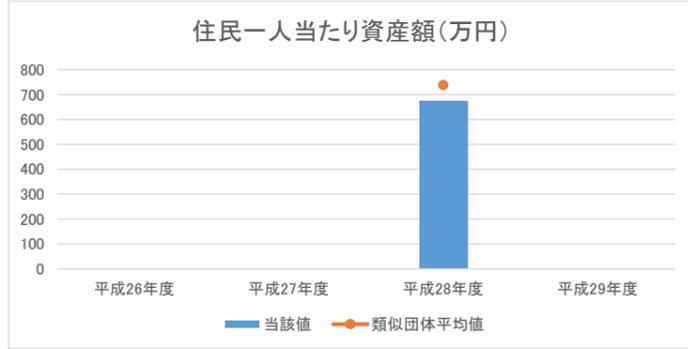
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は381百万円であったが、投資活動収支については、協働のふる里づくり基金等への積立を行ったことから、▲409百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲31百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、110百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より89百万円多い470百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道拡張事業を実施したため▲472百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと▲51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、181百万円となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計より73百万円多い543百万円となっている。投資活動収支では、基金等への積立を行ったことなどから、▲481百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、297百万円となつ

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

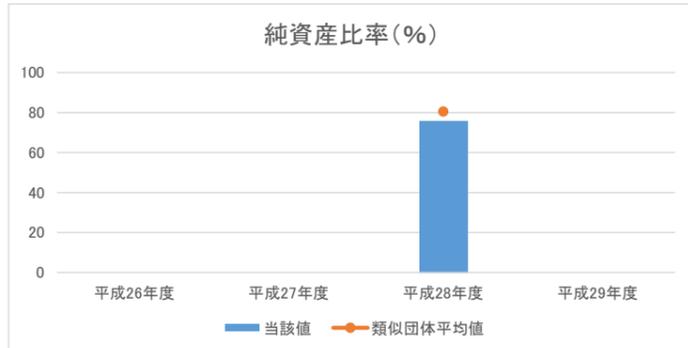
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			644,246	
人口			953	
当該値			676.0	
類似団体平均値			739.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

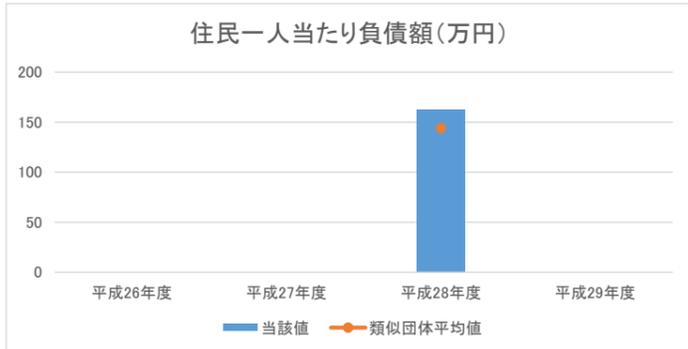
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			4,888	
資産合計			6,442	
当該値			75.9	
類似団体平均値			80.5	



4. 負債の状況

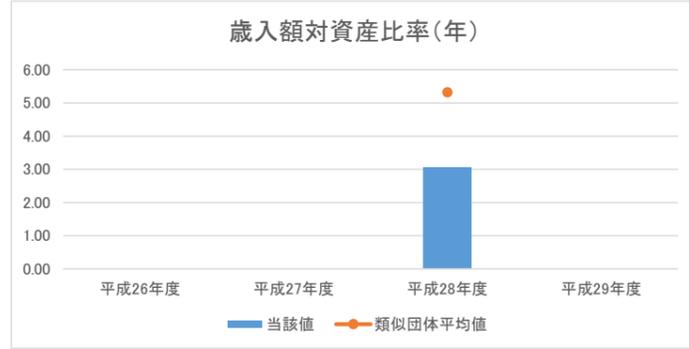
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			155,459	
人口			953	
当該値			163.1	
類似団体平均値			144.1	



②歳入額対資産比率(年)

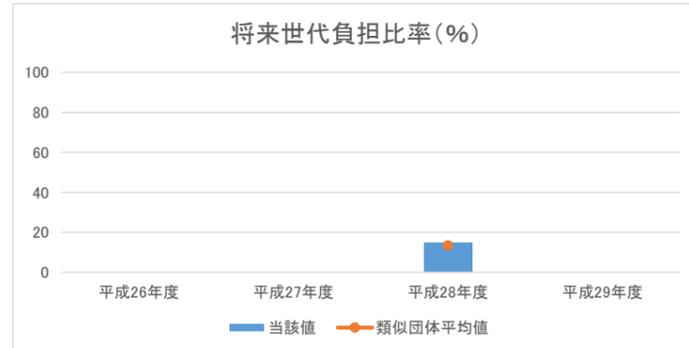
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,442	
歳入総額			2,113	
当該値			3.05	
類似団体平均値			5.32	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			613	
有形・無形固定資産合計			4,152	
当該値			14.8	
類似団体平均値			13.5	

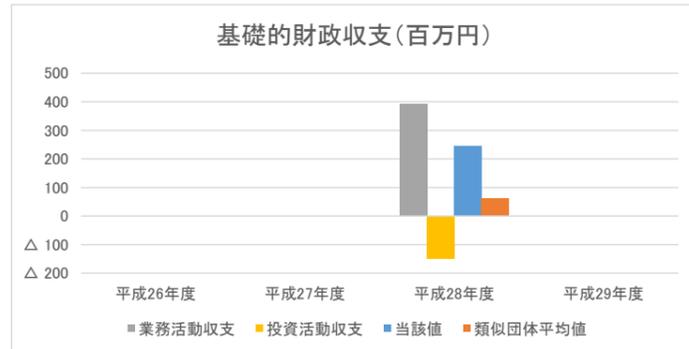
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			393	
投資活動収支 ※2			△149	
当該値			244	
類似団体平均値			59.7	

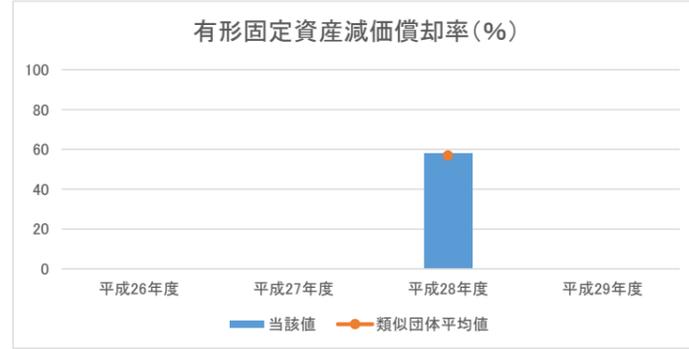
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			3,909	
有形固定資産 ※1			6,721	
当該値			58.2	
類似団体平均値			57.0	

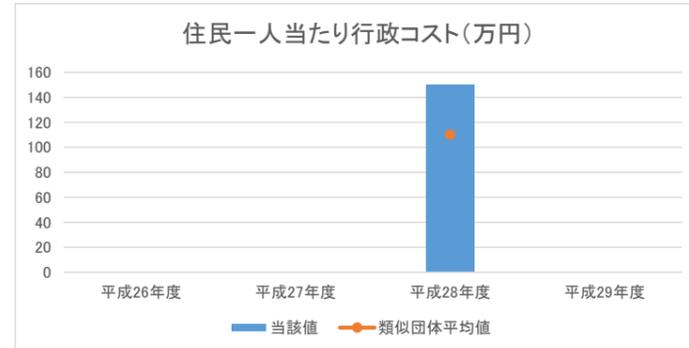
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

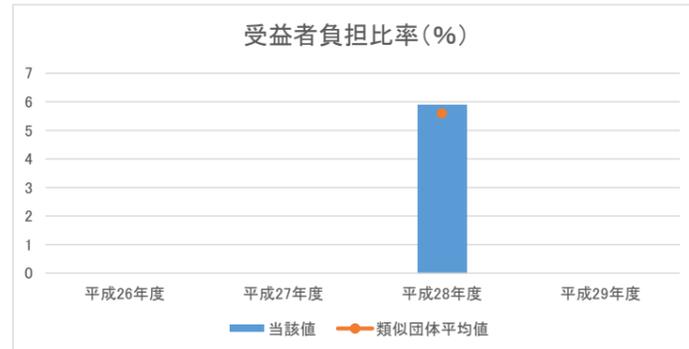
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			142,725	
人口			953	
当該値			149.8	
類似団体平均値			110.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			89	
経常費用			1,516	
当該値			5.9	
類似団体平均値			5.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当村では、道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明のものが多くあるため、備忘価格1円で評価しているものが多く占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の中で大きいものは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回り14.8%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち57.3%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費等の中でも物件費が62.7%を占めるため削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、負債の中でも大きい地方債については、償還額のピークを越え、減少していく見込みである。今後も、起債額を100万円程度に抑えるなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の赤字分を上回ったため、244百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度となっているが、特に経常費用のうち物件費が前年度より183百万円の増加となっている。これはふるさとづくり寄付金事業の返礼品の増加等に伴うものであり、ふるさとづくり寄付金事業を除いた場合、受益者負担比率は6.6%となる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

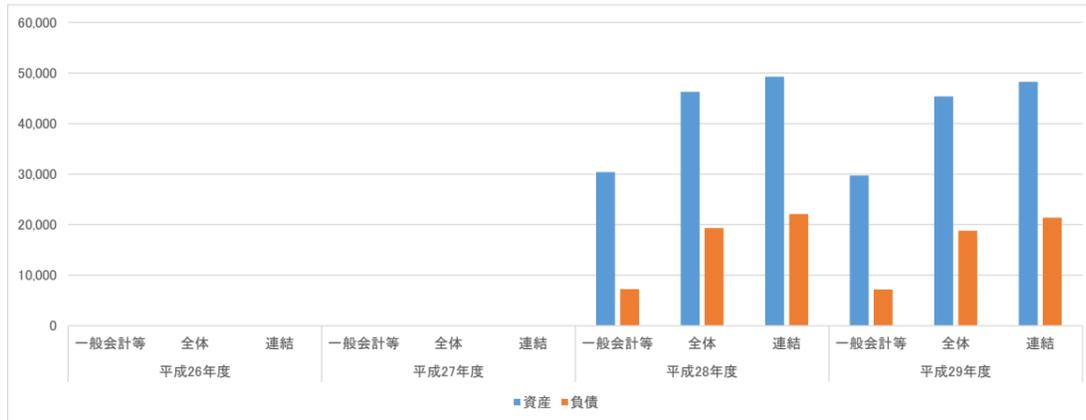
団体名 岡山県勝央町
 団体コード 336220

人口	11,183 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	54.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,899,328 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	111.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

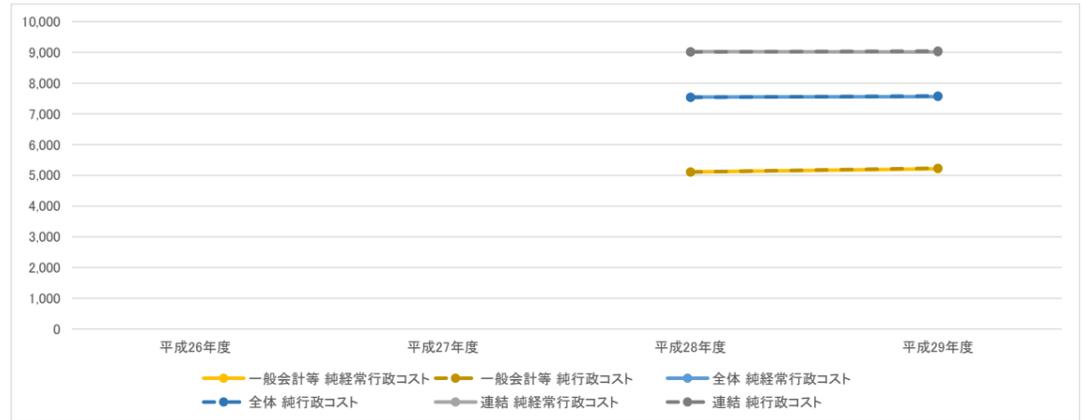
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,403	29,733
	負債			7,245	7,180
全体	資産			46,283	45,358
	負債			19,328	18,796
連結	資産			49,258	48,260
	負債			22,086	21,369



分析:
 一般会計等における資産総額は、前年度より670百万円の減少となった。インフラ資産の工物の変動が大きく、資産の減少要因として減価償却費等が挙げられ、649百万円の減少となった。一方で、資産の増加要因として小規模ため池補強事業等が挙げられ、97百万円の増加となった。全体的には減価償却費の影響が大きく、減価償却累計額控除後のインフラ資産の工物は552百万円の減少となっている。減価償却費は平成28年度977百万円、平成29年度977百万円と大きな金額が発生しており、資産の老朽化は年々進んでいくこととなるため、公共施設等総合管理計画及び策定中の個別施設計画に基づき適正管理に努める。一般会計等における負債総額は、前年度より65百万円の減少となった。このうち、金額の変動が大きいものは退職手当引当金であり、49百万円減少している。人口減少に伴い、将来世代の負担が過重とならないよう、引き続き負債と純資産の割合に注視していく。水道事業等の公営企業を加えた一般会計では、資産のうち、インフラ資産については水道施設等により11,946百万円増加し、資産総額が15,625百万円増加している。負債のうち、その他(固定負債)については水道事業が保有する長期前受金により4,838百万円増加し、負債総額が11,616百万円増加している。一般会計の純資産比率は、58.56%となっており、一般会計等の純資産比率の75.85%よりも17.29%低い数値となっている。
 連結会計では、一般会計等と比較して岡山県広域水道企業団に係る会計を加えたことによる影響が大きく出ている。資産のうち、インフラ資産については上記団体の処理施設等により12,899百万円増加し、資産総額が18,527百万円増加している。負債のうち、地方債(固定負債)については上記団体が保有する公債等により7,392百万円増加し、負債総額が14,189百万円増加している。連結会計の純資産比率は、55.72%となっており、一般会計等の純資産比率の75.85%よりも20.13%低い数値となっている。

2. 行政コストの状況

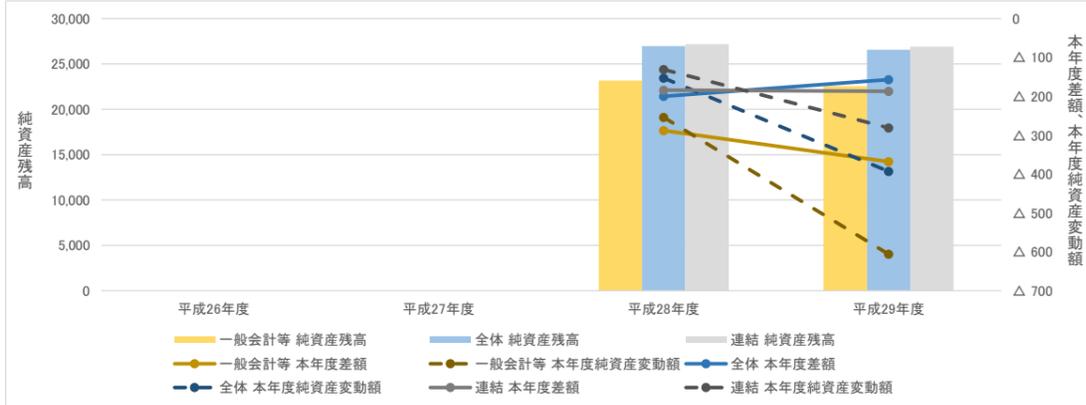
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,110	5,212
	純行政コスト			5,109	5,234
全体	純経常行政コスト			7,546	7,561
	純行政コスト			7,536	7,583
連結	純経常行政コスト			9,025	9,013
	純行政コスト			9,016	9,042



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,401百万円となり、前年度より130百万円増加した。前年度と比較して、最も変動のあった費用は、維持補修費(238百万円、前年度比+103百万円)で、要因としては防災行政無線デジタル化更新事業や庁舎等維持管理事業等が挙げられる。今後は少子高齢化に伴い、社会保障関係支出の増加が見込まれるため、民間への委託による人件費削減など、コスト意識をより重視した自治体運営に努める。
 一般会計においては、経常収益の使用料及び手数料について、水道事業や下水道事業に係る料金収入等により、一般会計等と比べ601百万円増え、経常収益が623百万円増加した。一方で、経常費用の移転費用について、国民健康保険特別会計の国民健康保険に係る負担金等により1,556百万円増え、経常費用が2,971百万円増加した。結果として、純行政コストの金額は一般会計等と比べ2,349百万円の増加となっている。
 連結会計においては、経常収益の使用料及び手数料について、岡山県水道企業団に係る料金収入等により700百万円増え、経常収益が787百万円増加した。一方で、経常費用の移転費用について、岡山県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険に係る負担金等により2,548百万円増え、経常費用が4,588百万円増加した。結果として、純行政コストは一般会計等と比べ3,808百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

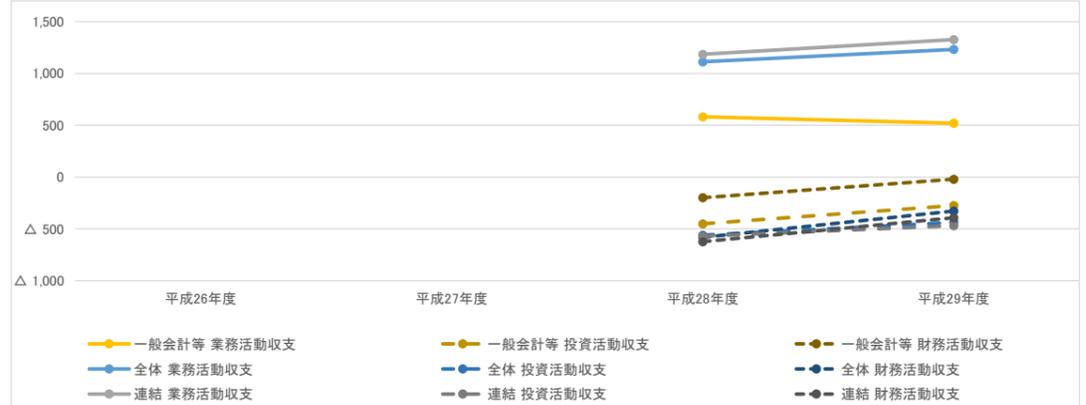
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 288	△ 368
	本年度純資産変動額			△ 254	△ 606
	純資産残高			23,158	22,552
全体	本年度差額			△ 200	△ 157
	本年度純資産変動額			△ 153	△ 393
	純資産残高			26,955	26,562
連結	本年度差額			△ 184	△ 187
	本年度純資産変動額			△ 131	△ 281
	純資産残高			27,172	26,891



分析:
 一般会計等においては、財源の税收等について、太陽光発電、工業団地企業設備導入による固定資産税の増加等により4,146百万円(前年度比+52百万円)となり、財源は4,866百万円(前年度比+45百万円)となった。一方で純行政コストは5,234百万円(前年度比+125百万円)であり、本年度差額は△368百万円(前年度比-80百万円)となった。結果として、純資産残高は606百万円の減少となっている。行政コストを補填する財源確保の施策として、個々の債権に係る不納欠損額を管理するといった未収金の徴収体制強化、滞納整理の強化等に努める。
 一般会計においては、財源の税收等について、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等により1,766百万円増加している等、財源は2,560百万円増加している。一方で、純行政コストは2,349百万円増加しており、本年度差額は211百万円増え△157百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比較して4,010百万円の増加となっている。
 連結会計においては、財源の税收等について、岡山県後期高齢者医療広域連合の保険料等により2,458百万円増加している等、財源は3,989百万円増加している。一方で、純行政コストは3,808百万円増加しており、本年度差額は181百万円増え△187百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比較して4,339百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			582	520
	投資活動収支			△ 451	△ 274
	財務活動収支			△ 199	△ 20
全体	業務活動収支			1,113	1,232
	投資活動収支			△ 560	△ 437
	財務活動収支			△ 581	△ 327
連結	業務活動収支			1,185	1,327
	投資活動収支			△ 570	△ 469
	財務活動収支			△ 623	△ 392



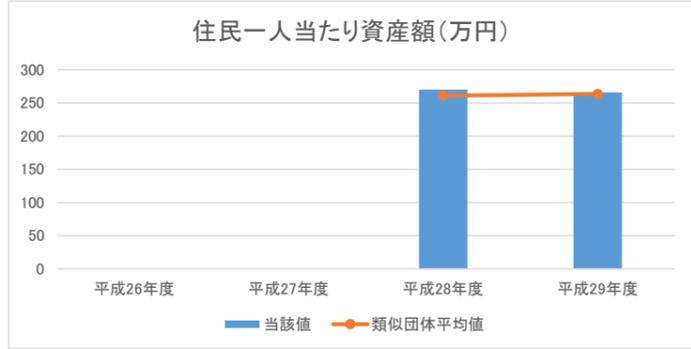
分析:
 一般会計等における業務活動収支は520百万円(前年度比-62百万円)となった。前年度との差額について収入面では、工業団地企業設備導入等による固定資産税の増加等により、税收等収入が4,135百万円(前年度比+49百万円)となっている。支出面では、防災行政無線デジタル化更新事業等による物件費等支出の増加等により、業務費用支出が2,210百万円(前年度比+102百万円)となっている。投資活動収支は△274百万円(前年度比+177百万円)となり、前年度との差額について収入面では、補助道路改良工事の減少等により、国県等補助金収入が43百万円(前年度比-29百万円)となった。支出面では、財政調整基金等の積立により基金積立金支出が4百万円(前年度比-179百万円)となった。財務活動収支は、緊急防災・減災事業債の発行により△20百万円(前年度比+179百万円)となり、本年度資金残高は、業務活動のプラス収支が投資活動及び財務活動のマイナス収支を上回ったため、前年度から227百万円増加し632百万円となっている。
 一般会計における業務活動収支は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税の収入等により、712百万円増え1,232百万円となった。投資活動収支は、給配水管布設替工事を行ったこと等により、163百万円減少し△437百万円となった。財務活動収支は、水道事業の公営企業債償還等により307百万円減少し△327百万円となり、本年度資金残高は前年度から468百万円増加し1,229百万円となっている。
 連結会計における業務活動収支は、岡山県後期高齢者医療広域連合の保険料収入や岡山県広域水道企業団の水道料金収入等により、807百万円増え1,327百万円となった。投資活動収支は、岡山県後期高齢者医療広域連合の基金積立支出等により、195百万円減少し△469百万円となっている。財務活動収支は、岡山県広域水道企業団の地方債償還支出等により372百万円減少し△392百万円となり、本年度資金残高は、前年度から462百万円増加し1,629百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

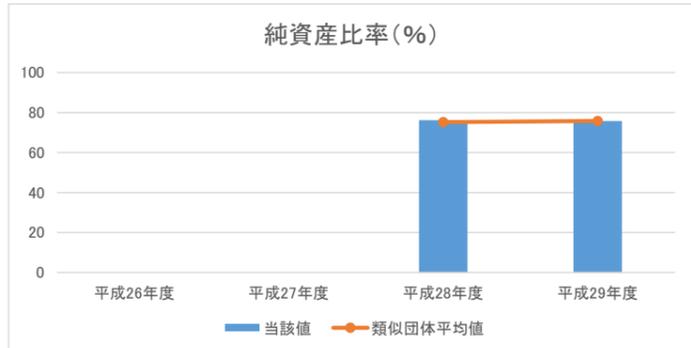
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,040,323	2,973,252
人口			11,266	11,183
当該値			269.9	265.9
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

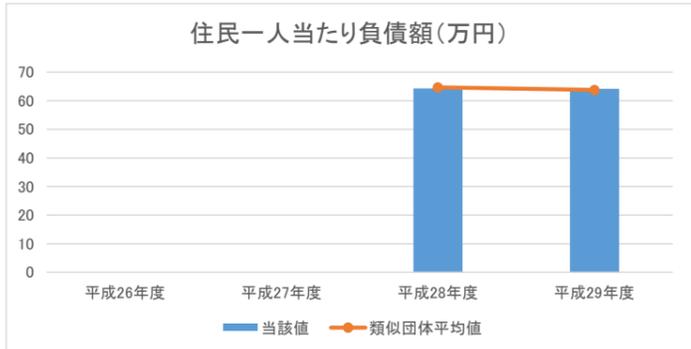
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,158	22,552
資産合計			30,403	29,733
当該値			76.2	75.8
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

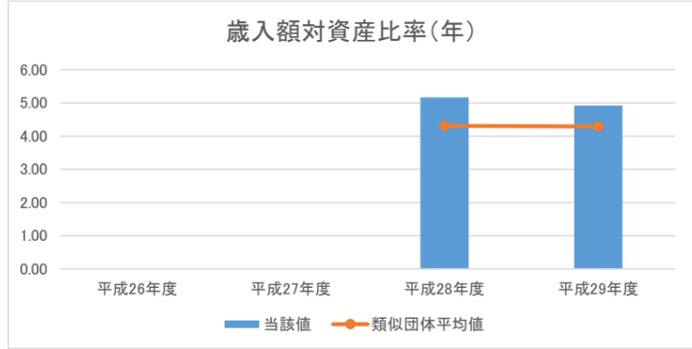
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			724,507	718,020
人口			11,266	11,183
当該値			64.3	64.2
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

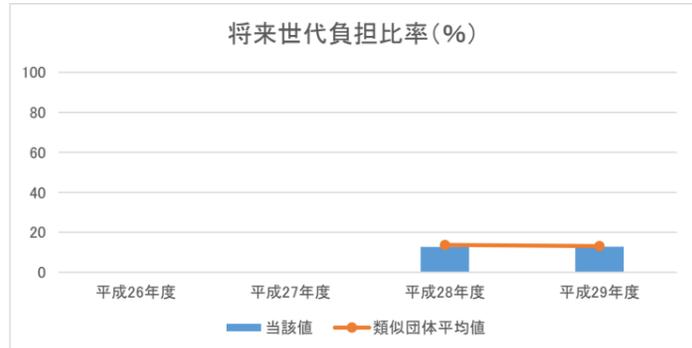
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,403	29,733
歳入総額			5,881	6,049
当該値			5.17	4.92
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,265	3,213
有形・無形固定資産合計			25,696	25,057
当該値			12.7	12.8
類似団体平均値			13.7	13.1

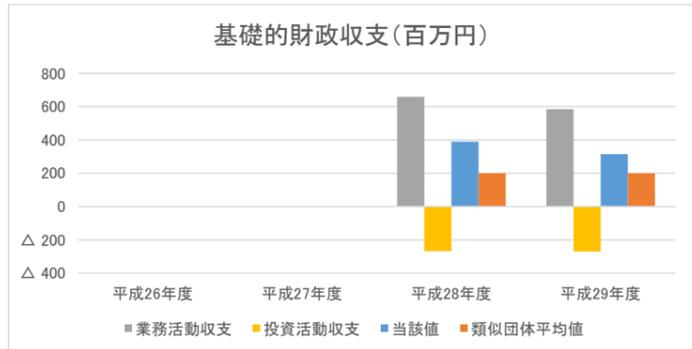
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			658	585
投資活動収支 ※2			△ 268	△ 270
当該値			390	315
類似団体平均値			200.0	199.5

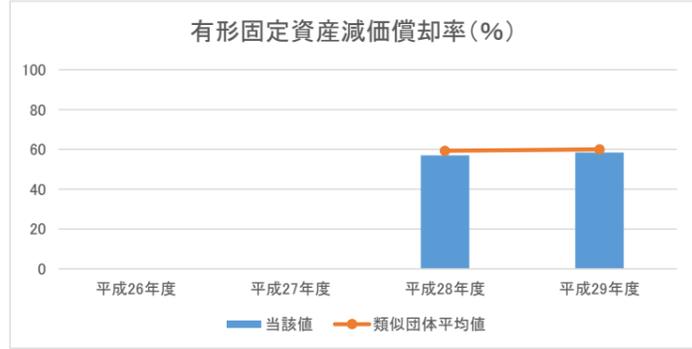
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,842	27,593
有形固定資産 ※1			47,095	47,238
当該値			57.0	58.4
類似団体平均値			59.3	60.0

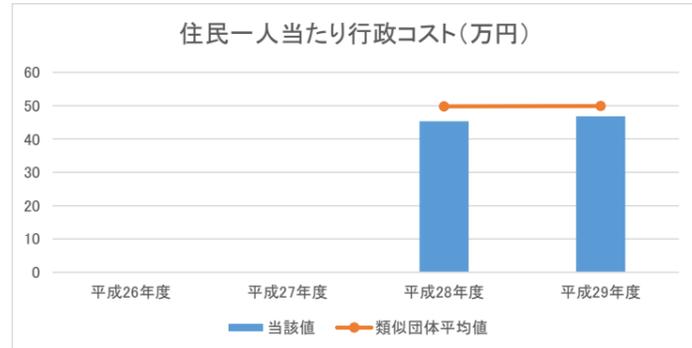
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

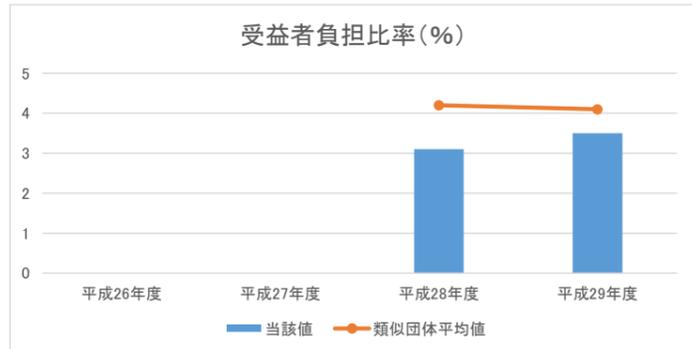
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			510,854	523,410
人口			11,266	11,183
当該値			45.3	46.8
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			161	189
経常費用			5,271	5,401
当該値			3.1	3.5
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における住民一人当たり資産額は、本年度末時点で265.9万円となっており、類似団体平均をやや上回っている。しかしながら、老朽化した施設を多く保有しているため、前年度末に比べて4.0万円減少している。今後、資産に対する維持補修費などのコストが増加していくことは明確であり、少子高齢化・人口減少の進展を考慮すると、資産の総量削減を検討する必要がある。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画、及び現在策定中の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。歳入額対資産比率については、前年度末から0.25年減少したものの類似団体平均値を上回っている。社会資本整備が進んでいるとの見方でもできるが、今後の維持管理費の発生要因となるものであり、財政的な負担となるものでもあり、適正配置等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったため、純資産が減少することとなり、前年度末に比べて0.4%減少している。将来世代負担比率は12.8%となっており、現状では将来世代負担比率よりも過去及び現世代負担比率が高くなっているが、今後も将来世代の負担が大きくならないよう世代間の負担バランスに留意しつつ、社会資本整備を実施していく必要がある。今後の公共施設の更新、統合等に備え、地方債の抑制を行うとともに公共施設長寿化推進のための基金の積立を検討する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末に比べて1.5万円増加したものの、類似団体平均をやや下回っている。今後、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費及び減価償却費の増加、社会保障給付等の増加が見込まれるため、住民一人当たりの行政コストは増加することが予測されるため、現在導入している指定管理者制度の拡大や、PPP・PFI事業の検討などを進め行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は718,020万円であり、住民一人当たり負債額は64.2万円となっており、類似団体平均と同程度である。負債合計の減少要因としては、退職手当引当金(-4,913万円)が挙げられ6,487万円減少している。基礎的財政収支は、投資活動収支が▲270百万円となり315百万円となっており、前年度末に比べて75百万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支が▲270百万円となり、前年度末に続いて赤字となっているのは、地方債を発行し防災行政無線デジタル化更新事業、中学校大規模改修業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益は189百万円であり、経常費用5,401百万円に占める割合は3.5%であり、受益者負担比率は類似団体平均と比較すると0.6%低くなっている。経常費用が前年度末に比べ、130百万円の増となっており、増加傾向にある。中でも、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画及び策定中の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿化を行い、経常費用の削減に努める。世代間の公平性が保たれた資産更新、受益者負担を検討し、使用料等についても適正化に取り組む。

平成29年度 財務書類に関する情報①

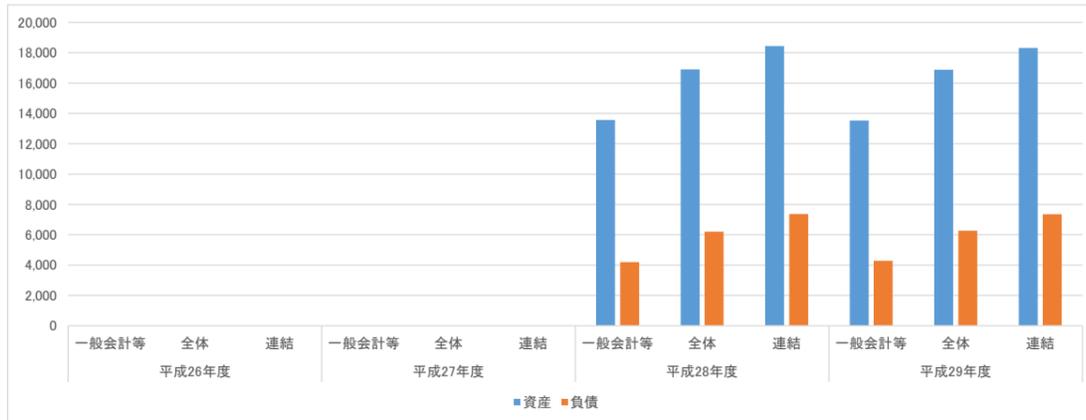
団体名 岡山県奈義町
 団体コード 336238

人口	6,118 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	69.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,430,535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

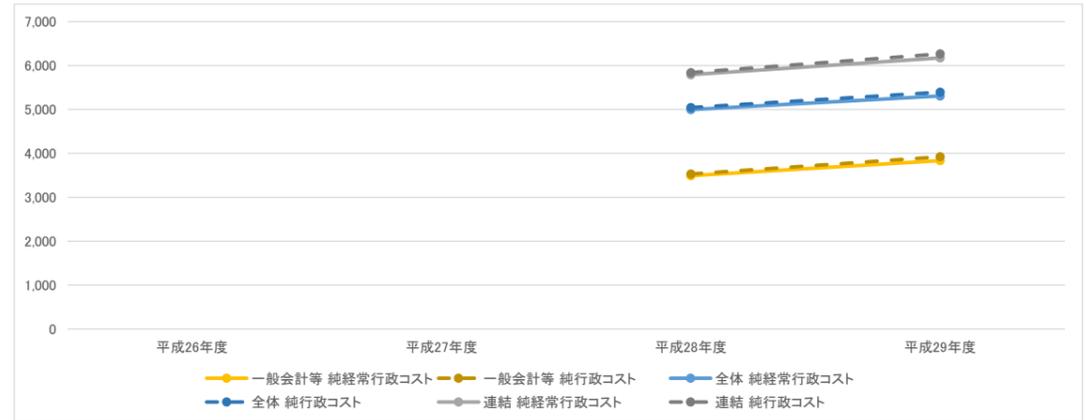
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,568	13,527
	負債			4,191	4,290
全体	資産			16,899	16,875
	負債			6,200	6,262
連結	資産			18,448	18,321
	負債			7,367	7,352



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から41百万円の減少(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と流動資産であり、事業用資産は、ナギテラス建設等の実施による資産の取得額(356百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から82百万円増加した。一方、流動資産は、現金預金が211百万円減少した。

2. 行政コストの状況

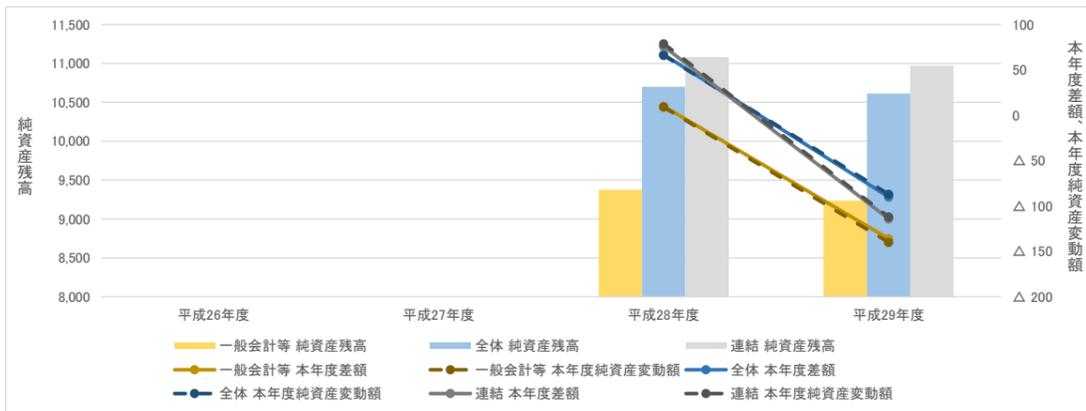
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,492	3,836
	純行政コスト			3,530	3,922
全体	純経常行政コスト			4,997	5,308
	純行政コスト			5,044	5,394
連結	純経常行政コスト			5,792	6,174
	純行政コスト			5,840	6,266



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,098百万円となり、前年度比235百万円の増加(+6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,460百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,638百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。業務費用のなかで最も金額が大きいのが物件費等で1,631百万円(前年度比138百万円、+9%)であり、施設の増加による維持管理費の増や、業務の外部委託の推進、地方創生事業が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

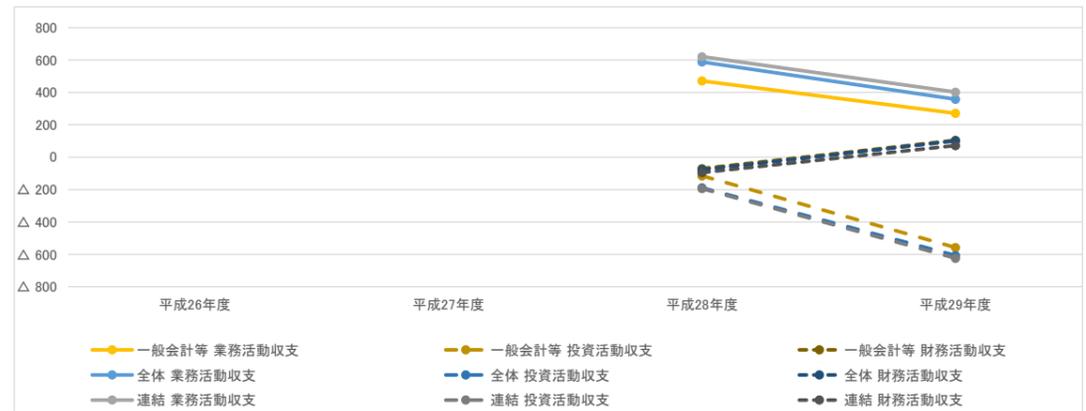
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			10	△136
	本年度純資産変動額			9	△140
	純資産残高			9,377	9,237
全体	本年度差額			67	△90
	本年度純資産変動額			66	△87
	純資産残高			10,699	10,613
連結	本年度差額			76	△114
	本年度純資産変動額			79	△112
	純資産残高			11,081	10,970



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,786百万円)が純行政コスト(3,922百万円)を下回っており、本年度差額は▲136百万円となり、純資産残高は140百万円の減少となった。引き続き国庫補助金等の財源確保ならびに、経常費用の抑制を図る。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			471	271
	投資活動収支			△115	△558
	財務活動収支			△70	105
	合計			588	358
全体	業務活動収支			△189	△607
	投資活動収支			△78	101
	財務活動収支			621	402
	合計			△194	△624
連結	業務活動収支			△95	72
	投資活動収支			△194	△624
	財務活動収支			621	402
	合計			△194	△624



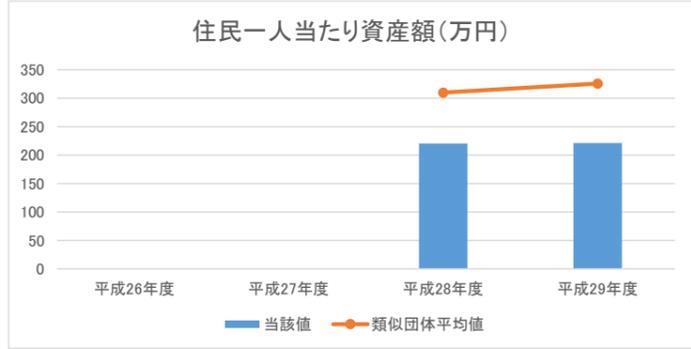
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は271百万円であったが、投資活動収支については、ナギテラス等の整備事業を行ったことから、▲558百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、105百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から182百万円減少し、519百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

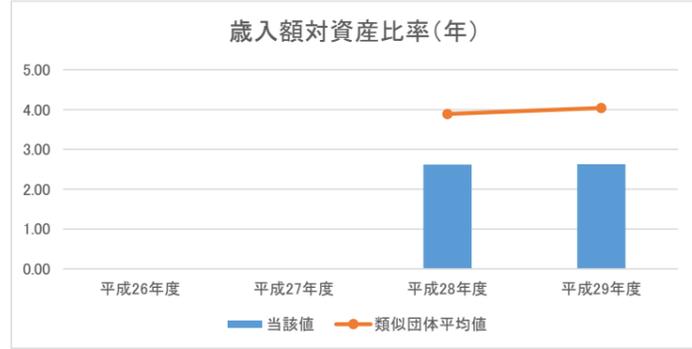
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,356,800	1,352,700
人口			6,163	6,118
当該値			220.2	221.1
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

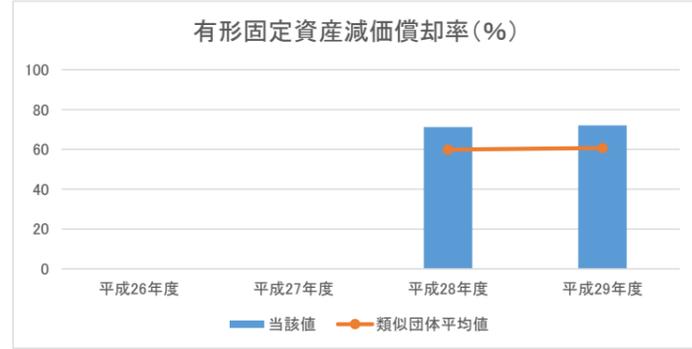
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,568	13,527
歳入総額			5,175	5,137
当該値			2.62	2.63
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,686	18,212
有形固定資産 ※1			24,833	25,294
当該値			71.2	72.0
類似団体平均値			59.9	60.7

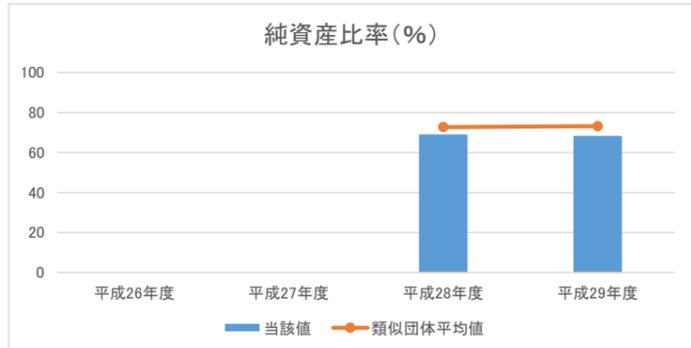
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

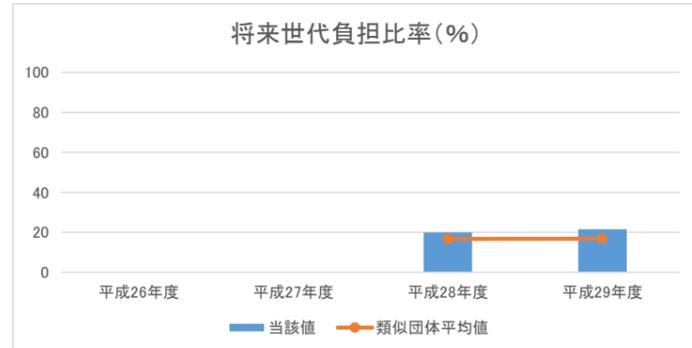
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,377	9,237
資産合計			13,568	13,527
当該値			69.1	68.3
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,655	1,776
有形・無形固定資産合計			8,296	8,260
当該値			19.9	21.5
類似団体平均値			16.7	16.8

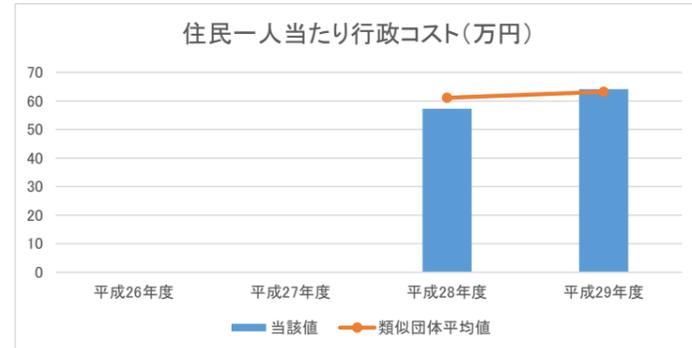
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

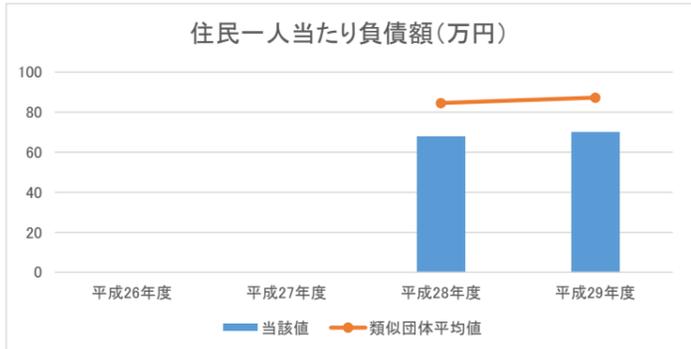
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			353,000	392,200
人口			6,163	6,118
当該値			57.3	64.1
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

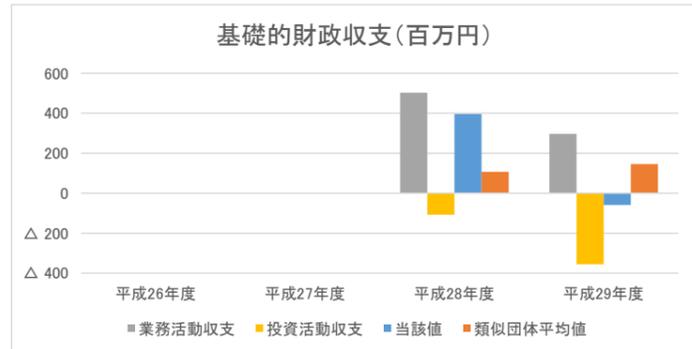
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			419,100	429,000
人口			6,163	6,118
当該値			68.0	70.1
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			503	297
投資活動収支 ※2			△107	△356
当該値			396	△59
類似団体平均値			106.9	145.8

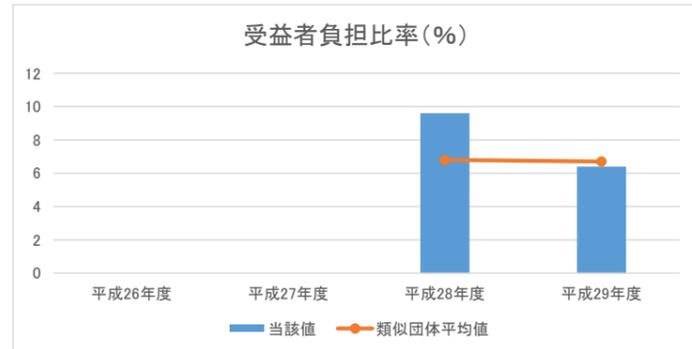
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			371	261
経常費用			3,863	4,098
当該値			9.6	6.4
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度にナギテラス等の施設整備事業を実施したことなどにより、開始時点からは0.9万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、奈義町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+6.8万円)している。特に、地方創生事業の推進による物件費増加による影響が大きく、当該事業により移住者の増加を図るなど、効果的な事業が展開できるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から2.1万円増加している。これは、ナギテラス等の施設整備に当たり、過疎対策事業債等を348百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が1,758百万円(地方債残高の49.5%)となっている。また、交付税措置率70%の過疎対策事業債の残高は、1,212百万円(地方債残高の34.1%)である。なお、臨時財政対策債及び過疎対策事業債以外の負債については、補正予算債の発行により前年度より32百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値に下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体と同程度となっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から110百万円減少している。現在は、類似団体平均と同程度であるので、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、奈義町業再生改革実施計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県久米南町
 団体コード 336637

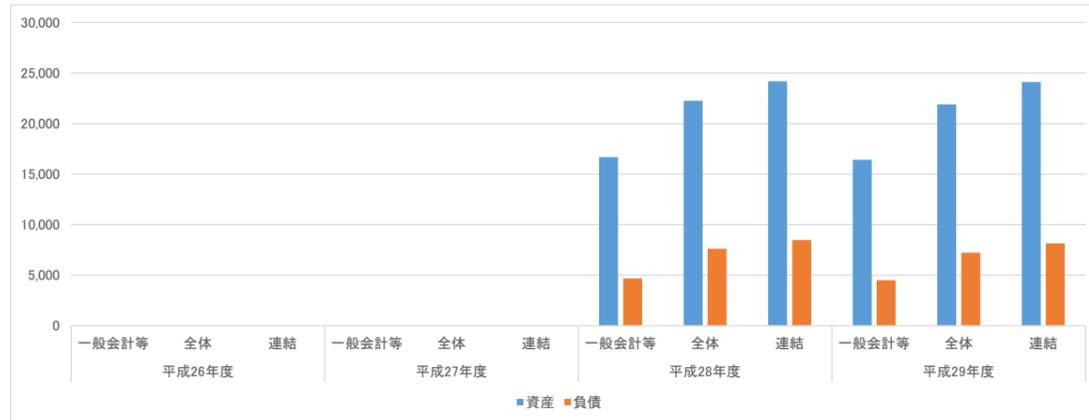
人口	4,935 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	78.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,677,908 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	53.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			16,672	16,416
資産				
負債			4,677	4,492
全体			22,245	21,894
資産			7,618	7,229
負債			24,174	24,097
連結			8,476	8,146
資産				
負債				

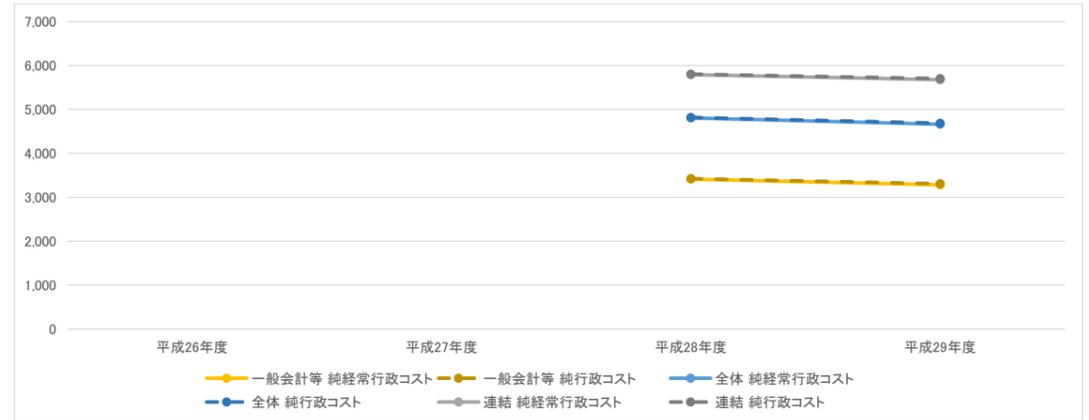


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から256百万円の減少(-1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から185百万円の減少(-4.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成25、26年度に実施した久米南中学校整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			3,414	3,282
純経常行政コスト				
純行政コスト			3,425	3,308
全体			4,807	4,663
純経常行政コスト				
純行政コスト			4,818	4,688
連結			5,793	5,678
純経常行政コスト				
純行政コスト			5,804	5,704

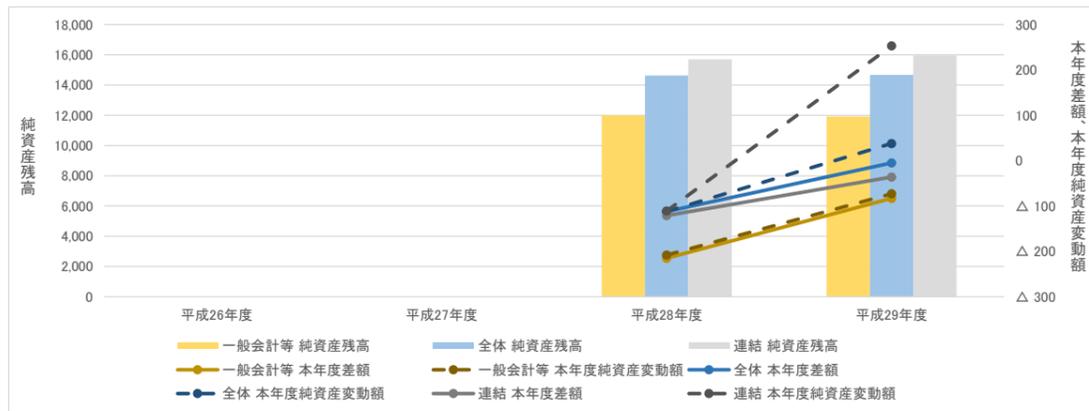


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,401百万円であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,088百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 215	△ 83
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 208	△ 73
純資産残高			11,996	11,923
全体			△ 112	△ 5
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 112	38
純資産残高			14,627	14,665
連結			△ 121	△ 36
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 111	253
純資産残高			15,698	15,951

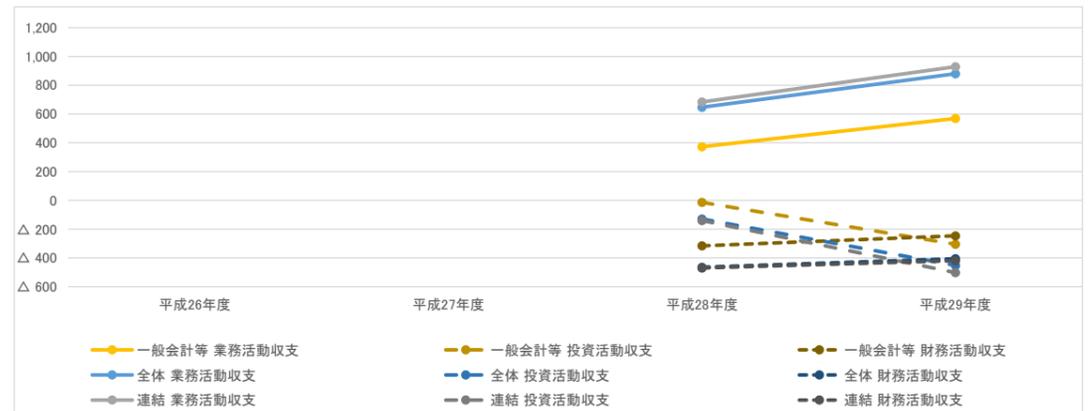


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,225百万円)が純行政コスト(3,308百万円)を下回っており、本年度差額は83百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			373	569
業務活動収支				
投資活動収支			△ 14	△ 305
財務活動収支			△ 316	△ 246
全体			647	880
業務活動収支				
投資活動収支			△ 129	△ 452
財務活動収支			△ 464	△ 405
連結			684	929
業務活動収支				
投資活動収支			△ 140	△ 502
財務活動収支			△ 470	△ 419



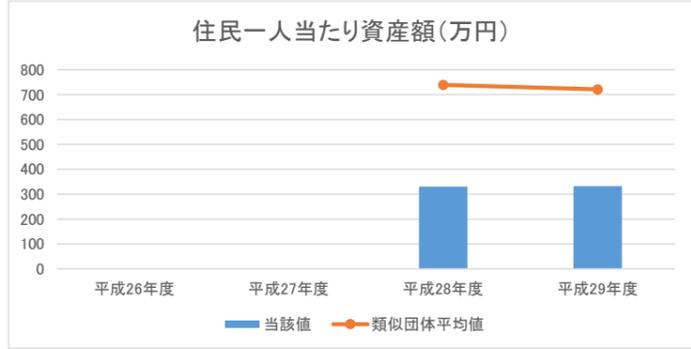
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は570百万円であったが、投資活動収支については、庁舎改修整備基金への積立を行ったことから、▲306百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲246百万円となっており、本年度末資金残高は、195百万円となった。来年度以降も地方債償還のピークが続くため、財務活動収支はマイナスが続くと思われる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

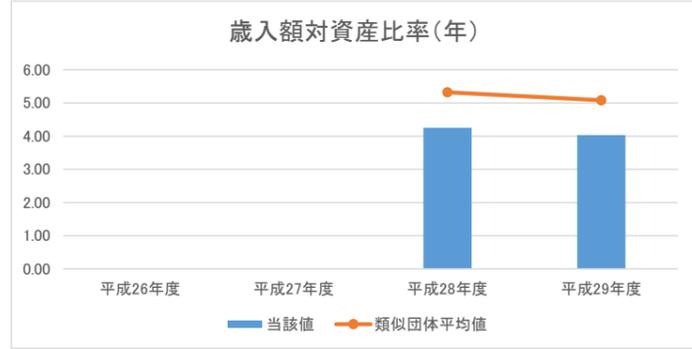
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,667,242	1,641,568
人口			5,039	4,935
当該値			330.9	332.6
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

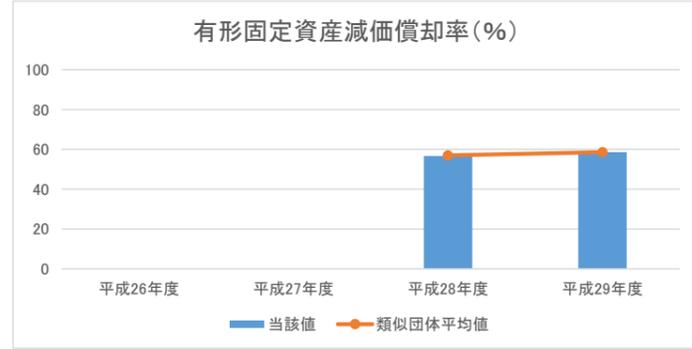
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,672	16,416
歳入総額			3,919	4,071
当該値			4.25	4.03
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,160	17,777
有形固定資産 ※1			30,281	30,350
当該値			56.7	58.6
類似団体平均値			57.0	58.6

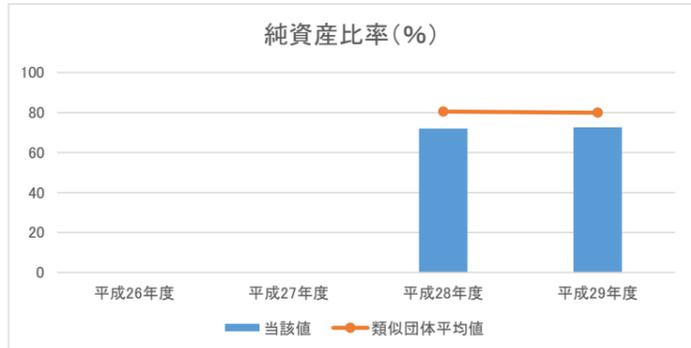
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

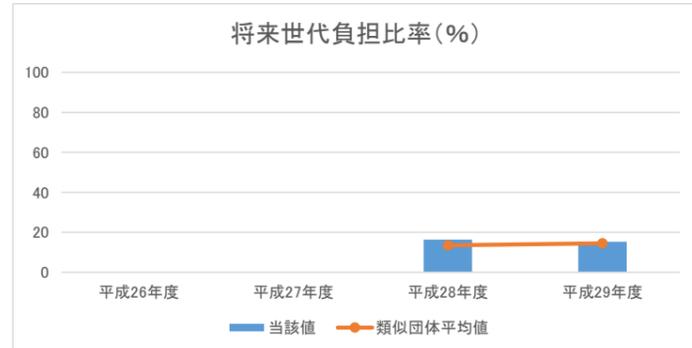
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,996	11,923
資産合計			16,672	16,416
当該値			72.0	72.6
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,350	2,127
有形・無形固定資産合計			14,289	13,857
当該値			16.4	15.3
類似団体平均値			13.5	14.5

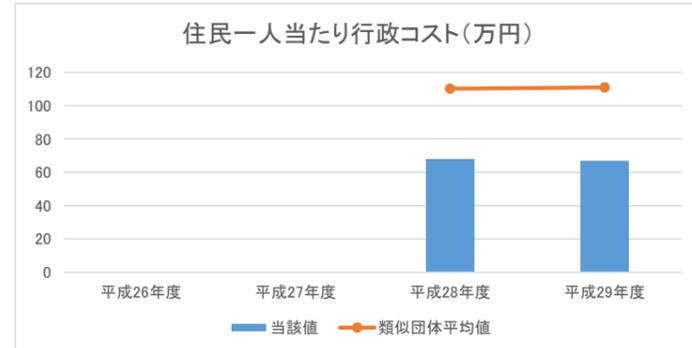
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

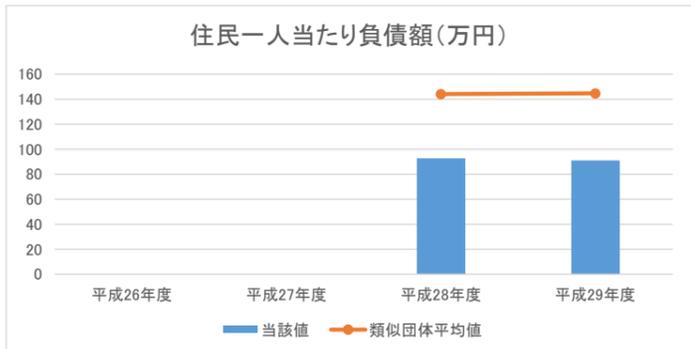
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			342,541	330,762
人口			5,039	4,935
当該値			68.0	67.0
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

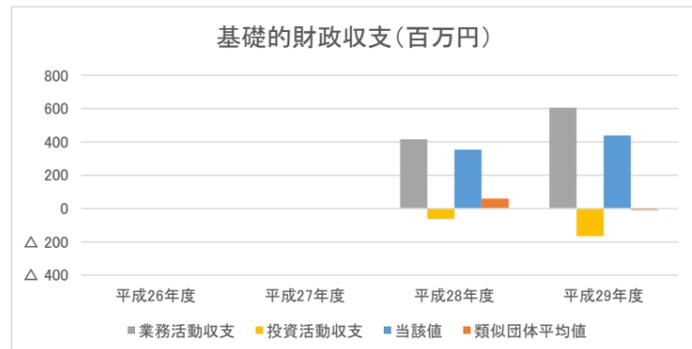
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			467,663	449,245
人口			5,039	4,935
当該値			92.8	91.0
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			415	604
投資活動収支 ※2			△62	△165
当該値			353	439
類似団体平均値			59.7	△9.4

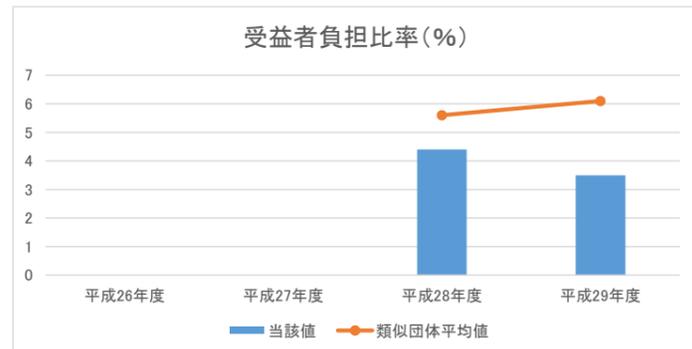
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			157	118
経常費用			3,571	3,401
当該値			4.4	3.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、当町では合併をしていないため、保有する施設数が合併団体よりも少ないことにより、類似団体平均を下回っていると思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半をしめているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち人件費や物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。しかしながら、社会保障経費の増加や公共施設の更新問題等、今後コスト増加が見込まれるため、引き続き削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の借入れ抑制等により、近年、地方債の償還額が借入額を上回っていることで地方債残高が減少していることが、全体として負債額が減少している要因となっていると思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、経常費用が増加傾向にあり、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、今後は使用料等の見直しを検討すると共に、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

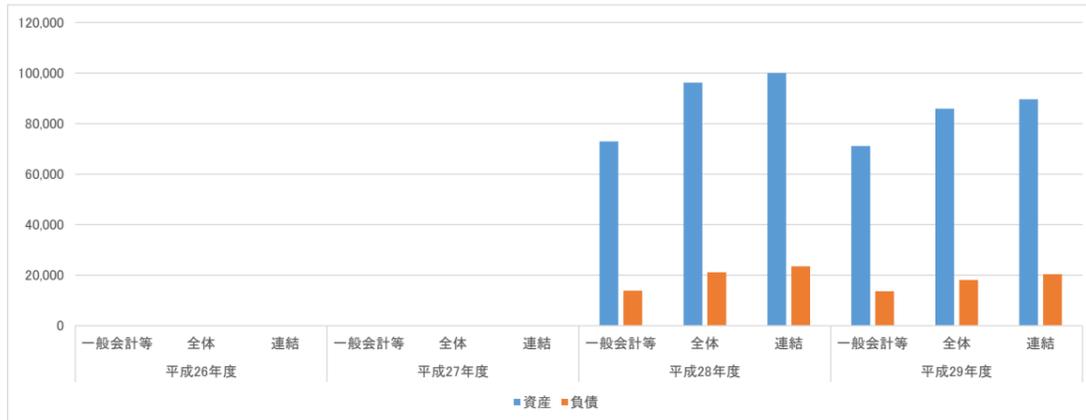
団体名 岡山県美咲町
 団体コード 336661

人口	14,621 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	232.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,131,033 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	33.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

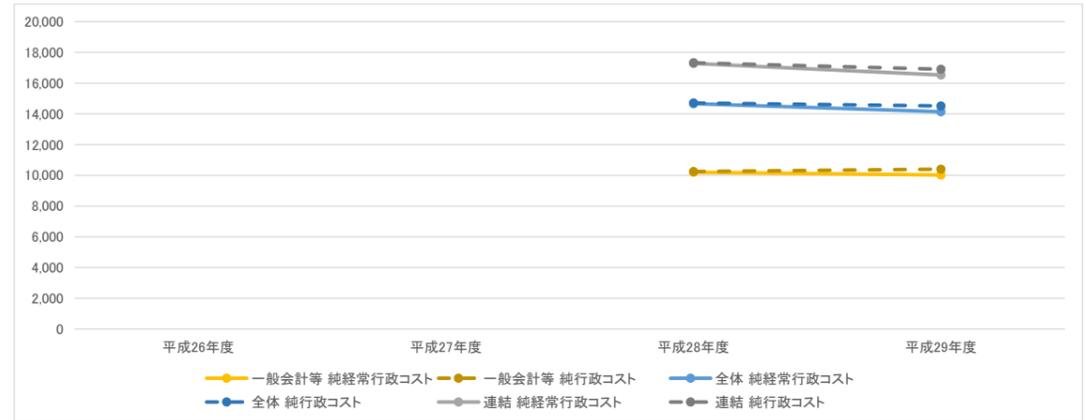
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			72,941	71,145
	負債			13,895	13,680
全体	資産			96,171	85,886
	負債			21,138	18,167
連結	資産			100,013	89,592
	負債			23,529	20,437



分析:
 一般会計等においては、資産総額が71,145百万円で前年度末から1,796百万円の減少(前年度比△2%)となった。特に、有形固定資産のそれぞれの会計の資産総額に対する割合でいうと、一般会計では、資産総額のうち有形固定資産の金額が62,141百万円で割合が87%、全体資産では、有形固定資産の金額が76,115百万円で割合が89%、連結資産では、有形固定資産の金額が78,546百万円で割合が88%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額については、地方債(9,678百万円、前年度比△231百万円)の減額により215百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

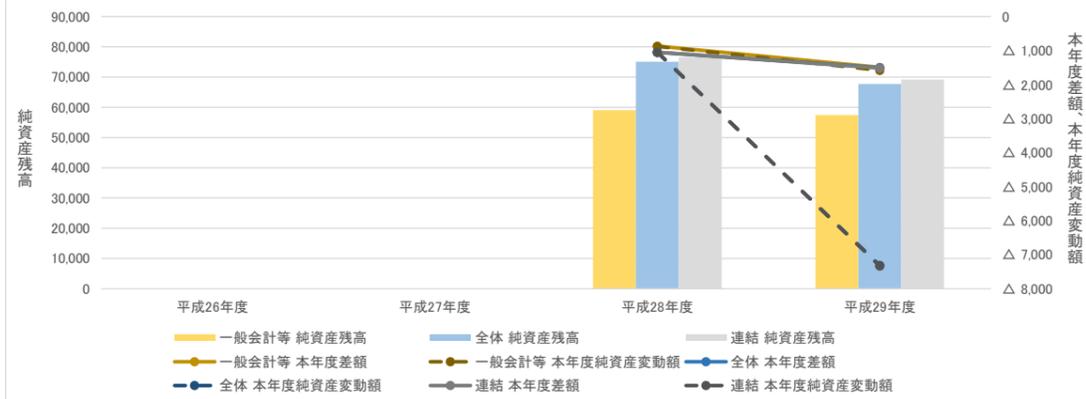
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,200	10,023
	純行政コスト			10,248	10,400
全体	純経常行政コスト			14,664	14,138
	純行政コスト			14,708	14,515
連結	純経常行政コスト			17,282	16,526
	純行政コスト			17,324	16,904



分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,409百万円となり、前年度比343百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,574百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,835百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等で(4,296百万円、前年度比△321百万円)、次いで人件費(2,103百万円、前年度比+142百万円)であり、業務費総額が純行政コストの66%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

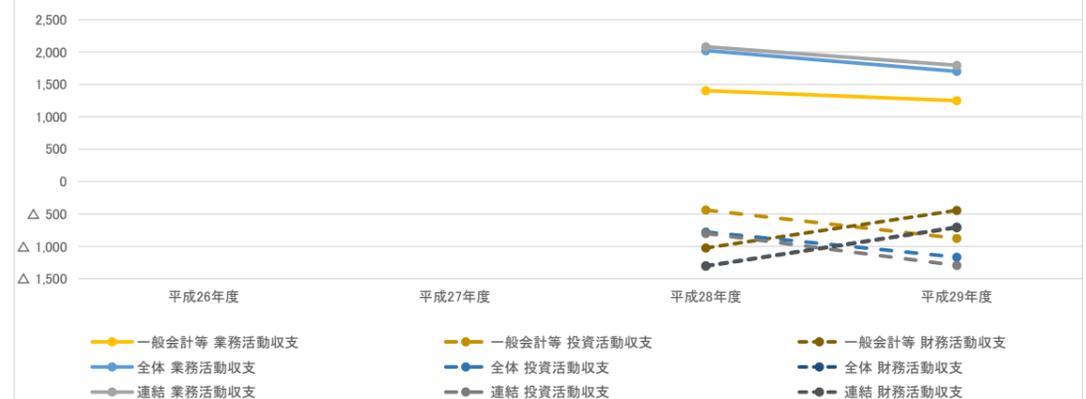
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 867	△ 1,492
	本年度純資産変動額			△ 876	△ 1,581
	純資産残高			59,046	57,465
全体	本年度差額			△ 1,052	△ 1,502
	本年度純資産変動額			△ 1,052	△ 7,314
	純資産残高			75,033	67,718
連結	本年度差額			△ 1,048	△ 1,514
	本年度純資産変動額			△ 1,045	△ 7,329
	純資産残高			76,484	69,155



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,908百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲1,492百万円となり、純資産残高は1,581百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるが、一般会計等と比べて税金等が417百万円減少したこと等が影響したため本年度の財源の差額は▲1,520百万円となり、純資産残高は7,314百万円の減額となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,736百万円多くっており、本年度差額は▲1,514百万円となり、純資産残高は7,329百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,404	1,249
	投資活動収支			△ 440	△ 876
	財務活動収支			△ 1,025	△ 444
全体	業務活動収支			2,023	1,701
	投資活動収支			△ 778	△ 1,167
	財務活動収支			△ 1,301	△ 702
連結	業務活動収支			2,082	1,795
	投資活動収支			△ 800	△ 1,294
	財務活動収支			△ 1,307	△ 710



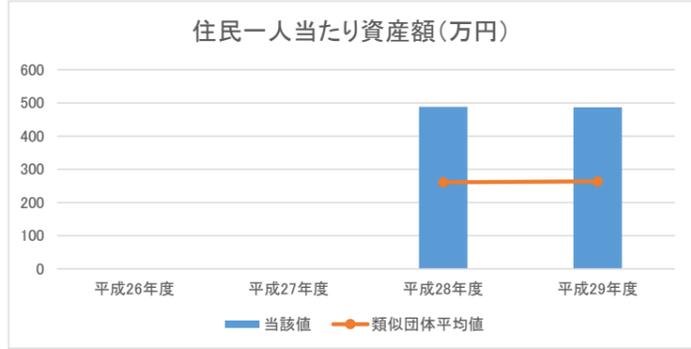
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,249百万円となり、税金等の不足分を補うため地方債の発行を調整したため、投資活動収支は▲876百万円となっている。今後も、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より452百万円多い1,701百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,167百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲702百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円減少し、1,142百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

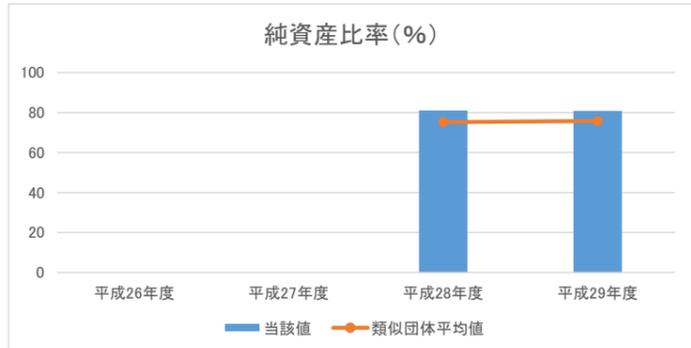
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,294,100	7,114,516
人口			14,951	14,621
当該値			487.9	486.6
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

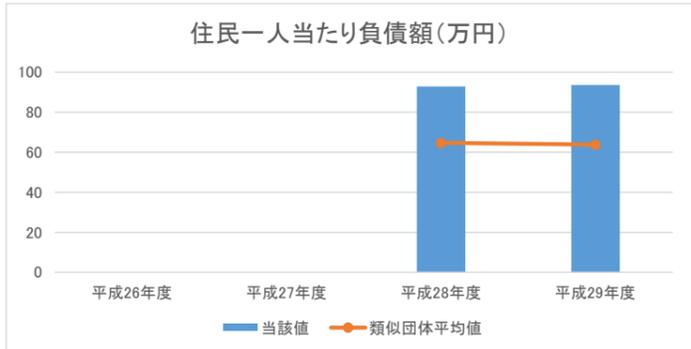
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			59,046	57,465
資産合計			72,941	71,145
当該値			81.0	80.8
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

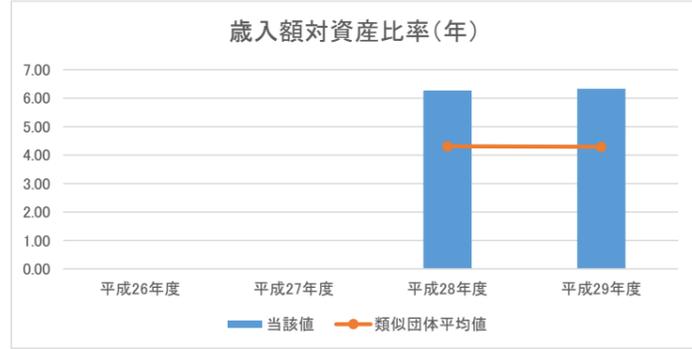
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,389,500	1,368,028
人口			14,951	14,621
当該値			92.9	93.6
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

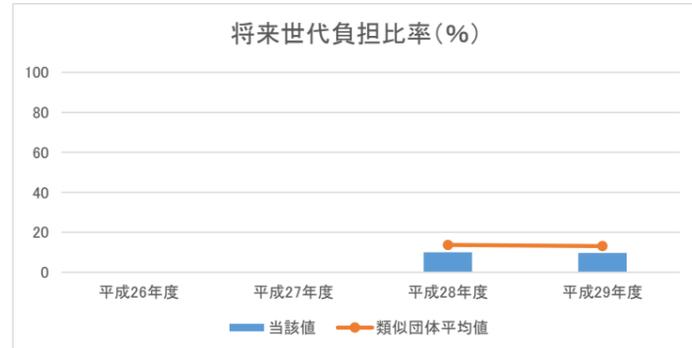
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			72,941	71,145
歳入総額			11,639	11,238
当該値			6.27	6.33
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,411	6,044
有形・無形固定資産合計			64,074	62,142
当該値			10.0	9.7
類似団体平均値			13.7	13.1

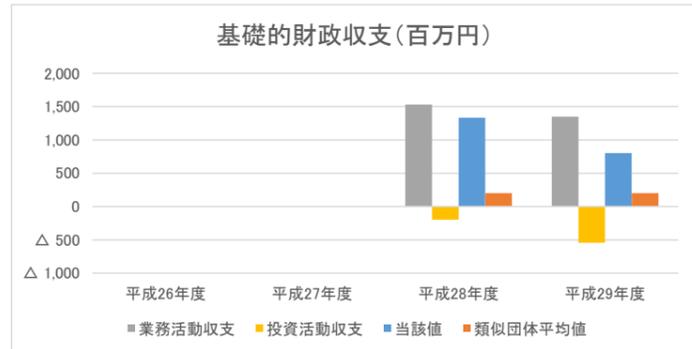
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,530	1,348
投資活動収支 ※2			△197	△544
当該値			1,333	804
類似団体平均値			200.0	199.5

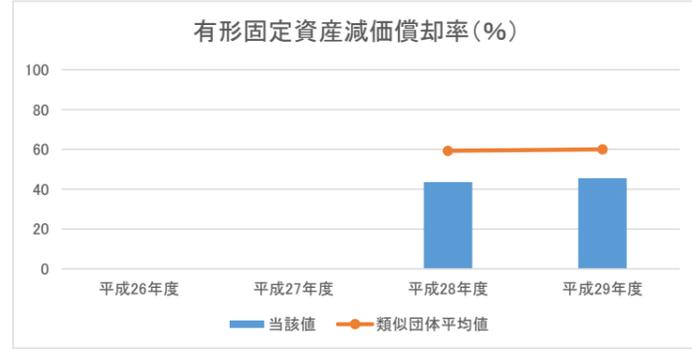
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,706	49,729
有形固定資産 ※1			109,376	109,351
当該値			43.6	45.5
類似団体平均値			59.3	60.0

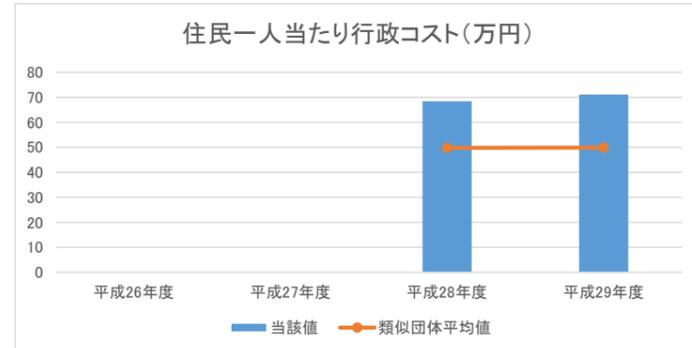
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

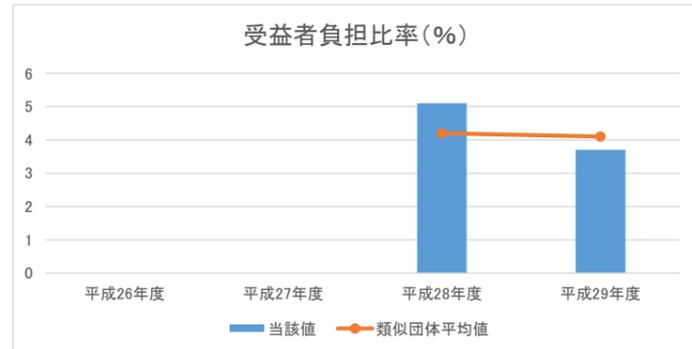
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,024,800	1,039,995
人口			14,951	14,621
当該値			68.5	71.1
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			552	386
経常費用			10,752	10,409
当該値			5.1	3.7
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。将来の美咲町を担う子どもや若者達に多くの負担を残さないためにも、事業実施に伴う地方債の発行には“慎重”に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。しかし、今後、大きなハード事業をいくつか予定しており負債の増額が予想されることから、必要最小限となるよう事業内容の精査に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。来年度以降、物件費等の抑制に努めよる事業内容の見直し等を行うことで、行財政改革への取組に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年から平成24年にかけて発行した合併特例債については、昨年度に引き続き今年度も償還が減少しており、前年度から171百万円減少している。来年度以降も借入額の縮減及び繰上償還を検討するなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

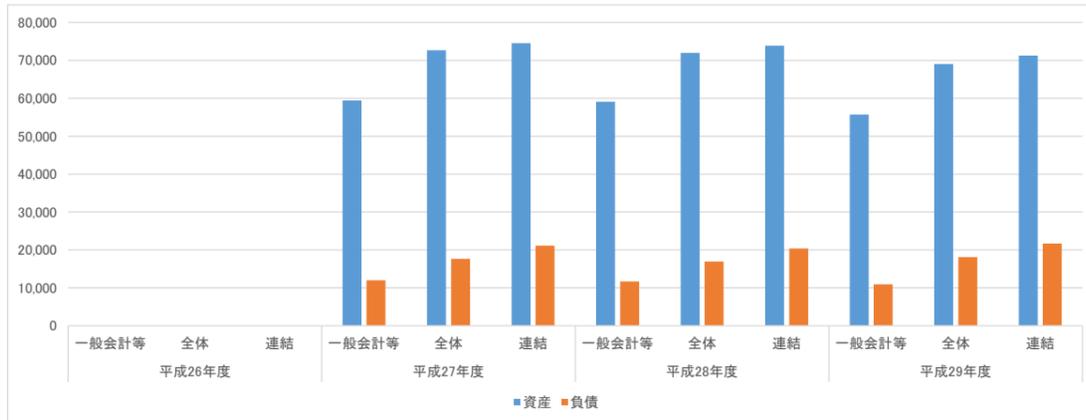
団体名 岡山県吉備中央町
 団体コード 336815

人口	11,837 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	268.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,567,322 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	40.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

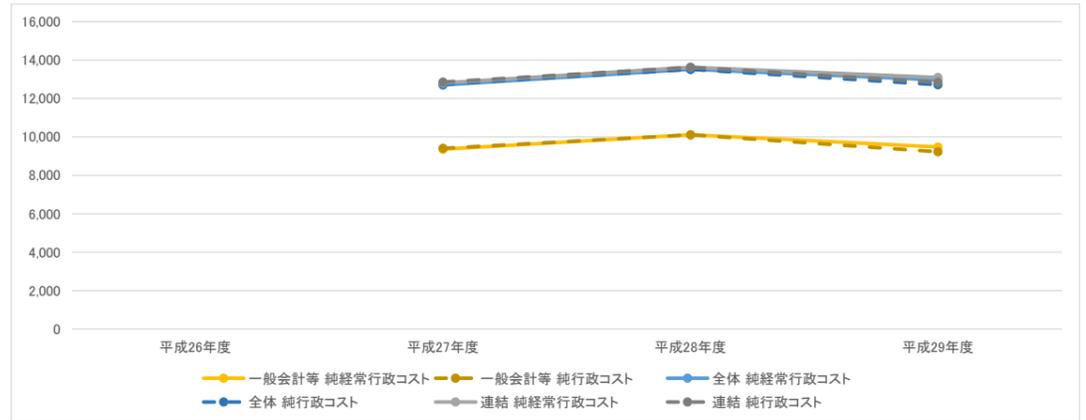
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		59,436	59,089	55,706
	負債		11,971	11,702	10,947
全体	資産		72,690	71,973	69,036
	負債		17,649	16,923	18,102
連結	資産		74,541	73,896	71,257
	負債		21,106	20,382	21,702



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,383百万円の減少(△5.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、建物減価償却累計額が3,574百万円減少した。また、負債総額が前年度末から755百万円の減少(△6.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、合併前後に発行した合併特例債を概ね償還し終えたこと、また発行額の抑制により、固定負債は614百万円減少した。特別会計(8会計)を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,937百万円減少(△4.1%)し、負債総額は前年度末から1,179百万円増加(+7.0%)した。資産総額は、簡易水道事業の水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,330百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業に係る地方債(固定負債)等を計上していること等により7,155百万円多くなっている。
 岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合(農業共済)、(財)吉備中央農業公社、加茂川ふるさと交流プラザを加えた連結では、資産総額は前年度末から2,639百万円減少(△3.6%)し、負債総額は前年度末から1,320百万円増加(+6.5%)した。資産総額は、岡山県広域水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15,551百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)等を計上していること等により10,755百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

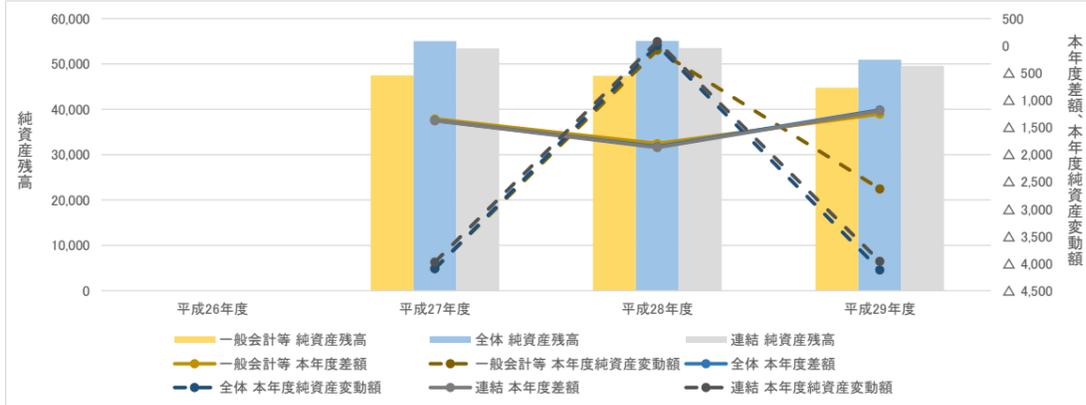
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,360	10,114	9,480
	純行政コスト		9,403	10,107	9,225
全体	純経常行政コスト		12,701	13,518	12,969
	純行政コスト		12,744	13,516	12,714
連結	純経常行政コスト		12,810	13,626	13,097
	純行政コスト		12,855	13,625	12,841



分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,695百万円となり、前年度比685百万円の減少(△6.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,178百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,517百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費(2,429百万円、前年度比△30百万円)、次いで補助金等(2,209百万円、前年度比△3百万円)であり、純行政コストの47.8%を占めている。今後、費用対効果の低い補助事業については、廃止・再構築等の徹底した見直しによって経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が663百万円多くなっている一方、介護保険や国民健康保険の社会保険給付等を計上しているため、移転費用が2,823百万円多くなり、純行政コストは3,489百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,206百万円多くなっている一方、経常費用が4,823百万円多くなり、純行政コストは3,616百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

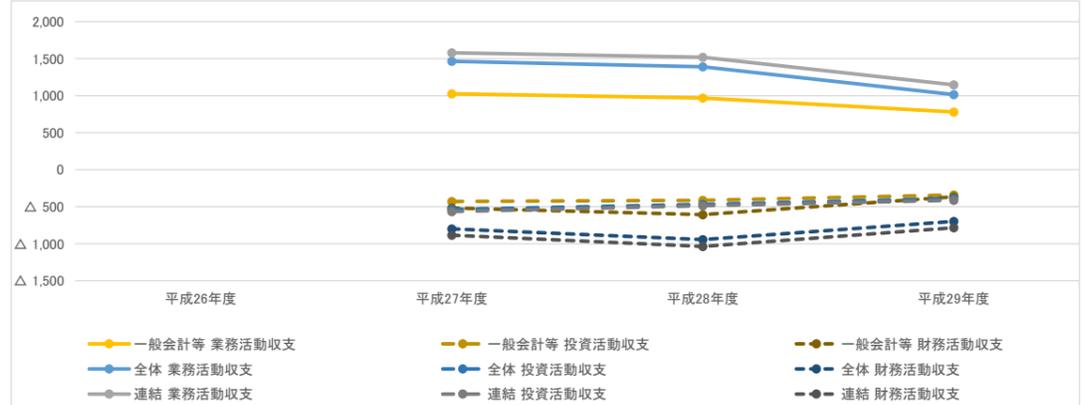
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,343	△ 1,796	△ 1,251
	本年度純資産変動額		△ 4,093	△ 78	△ 2,628
	純資産残高		47,465	47,387	44,759
全体	本年度差額		△ 1,372	△ 1,853	△ 1,178
	本年度純資産変動額		△ 4,093	9	△ 4,115
	純資産残高		55,041	55,050	50,935
連結	本年度差額		△ 1,375	△ 1,868	△ 1,192
	本年度純資産変動額		△ 3,973	79	△ 3,959
	純資産残高		53,435	53,514	49,555



分析:
 一般会計等においては、税金等、国県等補助金の財源(7,974百万円)が純行政コスト(9,225百万円)を下回っており、本年度差額は△1,251百万円となり、純資産残高は2,628百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等は2,268百万円多くなっており、本年度差額は△1,178百万円となり、純資産残高は4,115百万円の減少となった。連結では、岡山県広域水道企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,675百万円多くなっており、本年度差額は△1,192百万円となり、純資産残高は3,959百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,026	968	780
	投資活動収支		△ 429	△ 413	△ 341
	財務活動収支		△ 516	△ 607	△ 366
全体	業務活動収支		1,465	1,389	1,015
	投資活動収支		△ 536	△ 468	△ 388
	財務活動収支		△ 799	△ 944	△ 698
連結	業務活動収支		1,579	1,519	1,146
	投資活動収支		△ 566	△ 485	△ 413
	財務活動収支		△ 884	△ 1,037	△ 784



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は780百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園整備工事等を行ったことから、△341百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△366百万円となり、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、494百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より235百万円多い1,015百万円となっている。投資活動収支は、△388百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△698百万円となり、本年度末資金残高は前年度から71百万円減少し、1,031百万円となった。連結では、農業公社の事業収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より366百万円多い1,146百万円となっている。投資活動収支では、△413百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△784百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、1,450百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		5,943,593	5,908,858	5,570,617
人口		12,267	12,133	11,837
当該値		484.5	487.0	470.6
類似団体平均値		392.5	294.1	299.2

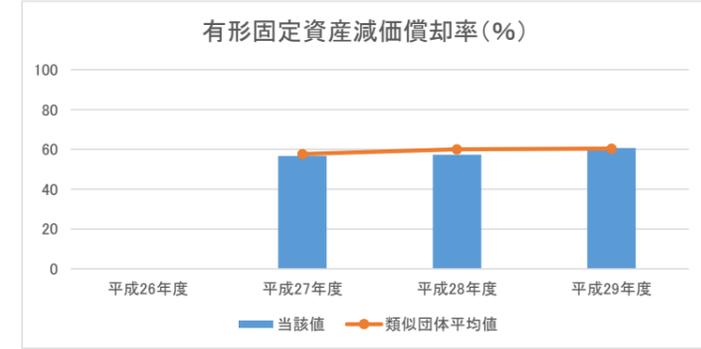
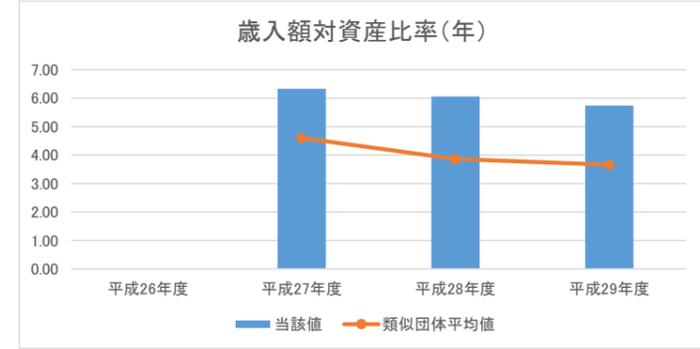
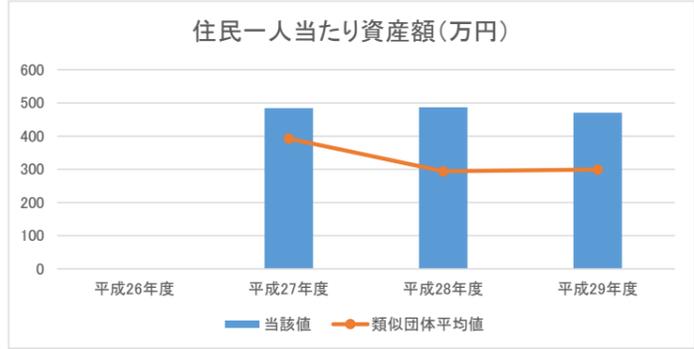
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		59,436	59,089	55,706
歳入総額		9,384	9,756	9,707
当該値		6.33	6.06	5.74
類似団体平均値		4.60	3.86	3.66

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		63,399	64,054	68,118
有形固定資産 ※1		111,784	111,802	112,206
当該値		56.7	57.3	60.7
類似団体平均値		57.7	60.0	60.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		47,465	47,387	44,759
資産合計		59,436	59,089	55,706
当該値		79.9	80.2	80.3
類似団体平均値		70.7	70.5	70.5

⑤将来世代負担比率(%)

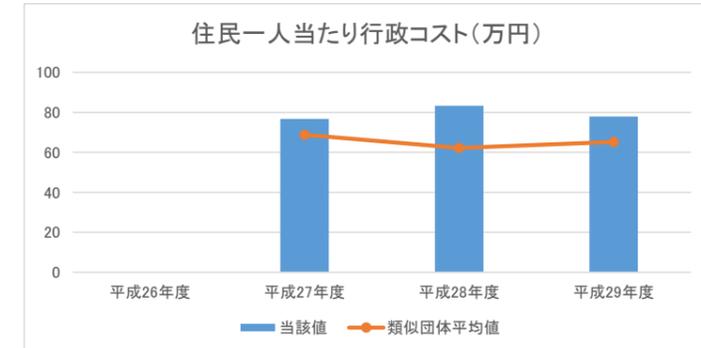
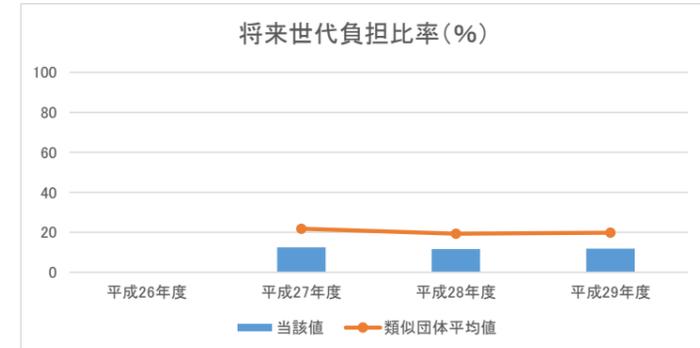
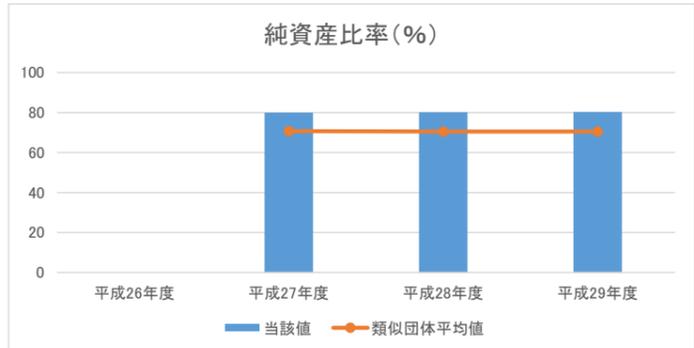
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		6,566	6,004	5,689
有形・無形固定資産合計		52,377	51,778	48,131
当該値		12.5	11.6	11.8
類似団体平均値		21.8	19.3	19.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		940,345	1,010,744	922,506
人口		12,267	12,133	11,837
当該値		76.7	83.3	77.9
類似団体平均値		68.8	62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,197,090	1,170,163	1,094,723
人口		12,267	12,133	11,837
当該値		97.6	96.4	92.5
類似団体平均値		115.0	86.8	88.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

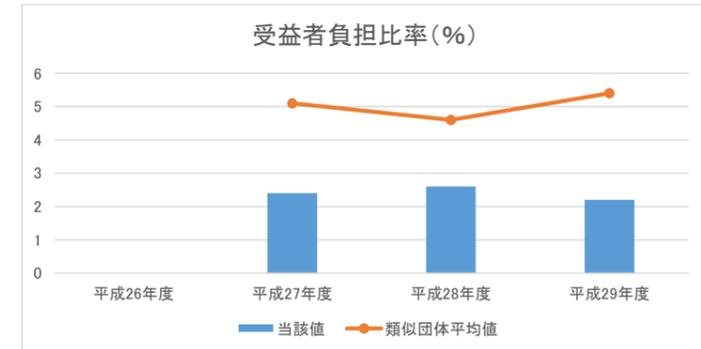
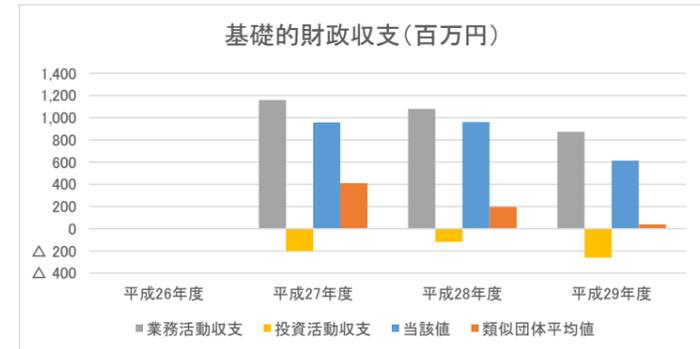
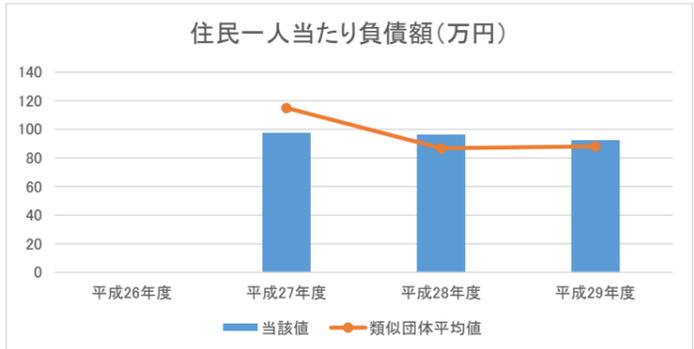
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,159	1,080	874
投資活動収支 ※2		△ 202	△ 119	△ 260
当該値		957	961	614
類似団体平均値		410.5	195.5	39.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		229	266	215
経常費用		9,590	10,380	9,695
当該値		2.4	2.6	2.2
類似団体平均値		5.1	4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産合計は前年度末に比べて3,383百万円減少しており、施設の維持管理に多額の修繕費を要している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した吉備中央町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設等の整備や維持管理を行い、長寿命化を図りながら公共施設等の利活用の促進や統廃合を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高く推移している。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産は2,628百万円減少したが、資産合計が3,383百万円減少したため、昨年度から0.1%増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、また、前年度と比較して0.2%の増加となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べて5.4万円の減少となったものの、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち26.3%を占める減価償却費や23.9%を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の統廃合や補助事業の精査、見直し等を進めていき行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は92.5万円となっており、類似団体平均を上回っているが、合併前後に発行した合併特例債を概ね償還し終えたことにより、負債合計は前年度から75,440万円減少している。今後も、計画的に地方債発行の抑制を行っていくことで、負債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

昨年度から経常費用が685百万円減少したものの、経常収益も51百万円減少したため、受益者負担比率は0.4%減の2.2%となった。類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。